



Bank of Yokohama

# Disclosure 2008

ディスクロージャー誌

横浜銀行

## ごあいさつ

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。


このたび、「横浜銀行2008ディスクロージャー誌」を作成しました。本誌を通じて、皆さまに私ども横浜銀行に対するご理解を一層深めていただけましたら幸いです。ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当行では、高い公共性と社会的責任において、各種企業情報を正確かつ迅速にわかりやすく開示することで、ディスクロージャーの充実に努め、経営の透明性を高めています。

今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成20年7月  
株式会社横浜銀行

## 経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。

当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

- ◎信用秩序の支え役としての本来の役割を充分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。
- ◎それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。
- ◎活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

## プロフィール (平成20年3月31日現在)

|                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 創立                                | 大正9年12月   |
| 総資産                               | 11兆6,256億円(単体)<br>11兆9,895億円(連結)                                      |
| 預金                                | 9兆9,968億円(単体)<br>9兆9,643億円(連結)  |
| 貸出金                               | 8兆5,789億円(単体)<br>8兆5,186億円(連結)  |
| 資本金                               | 2,155億9千7百万円  |
| 発行済株式総数                           | 普通株式1,370,947千株   |
| 自己資本比率                            | (連結ベース:国内基準) 10.80%   |
| 格付<br><small>(平成20年5月末現在)</small> | AA(JCR) AA <sup>-</sup> (R&I) A1(Moody's)                             |
| 従業員数                              | 4,281人  |
| 拠点数                               | 601 [国内] 597 [本支店193、出張所8、<br>無人店舗(ATMコーナー) 396]<br>[海外] 4 (駐在員事務所 4) |

## Contents



|                       |     |
|-----------------------|-----|
| トップメッセージ              | 2   |
| 中期経営計画と進捗状況           | 4   |
| 業績ハイライト               | 6   |
| 地域の皆さまと横浜銀行           | 13  |
| コーポレート・ガバナンスの状況       | 24  |
| コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み | 26  |
| リスク管理への取り組み           | 28  |
| コーポレートデータ             | 35  |
| 連結財務データ               | 55  |
| 単体財務データ               | 79  |
| 自己資本の充実の状況            | 107 |

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

# Top Message

## トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立  
ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありが  
とうございます。

世界経済は、昨年の夏に表面化したサブプライム  
ローン問題を引き金に、先行きが不透明な状況が続  
いています。加えて、国内では原材料価格の高騰や  
為替相場の変動などが景気に与える影響が懸念され  
るなど、わずかな間に経済環境は大きく変化してい  
ます。

---

こうしたなか、当行が取り組んでいる中期経営計画  
「New Horizon」は、まもなく計画の折り返し点に差  
しかかろうとしています。この間、3つの基本テーマ  
である「提携を活用した機能拡充」、「人財投資の強  
化」、「横浜ブランドの確立」に沿った施策を着実に実  
行に移しています。

「提携を活用した機能拡充」では、地域のお客さま  
の利便性をさらに向上させ、より質の高いサービス

を提供するため、他の地方銀行や他の業態との提携  
を積極的に活用しており、業務やネットワークの拡充  
のみならず、商品の共同開発や業務ごとの共同研究  
会の発足などに発展しています。

また、当行が中長期的に成長し続けていくために  
極めて重要な「人財投資の強化」では、教育プログラ  
ムや行内外のトレーニー制度を拡充させ、専門知識  
やコンサルティング能力の向上をめざす人財育成策  
を進めています。

「横浜ブランドの確立」に向けた具体的な取り組み  
としてスタートさせた「ブランド戦略」では、店舗リ  
ニューアルやさまざまなアイテムの変更と同時に、役  
員による営業店巡回「ブランドキャラバン」を実施す  
るなど、役職員の一人ひとりが持ち場ごとになすべき  
ことを考え、新しいブランドに対する意識を高めてい  
ます。

こうした取り組みに加えて、「CSR活動（社会貢献  
活動）」に関しても、取り組みの基本的な考え方を明  
確化し、環境に配慮した取り組みをはじめとする「企  
業リーダーシップ活動」、行員の自発的な活動である

「地域ボランティア活動」、「こども」をテーマとした「自主企画活動等」に大別して、さまざまな活動をおこなっています。

金融界では、銀行の保険窓口販売が全面解禁されるなど規制緩和によりビジネスチャンスがさらに広がる一方、ゆうちょ銀行の誕生や他業態の銀行業への参入などにより、競争がさらに激化しています。

当行は、環境の変化に柔軟に対応しながら、お客さまのニーズに的確にお応えし、「10年後」を見据えた長期ビジョンである「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現に向けて、役職員一同がさらに努力を重ねていく所存です。

今後とも、いっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

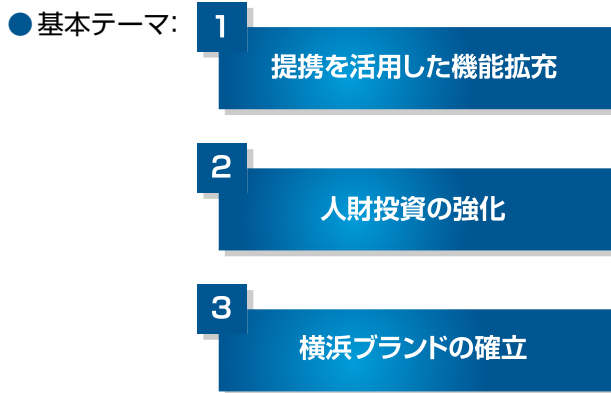
平成20年7月

頭取 小川 是



## 中期経営計画の概要

- ネーミング: **New Horizon**  
～あらたな“みらい”への第一歩～
- 計画期間: 3年間(平成19年4月～平成22年3月)
- 位置づけ: 長期ビジョン実現に向けての最初の3年間  
長期ビジョン(10年後の目指す姿):お客さま、株主、  
行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関



## ● 目標とする経営指標

- 収益性
  - 業務粗利益(単体) 2,700億円
  - EPS(連結) 3年間で30%増加  
(Earnings Per Share = 1株あたり当期純利益)
- 神奈川県内シェア(郵貯・信組・農協は含まないベース)
  - 貸出金シェア(単体) 30%以上
  - 預金シェア(単体) 23%以上かつ  
投資型商品残高50%以上増加

※上記計画値の前提となる金利シナリオでは、中期経営計画期間中に、無担保コール翌日物金利0.25%の利上げを3回想定しています。

## ● マニフェスト

- お客さまへの「CS向上投資」を積極的におこないます
- 「株主還元」を積極的におこないます
- 行員への「人財投資」を積極的におこないます
- 地域社会への「CSR活動」を積極的におこないます

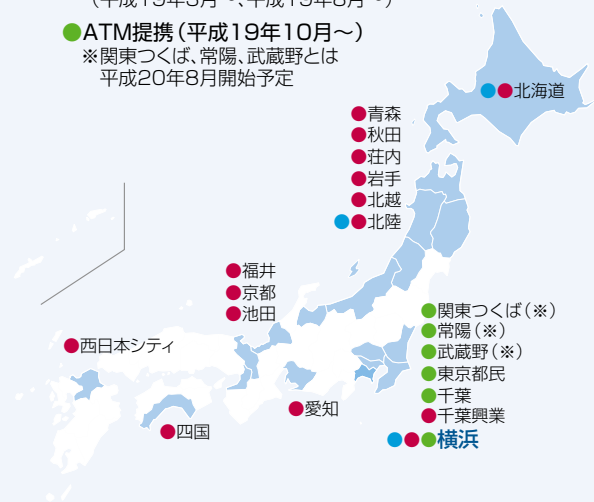
## 1 提携を活用した機能拡充

～地方銀行との連携～ (平成20年5月末現在)

- 他の地方銀行との連携を強化しています。
- 経営資源の相互補完により、お客さまの利便性や経営効率の向上をはかっています。

### おもな提携と提携先

- システム共同利用基本契約、ATM提携  
(平成18年3月～、平成18年7月～)
- システム共同開発合意、専用投資信託取り扱い  
(平成19年3月～、平成19年8月～)
- ATM提携(平成19年10月～)  
※関東つくば、常陽、武蔵野とは  
平成20年8月開始予定



## 地方銀行が連携した研究会

### ● 地域金融マーケティング研究会

(平成19年10月設立、地方銀行20行が参加)

地域金融に特化したマーケティング戦略を共同研究し、将来的には地方銀行ならではのマーケティング手法や新商品・サービスの開発を目指しています。

### ● 地銀リース業務研究会

(平成20年2月設立、地方銀行23行、リース会社23社が参加)

リース業務に関わるノウハウの共有・高度化をはかるとともに、専門知識や実務経験をもった人材の育成などに取り組んでいます。

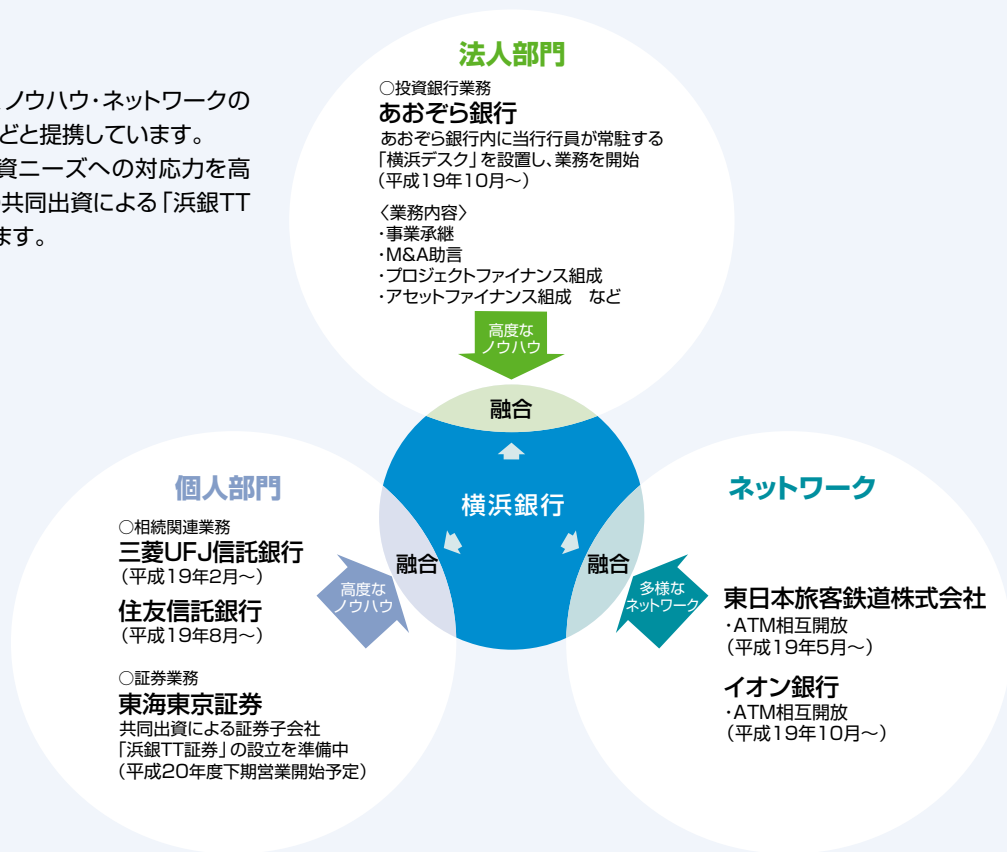
### ● 地銀住宅ローン共同研究会

(平成20年5月設立、地方銀行56行が参加)

住宅ローン商品の共同開発や共同プロモーションの実施などにより、お客さまのニーズを重視した付加価値の高い商品を地域のお客さまに提供しています。

## ～他業態との連携～

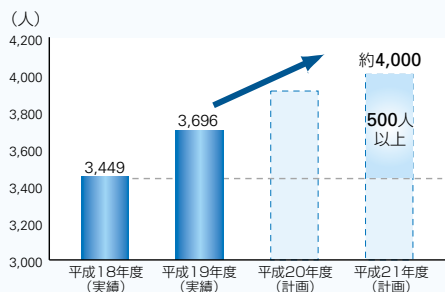
- 個人部門、法人部門ともに、ノウハウ・ネットワークの面で補完となる金融機関などと提携しています。
- 個人部門では、拡大する投資ニーズへの対応力を高めるため東海東京証券との共同出資による「浜銀TT証券」の設立を準備しています。



## 2 人財投資の強化

- 平成21年度末の4,000人体制（実働人員ベース）実現に向けて積極的な採用を継続しています。
- 人員数の増加に加え、人材育成も強化しており、とりわけコンサルティング力の向上に注力しています。

実働人員（計画と進捗）



## 3 横浜ブランドの確立

- 中期経営計画「New Horizon」の基本テーマの一つである「横浜ブランドの確立」に向けたブランド戦略を平成19年10月よりスタートさせました。
- 店舗のリニューアルや各種アイテムのデザイン変更のほか、提案力・接客マナーなど、CS（お客さま満足度）面もさらに強化しています。

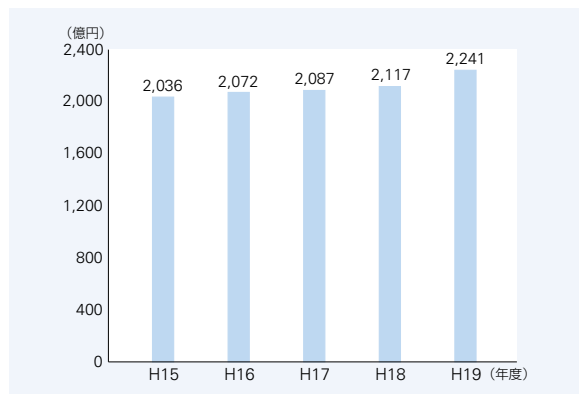
ブランドシンボル



ブランドスローガン

**Afresh**  
あなたに、あたらしく。

### 業務粗利益<単体>



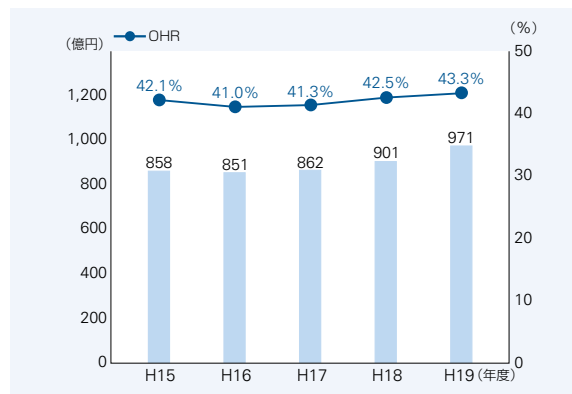
#### 業務粗利益は124億円増の2,241億円

貸出金利回りの上昇および貸出金平残の増加を主因として、国内資金利益が増加した結果、業務粗利益は前年度比5.8% (124億円) 増加し、2,241億円となりました。

#### 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

### 経費<単体>



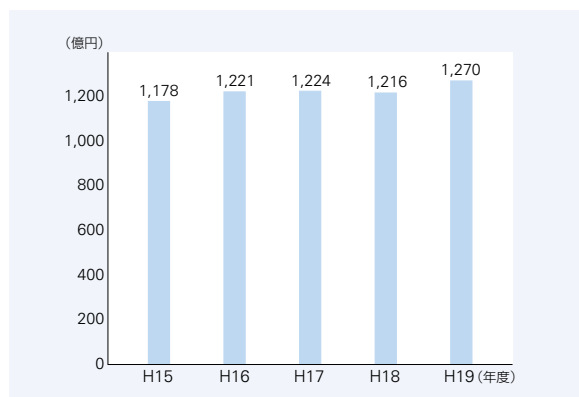
#### OHR (業務粗利益経費率) は低水準を維持

中期経営計画に基づき、将来に向けた人財投資やインフラ投資を積極的に進めた結果、経費は前年度比70億円増の971億円となりましたが、OHR (業務粗利益経費率) は43.3%と引き続き低水準となりました。

#### OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

### 実質業務純益<単体>



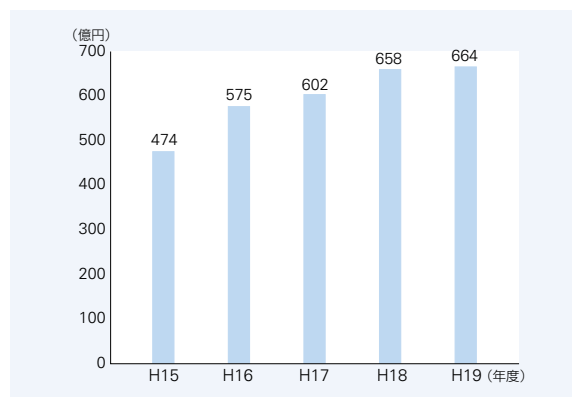
#### 実質業務純益は過去最高益を更新

業務粗利益の大幅な増加を受けて、実質業務純益は前年度比4.4% (54億円) 増加し、1,270億円と過去最高益を更新しました。

#### 実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

### 当期純利益<単体>

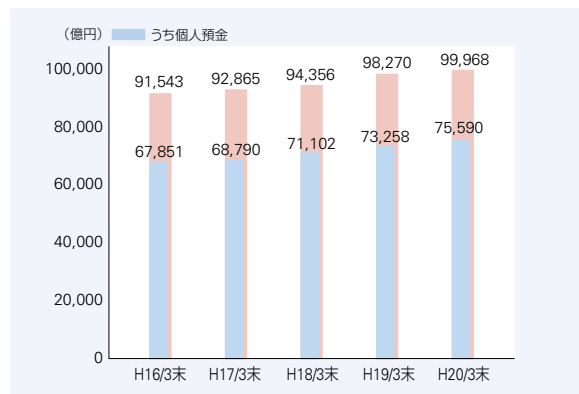


#### 当期純利益も過去最高益

資金利益の増加を主因として国内業務部門利益が大幅に増加したことなどにより、当期純利益は前年度比6億円増の664億円となり、過去最高益となりました。



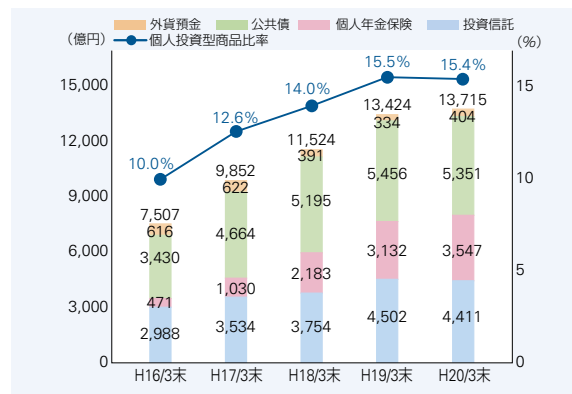
## 預金〈単体〉



### 預金は堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比2,332億円増加し、7兆5,590億円となりました。総預金についても、前年度末比1,698億円増加し、9兆9,968億円となりました。

## 個人投資型商品残高〈単体〉



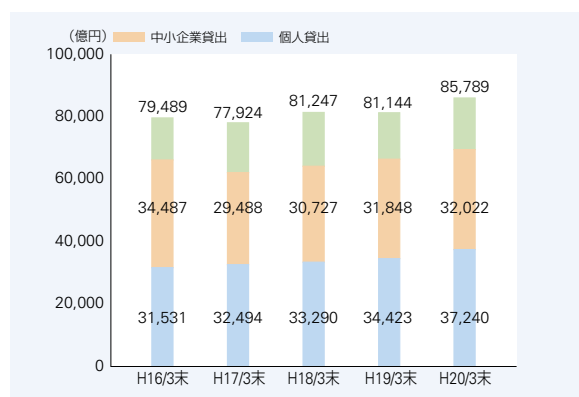
### 個人投資型商品残高は着実に増加

マーケット環境に応じて変化するお客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えした結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比291億円増加し、1兆3,715億円、預金を含めた個人預かり資産残高に占める個人投資型商品の比率（個人投資型商品比率）は15.4%となりました。

#### 個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品（投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金）末残 ÷ 個人預かり資産（個人預金（円貨預金）+ 個人投資型商品）末残

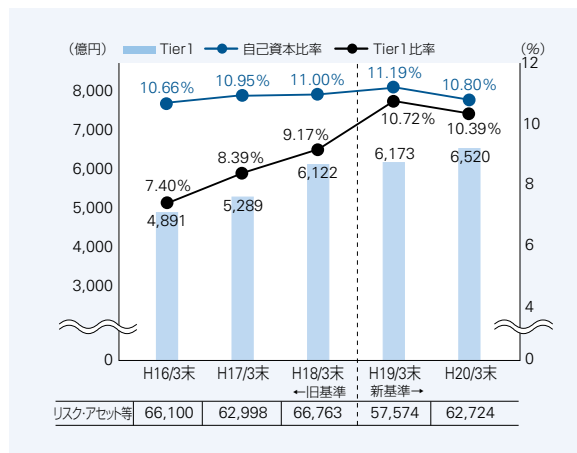
## 貸出金〈単体〉



### 中小企業貸出・個人貸出とも増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前年度末比174億円増加したほか、個人貸出も住宅系ローンを中心に2,817億円増加したことから、貸出金は前年度末比4,645億円増加し、8兆5,789億円となりました。

### 自己資本比率(国内基準)〈連結〉



#### 自己資本比率は十分な水準を維持

貸出を中心とした運用の積極化によりリスク・アセットが増加するなか、自己株式買入179億円をおこなってもなお、Tier 1 比率は10.39%、自己資本比率は10.80%と、ともに十分な水準を維持しました。

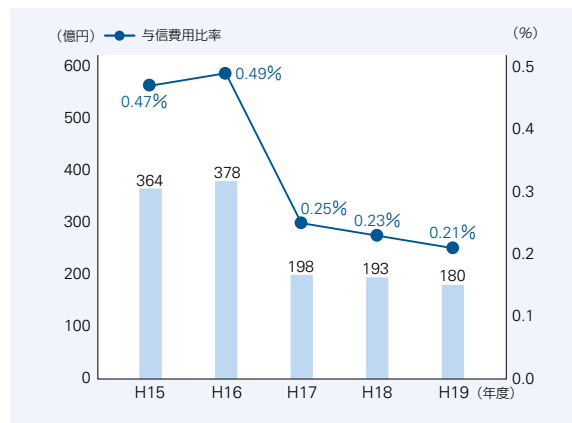
自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

#### 自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1 比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

### 与信費用〈単体〉

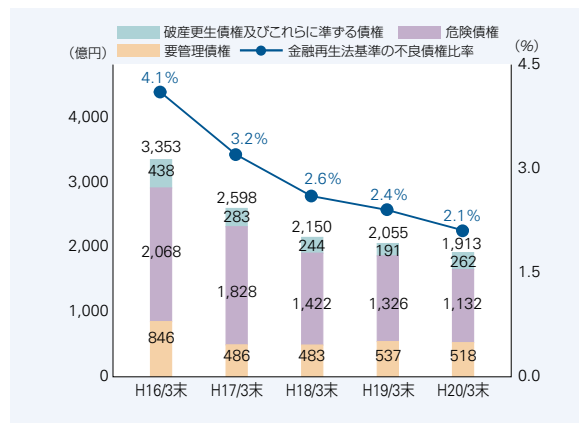


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)  
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残 × 100

#### 資産の健全化を背景に減少

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は前年度比13億円減の180億円、貸出金平残に占める与信費用の割合(与信費用比率)は0.21%となりました。

## 不良債権額〈単体〉



### 不良債権比率は2.1%まで低下

不良債権（金融再生法基準）は、経営改善支援による債務者区分の改善、回収およびオフバランス化などを進めた結果、前年度末比142億円減少し、1,913億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比0.3ポイント低下し、2.1%となりました。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

#### 危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

#### 要管理債権

3か月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

## 償却・引当基準

| 自己査定における債務者区分 | 償却・引当基準   |
|---------------|---|
| 破綻先           | 債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。  |
| 実質破綻先         | 債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。<br>なお、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。   |
| 破綻懸念先         | 今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要管理先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。<br>なお、要管理先のうち与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。 |
| 要注意先          | 今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。   |
| 正常先           | 今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。   |

保全状況(平成20年3月末)

〈単体〉

(単位:億円、%)

|          |                           | 破産更生債権<br>及びこれらに<br>準ずる債権 | 危険債権  | 小計    | 要管理先<br>(債務者区分) | 合計    |
|----------|---------------------------|---------------------------|-------|-------|-----------------|-------|
| 与信残高     | A                         | 262                       | 1,132 | 1,394 | 1,039           | 2,433 |
| 担保等保全額   | B                         | 214                       | 712   | 926   | 279             | 1,206 |
| 回収懸念額    | C=A-B                     | 47                        | 420   | 467   | 759             | 1,227 |
| 個別貸倒引当金等 | D                         | 47                        | 189   | 236   | 56              | 293   |
| 引当率      | $D \div C \times 100$     | 100.00                    | 45.01 | 50.56 | 7.43            | 23.88 |
| 保全率      | $(B+D) \div A \times 100$ | 100.00                    | 79.58 | 83.41 | 32.36           | 61.62 |

オフバランス化の状況

〈単体〉

(単位:億円)

|                   |     | 平成19年3月末 | 平成20年3月末  |     |          | 合計    |
|-------------------|-----|----------|-----------|-----|----------|-------|
|                   |     |          | 平成19年3月末比 |     | オフバランス化額 |       |
|                   |     |          | 新規発生額     |     |          |       |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | A   | 191      | 71        | 122 | 51       | 262   |
| 危険債権              | B   | 1,326    | △194      | 255 | 449      | 1,132 |
| 合計                | A+B | 1,517    | △123      | 378 | 501      | 1,394 |

リスク管理債権の状況

〈単体〉 リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

| リスク<br>管理<br>債権 |            | 平成18年3月末  | 平成19年3月末  |           | 平成20年3月末  |           |
|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                 |            | 平成18年3月末  | 平成18年3月末比 | 平成19年3月末  | 平成19年3月末比 |           |
|                 |            |           |           |           | 平成19年3月末  | 平成19年3月末比 |
|                 | 破綻先債権額     | 3,427     | 2,302     | 5,729     | 2,840     | 8,569     |
|                 | 延滞債権額      | 162,124   | △17,522   | 144,602   | △15,322   | 129,280   |
|                 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 4,377     | 1,500     | 5,877     | △337      | 5,540     |
|                 | 貸出条件緩和債権額  | 44,001    | 3,911     | 47,912    | △1,599    | 46,313    |
|                 | 合計         | 213,931   | △9,809    | 204,122   | △14,418   | 189,704   |
|                 | (部分直接償却額)  | (71,459)  | (3,167)   | (74,626)  | (△6,902)  | (67,724)  |
|                 | 貸出金残高(末残)  | 8,124,729 | △10,279   | 8,114,450 | 464,545   | 8,578,995 |

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しています。  
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっています。

## 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権（平成20年3月末）

〈単体〉

（単位：億円）

| 自己査定における債務者区分<br>（対象：総与信） | 金融再生法に基づく開示債権<br>（対象：総与信）      |              | リスク管理債権<br>（対象：貸出金） | リスク管理債権（連結ベース）<br>（対象：貸出金） |
|---------------------------|--------------------------------|--------------|---------------------|----------------------------|
|                           | うち貸出金                          |              |                     |                            |
| 破綻先<br>91                 | 破産更生債権及び<br>これらに準ずる債権<br>262   | 250          | 破綻先債権<br>85         | 破綻先債権<br>86                |
| 実質破綻先<br>171              |                                |              | 164                 |                            |
| 破綻懸念先<br>1,132            | 危険債権<br>1,132                  | 1,128        | 延滞債権<br>1,292       | 延滞債権<br>1,337              |
| 要管理先<br>1,039             | 要管理債権<br>518<br>（注）要管理債権は貸出金のみ | 55           | 3か月以上延滞債権<br>55     | 3か月以上延滞債権<br>55            |
|                           |                                |              | 463                 | 貸出条件緩和債権<br>463            |
| 要注意先<br>9,244             | 小計<br>1,913                    | 小計<br>1,897  | 合計<br>1,897         | 合計<br>1,941                |
|                           | 正常債権<br>87,443                 | 83,892       |                     |                            |
| 正常先<br>78,717             |                                |              |                     |                            |
| 合計<br>89,356              | 合計<br>89,356                   | 合計<br>85,789 |                     |                            |

（注）  
総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、  
使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券、  
銀行保証付私募債

## 引当率・保全率（平成20年3月末）

〈単体〉

（単位：億円）

| 自己査定における債務者区分                   | 金融再生法に基づく開示債権                        | 分類                                |                               |                             |                         | 引当金       | 引当率    | 保全率                    |
|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------|--------|------------------------|
|                                 |                                      | 非分類                               | Ⅱ分類                           | Ⅲ分類                         | Ⅳ分類                     |           |        |                        |
| 破綻先<br>91<br>(32)               | 破産更生債権及び<br>これらに準ずる債権<br>262<br>(71) | 引当金・担保・保証等による保全部分                 |                               | 全額引当                        | 全額償却引当                  | 47        | 100%   | 100%                   |
| 実質破綻先<br>171<br>(39)            |                                      | 108<br>(32)                       | 153<br>(39)                   | 0<br>(0)                    | 0<br>(0)                |           |        |                        |
| 破綻懸念先<br>1,132<br>(△194)        | 危険債権<br>1,132<br>(△194)              | 引当金・担保・保証等による保全部分                 |                               | 必要額を引当                      |                         | 189       | 45.01% | 79.58%                 |
|                                 |                                      | 369<br>(△140)<br>[180]            | 531<br>(△27)<br>[531]         | 231<br>(△27)<br>[420]       | ※[ ]内の計数は引当前の分類額        |           |        |                        |
| 要注意先<br>9,244<br>(785)          | 要管理先<br>1,039<br>(△81)               | 担保信用                              |                               |                             |                         | 56        | 7.43%  | 32.36%                 |
|                                 | 要管理先以外の<br>要注意先<br>8,205<br>(866)    | 279<br>759                        | 983<br>(△82)                  |                             |                         |           |        |                        |
| 正常先<br>78,717<br>(3,794)        | 正常債権<br>87,443<br>(4,598)            | 2,234<br>(94)                     | 5,971<br>(772)                |                             |                         | 90        | 1.10%  |                        |
|                                 |                                      | 78,717<br>(3,794)                 |                               |                             |                         | 67        | 0.08%  |                        |
| 合計<br>89,356<br>(4,456)<br>100% | 合計<br>89,356<br>(4,456)              | 非分類<br>81,485<br>(3,781)<br>91.2% | Ⅱ分類<br>7,640<br>(703)<br>8.5% | Ⅲ分類<br>231<br>(△27)<br>0.3% | Ⅳ分類<br>0<br>(0)<br>0.0% | 合計<br>451 |        | 要管理先<br>以下合計<br>61.62% |

※（ ）内は平成19年3月末との増減額を表示しています。

## 業績ハイライト 平成19年度決算について

### 損益 〈単体〉

(単位:億円)

|                               | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 前年度比 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|
| 業務粗利益                         | 2,087  | 2,117  | 2,241  | 124  |
| 国内業務粗利益                       | 2,049  | 2,082  | 2,189  | 107  |
| 資金利益                          | 1,643  | 1,654  | 1,818  | 164  |
| 役務取引等利益                       | 369    | 361    | 342    | △19  |
| 特定取引利益                        | 2      | 8      | 9      | 1    |
| その他業務利益                       | 33     | 57     | 18     | △39  |
| 国際業務粗利益                       | 38     | 35     | 52     | 17   |
| 経費(除く臨時処理分)(△)                | 862    | 901    | 971    | 70   |
| うち人件費(△)                      | 300    | 327    | 361    | 34   |
| うち物件費(△)                      | 499    | 510    | 543    | 33   |
| 実質業務純益                        | 1,224  | 1,216  | 1,270  | 54   |
| 一般貸倒引当金繰入額(△)                 | △22    | 16     | 45     | 29   |
| 業務純益                          | 1,247  | 1,199  | 1,225  | 26   |
| うち国債等債券損益(5勘定戻)               | △74    | △2     | △3     | △1   |
| (参考)業務純益(一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く) | 1,299  | 1,219  | 1,274  | 55   |
| 臨時損益                          | △235   | △130   | △126   | 4    |
| うち株式等損益(3勘定戻)                 | △2     | 69     | 33     | △36  |
| 株式等売却損益                       | 4      | 76     | 68     | △8   |
| 株式等償却(△)                      | 6      | 7      | 34     | 27   |
| うち不良債権処理額(△)                  | 220    | 177    | 135    | △42  |
| 経常利益                          | 1,011  | 1,068  | 1,098  | 30   |
| 特別損益                          | 32     | 20     | 6      | △14  |
| 税引前当期純利益                      | 1,044  | 1,089  | 1,105  | 16   |
| 法人税等(法人税等調整額を含む)(△)           | 441    | 431    | 440    | 9    |
| 当期純利益                         | 602    | 658    | 664    | 6    |

### 資金量(国内業務部門・平残)

#### 〈単体〉

(単位:億円)

|        | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度  | 前年度比  |
|--------|--------|--------|---------|-------|
| 資金運用勘定 | 93,777 | 98,529 | 103,875 | 5,346 |
| 貸出金    | 78,706 | 81,939 | 84,031  | 2,092 |
| うち個人貸出 | 32,883 | 33,710 | 35,675  | 1,965 |
| 有価証券   | 11,400 | 12,262 | 13,576  | 1,314 |
| 債券     | 9,800  | 10,574 | 11,866  | 1,292 |
| 株式     | 1,599  | 1,687  | 1,709   | 22    |
| 資金調達勘定 | 92,635 | 96,404 | 101,532 | 5,128 |
| 預金     | 89,609 | 92,656 | 95,733  | 3,077 |
| うち個人預金 | 69,810 | 71,864 | 74,410  | 2,546 |

### 利回・利鞘(国内業務部門)

#### 〈単体〉

(単位:%)

|           | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 前年度比 |
|-----------|--------|--------|--------|------|
| 資金運用利回    | 1.78   | 1.78   | 1.99   | 0.21 |
| 貸出金利回     | 1.91   | 1.94   | 2.19   | 0.25 |
| 有価証券利回    | 1.24   | 1.02   | 1.20   | 0.18 |
| 資金調達利回    | 0.03   | 0.10   | 0.24   | 0.14 |
| 預金利回      | 0.01   | 0.09   | 0.22   | 0.13 |
| 外部負債利回    | 0.54   | 0.34   | 0.50   | 0.16 |
| 経費率       | 0.91   | 0.93   | 0.95   | 0.02 |
| 資金調達原価    | 0.93   | 1.01   | 1.17   | 0.16 |
| 資金運用調達利回差 | 1.75   | 1.68   | 1.75   | 0.07 |
| 預貸金利鞘     | 0.98   | 0.92   | 1.00   | 0.08 |
| 総資金利鞘     | 0.85   | 0.77   | 0.82   | 0.05 |

## 地域の皆さまと横浜銀行

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 地域の皆さまと横浜銀行              | 14 |
| 当行の経営基盤<br>営業体制について      |    |
| 個人のお客さまへの取り組みについて        | 16 |
| 法人のお客さまへの取り組みについて        | 18 |
| 市場部門の取り組みについて            | 19 |
| 株主の皆さまに対する<br>利益還元方針について | 20 |
| 人財投資の強化                  | 20 |
| 地域の皆さまとともに               | 22 |



## 地域の皆さまと横浜銀行

横浜銀行は、平成19年10月に「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかるとともに、中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

### 当行の経営基盤

#### 地域のポテンシャル

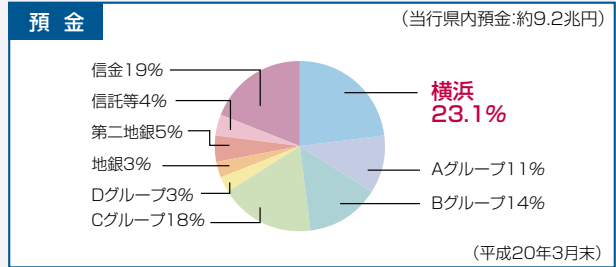
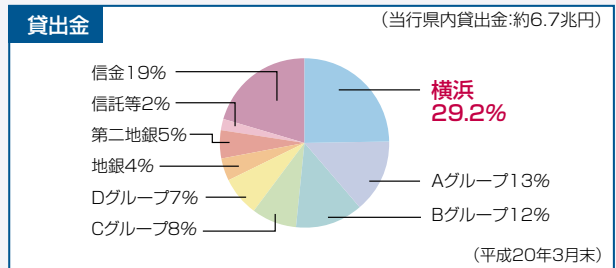
当行の経営地盤である、神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。神奈川県は全国有数の人口増加県で、住宅需要や購買力の増加につながっています。

県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。近年、神奈川県において大型商業施設や工場、研究所、物流拠点の開設や投資計画が相次いでいるのは、この優位性が企業によって評価されていることの証しであると考えられます。

#### 神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取

り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています



(注)シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです(当行調べ)。

#### 地域の社会・経済指標

|                 |         |             |                         |
|-----------------|---------|-------------|-------------------------|
| 総人口 (2007年10月)  | 888.0万人 | (2位/47都道府県) | (東京、 <b>神奈川</b> 、大阪)    |
| 事業所数 (2006年10月) | 28.2万力所 | (4位/同)      | (東京、大阪、愛知、 <b>神奈川</b> ) |
| 県内総生産 (2005年度)  | 31.2兆円  | (4位/同)      | (東京、大阪、愛知、 <b>神奈川</b> ) |
| 製造品出荷額等 (2006年) | 20.1兆円  | (2位/同)      | (愛知、 <b>神奈川</b> 、静岡)    |
| 小売業販売額 (2007年)  | 8.6兆円   | (3位/同)      | (東京、大阪、 <b>神奈川</b> )    |

(出所) 総人口：総務省(人口推計)  
製造品出荷額等：経済産業省(工業統計調査)

事業所数：総務省(事業所・企業統計調査)  
小売業販売額：経済産業省(商業統計調査)

県内総生産：内閣府(県民経済計算)



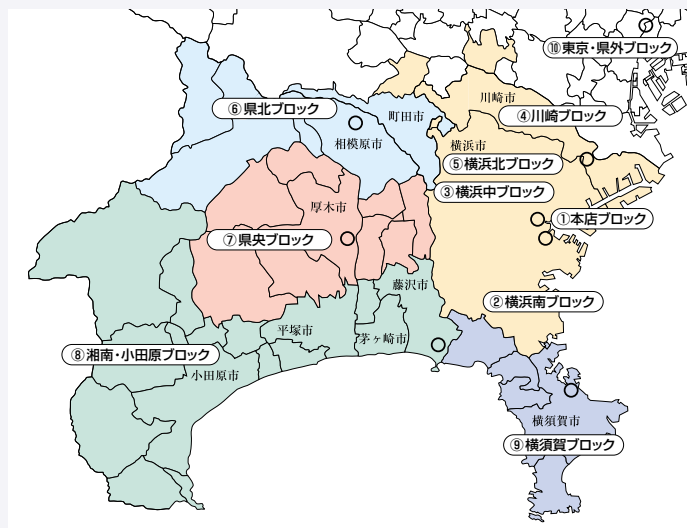
## 営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構えており、平成20年3月末現在、有人店舗数は201か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には33エリア(43エリア営業部)を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています(平成20年4月末現在)。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。



## ブランド戦略の展開

平成19年10月からスタートさせたブランド戦略にもとづき、「お客さま一人ひとりに、最もふさわしい金融サービスとの出会い」の場をご提供する店舗づくりを目指し、平成19年10月に妙蓮寺支店、平成20年2月に洋光台支店、つくし野支店、平成20年3月に大和支店の計4か店をリニューアルしたほか、通帳やキャッシュカードのデザイン改定、制服の導入など、お客さまとの重要な各種接点の見直しに、順次取り組んでいます。

このほかにも、役員による営業店巡回「ブランドキャラバン」を実施するなど、全役職員が持ち場ごとに新しいブランドに対する意識を高めています。



新しいデザインのキャッシュカード



平成19年10月にリニューアルした妙蓮寺支店ご相談ブース



平成20年7月1日より導入した制服



## 個人のお客さまへの 取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ブランド戦略に基づく店舗リニューアル、ATMネットワークの拡充とともに、提携を活用した機能の拡充により、お客さまの利便性向上をはかっています。

住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

### 機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、個人のお客さまとのお取引に特化した店舗の出店を進めています。有人店舗200か店目となるみなとみらい支店（横浜市西区）を平成20年1月に開設したほか、横浜市営地下鉄グリーンラインの開業によりさらに人口増加が見込まれる港北ニュータウンには、平成19年11月に開設した仲町台支店（横浜市都筑区）に続き、平成20年3月には北山田支店（横浜市都筑区）を開設しました。

また、お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提案ができるよう、コンサルティングサービス特化型店舗として、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を設置しています。

### ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅に当行ATMを設置しているほか、相模鉄道線の15駅や大型商業施設などに設置しています。平成20年3月末現在で、無人店舗は396か所となっています。



提携によるATMネットワークの拡充も進めており、JR東日本やイオン銀行とATM相互開放で提携しているほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスとそれぞれ提携しています。

また、地域金融機関同士のATMネットワークの提携も進めており、平成19年10月に千葉銀行、東京都民銀行とATM利用手数料の優遇で提携したほか、関東つくば銀

行、常陽銀行、武蔵野銀行とも、平成20年8月より同様のサービスを開始します。

### 住宅ローンセンター

30か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め、ご相談や申し込みを受け付けています（平成20年3月末現在）。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査の申し込みが可能のほか、現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込みを受け付けています。



### 住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズやライフプランにあった住宅ローンを取り扱っています。

各種金利優遇商品や「固定金利型住宅ローン（15年、20年）」「超長期固定金利型住宅ローン（35年）」のほか、住宅金融支援機構の35年固定金利住宅ローン「フラット35」などを取り扱っています。

また、平成20年5月に、当行を含む地方銀行56行が参加する「地銀住宅ローン共同研究会」を設立し、「女性専用住宅ローン」など、付加価値の高い商品を、低コストで地域のお客さまに提供しています。

### 収入保障保険

新たに住宅ローンを利用されるお客さまを対象に、平成20年5月より「収入保障保険」の取り扱いを開始しました。取り扱いは当行の住宅ローンセンターに限定し、損保ジャパンひまわり生命の「ライフカウンセラー」と連携して保障の見直しなどを含む総合的なコンサルティングをおこない、「住宅の購入」という人生の一大イベントに伴い発生する「家計の見直しニーズ」にお応えします。

### 投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成20年5月末のファンド数は48銘柄53本で、国内196か店で取り扱っています。

団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや定期的に分配金の受け取りが期待できるファンドのほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなども取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託17銘柄の販売は順調に増加しています。

## 個人年金保険

個人年金保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズにお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成20年5月末で定額個人年金保険の商品数は2本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険の商品数は8本となり、変額個人年金保険を中心に順調に残高が伸びています。

## 資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客さまの目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供しています。

## 相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。

## 金融商品仲介業務

外国債券の取り扱いを中心とする金融商品仲介業務については、日興コーディアル証券と提携し、本店営業部など40か店（平成20年3月末現在）で取り扱っており、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

## 横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、ローン機能を備えた多機能カードです。地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充しました。



また、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しており、平成20年5月から、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の会員を対象に、NTTドコモの「おサイフケータイ®」を使ったクレジット決済ができる「横浜バンクカードiD」の取り扱いを開始しました。

そのほか、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、「ICバンクカード」やキャッシュカード機能に生体認証の機能を追加した「生体認証機能付きICバンクカード」も取り扱っています。

## 〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスで、平成20年3月末時点で約75万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

平成20年4月の「ポイントサービス」キャッシュバックでは、総額4億7千万円をキャッシュバックしました。

## 〈はまぎん〉マイダイレクト

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託・外貨預金の取り扱いおよびワンタイムパスワードの導入など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。



## 消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、資金使途に応じた「マイカーローン」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、幅広いお使いみちにご利用可能で、資金使途確認資料、所得確認資料が不要な「フリーローンネクストプラン」なども取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・インターネットから可能で、審査結果を原則、3銀行窓口営業日以内で回答しています。



## 法人のお客さまへの 取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能も充実させています。

### 資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、お取引先が主体となっている神奈川県内の開発案件なども増加しており、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しているほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

### シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しており、今後ともお取引先の多様化する資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

### ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

### ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、

「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」の平成20年3月末現在の残高は、1,104件・90億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成20年3月末現在、累計で97社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

また、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」を取り扱っており、平成20年3月までに4件の協調融資を実行しました。

### 情報渉外によるビジネスサポートの展開

情報マイスター（各エリアの情報責任者）が中心となり、本部や関連会社などの機能を活用した情報ネットワークの高度化を進めています。

平成20年2月からは、M&A業務について銀行本体での取り扱いも開始し、お取引先の事業拡大や事業承継などのニーズに対して、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

### 海外事業支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまなニーズにお応えする専門部署として、アジア室を設置しています。



経済発展が続いているアジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページを通じた各種情報の提供、セミナーや海外商談会の開催のご案内、お取引先からの

個別相談等に取り組んでおり、平成20年3月末時点の会員数は、757社となっています。

### 投資銀行業務

あおぞら銀行と業務提携し、証券化業務、資産流動化などのアセットファイナンス業務や財務・資本戦略についてのアドバイスをおこなう「投資銀行業務」の機能を提供しています。あおぞら銀行内に当行行員が常駐する「横浜デスク」を設置し、お取引先のニーズにお応えしています。

### 市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

### 経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している経営サポート室と営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

### 確定拠出年金(401k)業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズにお応えするため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「〈はまぎん〉企業型401kプラン」のほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。

平成20年3月末現在、約150社のサポートをおこなっています。



## 市場部門の 取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。また、ALM (Asset Liability Management) の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

### お客さまのニーズにお応えする新商品・新サービス

従来のクーポンスワップに加え、フラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の為替相場でおこなうことを契約時に決める取引)のお取り扱い開始を通じて、より多くのお取引先に将来の為替リスクをヘッジしていただけるようになるなど、お取引先を取り巻くさまざまなリスクのヘッジのために、金利および通貨に関連する各種デリバティブ商品をご提案するとともに、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができる「〈はまぎん〉FXダイレクト」の取り扱いを開始しました。

また、運用商品においては、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)などに加えて、コーラブル定期預金(通常よりも利率が高いものの、満期日繰上げの可能性のある定期預金)の取扱開始により、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えしています。

さらに、当行ホームページ上には、「外国為替相場情報」および「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

### 分散投資への積極的な取り組み

当行の運用・調達構造の変化に対応しつつ、公社債、外債、証券化商品、投資信託などに、リターンのみならずリスクとのバランスを考慮した分散投資をおこない、収益の増強に取り組んでいます。



## 株主の皆さまに対する利益還元方針について

### 利益還元方針について

#### 1. 配当に対する基本方針

当行は株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題と位置づけており、平成17年3月期より、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方針を導入しています。

具体的には、安定的に配当する普通配当金に、業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としています。

##### (1) 普通配当金

業績にかかわらず安定的にお支払いする方針としています。当行の収益力や株主の皆さまの価値向上を重視する経営方針を踏まえ、平成20年3月期より、1株当たり年10円としています。

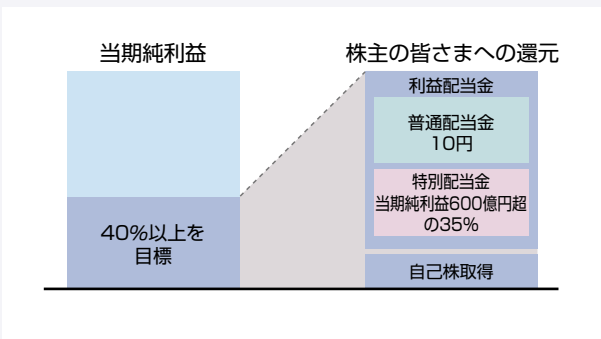
##### (2) 特別配当金

業績に連動する部分として、平成20年3月期より、当年度の当期純利益が600億円を上回る場合に、その超過額の35%を目途に特別配当金としてお支払いする方針としています。

#### 2. 自己株式の取得を含めた株主の皆さまへの還元について

平成20年3月期においては、市場から約179億円の自己株式（普通株式）の取得をおこないました。

当行は、今後も株主の皆さまに対する積極的な還元施策をおこなっていく計画で、中期経営計画「New Horizon」の計画期間（平成19年4月～平成22年3月）中における、配当金に自己株式取得を含めた株主の皆さまに対する利益還元率については、当期純利益（単体）の40%以上を目標としています。



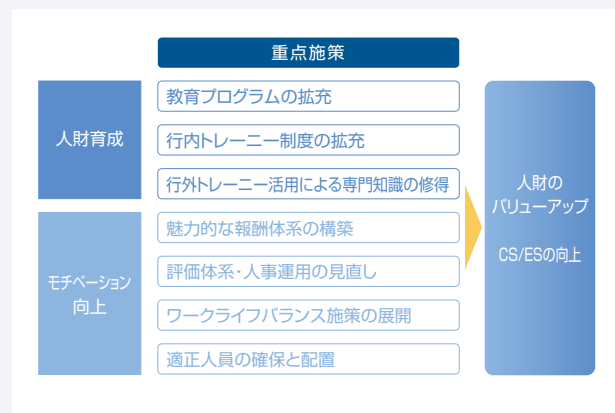
## 人財投資の強化

当行は、中期経営計画「New Horizon」において「人財投資の強化」を基本テーマのひとつに位置付けており、これまで以上にお客さまの立場に立って付加価値を提供できるよう、人財教育などの人財投資を積極的におこなっています。

具体的には「人財育成策」と「モチベーション向上策」を中心に3年間で150億円以上の人財投資をおこない、コンサルティング能力や専門性の向上等による人財のバリューアップを実現し、当行の行員であることに誇りを持ち、お客さまから強く信頼される行員を育成していきます。

### 人財の育成

人財育成方針の体系化やキャリア開発・能力開発支援制度の整備を進め、行員一人ひとりの能力開発計画を明確にし、自律的なキャリア形成を支援しています。この方針の下、多様化する金融業務に適切に対応していくため、3年間で実働人員を500人以上増やししながら、教育プログラムや行内外のトレーニー制度を拡充させ、専門知識やコンサルティング能力の向上をめざす人財育成策を進めています。平成19年度には、新入行員および若手行員の育成プログラムの拡充や、中堅行員を対象とした経営コンサルティング等に関する研修を新設するとともに、海外MBA留学に向けた派遣者の募集などをおこないました。



## モチベーション向上への取り組み

意欲ある多様な人財の確保・活用をはかるため、新卒採用に加えて、キャリア（中途）採用や、結婚・出産などの理由により退職した元行員に対する再雇用制度「ジョブ・リターン制度」による採用を積極的に実施しています。また、高年齢者雇用安定法に対応した定年退職者に対する再雇用制度「シニア職員制度」を拡充したほか、平成20年4月にパート社員等の行員転換制度を新設し、当行グループの人財の有効活用に取り組んでいます。

## ワークライフバランス施策

仕事と生活全般の調和、いわゆるワークライフバランスの実現に向けて、「就業継続の支援」「非」労働時間の充実」「キャリア開発支援」「健康管理の支援」を4つの柱とした「ワークライフバランス施策」に取り組んでいます。平成19年度には、多様化するお客さまのニーズに対応し柔軟に勤務できる「ワークライフバランス時差勤務制度」の導入や、育児休業制度の拡充による男性の育児参加の促進などをおこないました。

また、女性行員の能力開発を積極的におこなうとともに、ワークライフバランスを実現できる職場を作ることを目的とした「女性行員バリューアッププログラム」にもとづき、子供の学校行事参加などのために取得でき

る休暇「ワークライフバランス支援休暇制度」の導入や、Holiday Seminarの実施に加えて、平成19年度は「ワークライフバランス支援勤務制度」を子供が小学校へ入学するまで勤務時間を短縮できるよう対象者を拡充するなど、さまざまな施策に取り組んでいます。

なお、次世代育成支援対策推進法にもとづき、一般事業主行動計画に定めた目標を達成するなどの要件を満たした事業主として、当行は平成20年5月に神奈川労働局長より認定を受けました。



## 若手行員・女性行員のバリューアップと積極登用

実力主義の徹底および弾力的な人事運用を実現するために、若手の抜擢を含めた次世代リーダー層の育成をはかっています。30代半ばの若手行員の支店長登用をはじめ、公募制度の対象層の拡大などを実施し、若手の積極登用ならびに幹部行員の育成を強化しています。

また、「女性行員バリューアッププログラム」の施策の一つである管理職の登用については、平成20年3月末現在、支店長級に12人を登用しているほか、それに続く役職者への登用も積極的におこなっています。

### ワークライフバランス施策

#### 就業継続の支援

- 育児休業制度
- 介護休業制度
- 配偶者出産時休暇
- ワークライフバランス支援勤務制度
- ワークライフバランス支援休暇制度
- 旧姓使用制度
- 育児休業者向けプログラム
- 看護休暇
- 半日休暇

#### 「非」労働時間の充実

- ワークライフバランス時差勤務制度
- リフレッシュウエンスデーの定例化
- 時間外勤務の原則禁止時間の設定
- リフレッシュマンス
- リフレッシュ休暇
- ワークライフバランスプログラム
- 各種厚生施設、特約施設

#### キャリア開発支援

- コース転換制度
- 行内公募制度
- Holiday Seminar
- キャリア相談窓口
- 人財バリューアップ支援金制度

#### 健康管理の支援

- 定期健診・歯科口腔健診
- 指名人間ドック、希望人間ドック、胃検診制度
- 健康管理センター
- 「こころの相談室」
- 健康電話相談



## 地域の皆さまと ともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動（CSR活動）」に取り組んでいます。

地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

### 地方公共団体との関係強化

神奈川県と横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成19年4月から平成20年3月までの制度融資の実行は、5,128件・856億円となっています。

### 文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催



- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営

### 地元大学での寄附講座設置

地域社会への協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

### インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」に参画しており、平成19年度は、横浜市内の大学生を中心に24人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

### CSR活動に関する考え方

当行は、「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、地域社会に対するさまざまな協力活動を展開しています。具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野に大別してCSR活動に取り組んでいくこととし、自主企画活動については「こども」をテーマとして、次世代を担う子ども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。



写真

- |    |    |                              |
|----|----|------------------------------|
| 1. | 3. | 1. 地元音楽家とのふれあいコンサート          |
| 2. | 4. | 2. 横浜銀行少年野球教室                |
| 5. | 6. | 3. 「はまぎん こども宇宙科学館」命名決定記者会見   |
| 7. |    | 4. 金融教育活動                    |
|    |    | 5. 「子ども110番の店」活動のステッカー       |
|    |    | 6. 横浜銀行少年サッカー教室              |
|    |    | 7. 横浜開港祭「横浜銀行 ドリーム・オブ・ハーモニー」 |



## 企業リーダー シップ活動

### <「チーム・マイナス6%」への参加>

平成20年5月に地球温暖化防止に取り組む国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、電気、水道、自動車の使い方と温度調節で二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減に当行グループで取り組んでいます。また、夏期の室温を高め(原則28℃)に設定し、ノー上着、ノーネクタイなどの涼しい服装で勤務する「クールビズ」も実施しています。こうした活動をとおして地域社会に運動が広がるよう努めています。

### <金融商品・サービスを通じた環境保全活動>

当行が出資する株式会社バンクカードサービスの会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄附する「地域貢献コース」を設け、会員の寄附金に20%上乗せした金額を寄附しているほか、個人のお客さまを対象とする商品のなかに、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象とするファンドを取り扱っています。

### <「子ども110番の店」活動>

当行は、次世代を担う子ども達を犯罪から守るため、地域社会全体で子どもの見守りに取り組む「子ども110番の店」活動を神奈川県警察本部と協働で平成20年5月より実施しています。不審者に声をかけられるなど、子どもが身の危険を感じた時に、自分で駆け込んで助けを求めることができる緊急避難場所として、神奈川県内の有人営業店を指定しています。

自主企画活動のおもな分野として「スポーツ=心身ともにたくましい子どもの育成」、「文化・芸術=豊かな感性を持つ子どもの育成」、「経済・金融教育=銀行の仕事を通して経済の仕組みや銀行の役割を理解することで、経済・金融に興味を持つ子どもの育成」の3つの分野において、「体験する機会の提供」と「発表する機会の提供」に取り組んでいます。

## 地域ボランティア 活動

### <福祉支援活動への参加>

当行は障害を持つ子ども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっています。また、県内企業と連携し、毎年、地元の児童養護施設の子ども達を遊園地に招待するとともに、行員がボランティアとして参加しています。

### <収集ボランティアに協力>

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄附を通じて発展途上国の子どもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界の子ども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

### <環境保全活動>

美しい海岸を守っていくために、海岸美化活動の大切さを広く呼びかけることを目的に、神奈川県と藤沢市、NPO団体、企業などが中心となって開催した「ビーチクリーンかながわ2007」の海岸清掃活動に役職員が参加し、当日集まった参加者とともにたばこの吸殻やペットボトルなど約150キロのゴミを回収しました。また、エリア内で声を掛けあい、行員とその家族などが、地元のお祭りの会場となった海岸の清掃活動にボランティアとして参加しました。

## 自主企画 活動等

### <スポーツを通じて子どもの育成を支援>

平成19年度は「横浜銀行少年サッカー教室」に約250人、「横浜銀行少年野球教室」に約130人の小学生を招待しました。

平成19年8月には、「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催しました。

平成20年4月からは、横浜スタジアムに「横浜銀行・横浜スタジアム子ども招待席」を設置し、神奈川県内の少年野球チームを対象に横浜ベイスターズ公式戦に招待しています。

### <文化・芸術分野でのさまざまな協力>

横浜市が募集した文化施設「横浜子ども科学館」(磯子区)の命名権(ネーミングライツ)を取得し、同施設は平成20年4月から「はまぎん 子ども宇宙科学館」の愛称となりました。

また、地元音楽家とのふれあいコンサートをはまぎんホールヴィアマーレで開催し、神奈川県内で音楽を学ぶ学生や卒業生に発表する機会を提供するとともに、地域の方々や児童養護施設の子ども達を招待しました。

### <経済・金融に対する理解への教育>

地域の小学校、中学校、高等学校の「職場体験」などの総合学習を各営業店において、受け入れています。また、夏休みには小学生向け体験学習「子どもアドベンチャー～銀行探検隊!お金の大切さを学ぼう」を開催しました。

### <地域社会とのかかわりを強化>

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しています。

また、「横浜開港祭」では、約千人の市民が参加する「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。



# コーポレート・ガバナンスの状況

## ■基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、会社法などの法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役が取締役の職務執行の監督・監査をおこなっています。

また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行にあたる体制としています。

さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を1年としています。

## ■施策の実施状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切に権限を委譲し、迅速に意思決定をおこなう体制としています。

当行の経営上の意思決定、執行および監督に係るおもな経営管理組織は、以下のとおりです。

### A. 取締役会

「取締役会」は、取締役9名、そのうち社外取締役2名（平成20年6月末現在）で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果などの状況について定例的に報告しています。取締役会は、原則毎月1回開催しています。

### B. 監査役・監査役会

当行は監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役5名、そのうち社外監査役3名（非常勤監査役2名を含む、平成20年6月末現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に

基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、専属の職員を配置しています。監査役会は、原則毎月1回開催しています。

### C. 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役等によって構成され、取締役会決議事項の協議、その他行内規程に定めた経営上の重要事項の決定などをおこなっています。経営会議は、原則毎週1回開催しています。

### D. 報酬委員会

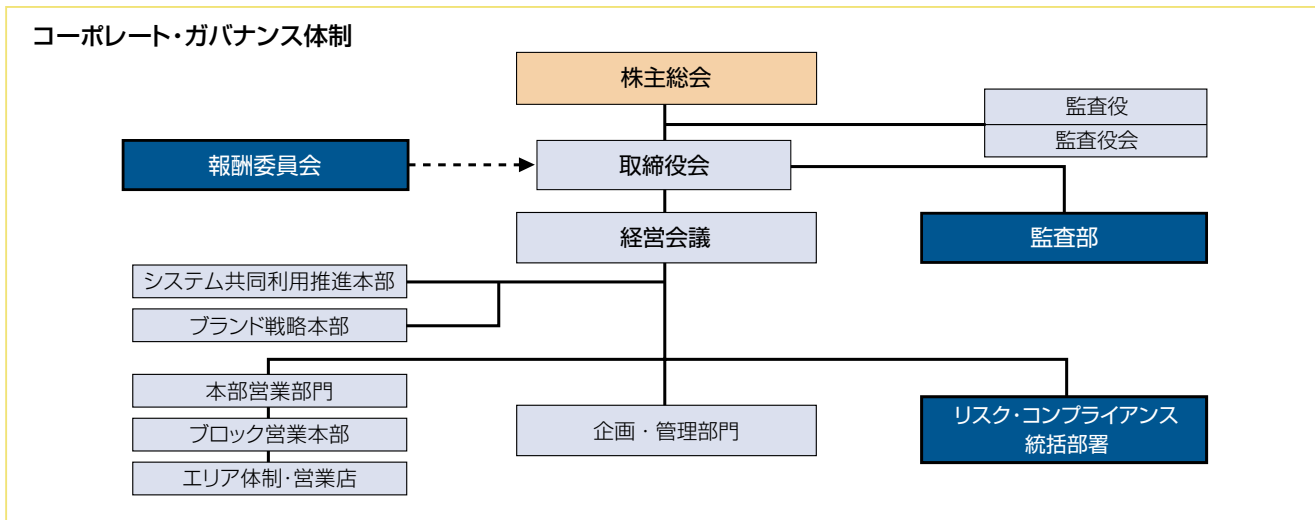
「報酬委員会」（平成20年7月1日設置）は、取締役の報酬等について審議をおこなっています。

## ■内部統制システムの整備の状況

当行は、経営理念の下、ステークホルダーとの密接な連帯と融和により限らない発展を目指すにあたり、業務の適正を確保するための体制を、以下の通り整備しています。

### A. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会で、「コンプライアンス基本規程」のほか、「倫理綱領」、「役職員の行動基準」、「遵守すべき項目」などについて記載した「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全役職員に反社会的勢力との関係遮断、顧客保護、個人情報保護などを含めた法令等遵守の徹底をおこなっています。
- ② 取締役会で、年度ごとにコンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を制定しています。



- ③ コンプライアンスを統括する部署を設置し、同部署の部長がコンプライアンスオフィサーとして業務全般を統括しています。
- ④ コンプライアンス統括部署の担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」では、集約したコンプライアンスに係る情報の審議をおこなうとともに、「コンプライアンス会議（経営会議）」では、コンプライアンスに関する重要事項について協議および決定をおこなっています。
- ⑤ コンプライアンス上問題のある事項について、全職員などがコンプライアンス統括部署へ直接報告できる体制とし、報告を受けた場合、コンプライアンス統括部署は、速やかに改善指導をおこなうとともに是正・改善措置を講じています。
- ⑥ 取締役会直属組織とし、執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

#### B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報については、規程により各会議の議事録およびその他の文書などを保存・管理しています。また、取締役および監査役はこれらの文書などを常時閲覧できるものとしています。

#### C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会で、「リスク管理の基本規程」を制定し、リスク種類ごとのリスク管理部署およびリスク全体の統括部署を定めています。
- ② 取締役会および経営会議などでは、リスク種類や内容に応じたリスク全般に関する報告を受けるとともに必要な決定をおこなっています。
- ③ 内部監査部署は、リスク管理態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

#### D. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

以下の体制を構築することにより、取締役の職務の執行の効率化をはかっています。

- ① 業務の分掌および職制、ならびに職務の権限に関する規程の制定
- ② 代表取締役・取締役などによって構成される経営会議の設置
- ③ 取締役会による中期経営計画、単年度計画の策定および半期ごとの予算の設定
- ④ 取締役会および経営会議における業績ほか主要事項の進捗管理

#### E. 財務報告の適正性を確保するための体制

当行およびグループ各社において財務報告の適正性を確保するため、取締役会で、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しています。

#### F. 当行および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当行はグループ各社に取締役および監査役を派遣し、当行およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達などが効率的におこなわれる体制を構築しています。
- ② グループ各社で経営目標を設定し、当行所管部署において経営目標の履行状況を定期的に検証し、達成度に応じた業績評価結果を還元しています。
- ③ 当行の内部監査部署は、当行およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当行およびグループ各社の取締役および監査役に報告しています。

#### G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役室を設置し、専属の職員を配置し、監査役の監査業務を補助しています。
- ② 監査役室に属する職員の人事異動について、監査役へ事前に報告し、協議をおこなっています。

#### H. 取締役・使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役会または監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会、経営会議等の会議および委員会に出席することができるものとしています。
- ② 取締役または使用人は、法律に定める事項のほか、業務の執行状況等について、監査役会または監査役へ適切に報告しています。

#### I. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ① 監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、当行が対処すべき課題、取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見交換をおこなうほか、会計監査人とも同様に積極的な意見交換をおこなっています。
- ② 監査役は、その他取締役および使用人とも定期的に会合をもつなど、監査環境の整備をおこなっています。

(平成20年6月末現在)

## コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み

当行では、コンプライアンスの基本方針・法令等違反の未然防止策等について審議する機関として「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス会議」を設置し、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックのより一層の強化、管理体制面の整備および営業店への指導を徹底し、さらなる法令等遵守態勢の確立に取り組んでいます。

金融機能を通して地域の経済・社会の健全な発展に資するという、地域に根ざす金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に今後も努めていきます。

### ■コンプライアンスの基本方針

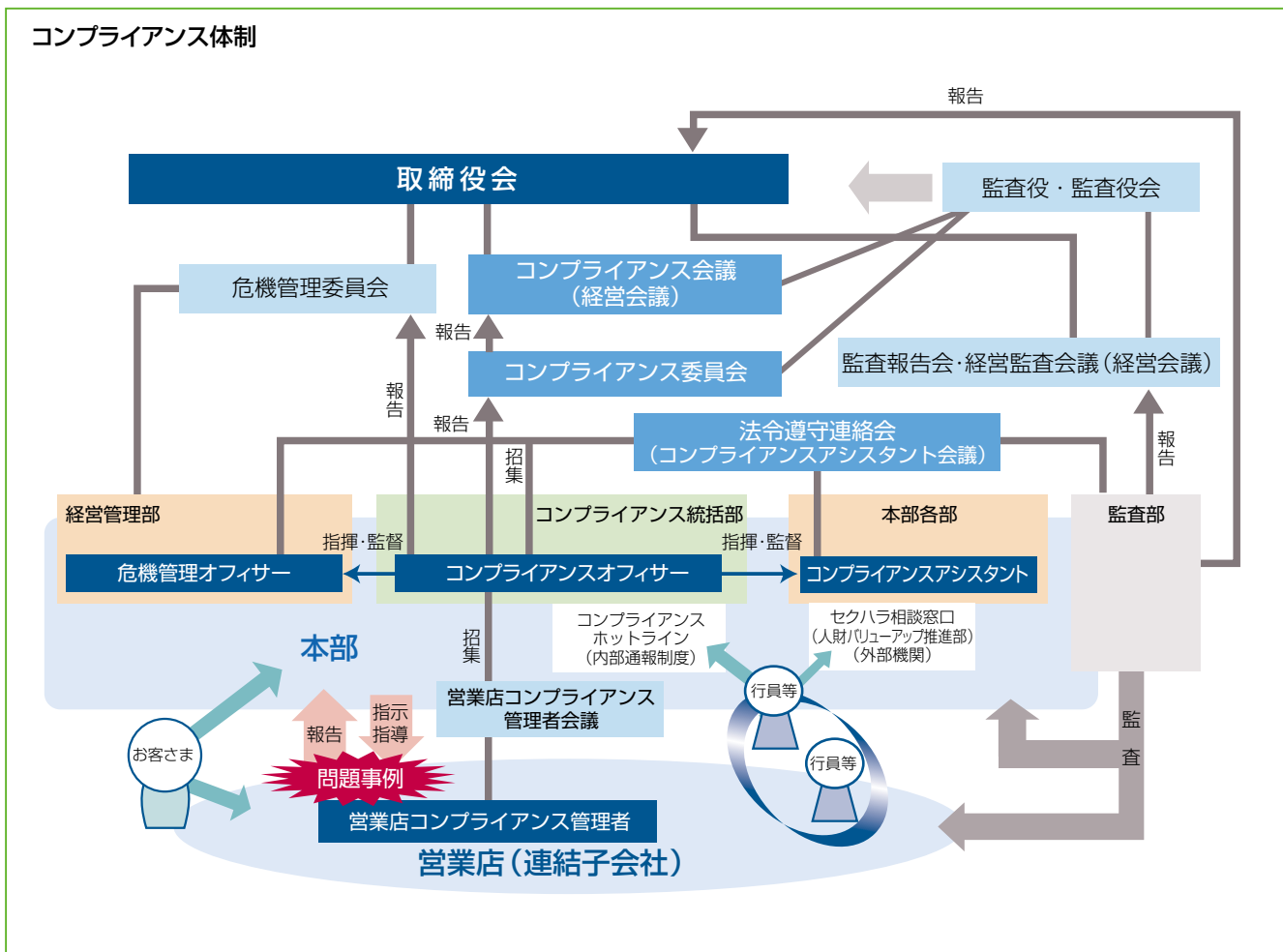
当行では、コンプライアンスを確保するための基本方針を取締役会で決議するとともに、コンプライアンスの基本事項を定めた「コンプライアンス基本規程」を制定し

ています。さらに、コンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を年度ごとに取締役会にて決定し、それに基づいてコンプライアンスの実践をはかっています。

### ■コンプライアンスマニュアル

当行では、法令等遵守とコンプライアンス態勢の徹底のため、取締役会承認手続きを経て「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全職員に配付して内容の周知徹底をはかっています。

「コンプライアンスマニュアル」には、「倫理綱領」「役職員の行動基準」を収めるとともに、役職員が遵守すべき法令等の解説、違反行為を発見した場合の対処方法を具体的に示しています。そのほか、本部各部室は業務に即した各部室別のコンプライアンスマニュアルを作成し、各担当業務に関わる法令等遵守を徹底しています。



## ■コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス統括部を置き、取締役会から指名されたコンプライアンス統括部長が営業部門より独立したコンプライアンスオフィサーとしてコンプライアンス業務全般を統括しています。また、本部各部室にコンプライアンスアシスタント、営業店に営業店コンプライアンス管理者を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況はコンプライアンス統括部長に報告されています。

万一、法令等違反が起きた場合には、コンプライアンス統括部が原因の徹底的究明、および再発防止策の策定に責任を負う体制としています。

コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンスオフィサーと本部各部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」(毎月)、コンプライアンス統括部と監査部による「法令遵守連絡会」(毎月)、営業店コンプライアンス管理者が参加する「営業店コンプライアンス管理者会議」(半期ごと)を開催しています。

コンプライアンスに関する重要事項等について審議するために、「コンプライアンス委員会」(毎月)、および、頭取が招集する「コンプライアンス会議」(3か月に1回)を開催し、当行全体のコンプライアンスに関する事項の決議等をおこなっています。具体的には、コンプライアンス統括部から報告されるコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議等をおこなっています。

なお、監査部では、すべての本部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に係る監査を実施し、監査結果を取締役会および経営会議に報告しています。

## ■顧客保護等管理態勢強化への取り組み

当行では、コンプライアンス統括部が顧客保護等管理に関する統括・企画・管理機能を持ち、顧客保護等管理態勢の強化をはかっています。さらに、お客さま相談室をコンプライアンス統括部内に置き、お客さまからの相談・苦情等の受付体制を整備しています。また、平成20年4月より、コンプライアンス統括部内に「業務品質管理室」を設置し、相談・意見・要望・苦情等のデータ収集・傾向分析を通じた、顧客説明・顧客サポート等のレベルアップに継続的に取り組んでいるほか、「お客さまセキュリティ強化委員会」を設置し、金融犯罪の未然防止と適切な対応を確保できる体制としています。

## ■個人情報保護への取り組み

当行では、「個人情報の保護に関する法律」やガイドライン等にしがたって定めた「個人情報保護宣言」やお客さまの個人情報の利用目的について、ホームページに掲載するとともに、店頭へのポスター掲示やリーフレットの備置により公表しています。

行内においては、各種規程・規則を整備して役職員に周知徹底するとともに、個人情報の保護について様々な機会をとらえて教育・指導を反复し、お客さまの個人情報の適切な取扱いに努めています。

また、専門部署である「コンプライアンス統括部顧客情報管理室」を中心として、お客さまの情報を適切に保護していくための態勢整備に継続して取り組んでいるほか、本部各部室が横断的に参加する「顧客情報管理レベルアップ委員会」などにより、お客さまの情報の取扱いに関する安全性の向上に全行をあげて取り組んでいます。

## はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展やデリバティブ取引などの金融技術・情報通信技術の発達、お客さまのニーズの高度化などに伴い、銀行が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

そのため、当行ではさまざまなリスクを統合的に管理し、機動的にリスクコントロールをおこなうとともに、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクについて、リスク管理部署とリスク運営部署を組織的に区分し、厳格なチェック体制を構築しています。

こうした体制のもとで、各種リスクの特性を勘案しながら「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、「取るべきリスク」については適切な管理態勢のもとで積極的にリスクテイクをおこない、地域における金融システムの担い手として健全で収益力の高い経営を実現しています。

## ■リスク管理の基本方針

当行では取締役会で決定した「リスク管理の基本規程」に基づき、以下の基本方針のもとでリスク管理をおこなっています。

- 当行のリスク管理は、景気変動や市場変化の悪影響を最小限にとどめ、地域における金融システムの担い手として安定・継続して金融サービスを提供することを基本としておこなう。
- このため、当行の中期経営計画や業務運営方針など戦略目標に対応した業務・商品・サービスや体制に内包された各種リスクを、以下の観点から継続的に識別、評価、モニタリング、コントロールすることにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合った安定収益の確保をはかる。
- リテール業務の特性を十分踏まえてリスクを把握・管理するとともに、リージョナルバンク固有のリスクについても識別する。
- リスク管理の客観性を確保するため、リテール業務の特性に適した計量化モデルを構築・選定し、リスクを可能な限り計量化のうえ評価する。
- リスクは業務運営や外部環境に応じて常に変化するものであり、的確にモニタリング(監視および対処)をおこなう。

### 管理の対象としているリスク

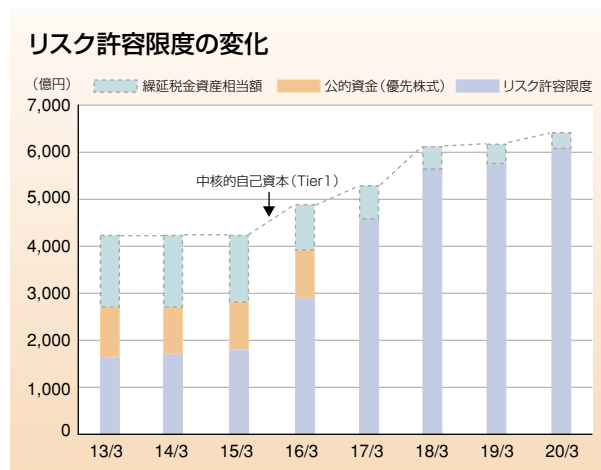
| リスクカテゴリー    |             | 概要  |
|-------------|-------------|---|
|             | 信用リスク       | 信用供与(融資)先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク    |
| 市場リスク       | 金利リスク       | バンキング勘定の預貸金や投資債券などが、金利変動に伴い損失を被るリスク             |
|             | 価格変動リスク     | バンキング勘定の株式や投資信託などが、市場価格の変動によって資産価値が減少し、損失を被るリスク |
|             | トレーディング     | トレーディング勘定で短期売買している金融取引から損失を被るリスク                |
|             | 流動性リスク      | 予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク(資金繰りリスク、市場流動性リスク)        |
| オペレーショナルリスク | 事務リスク       | 役職員などが正確な事務を怠る、あるいは内部・外部の事故・不正などにより損失を被るリスク     |
|             | システムリスク     | システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク                   |
|             | リーガルリスク     | 当行および役職員などと取引先などの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク       |
|             | 有形資産リスク     | 自然災害や外部からの攻撃などによって当行が保有する有形資産が損傷したために損失を被るリスク   |
|             | 人的リスク       | 役職員などの雇用、健康もしくは安全について労働災害などにより損失を被るリスク          |
|             | レピュテーションリスク | 当行および役職員などの言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージを与えるリスク        |

- 地域の金融システムを支える信用力の維持・確保を前提に、リスクを経営体力(自己資本)の範囲内でコントロールする。
- 戦略目標に応じた具体的なリスク管理方針を定め、この方針が行内に周知されるよう適切な方策を講じる。なお、リスク管理方針は年1回、あるいは戦略目標の変更や外部環境の変化を踏まえて随時見直しをおこなう。
- 各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるいは相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していくものとする。
- リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこなうこととする。

また、平成19年3月末より開始された、新しい自己資本比率規制(パーゼルⅡ)において、内部格付に基づいた信用リスク管理の態勢整備やオペレーショナルリスク管理態勢の高度化を進め、信用リスクについて「基礎的内部格付手法」、オペレーショナルリスクについて「粗利益配分手法」を適用しています。

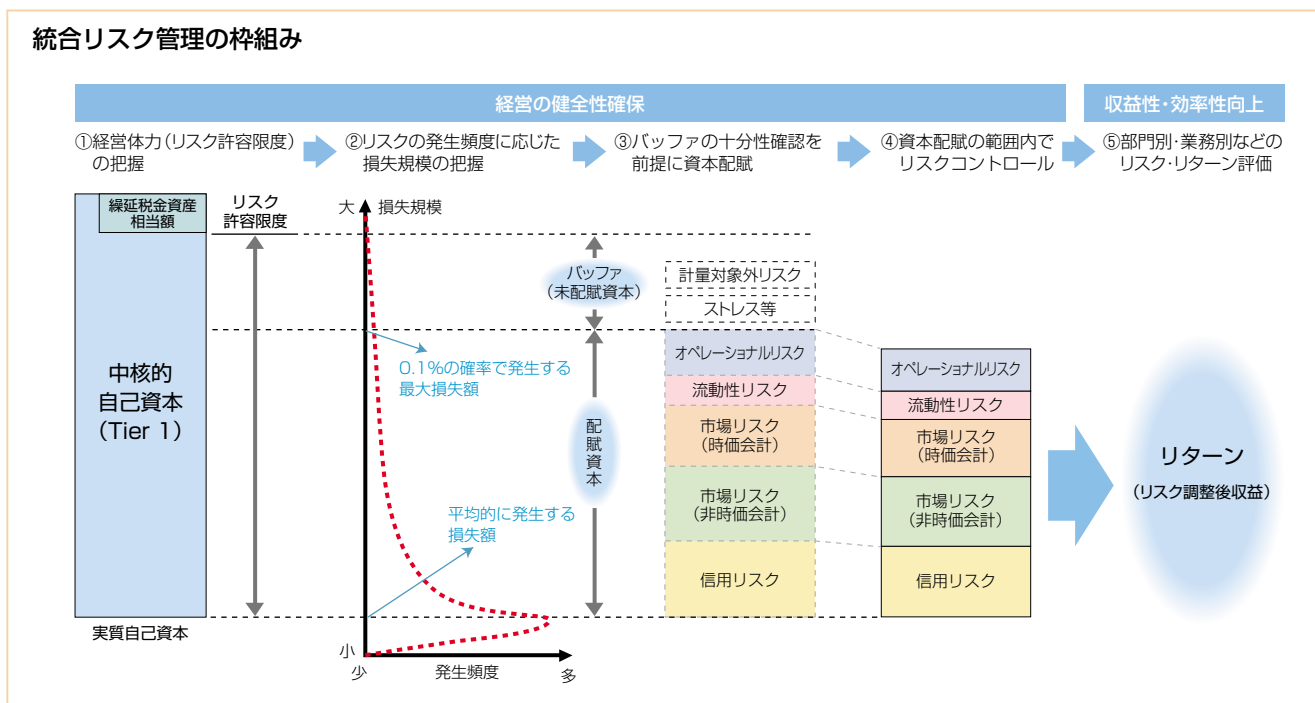
### ■統合リスク管理

リスク管理の基本方針のひとつである「リスクを可能な限り統合的に把握・管理」するため、「統合リスク管理規程」を定め、各種リスクを数量的に統合し、経営の健全性確保と収益性・効率性向上の両面から経営管理をおこ



なっています。

健全性確保の観点からは、中核的自己資本(Tier1)から繰延税金資産相当額を控除したリスク許容限度内でリスク種類別に資本配賦をおこない、VaR(バリューアットリスク)などにより計測したリスク量(潜在的な最大損失)をこの範囲内に抑えるようコントロールすることにより、経営体力を超えてリスクを取り過ぎないように管理するため、資本配賦に際してはバッファ(未配賦資本)が計量対象外リスクやストレス等に対して十分確保されていることを確認しています。なお、リスク量の計測にあたっては信頼区間を99.9%としており、統計的には経営体力を超えて損失が発生する確率を0.1%未満に抑えています。



また、収益性・効率性向上の観点からは、リスク量に対する信用コスト控除後収益の比率やリスクと対比された自己資本に必要なコストを勘案した「付加価値」(＝粗利益－経費－信用コスト－資本コスト)に基づき、部門別の収益評価や融資取引の採算性評価をおこない、リスク・リターンの向上に取り組んでいます。

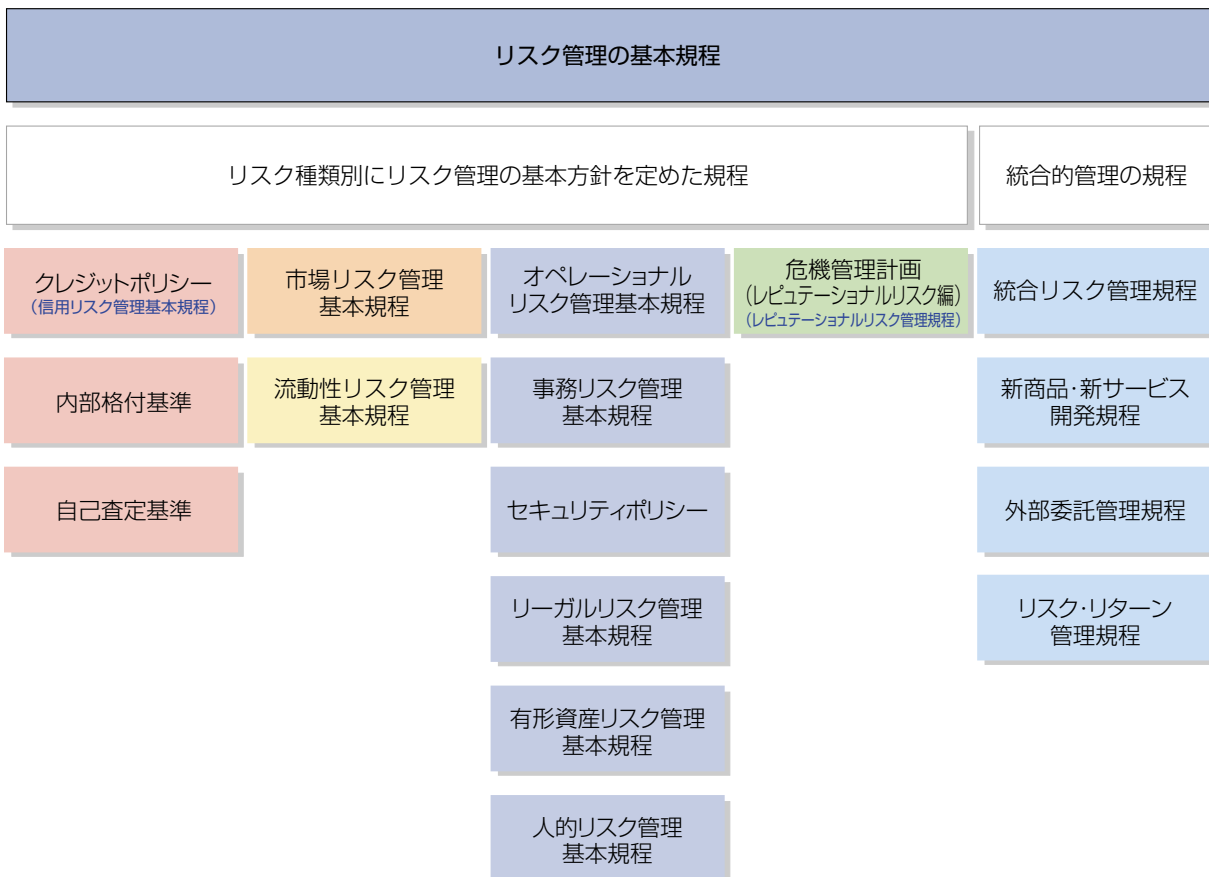
### ■リスク管理の方法

当行では、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでいます。

- リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR(バリューアットリスク)、BPV(ベシスポイントバリュー)、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールする。

- バック・テストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努める。
- レピュテーションリスクなどの回避・抑制を前提とするリスクについては、リスクが顕在化しないよう、また、顕在化した場合には速やかに対応する。
- 商品やサービスの開発・提供、改定などをおこなう場合には、それによって新たに発生するリスクを識別、評価のうえ、リスクのコントロール方法、経営陣への報告体系などを明確にする。
- 業務を外部委託する場合も、顧客保護および経営の健全性確保の観点から、適切なリスク管理をおこなう。
- 各種リスク管理の態勢整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備する。なお、リスク管理に関する主要な規程類は以下のとおりです。

### リスク管理の基本規程





## ■信用リスク管理

### <基本的考え方>

信用リスクは銀行の健全性と収益性の双方に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、経営理念のひとつである「信用秩序の支え役として円滑な資金供給」を実現するため、「クレジットポリシー」を定め、与信ポートフォリオ管理と個別与信管理の最適化に取り組んでいます。

また、信用リスク管理部署である与信企画部は、個別与信審査をおこなう融資部から独立した組織とし、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分類するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しています。

### <与信ポートフォリオの管理態勢>

「内部格付制度」に基づき、債務者格付ごとのデフォルト実績や担保・保証データを用いて統計的に与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計量化し、リスクと経営体力の対比や適正な貸出金利の設定など健全性・収益性の評価をおこなっています。

また、ポートフォリオをさまざまな切り口からモニタリング(監視)し、以下の「与信集中リスク」を厳格に管理しています。

- 特定の債務者またはグループに与信が集中して大きな損失が発生する「債務者集中リスク」を抑制するため、経営体力や収益力を基準に一定以上の大口与信先に対しては、取締役会が総与信限度枠と対応策を直接決定する。
- 特定の業種に与信が集中して経済情勢の変化などにより大きな損失が発生する「業種集中リスク」を抑制するため、特定業種に対する与信限度枠やアラームポイントによる管理をおこなう。
- 特定の資金用途に与信が集中して融資慣行や社会環境の変化などにより大きな損失が発生する「資金用途別集中リスク」の発生を把握するため、定期的な調査をおこなう。

これらの与信ポートフォリオ管理の実効性を高めるために、「与信ポートフォリオ会議(役員等で構成する経営会議)」を定期的に開催し、全行的な観点から地域別・規模別・格付別・業種別・商品別構成などの与信状況やリスク・リターンの分析をおこなうとともに、「内部格付制度」の有効性検証などを通じて信用リスク管理体制の高度化に向けての重要事項を協議・決定しています。

こうした信用リスク管理体制を支えるためには、大量のデータを適切に蓄積する必要があり、当行では内部デー

タベースの拡充に取り組んでいますが、さらにこれを補完するため、社団法人全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス(CRITS)」、「信用リスク評価システム(Credit Gauge)」を利用しています。この共同システムは、平成16年12月に大幅なバージョンアップをおこない、企業の財務スコアリングモデル・与信管理データベース・信用リスク計量化などの機能をフル装備し、また、地銀64行から収集した全国レベルの与信状況や信用リスクに関する大規模な統計データを利用できるようになりました。また、この共同システムを利用することにより、短時間でモンテカルロシミュレーション法(20万回)による計算が可能となり、より精緻な信用リスクの計量化を実現しています。

### <個別与信の管理態勢>

個別の与信判断については、「クレジットポリシー」に定めた「公共性」「安全性」「収益性」「成長性」「流動性」の5原則に則った厳正な審査をおこなっています。

審査にあたっては、従来からの融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。

また、個別の大口与信については、ガバナンス強化の観点から「投融資会議(役員等で構成する経営会議)」において分析・検討をおこない、応否の決定をおこなっています。

一方、営業店における審査力の向上をはかるため、営業店に駐在し健全な与信運用と適切なリスクテイクについて指導する「リスクマネージャー」を全ブロックに配置しています。

また、与信実行後についても、業績不振となってしまった企業に対しては「経営サポート室」が積極的に再生支援をおこなっています。この再生支援を効果的におこなうためには、知識・経験の豊富な人材が不可欠であり、当行では「ビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度」を設けて再生支援を担う人材を育成するなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しています。

## ■市場リスク管理

### <基本的考え方>

デリバティブなどの金融技術の発展を背景にますます多様化するお客さまのニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施とそれに沿った市場リスク管理をおこなうことを基本方針としています。

具体的には、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しています。

**<管理態勢>**

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに「ALM会議(役員等で構成する経営会議)」において、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠(保有額の上限)とウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を決定しています。市場リスク運営部署は、これらのリスクリミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引をおこなっています。

また、市場部門内の相互牽制態勢の確保のため、フロントオフィス(市場営業部)・ミドルオフィス(統合リスク管理室)・バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しています。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、市場取引にかかわるリスクとリターンの把握をおこなうとともに、フロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視をおこなっています。市場取引の運用状況や損益状況は、ミドルオフィスにより、毎日、直接経営陣にその状況が報告されています。

**<市場リスクの計測>**

現在、当行では市場リスクの計測において、VaR(ヒストリカル・シミュレーション法または分散・共分散法)、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせ活用しています。

**■流動性リスク管理**

**<基本的考え方>**

銀行は、比較的短期間の預金を調達し、長期間の貸出・債券で運用するという基本的な資産・負債構造にあります。したがって、資金決済を円滑におこなうための流動性リスク管理は、銀行が存続するうえで、最重要課題として認識されるものです。また、当行において流動性の不足が発生した場合は、当行のみの問題ではなく、金融システム全体や地域経済全体に多大な影響を及ぼすシステムックリスクを顕在化させるものです。したがって、当行では「流動性リスク管理基本規程」などの諸規程に、日常の流動性リスク管理の方法をきめ細かく規定するとともに、万が一の流動性リスク懸念時・危機時の適切な対応策を定めています。

**<管理態勢>**

日々の資金繰りに対する安定的な対処および緊急的な資金流出に備える意味で、半期ごとにALM会議において、

換金性の高い流動性資産を一定水準以上に確保しなければならない支払準備ガイドラインを定めています。統合リスク管理室(ミドルオフィス)は、毎日、このガイドライン以上の支払準備が確保されているかを厳格に監視しています。

また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、関連部署で毎週開催する「市場リスク専門部会」において、金利為替相場の見通しやリスクの状況とともに検討し、市場環境の変化を踏まえた流動性リスク管理をおこなっています。

万が一、市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動があった場合など、流動性リスクの顕現化の兆候が察知された場合には、ただちに関連部署による「流動性リスク緊急対策会議」を開催し、情報の収集・整理をおこない、必要な対応策について迅速に意思決定できる態勢としています。

**■ALM体制**

当行では、ALMの重要性を考慮し、ALM会議等において直接経営陣が関与する体制としています。

ALM会議では、金利等相場予測、業務ごとの収益分析、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析などを通じて、市場部門および営業部門を含めてALMの視点からリスク管理とリターン極大化のための重要事項および統合リスク管理に関する事項を協議・決定しています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制を支えています。

|           |   |
|-----------|---|
| ALM小会議    | 毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。<br>なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM会議事務局である経営企画部と統合リスク管理室がとりまとめ、ALM会議で議論しています。 |
| 市場リスク専門部会 | 毎週開催。経営企画部、市場営業部、営業統括部、統合リスク管理室で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく週次のオペレーション方針を決定しています。          |
| 市場予測検討会   | 毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。  |

## ■オペレーショナルリスク管理

### <基本的考え方>

当行はリージョナル・リテールバンクとして地域のお客さまの多様なニーズにお応えするため、外部事業者との提携も含めてその実現に努めていますが、提供する業務・商品・サービスの領域は拡大するとともに、高度化・複雑化がすすんでいます。一方、収益性の維持・向上の観点からは効率化も求められており、これらの課題を解決していくために営業体制の見直しや事務処理体制・業務フローの変更などに積極的に取り組んでいます。

こうしたなかで、「事務」「システム」「リーガル」「有形資産」「人的」といった個々のオペレーショナルリスクを統合的に管理し、共通の枠組みのもとでより客観的な管理をおこなっていくという観点から、「オペレーショナルリスク管理基本規程」を定め、内部管理態勢の高度化に取り組んでいます。

経営の健全性確保および顧客保護の観点に立って、オペレーショナルリスクは極小化すべきものと認識するとともに、リスクが顕在化した際の損失の大きさと発生頻度の2つの要素からリスク特性を把握し、効果的な管理をおこなう旨を基本的な考え方としています。

### <リスク管理態勢>

オペレーショナルリスクは、銀行業務全般について多種・多様な形で内在するものであり、社会環境等の変化に伴って過去にない事例が発生する場合があります。このため、当行では、すべての業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナルリスクを洗い出し、「リスク特性」とそれを削減するための「コントロールの有効性」を定期的に自己評価する「RCSA (Risk & Control Self-Assessment)」を実施しています。RCSAの実施結果に基づいて改善を要すると認識した事項や、特に重大であると認識した事項については、オペレーショナルリスク削減プログラムを設定し、確実にリスクの削減をはかっていく態勢としています。

また、潜在的なリスクだけでなく当行の内外で顕在化した損失データについてもデータベース化したうえで、リスク管理の実効性を高めるために活用しています。

こうしたオペレーショナルリスクに関するさまざまな課題は、定期的開催する「オペレーショナルリスク会議（役員などで構成する経営会議）」において全行的な観点から協議し、適切な管理を進めています。

### 事務リスク管理

事務リスクについては「事務リスク管理基本規程」等においてリスク管理の基本方針・管理方法を定めるととも

に、厳正に事務をおこなうための内部環境の整備に取り組んでいます。

発生した事務ミスなどの情報は行内で共有し、再発防止をはかっています。さらに、お客さまからお寄せいただいたご意見等は、事務リスクの削減や処理方法の見直しにより事務の品質向上に活用させていただいています。

### システムリスク管理

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」「システムリスク管理規程」等を定め、システムリスクに対する体制整備を進めています。具体的には、①情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化するとともに、②コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じた効果的・効率的なリスク管理をおこなっています。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に則った対応と合わせ、万が一、システム障害が発生した場合に備えて、コンピュータ機器・回線の二重化や危機管理に対する訓練を実施し、早期回復をおこなうよう努めています。また大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しています。

それ以外のシステムに関しても、行内の統一的視点によってリスクの所在を把握できるよう、リスク管理体制の強化をはかっています。

### リーガルリスク管理

リーガルリスク管理については「リーガルリスク管理基本規程」等を定め、リスク管理部署である経営管理部法務室が本部・営業店などで発生する多種多様な法律行為・リーガル対応の状況を把握し、重要な事項について指導等をおこなう態勢としています。また、法律の制定・改正、判例の変更等リーガルリスクに関連する情報については、「法令遵守連絡会」において本部各部に還元し、リーガルリスクの極小化に努めています。

### 有形資産リスク管理

自然災害やテロ・強盗などの犯罪行為により損失を被る有形資産リスクについては、経営管理部をリスク管理部署として明確化し、「有形資産リスク管理基本規程」や「防犯マニュアル」に基づきリスクの削減に取り組んでいます。

### 人的リスク管理

労務問題や職場の安全など人的リスクについては、人材バリューアップ推進部をリスク管理部署として明確化し、「人的リスク管理基本規程」に基づき適切なリスク管理に取り組んでいます。

## ■レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク管理のための基本規程として「危機管理計画（レピュテーションリスク編）」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管理部署として、その任にあたっています。

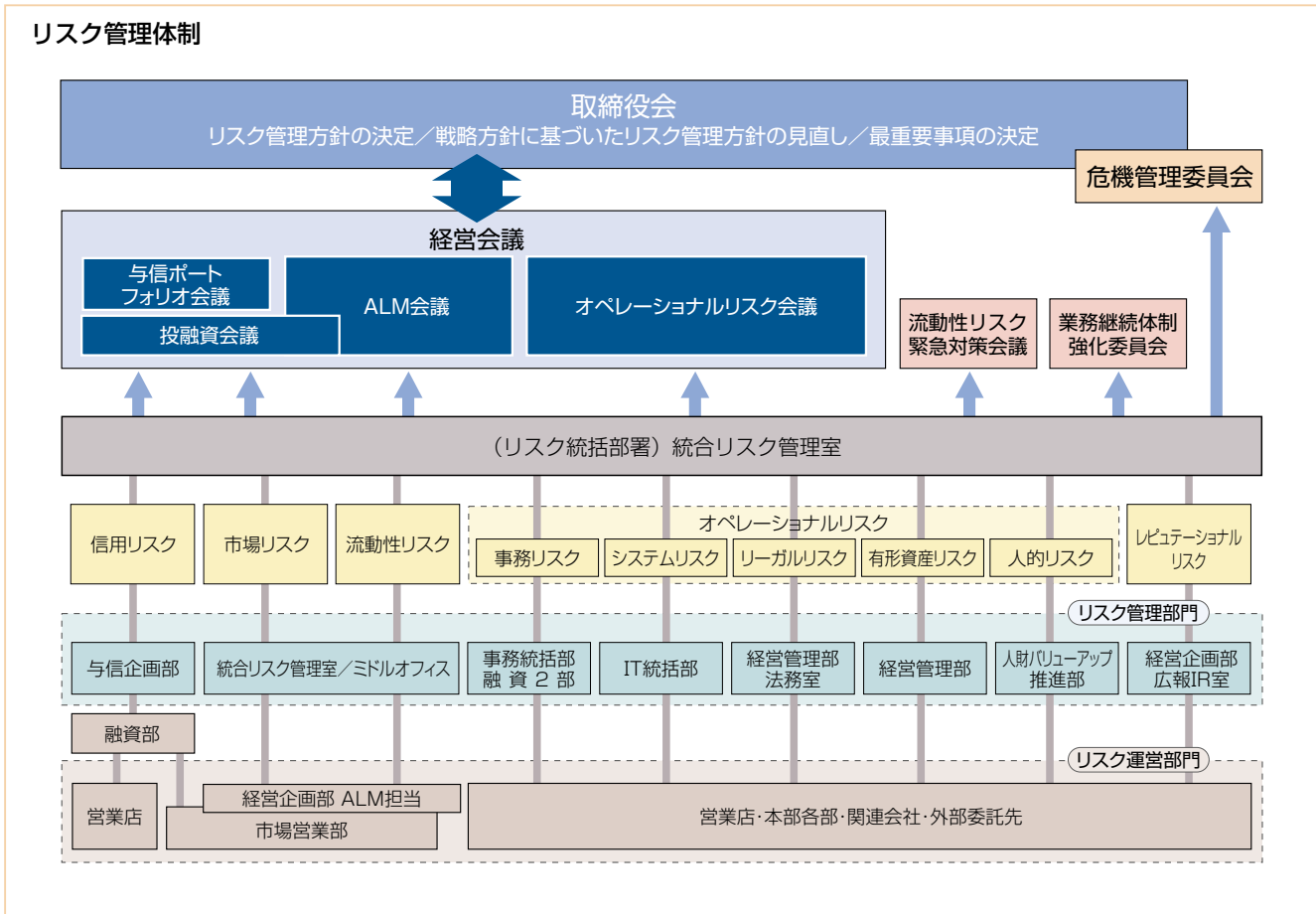
最近では、銀行の経営状態に関する「風評」などが思わぬリスクの顕在化につながる場合もあることから、情報収集体制の強化などに取り組んでいます。

## ■危機管理

以上のリスク管理体制に加えて、大規模災害、システム障害、風評被害の発生など当行の信用不安あるいは金融市場などにおける異常事態発生などに対処していくため、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備

しています。こうした危機事案の発生時には「危機管理委員会」が情報収集にあたり、緊急事態の状況に応じて「緊急時対策本部」（災害時対策本部、システム障害時対策本部など）を設置し、一元的に指揮・命令をおこなう体制としています。

また、「業務継続体制強化委員会」を設置し、こうした危機事案が発生した場合でも、金融システムの維持のために最低限必要な業務の継続、および、より短時間での業務再開をはかるための体制整備に取り組むとともに、定期的に訓練を実施するなど、危機対応力の強化に努めています。平成20年4月には、経営管理部内に危機管理室を設置して危機管理、業務継続体制の整備にかかる業務を集約し、機能強化をはかりました。



|                    |    |
|--------------------|----|
| 株式の状況              | 36 |
| (1) 資本金の推移         |    |
| (2) 株式の所有者別状況      |    |
| (3) 株式の所有数別状況      |    |
| (4) 大株主(上位30社)     |    |
| (5) 地域別株式内訳        |    |
| 横浜銀行の歩み            | 38 |
| 組織図                | 39 |
| 当行の役員              | 40 |
| 連結子会社などの状況         | 41 |
| 従業員・店舗・各種サービスなど    | 42 |
| (1) 従業員の状況         |    |
| (2) 採用人員           |    |
| (3) 地域別店舗数         |    |
| (4) 無人店舗数          |    |
| (5) 1日平均来店客数(国内)   |    |
| (6) 自動機器設置台数       |    |
| (7) 自動支払取扱件数       |    |
| (8) 内国為替取扱高        |    |
| (9) 貸金庫等ご利用件数      |    |
| 店舗ネットワーク           | 44 |
| 皆さまの暮らしに役立つ相談窓口など  | 47 |
| 商品・サービスのご案内        | 48 |
| チャンネル別個人取引サービスのご案内 | 54 |

# 株式の状況

## (1) 資本金の推移

(億円)

|     | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 資本金 | 2,151    | 2,154    | 2,155    |

## (2) 株式の所有者別状況

(平成20年3月31日現在)

| 普通株式            |                  | 株主数(人)     | 所有株式数(単元)       | 割合(%)         |
|-----------------|------------------|------------|-----------------|---------------|
| 株式の状況           | 政府公共             | —          | —               | —             |
| (1単元の株式数1,000株) | 金融機関             | 156        | 529,839         | 38.79         |
|                 | 金融商品取引業者         | 56         | 13,664          | 1.00          |
|                 | その他の法人           | 1,668      | 230,754         | 16.89         |
|                 | 外国法人など<br>(うち個人) | 513<br>(4) | 455,739<br>(30) | 33.37<br>0.00 |
|                 | 個人その他            | 28,176     | 135,691         | 9.93          |
|                 | 合計               | 30,569     | 1,365,687       | 100.00        |
| 単元未満株式の状況       |                  |            | 5,260,054株      |               |

## (3) 株式の所有数別状況

(平成20年3月31日現在)

| 普通株式            |           | 株主数(人) | 割合(%)  | 所有株式数(単元)  | 割合(%)  |
|-----------------|-----------|--------|--------|------------|--------|
| 株式の状況           | 1,000単元以上 | 199    | 0.65   | 1,048,226  | 76.75  |
| (1単元の株式数1,000株) | 500単元以上   | 108    | 0.35   | 76,432     | 5.59   |
|                 | 100単元以上   | 451    | 1.47   | 92,119     | 6.74   |
|                 | 50単元以上    | 380    | 1.24   | 25,657     | 1.87   |
|                 | 10単元以上    | 3,703  | 12.11  | 66,109     | 4.84   |
|                 | 5単元以上     | 3,583  | 11.72  | 21,828     | 1.59   |
|                 | 1単元以上     | 22,145 | 72.44  | 35,316     | 2.58   |
| 合計              |           | 30,569 | 100.00 | 1,365,687  | 100.00 |
| 単元未満株式の状況       |           |        |        | 5,260,054株 |        |

## (4) 大株主(上位30社)

| 普通株式   |  | (平成20年3月31日現在) |        |
|--|--|----------------|--------|
| 株主名  |  | 所有株式数          | 持株比率   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー                                 |  | 98,298千株       | 7.17%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                |  | 82,187         | 5.99   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                  |  | 65,624         | 4.78   |
| 明治安田生命保険相互会社   |  | 36,494         | 2.66   |
| 第一生命保険相互会社   |  | 36,494         | 2.66   |
| みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託                     |  | 36,494         | 2.66   |
| 日本生命保険相互会社   |  | 26,709         | 1.94   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103                          |  | 22,494         | 1.64   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)                                |  | 17,577         | 1.28   |
| 東京海上日動火災保険株式会社   |  | 14,901         | 1.08   |
| 三井住友海上火災保険株式会社   |  | 14,738         | 1.07   |
| 住友生命保険相互会社   |  | 14,000         | 1.02   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)                               |  | 13,615         | 0.99   |
| 横浜丸魚株式会社   |  | 11,760         | 0.85   |
| インベスターズバンクウェストリーティ                                       |  | 11,144         | 0.81   |
| 株式会社損害保険ジャパン   |  | 11,017         | 0.80   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)                                       |  | 10,598         | 0.77   |
| メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツククライアントメロンオムニバスユーエスベンション          |  | 9,682          | 0.70   |
| あいおい損害保険株式会社   |  | 9,635          | 0.70   |
| ピー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)       |  | 9,371          | 0.68   |
| 小田急電鉄株式会社  |  | 9,051          | 0.66   |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)  |  | 8,943          | 0.65   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口) |  | 8,632          | 0.62   |
| ザバンクオブニューヨークトリーティージャスデツクアカウント                            |  | 8,120          | 0.59   |
| 住友信託銀行株式会社(信託B口)   |  | 7,602          | 0.55   |
| 三崎魚類株式会社   |  | 7,250          | 0.52   |
| インベスターズバンクウェストベンションファンドクライアントツ                           |  | 7,092          | 0.51   |
| ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)アカウントユーエスエル                       |  | 7,059          | 0.51   |
| 三菱鉛筆株式会社   |  | 7,046          | 0.51   |
| ニッセイ同和損害保険株式会社   |  | 7,000          | 0.51   |
| 合計   |  | 630,634千株      | 45.99% |

## (5) 地域別株式内訳

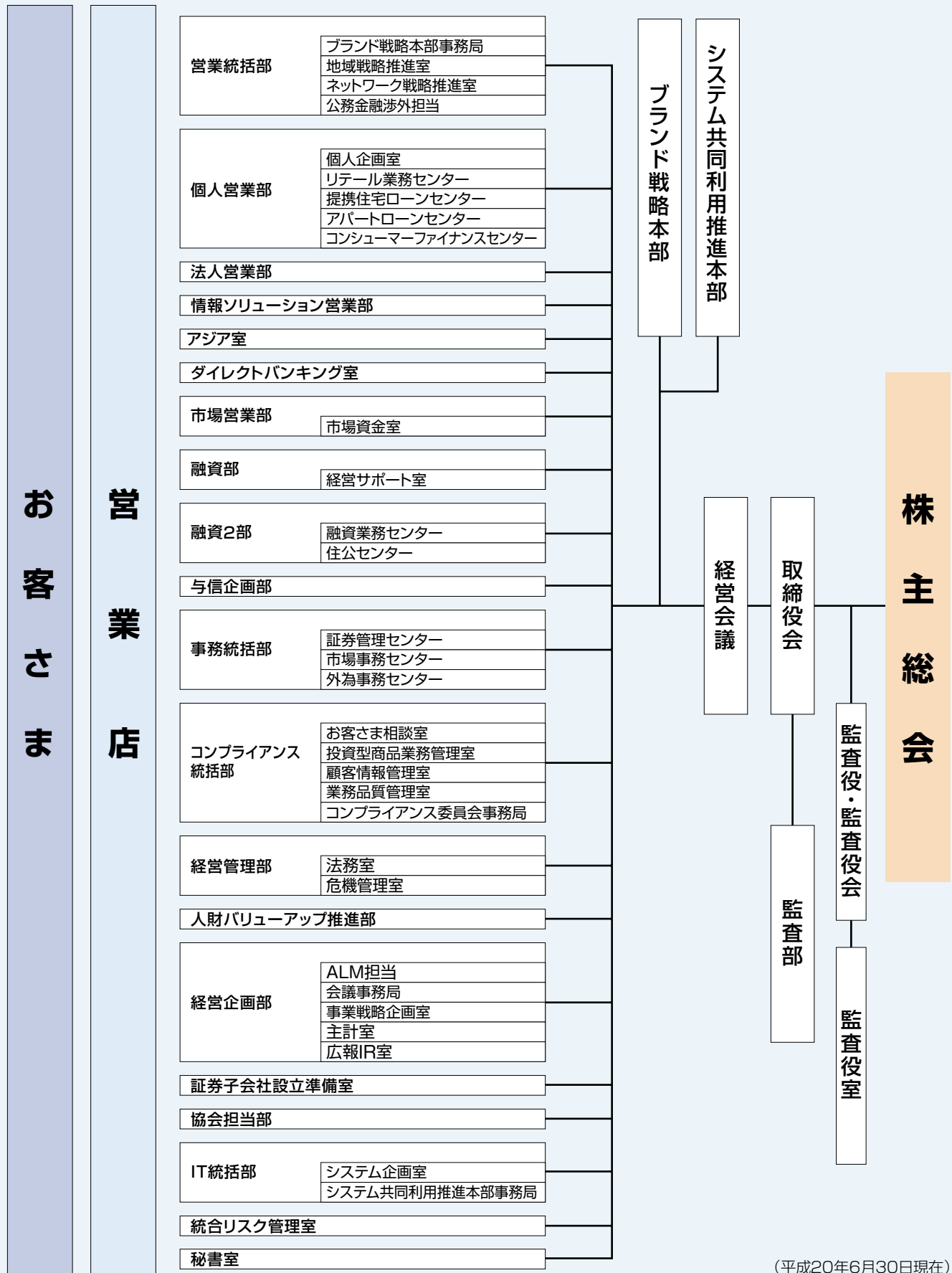
| 普通株式            |        | (平成20年3月31日現在) |            |        |
|-----------------|--------|----------------|------------|--------|
| 株式の状況           |        | 株主数(人)         | 所有株式数(単元)  | 割合(%)  |
| (1単元の株式数1,000株) | 神奈川県   | 17,274         | 223,290    | 16.35  |
|                 | 東京都    | 3,775          | 651,520    | 47.70  |
|                 | 大阪府    | 614            | 12,796     | 0.93   |
|                 | その他の国内 | 8,401          | 37,548     | 2.74   |
|                 | 海外     | 505            | 440,533    | 32.25  |
|                 | 合計     | 30,569         | 1,365,687  | 100.00 |
| 単元未満株式の状況       |        |                | 5,260,054株 |        |

## 横浜銀行の歩み

|             |   |
|-------------|---|
| 大正9年(1920年) | 横浜興信銀行創立(資本金100万円、頭取 原 富太郎)   |
| 昭和2年(1927年) | 左右田銀行と合同  |
| 3年(1928年)   | 第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同   |
| 16年(1941年)  | 一県一行主義の政府方針を受け県内6行(鎌倉銀行、秦野銀行、足柄農商銀行、相模銀行、平塚江陽銀行、明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。 |
| 26年(1951年)  | 外国為替銀行(乙種)認可  |
| 32年(1957年)  | 横浜銀行と行名変更   |
| 36年(1961年)  | 東京証券取引所に株式上場  |
| 46年(1971年)  | 総合オンラインシステムスタート   |
| 48年(1973年)  | 初の海外拠点としてロンドン駐在員事務所開設   |
| 52年(1977年)  | コスモプラン(中期経営計画)スタート  |
| 54年(1979年)  | 第2次総合オンラインシステムスタート  |
| 57年(1982年)  | 第2次コスモプラン(中期経営計画)スタート   |
| 59年(1984年)  | 新横浜に事務センター竣工  |
| 60年(1985年)  | 第3次コスモプラン(中期経営計画)スタート   |
| 63年(1988年)  | アクティブ70(中期経営計画)スタート<br>(財)はまぎん産業文化振興財団設立  |
| 平成元年(1989年) | 第3次総合オンラインシステムスタート  |
| 3年(1991年)   | チャレンジQ(中期経営計画)スタート  |
| 5年(1993年)   | みなとみらいに新本店竣工  |
| 6年(1994年)   | 信託代理店業務の取扱開始<br>第2次チャレンジQ(中期経営計画)スタート   |
| 8年(1996年)   | インターネット上にホームページを開設  |
| 9年(1997年)   | イノベーション21(中期経営計画)スタート   |
| 10年(1998年)  | 公的資金200億円導入<br>投資信託の窓口販売業務開始  |
| 11年(1999年)  | 公的資金2,000億円導入<br>執行役員制度を導入  |
| 12年(2000年)  | バンキングシステム業務をアウトソーシング  |
| 13年(2001年)  | イノベーション21第3ステージ(中期経営計画)スタート<br>損害保険の窓口販売業務開始                                    |
| 14年(2002年)  | 個人年金保険の窓口販売業務開始   |
| 15年(2003年)  | ブロック営業本部体制を導入<br>バリューアップ(中期経営計画)スタート  |
| 16年(2004年)  | 公的資金を繰上完済   |
| 17年(2005年)  | 証券仲介業務、市場誘導業務開始<br>Go Forward!(中期経営計画)スタート                                      |
| 18年(2006年)  | システム共同利用に関する基本契約締結(ほくほくFG)  |
| 19年(2007年)  | New Horizon(中期経営計画)スタート   |



組織図



組織図

(平成20年6月30日現在)

# 当行の役員

頭 取 <sup>お がわ</sup> <sup>ただし</sup>  
(代表取締役) **小 川 是**

副 頭 取 <sup>はや かわ</sup> <sup>ひろし</sup>  
(代表取締役) **早 川 洋**  
(システム共同利用推進本部、与信企画部、コンプライアンス統括部、  
 経営管理部、統合リスク管理室、秘書室担当)  
 システム共同利用推進本部長、内部管理統括責任者

## 管 理 部 門

代 表 取 締 役 <sup>い とう</sup> <sup>まさ き</sup>  
[管理部門担当] **伊 東 眞 幸**  
(市場営業部、事務統括部、経営企画部、証券子会社設立準備室、  
 協会担当部担当)  
 システム共同利用推進本部副本部長、ブランド戦略本部副本部長

取 締 役 執 行 役 員 <sup>よし かわ</sup> <sup>たかし</sup>  
**吉 川 節**  
(融資部、人財ハローアップ推進部担当)

取 締 役 執 行 役 員 <sup>よね だ</sup> <sup>せい いち</sup>  
**米 田 誠 一**  
(融資2部、IT統括部担当)  
 MEJARオフィサー

取 締 役 <sup>はなわ</sup> <sup>しょう じ</sup>  
(社外取締役) **埴 章 次**

取 締 役 <sup>さか もと</sup> <sup>はる み</sup>  
(社外取締役) **坂 本 春 生**

執 行 役 員 <sup>やま だ</sup> <sup>けん じ</sup>  
**山 田 健 次**  
(経営企画部長、MEJARサブオフィサー)

執 行 役 員 <sup>もち つぎ</sup> <sup>あつし</sup>  
**望 月 淳**  
(協会担当部長)

## 監 査 役

常 勤 監 査 役 <sup>つ ぐら</sup> <sup>かず たか</sup>  
**津 村 和 孝**

常 勤 監 査 役 <sup>もり</sup> <sup>しん いち</sup>  
**森 信 一**

常 勤 監 査 役 <sup>こ ばやし</sup> <sup>しん すけ</sup>  
(社外監査役) **小 林 信 介**

監 査 役 <sup>ほし の</sup> <sup>まさ ひろ</sup>  
(社外監査役) **星 野 正 宏**

監 査 役 <sup>し みず</sup> <sup>あつし</sup>  
(社外監査役) **清 水 湛**

## 営 業 部 門

代 表 取 締 役 <sup>おお く ぼ ち ゆき</sup>  
[営業部門担当] **大 久 保 千 行**  
(ブランド戦略本部、営業統括部、個人営業部、法人営業部、  
 情報ソリューション営業部、アジア室、ダイレクトマーケティング室担当)  
 システム共同利用推進本部副本部長、ブランド戦略本部長

取 締 役 常 務 執 行 役 員 <sup>み くら</sup> <sup>とし ゆき</sup>  
**三 村 智 之**  
(本店営業部長 兼 本店ブロック営業本部長)

常 務 執 行 役 員 <sup>かね こ</sup> <sup>りゅう いち</sup>  
**金 子 隆 一**  
(横浜駅前支店長 兼 横浜中ブロック営業本部長)

常 務 執 行 役 員 <sup>いし い</sup> <sup>まさ ゆき</sup>  
**石 井 允 三 幸**  
(東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長)

常 務 執 行 役 員 <sup>あお い</sup> <sup>とし お</sup>  
**青 井 俊 夫**  
(川崎ブロック営業本部長 兼 横浜北ブロック営業本部長)

執 行 役 員 <sup>しも やま</sup> <sup>ひで や</sup>  
**下 山 秀 弥**  
(厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長)

執 行 役 員 <sup>の ぐち</sup> <sup>たかし</sup>  
**野 口 隆**  
(横須賀支店長 兼 横浜南ブロック営業本部長)  
 兼 横須賀ブロック営業本部長

執 行 役 員 <sup>まつ だ</sup> <sup>たかし</sup>  
**松 田 尚**  
(川崎支店長 兼 川崎エリア委員長)

執 行 役 員 <sup>こ まつ</sup> <sup>しゅん じ</sup>  
**小 松 俊 二**  
(アジア室副担当  
 営業統括部長、MEJARサブオフィサー)

執 行 役 員 <sup>きく ち</sup> <sup>きよし</sup>  
**菊 池 潔**  
(相模原駅前支店長 兼 県北ブロック営業本部長)

執 行 役 員 <sup>あま の</sup> <sup>かつ のり</sup>  
**天 野 克 則**  
(藤沢中央支店長 兼 湘南・小田原ブロック営業本部長)

(平成20年6月24日現在)

## 連結子会社などの状況

(平成20年3月31日現在)

| 会社名  | 所在地  | おもな業務内容  | 設立年月日       | 資本金       | 当行議決権比率 | 子会社における間接所有を含めた当行議決権比率 |
|--|--|--|-------------|-----------|---------|------------------------|
| 横浜事務サービス株式会社                                 | 横浜市港北区新横浜<br>3丁目3番1号   | 現金整理事務などの受託業務  | 昭和57年7月26日  | 20百万円     | 100%    | 100%                   |
| 横浜キャリアサービス株式会社                               | 横浜市西区みなとみらい<br>3丁目1番1号   | 当行への人材派遣業務など、<br>当行の店舗・施設の管理業務など                                   | 昭和60年5月10日  | 30百万円     | 100%    | 100%                   |
| 浜銀モーゲージサービス株式会社                              | 横浜市西区みなとみらい<br>3丁目1番1号   | 不動産担保事務の受託業務など   | 平成元年7月21日   | 30百万円     | 100%    | 100%                   |
| 株式会社はまぎん事務センター                               | 横浜市港北区新横浜<br>3丁目3番1号   | 当行の集中事務の受託業務など   | 平成8年11月18日  | 30百万円     | 100%    | 100%                   |
| 横浜信用保証株式会社                                   | 横浜市西区みなとみらい<br>3丁目1番1号   | 住宅ローンなどの保証業務など   | 昭和52年12月23日 | 50百万円     | 40%     | 40%                    |
| 横浜キャピタル株式会社                                  | 横浜市西区みなとみらい<br>3丁目1番1号   | 研究開発型企業など株式未公開企業に<br>対する投資、コンサルティング業務など                            | 昭和59年3月22日  | 300百万円    | 35%     | 65%                    |
| 株式会社浜銀総合研究所                                  | 横浜市西区みなとみらい<br>3丁目1番1号   | 地域計画などの調査研究業務、企業経営<br>コンサルティング業務、経済・産業調査業務、<br>法務税務相談・講演会・各種情報提供など | 昭和63年7月21日  | 100百万円    | 35%     | 95%                    |
| Yokohama Preferred<br>Capital Cayman Limited | Ugland House, PO Box 309GT,<br>South Church Street, George Town,<br>Grand Cayman, Cayman Islands,<br>British West Indies | 当行のための投融資業務  | 平成18年3月8日   | 41,000百万円 | 100%    | 100%                   |
| 浜銀ファイナンス株式会社                                 | 横浜市西区みなとみらい<br>3丁目1番1号   | 動産リース、売掛金などの代金回収業務など   | 昭和54年9月20日  | 200百万円    | 49%     | 100%                   |

※ 浜銀総合管理株式会社は、平成19年12月に清算終了しました。  
 ※ 浜銀抵当証券株式会社は、平成20年1月に当行が吸収合併しました。

# 従業員・店舗・各種サービスなど

## (1) 従業員の状況

|         | 平成18年3月期 |        |        |          | 平成19年3月期 |        |        |          | 平成20年3月期 |        |        |          |
|---------|----------|--------|--------|----------|----------|--------|--------|----------|----------|--------|--------|----------|
|         | 従業員数     | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均給与月額   | 従業員数     | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均給与月額   | 従業員数     | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均給与月額   |
| 合計または平均 | 3,418人   | 39歳11月 | 17年9月  | 448,547円 | 4,044人   | 38歳 1月 | 15年3月  | 450,074円 | 4,281人   | 37歳 9月 | 14年10月 | 462,833円 |

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

|                 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 嘱託、臨時雇員、海外現地採用者 | 361人     | 377人     | 368人     |

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

## (2) 採用人員

|      | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 採用人員 | 233    | 360    | 416    |

## (3) 地域別店舗数

|           | 平成18年3月末 | 平成19年3月末 | 平成20年3月末 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 神奈川県      | 171      | 173      | 176      |
| うち横浜市、川崎市 | 99       | 101      | 104      |
| 東京都       | 17       | 20       | 20       |
| その他府県     | 5        | 5        | 5        |
| 海外        | 0        | 0        | 0        |
| 合計        | 193 (8)  | 198 (8)  | 201 (8)  |

(注) 1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄( )内は出張所です。

## (4) 無人店舗数

|       | 平成18年3月末 | 平成19年3月末 | 平成20年3月末 |
|-------|----------|----------|----------|
| 無人店舗数 | 368      | 377      | 396      |

(注) 株式会社イーネット、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携にもとづく無人出張所は含まれていません。

## (5) 1日平均来店客数(国内)

|          | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
|----------|---------|---------|---------|
| 1日平均来店客数 | 287     | 285     | 279     |

(注) 1日平均来店客数には無人店舗への来店客数は含まれていません。

## (6) 自動機器設置台数

|               | 平成18年3月末 | 平成19年3月末 | 平成20年3月末 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 現金自動入出金機(ATM) | 1,403    | 1,427    | 1,457    |
| 現金自動支払機(CD)   | 239      | 239      | 232      |

(注) 自動預金機(AD)については設置がありません。

## (7) 自動支払取扱件数

|           | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 電気・ガス・水道  | 21,235   | 20,978   | 20,678   |
| NHK・電話    | 16,140   | 14,241   | 14,685   |
| 学費・家賃・その他 | 83,004   | 84,337   | 86,415   |
| 合計        | 120,379  | 119,556  | 121,778  |

**(8)内国為替取扱高**

(千口、百万円)

|      |          | 平成18年3月期 |            | 平成19年3月期 |            | 平成20年3月期 |            |
|------|----------|----------|------------|----------|------------|----------|------------|
|      |          | 口数       | 金額         | 口数       | 金額         | 口数       | 金額         |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  | 61,822   | 59,187,289 | 62,901   | 61,529,616 | 62,379   | 68,484,472 |
|      | 各地より受けた分 | 66,459   | 67,537,332 | 67,960   | 70,533,676 | 68,576   | 77,594,020 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分  | 68       | 124,605    | 64       | 117,476    | 64       | 120,114    |
|      | 各地より受けた分 | 112      | 231,620    | 104      | 228,594    | 109      | 221,530    |

**(9)貸金庫等ご利用件数**

(件)

|       | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 開封預り  | 151,368  | 160,101  | 158,044  |
| 封かん預り | 1,330    | 1,308    | 1,154    |
| 貸金庫   | 77,779   | 78,842   | 78,999   |
| 合計    | 230,477  | 240,251  | 238,197  |

**おもな業務内容**

- 預金業務
  - 預金  
当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。
  - 譲渡性預金  
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務
  - 貸付  
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
  - 手形の割引  
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務  
国債、地方債等公共債の売買業務をおこなっております。
- 有価証券投資業務  
預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務  
振込、送金および代金取立などを取り扱っております。
- 外国為替業務  
輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務をおこなっております。
- 社債受託および登録業務  
担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務をおこなっております。
- 確定拠出年金業務  
確定拠出年金法における運営管理業務をおこなっております。
- 付帯業務
  - 代理業務  
① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務  
④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤ 中小企業金融公庫などの代理貸付業務  
⑥ 信託代理業務 ⑦ 住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)代理店業務
  - 保護預りおよび貸金庫業務 (3)有価証券の貸付 (4)債務の保証(支払承諾) (5)金の売買 (6)公共債の引受
  - 国債等公共債、証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務 (8)保険商品の窓口販売
  - コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い (10)有価証券の私募の取り扱い (11)金利、通貨、債券などのデリバティブ取引

**重要な業務提携の概況(平成20年3月31日現在)**

- 地方銀行64行の提携(地方銀行64行の共同出資会社である株式会社バンクカードサービスに一部業務を委託)により、バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出しおよび立替サービスならびに全国加盟店での買物代金の立替サービス(略称BCS)をおこなっております。
- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称ACS)をおこなっております。
- 地方銀行64行と都市銀行6行、信託銀行4行、第二地方銀行協会加盟行45行、信用金庫282金庫(信金中金を含む)、信用組合142組合(全信組連を含む)、系統農協・信漁連882(農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫(労金連を含む)との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称MICS)をおこなっております。
- 地銀ネットワークサービス株式会社(地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS)において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入金取引明細等各種データの授受のサービスなどをおこなっております。
- 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しおよび預入れサービスをおこなっております。
- 株式会社セブン銀行、株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携により、コンビニエンスストアなどの店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出しおよび預入れサービスをおこなっております。
- 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しサービスをおこなっております。
- 東日本旅客鉄道株式会社との提携により、駅構内に設置した現金自動設備による現金自動引出しサービスをおこなっております。
- 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(株式会社北陸銀行・株式会社北海道銀行)および株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で、システム共同利用に向けてのシステム開発をおこなっております。

# 店舗ネットワーク

| 本支店 | 出張所 | 無人店舗<br>(ATMコーナー) | 国内合計 | 海外拠点 |
|-----|-----|-------------------|------|------|
| 193 | 8   | 396               | 597  | 4    |

平成20年5月31日現在

※本支店、出張所、海外拠点を掲載しています。  
 ※上記の無人店舗数のほか、当行が幹事金融機関として設置している株式会社イーネットとの提携にもとづく共同無人店舗74か所と、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携にもとづく共同無人店舗44か所が、それぞれあります。

- 日 ATMコーナー 日曜・祝日稼働店
- 住 住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)業務取扱店
- 外 外国為替取扱店
- 南 外貨両替取扱店
- 信 信託契約代理業務取扱店

## 横浜市

- 西区**
- 信外住日 **本店** 045(225)1111  
JR・地下鉄 桜木町駅下車  
みなとみらい線 みなとみらい駅下車
- 外住日 **横浜駅前** 045(311)1571  
横浜駅西口
- 横浜プレミアムラウンジ** 045(465)2780  
(そごう横浜店出張所) そごう横浜店6階
- 日 **みなとみらい** 045(651)3710  
MMパークビル内  
(みなとみらい線 みなとみらい駅前)
- 日 **藤棚** 045(231)9171  
藤棚交差点角
- 中区**
- 外住日 **横浜市庁** 045(641)2032  
横浜市庁舎内 (JR・地下鉄 関内駅下車)
- 外住日 **関内** 045(212)0821  
馬車道 神奈川県立歴史博物館そば  
(みなとみらい線 馬車道駅下車)
- 両住 **県庁** 045(201)4523  
神奈川県庁舎内  
(JR・地下鉄 関内駅下車・  
みなとみらい線 日本大通り駅下車)
- 日 **伊勢佐木町** 045(663)0791  
地下鉄 関内駅前 木村ビル3階・4階
- 住日 **阪東橋** 045(251)0145  
伊勢佐木町7丁目商店街
- 外住日 **元町** 045(641)0341  
元町商店街入口 (JR 石川町駅下車)  
※平成20年7月22日より、かながわ社会保険センター横  
仮店舗に移転しました。
- 日 **本牧** 045(621)2688  
バス停本牧1丁目前
- 日 **新本牧** 045(623)6431  
マイカル本牧3番街内
- 南区**
- 日 **弘明寺** 045(731)4141  
通町4丁目歩道橋わき(地下鉄 弘明寺駅下車)
- 日 **六ツ川** 045(712)1141  
南消防署六ツ川出張所そば  
(京急 弘明寺駅下車、弘明寺口より  
バス上六ツ川下車)
- 港南区**
- 両住日 **上大岡** 045(842)8361  
京急・地下鉄 上大岡駅前
- 日 **上永谷** 045(843)1141  
地下鉄 上永谷駅前
- 日 **野庭** 045(844)1021  
野庭団地センター内  
(京急・地下鉄 上大岡駅よりバス)
- 日 **港南台** 045(832)2121  
港南台214ビル内 (JR 港南台駅前)
- 磯子区**
- 日 **磯子** 045(751)2041  
磯子警察署前  
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)
- 日 **汐見台** 045(752)1751  
バス停汐見台ストア前  
(京急 屏風浦駅よりバス)

- 両住日 **杉田** 045(772)1221  
JR 新杉田駅前
- 日 **洋光台** 045(831)1651  
JR 洋光台駅前
- 金沢区**
- 住日 **金沢** 045(782)1171  
泥亀二丁目交差点角  
(京急 金沢文庫駅東口下車)
- 南部市場** 045(779)2551  
金沢シーサイドライン 南部市場駅前
- 日 **能見台駅前** 045(701)3321  
京急 能見台駅前
- 日 **金沢シーサイド** 045(772)1621  
センターシーサイド内  
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)
- 外日 **金沢産業センター** 045(783)3117  
金沢産業振興センター内  
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)
- 日 **金沢文庫** 045(784)5511  
京急 金沢文庫駅西口前
- 保土ヶ谷区**
- 日 **保土ヶ谷** 045(331)4641  
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り
- 日 **境木** 045(712)1001  
境木商店街通り  
(JR保土ヶ谷駅 東戸塚駅よりバス)
- 日 **和田町** 045(331)1521  
国道16号線バス停和田町前(相鉄 和田町駅下車)
- 日 **西谷** 045(371)3241  
マルエツ西谷店隣(相鉄 西谷駅下車)
- 戸塚区**
- 外住日 **戸塚** 045(881)3344  
JR・地下鉄 戸塚駅西口前
- 日 **戸塚南** 045(852)5511  
バス停ドリームランド前  
(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)
- 住日 **東戸塚駅前** 045(824)2681  
JR 東戸塚駅東口前
- 日 **新戸塚** 045(881)6331  
JR・地下鉄 戸塚駅東口前
- 泉区**
- 日 **和泉** 045(803)1711  
地下鉄 立場駅前
- 日 **いずみ野** 045(804)7322  
ショッピングセンターフォンテ内  
(相鉄 いずみ野駅下車)
- 日 **緑園都市** 045(813)1411  
相鉄 緑園都市駅前
- 栄区**
- 日 **本郷台** 045(891)3311  
JR 本郷台駅前
- 日 **湘南桂台** 045(894)2011  
イトーヨーカドー桂台店隣り
- 旭区**
- 日 **横浜若葉台** 045(921)2231  
ショッピングタウンわかばの広場前  
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)

- 日 **希望ヶ丘** 045(362)6211  
相鉄 希望ヶ丘駅前
- 両住日 **鶴ヶ峯** 045(371)7001  
相鉄 鶴ヶ峯駅前
- 日 **白根** 045(954)2008  
そうてつローゼンそば(相鉄 鶴ヶ峯駅よりバス)
- 住日 **二俣川** 045(362)2433  
相鉄 二俣川駅南口横
- 日 **左近山** 045(351)4151  
左近山ショッピングセンター内  
(相鉄 二俣川駅よりバス)
- 瀬谷区**
- 住日 **瀬谷** 045(301)6333  
相鉄 瀬谷駅北口前
- 日 **三ツ境** 045(361)2222  
相鉄 三ツ境駅前
- 神奈川区**
- 日 **大口** 045(431)1581  
大口通り商店街入口
- 日 **新子安** 045(431)0523  
オルトヨコハマ内
- 日 **中央市場** 045(441)7501  
ポートサイドタイヤビル内  
(横浜駅東口 ポートサイドバス停前)
- 本場内出張所** 045(441)6070  
横浜市中央卸売市場センタービル内
- 日 **反町** 045(321)4241  
東急 反町駅前
- 住日 **六角橋** 045(432)2121  
バス停六角橋前(東急 白楽駅 東白楽駅下車)
- 港北区**
- 日 **妙蓮寺** 045(421)0761  
東急 妙蓮寺駅前
- 日 **菊名** 045(433)1111  
JR・東急 菊名駅東口前
- 日 **大倉山** 045(542)8181  
東急 大倉山駅東口前
- 外住日 **綱島** 045(541)5151  
東急 綱島駅西口横
- 日 **日吉** 045(563)2111  
東急 日吉駅前浜銀通り
- 外住日 **新横浜** 045(473)7891  
JR・地下鉄 新横浜駅前
- 鶴見区**
- 外住日 **鶴見** 045(521)4951  
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前
- 日 **鶴見西口** 045(571)0321  
JR 鶴見駅西口ミナール1階
- 緑区**
- 外住日 **中山** 045(933)2341  
JR 中山駅南口前
- 日 **鴨居駅前** 045(933)9911  
JR 鴨居駅前
- 日 **竹山** 045(933)0341  
竹山団地バス折返し場前 (JR 鴨居駅よりバス)

- 日 **十日市場** 045(981)6111  
JR 十日市場駅前
- 日 **長津田** 045(981)1311  
JR・東急 長津田駅南口前
- 青葉区
- 住日 **青葉台** 045(983)6701  
東急 青葉台駅前
- 日 **市が尾** 045(973)1611  
東急 市が尾駅前
- 住日 **あざみ野** 045(902)7311  
東急・地下鉄 あざみ野駅東口前
- 住日 **たまプラーザ** 045(901)1311  
東急 たまプラーザ駅前
- 日 **藤が丘** 045(975)0570  
東急 藤が丘駅前
- 都筑区
- 住日 **港北ニュータウン南** 045(942)6381  
地下鉄 センター南駅前
- 日 **港北ニュータウン北** 045(912)8411  
地下鉄 センター北駅前
- 日 **北山田** 045(592)8614  
地下鉄 北山田駅前
- 日 **仲町台** 045(949)9811  
地下鉄 仲町台駅前

### 川崎市

- 川崎区
- 外住日 **川崎** 044(222)5521  
市役所前通り(JR 川崎駅 京急 京急川崎駅下車)
- 川崎市役所出張所** 044(211)2290  
川崎市役所本庁舎内  
(JR 川崎駅 京急 京急川崎駅下車)
- 日 **大島** 044(222)5591  
道分交差点前  
(JR 川崎駅よりバス大島1丁目下車)
- 日 **大師** 044(266)7337  
大師銀座商店街通り(京急 東門前駅下車)
- 幸区
- 日 **御幸** 044(522)6316  
栄通り商店街(JR 川崎駅西口下車)
- 川崎南部市場出張所** 044(548)6049  
川崎南部市場内
- 日 **鹿島田** 044(533)4151  
JR 鹿島田駅前
- 日 **川崎西口** 044(533)8391  
ラゾーナ川崎プラザ内
- 中原区
- 外住日 **武蔵小杉** 044(733)4381  
JR・東急 武蔵小杉駅前
- 日 **元住吉** 044(422)4226  
モトスミプレーメン通り商店街中央  
(東急 元住吉駅下車)
- 日 **新城** 044(777)5131  
JR 武蔵新城駅南口前
- 高津区
- 外住日 **溝口** 044(822)7111  
東急 溝の口駅 JR 武蔵溝ノ口駅前
- 宮前区
- 日 **鷺沼** 044(854)6211  
東急 鷺沼駅前
- 川崎北部市場** 044(975)2741  
川崎北部市場内
- 日 **宮前平** 044(866)3110  
東急 宮前平駅前

- 多摩区
- 住日 **登戸** 044(922)3131  
小田急 向ヶ丘遊園駅北口前
- 日 **生田** 044(954)8581  
小田急 生田駅南口バスターミナル前
- 日 **読売ランド駅前** 044(954)2311  
小田急 読売ランド前駅南口前
- 日 **稲田堤** 044(944)4111  
JR 稲田堤駅前
- 麻生区
- 住日 **新百合ヶ丘** 044(952)0111  
小田急 新百合ヶ丘駅南口
- 日 **王禅寺中央出張所** 044(954)2512  
ゆりスタア王禅寺店内  
(小田急 新百合ヶ丘駅よりバス)
- 日 **百合ヶ丘** 044(955)2131  
小田急 百合ヶ丘駅前
- 日 **柿生** 044(987)1561  
マルエツ柿生店ならび(小田急 柿生駅下車)

### 鎌倉・逗子・横須賀市ほか

- 鎌倉市
- 両住日 **鎌倉** 0467(23)3131  
JR 鎌倉駅東口前
- 外住日 **大船** 0467(44)2175  
JR 大船駅東口前
- 逗子市
- 日 **逗子** 046(871)3711  
JR 逗子駅前
- 三浦郡
- 日 **葉山** 046(875)1603  
バス停森戸海岸前(JR 逗子駅よりバス)
- 横須賀市
- 外住日 **横須賀** 046(824)3311  
京急 横須賀中央駅前
- 日 **追浜** 046(865)3125  
京急 追浜駅前
- 日 **馬堀** 046(843)1118  
西友馬堀店ならび(京急 馬堀海岸駅前)
- 日 **浦賀** 046(841)8100  
京急 浦賀駅前
- 日 **衣笠** 046(852)2511  
JR 衣笠駅前
- 日 **久里浜** 046(835)2211  
京急ショッピングプラザウィング久里浜内  
(京急 京急久里浜駅前)
- 日 **北久里浜** 046(834)8111  
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)
- 三浦市
- 両住日 **三崎** 046(881)2181  
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

### 藤沢・大和・平塚市ほか

- 藤沢市
- 外住日 **藤沢中央** 0466(25)4311  
JR・小田急 藤沢駅南口前
- 日 **善行** 0466(81)6829  
小田急 善行駅西口前
- 住日 **藤沢** 0466(23)7111  
JR・小田急 藤沢駅北口前
- 日 **片瀬** 0466(23)1651  
湘南モノレール 湘南江の島駅前

- 日 **鶴沼** 0466(34)5191  
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)
- 住日 **辻堂** 0466(34)5151  
JR 辻堂駅前
- 日 **辻堂南** 0466(34)7111  
辻堂団地内(JR 辻堂駅よりバス辻堂団地下車)
- 日 **湘南ライフタウン** 0466(87)5615  
湘南とうきゅう前  
(JR 辻堂駅 小田急 湘南台駅よりバス駒寄下車)
- 日 **湘南台** 0466(46)3051  
小田急・相鉄 地下鉄 湘南台駅東口前
- 両住日 **長後** 0466(44)1331  
小田急 長後駅東口前
- 大和市
- 外住日 **大和** 046(261)2211  
相鉄 小田急 大和駅前
- 日 **大和オーキシティ出張所** 046(260)0646  
イトーヨーカドー大和鶴岡店2階
- 日 **高座渋谷** 046(269)8811  
県道藤沢町田線沿いジャスコ大和店ななめ前  
(小田急 高座渋谷駅下車)
- 日 **南林間** 046(274)3311  
小田急 南林間駅前
- 日 **中央林間** 046(276)1171  
小田急・東急 中央林間駅前
- 日 **桜ヶ丘** 046(267)2841  
小田急 桜ヶ丘駅西口
- 茅ヶ崎市
- 外住日 **茅ヶ崎** 0467(85)0111  
JR 茅ヶ崎駅北口前
- 日 **茅ヶ崎南口** 0467(58)2110  
JR 茅ヶ崎駅南口
- 高座郡
- 日 **寒川** 0467(74)7111  
JR 寒川駅前
- 平塚市
- 外住日 **平塚** 0463(22)2600  
JR 平塚駅北口前
- 日 **花水台** 0463(35)3286  
バス停浜岳そば(JR 平塚駅よりバス)
- 日 **平塚旭** 0463(33)4753  
バス停南河内そば(JR 平塚駅よりバス)
- 中郡
- 日 **大磯** 0463(61)1590  
大磯照ヶ崎海岸入口(JR 大磯駅下車)
- 日 **二宮** 0463(71)0384  
JR 二宮駅南口国道沿い
- 日 **二宮北** 0463(71)2325  
団地商店街内  
(JR 二宮駅よりバス団地中央下車)

### 相模原・厚木市ほか

- 相模原市
- 外住日 **相模原駅前** 042(754)1234  
JR 相模原駅前
- 日 **古淵** 042(750)0611  
JR 古淵駅前
- 日 **淵野辺** 042(752)1811  
JR 淵野辺駅北口前
- 住日 **橋本** 042(772)2161  
ミツィ橋本ビル内(JR 京王 橋本駅北口)
- 日 **上溝** 042(762)2811  
JR 上溝駅前通りの商店街
- 住日 **相模大野** 042(742)4321  
小田急 相模大野駅前

相模原市役所出張所 042(751)5521  
相模原市役所内

日 相武台北 046(251)2222  
相武台団地センター内  
(小田急 相武台前駅よりバス)

日 東林間 042(743)9961  
小田急マルシェ東林間3階  
(小田急 東林間駅改札前)

日 中野 042(784)1541  
グルメシティ津久井店前  
(JR 橋本駅よりバス中野上町下車)

■座間市

日 相模台 042(744)1231  
小田急 小田急相模原駅北口前

日 座間 046(252)1111  
小田急 相武台前駅前

日 座間駅前 046(251)5151  
小田急 座間駅東口前

■海老名市

両住日 海老名 046(232)8004  
海老名サティ前(相鉄・小田急・JR 海老名駅下車)

日 南海老名 046(231)6758  
国分寺台団地中央商店街中央  
(相鉄・小田急・JR 海老名駅よりバス)

日 さがみ野 046(232)5151  
相鉄 さがみ野駅前

■綾瀬市

日 綾瀬 0467(76)8161  
ダイエー綾瀬店内  
(相鉄 さがみ野駅よりバス綾北小学校前下車)

■愛甲郡

日 愛川 046(286)0651  
マルエツ中津店ななめ前  
(小田急 本厚木駅よりバス一本松下車)

■厚木市

外住日 厚木 046(224)2211  
小田急 本厚木駅北口前

日 森の里 046(247)7401  
バス停森の里センター前  
(小田急 本厚木駅よりバス)

日 緑ヶ丘 046(221)1466  
バス停緑ヶ丘小学校前  
(小田急 本厚木駅よりバス)

■伊勢原市

両住日 伊勢原 0463(95)2450  
小田急 伊勢原駅北口前

日 愛甲石田 0463(92)3311  
小田急 愛甲石田駅前

■秦野市

外住日 秦野 0463(82)2611  
秦野市四ツ角(小田急 秦野駅下車)

日 東海大学駅前 0463(77)7422  
小田急 東海大学駅前そば

日 渋沢 0463(87)1711  
小田原百貨店前  
(小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

■小田原市

外住日 小田原 0465(22)2131  
JR・小田急 小田原駅前錦通り

日 国府津 0465(48)2101  
JR 国府津駅前

日 下曽我 0465(42)0511  
JR 下曽我駅前

日 鴨宮 0465(47)9221  
グルメシティ鴨宮店そば  
(JR 鴨宮駅下車)

■足柄上部

日 松田 0465(83)0311  
小田急 新松田駅前

日 山北 0465(75)1321  
JR 山北駅前商店街通り

■南足柄市

住日 大雄山 0465(74)2131  
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前

■足柄下部

日 箱根湯本 0460(85)7311  
バス停温泉場入口そば  
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)

住日 湯河原 0465(62)5171  
JR 湯河原駅前

東京都

■中央区

外 日 東京 03(3272)4171  
日本橋昭和通り角  
(JR 東京駅・東京メトロ・都営地下鉄 日本橋駅下車)

■港区

外 新橋 03(3508)1531  
新橋1丁目外堀通り日本生命新橋ビル6階  
(JR 新橋駅下車)

田町 03(3452)9441  
JR 田町駅芝浦口

■渋谷区

外 住日 渋谷 03(3463)2151  
JR 渋谷駅西口前

日 恵比寿 03(5449)9711  
JR 恵比寿駅東口

■新宿区

外 日 新宿 03(3343)1781  
新宿第一生命ビル内  
(JR 新宿駅下車)

■目黒区

住日 自由が丘 03(3723)9511  
大丸ピーコック自由が丘店横  
(東急 自由が丘駅正面口)

■世田谷区

日 玉川 03(3708)1271  
東急 二子玉川駅前

日 下北沢 03(3466)8111  
小田急・京王 下北沢駅北口

■大田区

外 日 蒲田 03(3738)1136  
JR 蒲田駅東口前

■品川区

日 品川 03(3472)3911  
京急 青物横丁駅前

日 大森 03(3298)7080  
JR 大森駅東口大森ベルポート内

日 五反田駅前 03(3441)8241  
JR 五反田駅東口

■町田市

外 住日 町田 042(722)2101  
JR・小田急 町田駅前

日 鶴川西 042(735)1521  
鶴川消防署ななめ前(小田急 鶴川駅よりバス)

日 鶴川 042(734)1121  
小田急 鶴川駅前

日 つくし野 042(795)1101  
東急 つくし野駅前

日 成瀬 042(728)5011  
JR 成瀬駅前

■調布市

日 調布 042(488)3411  
京王 調布駅南口前

■多摩市

日 多摩センター 042(373)3260  
小田急・京王 多摩センター駅前

その他府県

外 大阪 06(6203)6801  
御堂筋三井ビルディング6階

外 名古屋 052(201)3511  
地下鉄東山線 伏見駅9番出口前

前橋 027(221)9221  
富士オートビル内

高崎 027(322)4411  
連雀町大手前通り

外 住 桐生 0277(22)7131  
本町通り

海外

■アジア

香港駐在員事務所 (852)-2523-6041

上海駐在員事務所 (86)-21-6472-5930

■アメリカ  
ニューヨーク駐在員事務所(1)-212-750-0022

■ヨーロッパ  
ロンドン駐在員事務所(44)-20-7628-9973

※注( )内は国番号

※このほか本店内に、桜木町特別支店、かもめ支店、リテール業務センター出張所があります。



# 皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

## 住宅ローンセンター

(平成20年5月31日現在)

|                 |           |              |                            |
|-----------------|-----------|--------------|----------------------------|
| 横浜駅前住宅ローンセンター   | 横浜駅前支店7階  | 045(314)3415 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 上大岡住宅ローンセンター    | 上大岡支店地下1階 | 045(848)1171 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 東戸塚駅前住宅ローンセンター  | 東戸塚駅前支店2階 | 045(821)5561 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 二俣川住宅ローンセンター    | 二俣川支店2階   | 045(362)4861 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 綱島住宅ローンセンター     | 綱島支店2階    | 045(541)8970 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 鶴見住宅ローンセンター     | 鶴見支店3階    | 045(521)4981 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| あざみ野住宅ローンセンター   | あざみ野支店2階  | 045(903)7011 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 溝口住宅ローンセンター     | 溝口支店3階    | 044(822)7243 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 新百合ヶ丘住宅ローンセンター  | 新百合ヶ丘支店2階 | 044(952)0811 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 横須賀住宅ローンセンター    | 横須賀支店5階   | 046(824)7595 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 逗子住宅ローンセンター(※)  | 逗子支店2階    | 046(872)3248 | 平日9:00~15:00               |
| 藤沢住宅ローンセンター     | 藤沢支店2階    | 0466(50)6793 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 大和住宅ローンセンター     | 大和支店2階    | 046(260)2511 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 平塚住宅ローンセンター     | 平塚支店2階    | 0463(22)2741 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 相模原駅前住宅ローンセンター  | 相模原駅前支店2階 | 042(758)1151 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 相模大野住宅ローンセンター   | 相模大野支店2階  | 042(742)4751 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 厚木住宅ローンセンター     | 厚木支店2階    | 046(295)7412 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 海老名住宅ローンセンター(※) | 海老名支店2階   | 046(235)8425 | 平日9:00~15:00               |
| 秦野住宅ローンセンター     | 秦野支店2階    | 0463(82)9525 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 小田原住宅ローンセンター    | 小田原支店2階   | 0465(24)2683 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 町田住宅ローンセンター     | 町田支店地下1階  | 042(722)3064 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 茅ヶ崎住宅ローンセンター    | 茅ヶ崎支店2階   | 0467(87)6431 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 大船住宅ローンセンター     | 大船支店2階    | 0467(46)3661 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 金沢住宅ローンセンター     | 金沢支店2階    | 045(782)9891 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 中山住宅ローンセンター     | 中山支店2階    | 045(931)3671 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 川崎住宅ローンセンター     | 川崎支店4階    | 044(222)5903 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 蒲田住宅ローンセンター     | 蒲田支店2階    | 03(3738)7871 | 平日9:00~15:00               |
| 自由が丘住宅ローンセンター   | 自由が丘支店1階  | 03(3723)8343 | 平日9:00~15:00 日曜10:30~16:00 |
| 提携住宅ローンセンター     | 横浜駅前支店8階  | 045(311)9065 | 平日9:00~15:00               |

(※)平成20年7月31日付にて窓口業務を終了

## その他

(平成20年5月31日現在)

|                                   |                 |               |   |
|-----------------------------------|-----------------|---------------|---|
| 大和オークシティ出張所                       | イトーヨーカドー大和鶴間店2階 | 046(260)0646  | 平日10:00~20:00 土日祝9:00~20:00               |
| 横浜東口外貨両替プラザ                       | 横浜駅東口地下街ポルタ内    | 045(453)6824  | 毎日11:00~13:30 14:30~18:30                 |
| ミニローンプラザ                          | 本店内             | 045(225)2020  | 平日 9:00~17:00                             |
| 住公センター(住宅金融支援機構業務)                | 本店内             | ☎0120(126)132 | 平日 9:00~16:00                             |
| お客さま相談室                           | 本店内             | ☎0120(458)662 | 平日 9:00~17:00<br>当行に対する苦情等のご相談を承ります       |
| キャッシュカードや通帳などの盗難・紛失のご連絡先(銀行営業時間外) | 自動機サービスセンター     | ☎0120(225)102 | 銀行営業日の8:35~17:00までは<br>お取引店または最寄店へご連絡ください |

## ダイレクトバンキング

(平成20年5月31日現在)

|                |                           |                       |                   |
|----------------|---------------------------|-----------------------|-------------------|
| ハローサービス        | 各種商品のご案内・資料請求を承ります        | ☎0120(188)824         | 受付時間:平日9:00~17:00 |
| 年金デスク          | 年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります     | ☎0120(334)089         | 受付時間:平日9:00~17:00 |
| 投信デスク          | 投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります   | ☎0120(844)580         | 受付時間:平日9:00~17:00 |
| 保険デスク          | 個人年金保険に関するお問い合わせ・ご相談を承ります | ☎0120(458)225         | 受付時間:平日9:00~17:00 |
| ダイレクト住宅ローンセンター | 住宅ローンご利用を検討中の方のご相談を承ります   | ☎0120(544)580         | 受付時間:平日9:00~17:00 |
|                | 住宅ローンご利用中の方のご相談を承ります      | ☎0120(614)580         | 受付時間:平日9:00~17:00 |
| ローンデスク         | 目的別無担保消費ローンのご相談を承ります      | ☎0120(458)018         | 受付時間:平日9:00~17:00 |
| インターネットホームページ  | 当行に関する情報その他               | http://www.boy.co.jp/ |                   |

## 商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口にお問い合わせになるなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

### <商品>

#### (1) おもなご預金

(平成20年5月31日現在)

|                  |        | 特 色   | 期 間   |
|------------------|--------|---|---|
| 総合口座             | 普通預金   | 1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「送る」「貯める」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。                    | 出し入れ自由  |
|                  | 各種定期預金 |   | 自動継続型   |
|                  | 積立定期預金 |   | -----   |
| 普通預金             |        | 給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用になれます。   | 出し入れ自由  |
| 決済用普通預金          |        | 預金保険制度における決済用預金の条件を満たす無利息の普通預金です。   |   |
| 当座預金             |        | 小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。  | 出し入れ自由  |
| 通知預金             |        | 7日以上短期間の資金運用に便利なご預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただく必要があります。  | 1週間以上   |
| 納税準備預金           |        | 租税納付に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、租税納付の目的でお引き出しの場合には、お利息は非課税です。   | 原則お引き出しは納税時   |
| 貯蓄預金             |        | お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。<br>(注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。  | 出し入れ自由  |
| “積立型自由期間”        |        | 普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用します。   | 据置期間1か月最長5年   |
| スーパ一定期           |        | 市場金利を反映した定期預金です。<br>定型方式は自動継続のご利用もでき、3年～5年、7年、10年もの(個人のお客さまのみ)は半年複利のお取り扱いです。<br>3年以上の複利型は、お預け入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。     | (定型方式)<br>1か月・2か月・3か月・6か月<br>1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年<br>(満期日指定方式)<br>1か月～5年 |
| 1か月据置型定期預金“自由期間” |        | お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階利率です。<br>(注) 金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。 | 据置期間1か月最長5年   |
| 自由金利型定期預金(大口定期)  |        | 市場金利を反映し、1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。  | (定型方式)<br>1か月・2か月・3か月・6か月<br>1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年<br>(満期日指定方式)<br>1か月～5年 |
| 期日指定定期預金         |        | お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。   | 据置期間1年を含め最長3年   |
| 変動金利定期預金         |        | お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月もの金利を基準に変更します。自動継続方式も利用でき、個人のお客さまの場合は、複利型(半年複利)もご利用になれます。                | 3年  |
| 利息分割定期           |        | 定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用になれます。お預け入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。                          | 1年・2年・3年・4年・5年  |
| 譲渡性預金(NCD)       |        | 5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要ときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間利払いをします。  | 5年以内  |
| 外貨預金             |        | 米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。  | 外貨普通預金…出し入れ自由<br>外貨定期預金…自由(50万米ドル以上)<br>1か月・3か月・6か月・1年<br>(50万米ドル相当額未満)   |
| 自動継続外貨定期預金       |        | 対象通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・ニュージーランドドル<br>個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。<br>(注) 外貨預金は、為替相場の情勢により、円換算で満期時のお受け取り額が元本を割り込むこともあります。                      | 1か月・3か月・6か月・1年  |
| 財形預金             |        | お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「年金財形」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税となる特典が受けられます。                                      | 一般財形 3年以上<br>年金財形・財形住宅 5年以上   |

■このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

## (2) おもなご融資

### ●豊かな生活の実現のために

(平成20年5月31日現在)

|             | 特 色   | お借入金額             | お借入期間   |
|-------------|---|-------------------|---|
| 家づくりローン     | 住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入など、皆さまのマイホームづくりをお手伝いするローンです。                                   | 1億円以内             | 変動金利型<br>固定金利指定型 固定金利型<br>35年以内                     |
| スーパー借り換えローン | 当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えをサポートするローンです。ご自宅が購入後に値下がりして、担保不足の場合でもご相談になります。                       | 1億円以内             | 変動金利型<br>固定金利指定型 固定金利型<br>35年かつお借り換え<br>対象融資の残存期間以内 |
| つなぎローン      | 不動産買い換えにおける売却までのつなぎ資金です。  | 5,000万円以内         | 固定金利型<br>6か月以内                                      |
| アパートローン     | アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用になれるローンです。  | 3億円以内             | 変動金利型<br>固定金利指定型<br>原則30年以内                         |
| リフォームローン    | ご自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません。                                      | 500万円以内           | 変動金利型<br>1年～10年                                     |
| 大型フリーローン    | 住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用になれるローンです(ただし、事業資金は除きます)。                         | 3億円以内             | 変動金利型 固定金利指定型<br>期間は用途により<br>異なります                  |
| 教育ローン       | お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用になれるローンです。資格取得や自己研鑽に関する費用にもご利用になります。また、国民生活金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。 | 500万円以内           | 変動金利型<br>1年～10年                                     |
| マイカーローン     | 乗用車・オートバイの購入、免許取得にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません。他社でご利用中の自動車ローンのお借り換え資金にもご利用になります。            | 500万円以内           | 変動金利型<br>1年～7年                                      |
| アクセル1       | 将来の売却額を返済計画に組み込む、残価設定型の新車購入にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません。                                   | 60万円以上<br>500万円以内 | 3年～5年   |
| ネクストプラン     | 幅広くご利用になれるフリーローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えや個人間の受け渡しとなる資金などは除きます)。    | 50万円以上<br>200万円以内 | 1年～5年   |
| ミニローン       | 一般消費資金にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えなどは除きます)。                 | 500万円以内           | 変動金利型<br>1年～5年                                      |

### ●各種カードローン

(平成20年5月31日現在)

|             |   |                                    |           |
|-------------|---|------------------------------------|-----------|
| バンクカードローン   | キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能を備えた横浜バンクカードによるご融資です。横浜バンクカードのお申し込みが必要です。  | 10万円・30万円・<br>50万円・100万円・<br>300万円 | 1年ごとの自動更新 |
| クイッキー(QYQY) | 一般消費資金にご利用になれるカードローンで、担保・保証人は必要ありません(ただし、事業資金は除きます)。電話・FAX・インターネット・郵送・携帯といったダイレクトチャネルからお申し込みができ、審査結果を原則即日回答するスピーディーなカードローンです。 | 10万円・30万円・<br>50万円                 | 1年ごとの自動更新 |

■このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

### ●企業や商店の繁栄のために

(平成20年5月31日現在)

|                     |   |                        |                                   |
|---------------------|---|------------------------|-----------------------------------|
| 事業資金ご融資             | 運転資金や設備資金など事業に必要な資金にご利用になれるご融資です。また、県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。 |                        |                                   |
| スーパービジネスローン         | 中小企業のお客さまが無担保・第三者保証人不要でご利用になれるご融資です。運転資金・設備資金など、幅広い資金にご利用になります。                                 | 5,000万円以内              | 5年以内                              |
| TKC戦略経営者ローン         | TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる企業のお客さまが無担保・第三者保証人不要でご利用になれるご融資です。   | 5,000万円以内              | 3か月以上5年以内                         |
| 横浜市信用保証協会クイック保証付ローン | 横浜市内の中小企業・個人事業主のお客さまが無担保・第三者保証人不要でご利用になれるご融資です。   | 8,000万円以内              | 1年以上7年以内                          |
| 知的財産権担保融資・新株予約権付融資  | ベンチャー企業のお客さまが、新事業展開などに必要な資金にご利用になれるご融資です。   | 1億円以内                  | 5年以内                              |
| 開業医ローン<br>クリニックサポート | 一般診療所を開業される個人事業主のお客さまがご利用になれるご融資です。   | 1,000万円以上<br>5,000万円以内 | 1年以上10年以内(設備資金)<br>1年以上7年以内(運転資金) |
| ゆめ基金                | 創業やニュービジネス進出をめざすお客さまが事業展開を進めるうえで必要な資金にご利用になれる融資ファンドです。  |                        |                                   |
| シンジケートローン           | 大型の資金調達ニーズに対して、複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、一つの契約書に基づきおこなうご融資です。                                     |                        |                                   |
| ノンリコースローン           | 特定の資産や事業が生み出すキャッシュフローをおもな返済原資とするご融資です。  |                        |                                   |

(社債の引受)

|            |  |
|------------|--|
| 保証協会保証付私募債 | 信用保証協会のご利用が可能で、かつ適債基準を充足する中小企業のお客さまが、信用保証協会および当行の保証を受けて社債を発行するもので、資本市場からの資金調達の一形態です。 |
| 銀行保証付私募債   | 適債基準を充足する企業のお客さまが、当行の保証を受けて社債を発行するもので、資本市場からの資金調達の一形態です。                             |

## 〈サービス〉

### (3) 国際業務・外国為替業務

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 輸出入取引                    | 輸出手形の買い取り・取り立て、輸入信用状の発行、輸入決済、および輸入クーザンスなど、お客さまの輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。                           |
| 海外送金                     | 海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金(TT)、送金小切手(DD)の2種類があります。                                    |
| 外貨両替                     | 外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベルセンター」、横浜東口ATMコーナーに「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。 |
| 外国通貨の売買                  | お客さまの外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。  |
| 為替予約、オプション、スワップ、キャップ取引など | 金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客さまの財務内容に合わせてご提案・ご提供しています。  |
| 国際金融サービス                 | 海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスをご提供しています。  |

### (4) バンクカード業務

|                     |   |
|---------------------|---|
| 横浜バンクカード            | キャッシュ・サービスカード機能、クレジットカード機能、デビットカード機能を併せ持ったカードで、ローン機能もセットできる多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプがご利用になります。そのほか「ETCバンクカード」、「ワールドプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。学生・主婦の方もお申し込みになります。一般カードの他に、ゴールドカード、ヤングゴールド20sも発行しています。 |
| 横浜バンクカード・ビジネス       | 法人および個人事業主のお客さまを対象としたクレジットカード機能と海外キャッシング機能をセットしたカードです。海外旅行傷害保険の付帯や現地通貨の調達など海外出張時のニーズにお応えするほか、経費のお支払いにご利用になることで、効率的に経費を管理することができます。ゴールドカードと一般カードの2種類を発行しています。  |
| 横浜バンクカード・コーポレートゴールド | 大・中堅企業のお客さまを対象としたクレジットカード機能と海外キャッシング機能をセットしたカードです。ビジネスカード同様、海外出張や会社経費の効率的な管理など、ビジネスニーズにお応えするカードです。  |

### (5) エレクトロニックバンキング(EB)サービス

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| コンピュータサービス<br>パソコンサービス              | お客さまのコンピュータ、パソコンと当行のコンピュータを通信回線で結び、お客さまから振込依頼明細を送信していただいたり、預金の取引明細や残高などのデータを受信していただくサービスです。また「パソコンサービス」では、当行本支店あて、他行あての振込(資金移動)を即時に取り組んだり取引内容をリアルタイムで照会したりすることができます。                            |
| ビジネスサポートダイレクト<br>(法人向けインターネットバンキング) | インターネットを通じて、残高照会、入出金明細照会、資金移動、各種税金・料金の払い込み、総合振込、給与(賞与)振込、地方税(個人住民税特別徴収分)納付、海外送金、信用状開設依頼などの取引ができるサービスです。新たな機器や専用ソフトを用意する必要はなく、インターネットに接続できるパソコンがあれば、どこでもご利用になります。                                |
| ファクシミリ振込サービス                        | 専用の振込依頼書(OCR用紙)に振込依頼明細を記入し、当行センターへファクシミリ送信していただくことにより、総合振込、給与振込がご利用になれるサービスです。パソコンをご用意いただく必要はなく、ファクシミリがあればすぐにご利用になります。  |
| ファクシミリサービス<br>(連絡サービス)              | お取引内容をリアルタイムでお客さまのファクシミリに送信するサービスで、取引が発生した都度自動的にファクシミリでお知らせしたり、お客さまからのお問い合わせに応じてファクシミリを送信したりすることができます。  |
| MultiBank-Web                       | 「パソコンサービス」の利便性を受け継ぎ、かつインターネット経由で、複数の金融機関と同一の操作性により、アンサーサービス(取引照会サービス・資金移動サービス、資金集中管理サービス)やデータ伝送サービス(総合振込・給与(賞与)振込、地方税納付サービス、取引明細通知サービス等)をご利用になります。  |
| コンビニ収納サービス                          | 全国約43,000店舗のコンビニエンスストアを利用して24時間365日売上代金・会費などの収納をおこなうことができるサービスです。コンビニエンスストアで収納した翌営業日に収納結果(速報)を取得できますので、回収管理業務の効率化がはかれます。インターネットを利用し、払込取扱票を送付せずに回収可能な「Web通知方式」や回収情報を即時にお知らせする「リアル通知方式」もご利用になります。 |
| 地方税納付サービス                           | 従業員の給料から天引きする個人住民税特別徴収分の納付事務を当行が代行するサービスです。毎月の市区町村別納付書の作成事務が不要になるほか、納付のため窓口などへ出向く手間が省けます。インターネットバンキング[ビジネスサポートダイレクト]でもご利用になります。   |
| 公共料金事前明細通知サービス<br>(地銀公振)            | 公共料金(電気、ガス、水道、電話)や税金(固定資産税、自動車税、軽自動車税)を口座振替で決済する前に、お引き落とし金額を通知するサービスです。公共サービス機関の需要家番号をお客さまが使用される管理番号に変換して情報を提供することができ、経費支払事務の効率化、キャッシュレス化にお役立てください。   |
| 入金専用通帳<br>(集金収納サービス)                | 依頼人ごとに入金専用の通帳を交付し、売上代金(賃賃料)や諸会費(集金代金)を回収するサービスで、入金依頼人の特定が容易になるほか、ATMを利用することにより銀行窓口が閉まったあとも入金ができるので、代金などの回収管理の効率化がはかれます。   |
| 海外送金受付サービス                          | お客さまのパソコンから当行のコンピュータへ海外送金の依頼明細データを送信していただき、送信された明細にもとづき当行が海外送金の手続きをおこなうサービスです。外国向け送金と国内向け外貨送金をご利用いただけます。インターネットバンキング[ビジネスサポートダイレクト]でもご利用になります。  |
| 資金振替サービス                            | 一定の設定条件にもとづき、当行本支店にある支社・支店・営業所などの口座から本社の口座へ資金を自動的に集中するサービスです。設定条件としては回数(週1回、月1回など)と送金金額(全額、一定金額など)を指定することができます。   |
| 資金集中管理サービス                          | 複数の銀行・支店に分散しているお客さまの支社、営業所などの取引口座を対象に、預金残高、入出金明細の照会や資金の集中・配分を本社などでパソコンを操作することにより、即時、かつ自動的におこなうことができます。  |
| 入金照合サービス                            | 銀行振込により販売代金(売掛金)などを回収されているお客さまに、銀行で「振込専用口座」をご用意し、お客さまが請求先ごとにその口座番号を割り当て、その口座番号により請求先(振込依頼人)を特定できるサービスです。入金照合(売掛金消込)事務のシステム化、効率化がはかれます。  |
| 売掛金自動消込サービス                         | お客さまの経理システムなどで作成される「売掛金情報」と、当行のEBサービスで通知する「振込入金明細情報」をお客さまのパソコン上で突合させて売掛金の入金消込処理をおこない、「消込結果情報」を再び経理システムへ戻す機能を持ったサービスです(金融EDIに対応しています)。   |




## (6) 資金・証券・信託・保険業務など

|                |   |
|----------------|---|
| 公 共 債          | 個人向け国債、利付国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口でお取り扱いしています。また、すでに発行済みの公共債の売買もお取り扱いしています。なお、「公共債通帳」をご利用になると、元金は自動的にお客様の指定口座に振り込まれるため、たいへん便利です。債券の価格は、金利変動などにより上下するため、償還前に売却する場合には投資元本を割り込むことがあります。 |
| 投 資 信 託        | お客様のさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種投資信託をお取り扱いしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。  |
| 投資信託定額購入サービス   | 毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。  |
| 生 命 保 険        | お客様のセカンドライフに向けた資金づくりのニーズにお応えするため、各種の個人年金保険をお取り扱いしています。また、万一の際の大切なご家族への備えとして一時払終身保険などをお取り扱いしています。  |
| 信 託 業 務        | 信託銀行の代理店として、年金信託などの信託契約代理業務、遺言信託などの関連業務をお取り扱いしています。   |
| 住宅ローン長期火災保険    | 当行の住宅ローンをご利用のお客様を対象に、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険をお取り扱いしています。   |
| 金融商品仲介業務       | 個人のお客様の証券取引口座の開設計申し込みの受付、外国債券の売買の媒介などをお取り扱いしています。   |
| 金地金・金のお取り扱い    | 全店で「金お預り証書」により金地金をお取り扱いしています。また、本店営業部では現物もお取り扱いしています。売買単位は100g以上、100g単位ですが、現物は100g、500g、1kgの3種類です。  |
| 短期社債（CP）のお取り扱い | お客様の資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、短期社債（CP）の引受ならびに売買をおこなっています。  |

## (7) 確定拠出年金（401k）業務

|         |  |
|---------|--|
| 企業型401k | 当行が運営管理機関となる〈はまぎん〉企業型401kプランや生命保険会社との提携プランをお取り扱いしています。   |
| 個人型401k | 個人のお客様がご自身の老後のために自ら資産運用をおこなう〈はまぎん〉個人型401kプランをお取り扱いしています。 |

## (8) 各種サービス

|                    |  |
|--------------------|--|
| 〈はまぎん〉マイダイレクト      | ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。  |
| テレフォンバンキング         | 電話で、振込や振替、定期預金取引、投資信託取引、外貨預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、各種照会などのサービスをご利用になれます。   |
| インターネットバンキング       | 24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面を見ながら振込や振替、定期預金取引、投資信託取引、外貨預金取引、残高照会、取引明細照会などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、税金などのお支払い「Pay-easy（ペイジー）」などのサービスをご利用になれます。   |
| モバイルバンキング          | 24時間iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。振込や振替、残高照会、取引明細照会などのサービスをご利用になれます。  |
| 〈はまぎん〉マイポイント       | 当行でのお取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金（キャッシュバック）する「ポイントサービス」と、毎月のお取引内容に応じて当行ATM利用手数料を無料とするほか、振込手数料などを優遇する「優遇サービス」を提供します。   |
| 自動受け取り自動支払い        | 給料・年金・配当金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用になれます。   |
| 自動送金サービス           | 家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。   |
| 〈はまぎん〉キャッシュサービスカード | 当行本支店のATMや無人ATMのほか、  マークの全国金融機関（全国キャッシュサービス=MICS）、  マークの地方銀行64行（全国カードサービス=ACS）、ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン、JR東日本、イオン銀行のATMもご利用になれます。また、一部のATMや提携金融機関を除き、土曜日および日曜日でもご利用になれますので、ご旅行や出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用になれます。 |
| 貸 金 庫              | 貴金属、預金証書など大切な貴重品を、安全にお預かりします。  |

■このほか、当行の子会社・関連会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

|                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 代金回収業務<br>（浜銀ファイナンス（株））           | 売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客様の指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本支店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立てください。 |
| リース業務<br>（浜銀ファイナンス（株））            | 法人のお客様の機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。   |
| ベンチャーキャピタル・M&A<br>（横浜キャピタル（株））    | 中堅・中小企業やベンチャー企業の発展に貢献するため、株式投資を通じた上場支援、M&A、これらに関するコンサルティングなど総合的な金融サービスをご提供します。                                      |
| 調査受託・ビジネスコンサルティング<br>（（株）浜銀総合研究所） | 自治体経営・地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。                       |

## (9) おもな刊行物

| 刊行物名                  | 内 容   | 発行頻度 | 発 行              |
|-----------------------|---|------|------------------|
| はまぎん金融・経済レポート         | 為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日・米・欧のマクロ分析も掲載                               | 月 刊  | (株) 浜銀総合研究所      |
| 新年の話題                 | 新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約  | 年 刊  |                  |
| ディスクロージャー誌            | 当行の業績や財務状況のほか、経営戦略やリスク管理体制、コーポレートデータなどの経営情報を開示                                | 年 刊  | 経営企画部            |
| 中間期ディスクロージャー誌         | 当行の中間期業績や財務状況のほか、経営戦略などを開示  | 年 刊  |                  |
| ミニ・ディスクロージャー誌         | 当行の決算状況、活動状況を報告   | 年 刊  |                  |
| 中間期ミニ・ディスクロージャー誌      | 当行の中間決算状況、活動状況を報告   | 年 刊  |                  |
| Annual Report         | 当行の業績、営業活動について英文で報告   | 年 刊  |                  |
| マイウェイ                 | 県内の産業や文化をカラー写真をふんだんに取り入れて多面的に紹介   | 季 刊  | (財) はまぎん産業文化振興財団 |
| ベストパートナー              | 時代の変化を見通し、明日の企業経営に役立つ情報を提供するとともに、地域の視点から経済社会のエポックなテーマを取り上げ問題提起するマネジメント誌(会員向け) | 月 刊  | (株) 浜銀総合研究所      |
| かながわ経済情報              | 統計分析やアンケート調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)                                | 月 刊  |                  |
| 新しい税金の知識              | 個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説   | 年 刊  |                  |
| 不動産に関する税金             | 不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説  | 年 刊  |                  |
| 相続税・贈与税<br>「早わかり Q&A」 | 相続と贈与の問題を法律・税務の両面から解説   | 年 刊  |                  |
| 経営実務シリーズ              | 企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)      | 随 時  |                  |
| 経営サポートニュース            | 税務・法務・労務などの最新ニュースを提供(会員向け)  | 月 刊  |                  |

(10) おもな手数料 (平成20年5月31日現在)

下記手数料金額には、税金が含まれています。

●振込手数料

| 振込種類<br>振込金額 | 〈はまぎん〉マイダイレクト |      | ATM      |      |        |      | 窓口     |      |      |
|--------------|---------------|------|----------|------|--------|------|--------|------|------|
|              | 横浜銀行あて        | 他行あて | キャッシュカード |      | 現金     |      | 横浜銀行あて | 他行あて |      |
|              |               |      | 横浜銀行あて   | 他行あて | 横浜銀行あて | 他行あて |        |      |      |
| 3万円未満        | 無料            | 210円 | 無料       | 105円 | 262円   | 210円 | 420円   | 315円 | 630円 |
| 3万円以上        |               | 420円 |          | 210円 | 420円   | 315円 | 630円   | 525円 | 840円 |

※「〈はまぎん〉マイポイント」をご契約のお客さまは、お取引内容に応じて、「〈はまぎん〉マイダイレクト」を利用した「他行あての振込手数料」をご利用回数1回につき、105円(お振込金額3万円未満の場合)または210円(お振込金額3万円以上の場合)をキャッシュバックします。  
 ※ATMでのお振り込みにつきましては、お取扱時間により、別途下記の「ATM利用手数料」がかかります。  
 ※ATMでの当行・千葉銀行・東京都民銀行の各キャッシュカードによる千葉銀行・東京都民銀行あてのお振り込みは、横浜銀行他店あての振込手数料と同額となります。

●ATM利用手数料

|   |               | 0:00          | 0:30 | 4:00 | 6:00 | 7:00               | 8:00 | 8:45 | 9:00 | 17:00              | 18:00 | 21:00              | 24:00 |
|---|---------------|---------------|------|------|------|--------------------|------|------|------|--------------------|-------|--------------------|-------|
| 当行カードによるお引き出し<br>当行カードによるお振り込み(23時まで)<br>(振込手数料のほかに必要な料金)                           | 平日            |               |      |      |      | 105円               |      |      |      | 無料                 |       | 105円               |       |
|   | 土・日・祝日        |               |      |      |      |                    |      |      |      | 105円               |       |                    |       |
| 当行カードによるお預け入れ<br>当行カードによるお振り替え <sup>*1</sup>  | 平日            |               |      |      |      |                    |      |      |      | 無料                 |       |                    |       |
|   | 土・日・祝日        |               |      |      |      |                    |      |      |      | 105円               |       |                    |       |
| 提携カードによるお引き出し(提携カードはACS・MICS提携カードおよびゆうちょカード)<br>ACS・MICS提携カードによるお振り込み <sup>*2</sup> | 平日            |               |      |      |      | 210円 <sup>*3</sup> |      |      |      | 105円 <sup>*3</sup> |       | 210円 <sup>*3</sup> |       |
|   | 土・日・祝日        |               |      |      |      |                    |      |      |      | 210円 <sup>*4</sup> |       |                    |       |
| ゆうちょカードによるお預け入れ   |               | 平日            |      |      |      |                    |      |      |      | 105円               |       |                    |       |
| コンビニATM<br>(セブン銀行)<br>(イーネット)<br>(ローソン)   | 当行カードによるお引き出し | 平日            |      |      |      | 210円               |      |      |      | 105円               |       | 210円               |       |
|   |               | 平日(日・祝日の翌営業日) |      |      |      | 210円               |      |      |      | 105円               |       | 210円               |       |
|   | 土・日・祝日        |               |      |      |      |                    |      |      |      | 210円               |       |                    |       |
|   | 当行カードによるお預け入れ | 平日            |      |      |      |                    |      |      |      | 105円               |       |                    |       |
| JR東日本ATM <sup>*5</sup>  | 当行カードによるお引き出し | 平日            |      |      |      | 210円               |      |      |      | 105円               |       | 210円               |       |
|   |               | 平日(日・祝日の翌営業日) |      |      |      | 210円               |      |      |      | 105円               |       | 210円               |       |
|   | 土・日・祝日        |               |      |      |      |                    |      |      |      | 210円               |       |                    |       |
|   | 当行カードによるお引き出し | 平日            |      |      |      |                    |      |      |      | 105円               |       | 210円               |       |
| イオン銀行ATM  | 当行カードによるお引き出し | 平日            |      |      |      |                    |      |      |      | 105円               |       | 210円               |       |
|   |               | 土・日・祝日        |      |      |      |                    |      |      |      |                    | 210円  |                    |       |

12月31日のお取り扱い時間・ご利用手数料は「日曜・祝日」と同じです。  
 □:手数料はかかりません □:手数料105円(税込み)が必要です □:手数料210円(税込み)が必要です  
 ※1. 土・日・祝日の預金間のお振り替え手数料はお引き出し口座からの105円のみとなります。  
 ※2. 提携カードによるお振り込みには別途、振込手数料がかかります。  
 ※3. 神奈川銀行・北陸銀行・北海道銀行・千葉銀行・東京都民銀行カードによるお引き出し・お振り込みのATM利用手数料は他の提携カードのご利用手数料の105円引きとなります。  
 ※4. ゆうちょカードによる土曜日9:00~14:00のご利用手数料は105円となります。神奈川銀行・北陸銀行・北海道銀行・千葉銀行・東京都民銀行カードによる土・日・祝日9:00~17:00のATM利用手数料は105円となります。  
 ※5. JR東日本のATMにおける当行カードによるお引き出しについては、平成22年7月31日まで、ご利用手数料が105円引きとなるご利用手数料優遇を実施しています。

●手形・小切手交付手数料

| 手形  | 約束手形     | 為替手形     | 枚数     | 金額     |
|-----|----------|----------|--------|--------|
| 小切手 | 一般当座小切手帳 | 個人当座小切手帳 | 50枚綴1冊 | 1,050円 |
|     | 欧文小切手帳   |          | 50枚綴1冊 | 1,050円 |
|     |          |          | 50枚綴1冊 | 1,050円 |
|     |          |          | 25枚綴1冊 | 525円   |
|     |          |          | 50枚綴1冊 | 1,050円 |

●貸金庫などの使用料・手数料

|           |   |
|-----------|---|
| 貸金庫使用料    | 年間 17,640円から                                |
| 夜間金庫取扱手数料 | 基本料金 年間 151,200円<br>利用料金 専用入金帳1冊につき 15,750円 |

●各種発行手数料

|             |                        |              |
|-------------|------------------------|--------------|
| 通帳・証書再発行手数料 | 1冊、1通につき               | 1,050円       |
| カード再発行手数料   | 1枚につき                  | 1,050円       |
| 自己宛小切手発行手数料 | 1枚につき                  | 840円         |
| 残高証明書発行手数料  | 継続発行ご依頼分               | 1通につき 315円   |
|             | 個別ご依頼分 ご依頼日の前月以降の残高証明書 | 1通につき 525円   |
|             | ご依頼日の前々月以前の残高証明書       | 1通につき 735円   |
|             | お客さまご指定の書式にて発行する場合     | 1通につき 1,050円 |

# チャンネル別個人取引サービスのご案内

ご来店いただくことなくご利用いただけます。



|             | 電話                        |                                    |                          |  |                          |                          |                          | 郵送  | パソコン                  |                                  | iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応携帯電話     |
|-------------|---------------------------|------------------------------------|--------------------------|--|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---|-----------------------|----------------------------------|---------------------------------|
|             | ハローサービス                   | くはまぎんマイダイレクト<br>テレフォン<br>バンキング(注2) | 年金デスク                    | ダイレクト住宅ローンセンター                               | ローンデスク                   | 投信デスク                    | 保険デスク                    | メールオーダーサービス   | インターネットホームページ         | くはまぎんマイダイレクト<br>インターネット<br>バンキング | くはまぎんマイダイレクト<br>モバイル<br>バンキング   |
| アクセス        | ☎ 0120 (188)824           | 専用フリーダイヤル<br>および専用一般ダイヤル           | ☎ 0120 (334)089          | ☎ 0120 (544)580 (注7)<br>☎ 0120 (614)580 (注8) | ☎ 0120 (458)018          | ☎ 0120 (844)580          | ☎ 0120 (458)225          | 各キャッシュサービスコーナーに備置のほかハローサービス、テレフォンバンキング、インターネットで請求できます | http://www.boy.co.jp/ |                                  | iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ<br>対応携帯電話 |
| ご契約         | 不要                        | 必要                                 | 不要                       | 不要   | 不要                       | 不要                       | 不要                       | 不要  | 不要                    | 必要                               | 必要                              |
| ご利用時間       | 平日<br>9:00<br>~<br>17:00  | 平日<br>9:00<br>~<br>17:00           | 平日<br>9:00<br>~<br>17:00 | 平日<br>9:00<br>~<br>17:00                     | 平日<br>9:00<br>~<br>17:00 | 平日<br>9:00<br>~<br>17:00 | 平日<br>9:00<br>~<br>17:00 | 24時間  |                       | 24時間<br>(注1)                     | 24時間<br>(注1)                    |
| 手数料         | 無料                        | 無料                                 | 無料                       | 無料   | 無料                       | 無料                       | 無料                       | 無料  | 無料                    | 無料                               | 無料                              |
| 商品・サービスのご照会 | ○                         | ○<br>(注3)                          | ○                        | ○  | ○<br>消費系ローン              | ○                        | ○                        |   | ○                     |                                  |                                 |
| ご相談         |                           | ○<br>(注3)                          | ○<br>年金                  | ○  | ○<br>消費系ローン              | ○<br>投資信託                | ○<br>生命保険・損害保険           |   |                       |                                  |                                 |
| 資料請求        | ○                         | ○<br>(注3)                          |                          | ○  | ○<br>消費系ローン              |                          |                          |   | ○                     |                                  |                                 |
| 照会サービス      | 残高照会、<br>入出金明細照会          | ○<br>(注4)                          |                          |  |                          |                          |                          |   |                       | ○                                | ○                               |
|             | 金利照会                      | ○<br>(注3)                          |                          |  |                          |                          |                          |   | ○                     | ○                                | ○                               |
| お取り扱い       | 振込・振替                     | ○<br>(注4)                          |                          |  |                          |                          |                          |   |                       | ○                                | ○                               |
|             | 定期預金作成・<br>解約予約           | ○<br>(注4)                          |                          |  |                          |                          |                          | ○<br>(積立型の作成のみ)                                       |                       | ○                                |                                 |
|             | 定期預金<br>解約・内容変更           | ○<br>(注3)                          |                          |  |                          |                          |                          |   |                       |                                  |                                 |
|             | 投資信託<br>口座開設・<br>購入・解約など  | ○<br>(注5)                          |                          |  |                          |                          |                          |   |                       | ○                                |                                 |
|             | 外貨預金<br>口座開設・<br>入出金など    | ○<br>(注6)                          |                          |  |                          |                          |                          |   |                       | ○                                |                                 |
| 各種手続き       | 公共料金<br>自動振替、<br>住所変更     | ○<br>(注3)                          |                          |  |                          |                          |                          | ○   |                       | ○                                |                                 |
|             | 年金受取、<br>口座変更             |                                    |                          |  |                          |                          |                          | ○   |                       |                                  |                                 |
|             | マイカーローン、<br>教育ローンなど       |                                    |                          |  |                          |                          |                          | ○   | ○                     |                                  |                                 |
|             | 横浜<br>バンクカード              |                                    |                          |  |                          |                          |                          | ○   |                       |                                  |                                 |
| その他         | 預金・ローン<br>シミュレーション        |                                    |                          |  | ○                        |                          |                          |   | ○                     |                                  |                                 |
|             | 住宅ローン<br>事前審査申込           |                                    |                          |  |                          |                          |                          |   | ○                     |                                  |                                 |
|             | くはまぎん<br>マイポイントの<br>お申し込み |                                    | ○<br>(注3)                |  |                          |                          |                          |   |                       | ○                                |                                 |

※平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。  
 (注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。  
 (注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがございます。  
 (注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。  
 (注4) 自動音声サービスのみのお取り扱いとなります。  
 (注5) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日9:00~14:00となります。  
 (注6) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日10:00~15:00となります。  
 (注7) 住宅ローンご利用をご検討中の方のご相談を承ります。  
 (注8) 住宅ローンご利用中の方のご相談を承ります。



## 連結財務データ

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 業績の推移                   | 56 |
| 銀行及び子会社等の概況             | 57 |
| 経営資料                    | 58 |
| 決算の状況ほか                 | 58 |
| (1) 連結貸借対照表             |    |
| (2) 連結損益計算書             |    |
| (3) 連結株主資本等変動計算書        |    |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書      |    |
| (5) セグメント情報             |    |
| (6) 国内・海外別収支            |    |
| (7) 国内・海外別資金運用／調達の様況    |    |
| (8) 国内・海外別役務取引の様況       |    |
| (9) 国内・海外別特定取引の様況       |    |
| (10) 国内・海外別預金残高の様況      |    |
| (11) 国内・海外別貸出金残高の様況     |    |
| (12) 国内・海外別有価証券の様況      |    |
| (13) 有価証券の時価等情報         |    |
| (14) 金銭の信託の時価等情報        |    |
| (15) その他有価証券評価差額金       |    |
| (16) 金利関連取引の時価情報        |    |
| (17) 通貨関連取引の時価情報        |    |
| (18) 株式関連取引の時価情報        |    |
| (19) 債券関連取引の時価情報        |    |
| (20) 商品関連取引の時価情報        |    |
| (21) クレジットデリバティブ取引の時価情報 |    |

## 業績の推移

|                       | 平成16年3月期   | 平成17年3月期   | 平成18年3月期   | 平成19年3月期   | 平成20年3月期   |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 連結経常収益(百万円)           | 253,274    | 260,599    | 246,043    | 260,784    | 317,949    |
| 連結経常利益(百万円)           | 79,918     | 96,482     | 102,769    | 108,810    | 111,810    |
| 連結当期純利益(百万円)          | 47,445     | 57,706     | 60,852     | 66,289     | 68,270     |
| 連結純資産額(百万円)           | 554,926    | 596,886    | 680,342    | 761,677    | 748,348    |
| 連結総資産額(百万円)           | 10,660,252 | 10,690,128 | 10,802,190 | 11,402,180 | 11,989,520 |
| 1株当たり純資産額(円)          | 393.00     | 422.95     | 484.27     | 514.61     | 513.03     |
| 1株当たり当期純利益(円)         | 40.49      | 42.22      | 43.18      | 47.41      | 49.52      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)  | 32.71      | 39.64      | 43.08      | 47.28      | 49.43      |
| 連結自己資本比率(国内基準)(%)     | 10.66      | 10.95      | 11.00      | 11.19      | 10.80      |
| 連結自己資本利益率(%)          | 11.34      | 10.97      | 9.52       | 9.49       | 9.61       |
| 連結株価収益率(倍)            | 15.11      | 15.49      | 22.32      | 18.54      | 13.67      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △127,085   | 258,759    | △329,590   | 286,041    | △97,986    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 243,690    | △147,572   | 55,675     | △270,592   | 141,953    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △47,101    | △114,290   | △13,547    | △67,163    | △36,953    |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)   | 547,011    | 543,900    | 256,402    | 204,697    | 211,666    |
| 従業員数(人)               | 3,685      | 3,696      | 3,745      | 4,015      | 4,349      |
| (外、平均臨時従業員数(人))       | (4,052)    | (3,959)    | (3,969)    | (4,014)    | (4,068)    |

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

5. 連結自己資本利益率は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{連結当期純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末連結純資産額}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$$

なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出しております。また、連結純資産額に含まれる少数株主持分は連結純資産額から控除して算出しております。

6. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

## ■銀行及び子会社等の概況

### 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

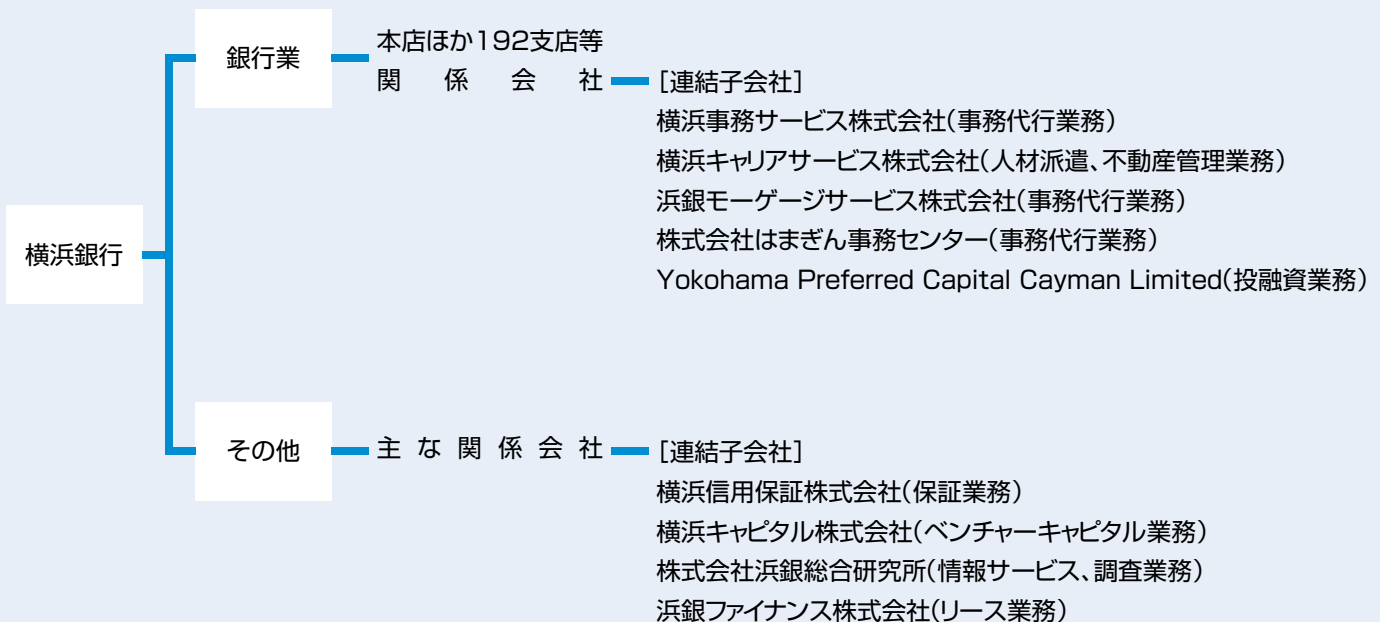
当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
  - ②債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
  - ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
  - ④信託業務
  - ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
  - ⑥その他前各号に付帯又は関連する事項
- (注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

#### 〔その他〕

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務、リース業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

### 事業系統図



## ■ 経営資料

### 決算の状況ほか

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

#### (1) 連結貸借対照表

(百万円)

|                          | 平成18年3月期(平成18年3月31日現在) | 平成19年3月期(平成19年3月31日現在) | 平成20年3月期(平成20年3月31日現在) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| <b>■資産の部</b>             |                        |                        |                        |
| 現金預け金                    | 305,844                | 383,330                | 544,132                |
| コールローン及び買入手形             | 19,900                 | 204,354                | 232,611                |
| 買入金銭債権                   | 304,277                | 317,603                | 290,984                |
| 特定取引資産                   | 28,386                 | 82,437                 | 51,480                 |
| 有価証券                     | 1,363,469              | 1,670,276              | 1,408,100              |
| 貸出金                      | 8,125,307              | 8,115,015              | 8,518,650              |
| 外国為替                     | 5,324                  | 4,399                  | 3,595                  |
| その他資産                    | 172,023                | 87,671                 | 307,868                |
| 動産不動産                    | 139,400                | —                      | —                      |
| 有形固定資産                   | —                      | 132,125                | 202,713                |
| 建物                       | —                      | 40,491                 | 41,068                 |
| 土地                       | —                      | 80,564                 | 80,633                 |
| 建設仮勘定                    | —                      | 839                    | 705                    |
| その他の有形固定資産               | —                      | 10,230                 | 80,305                 |
| 無形固定資産                   | —                      | 14,239                 | 23,285                 |
| ソフトウェア                   | —                      | 12,997                 | 15,569                 |
| のれん                      | —                      | 587                    | 399                    |
| その他の無形固定資産               | —                      | 654                    | 7,316                  |
| 繰延税金資産                   | 5,597                  | 5,592                  | 36,149                 |
| 連結調整勘定                   | 822                    | —                      | —                      |
| 支払承諾見返                   | 394,032                | 441,010                | 426,264                |
| 貸倒引当金                    | △62,194                | △55,876                | △56,317                |
| <b>資産の部合計</b>            | <b>10,802,190</b>      | <b>11,402,180</b>      | <b>11,989,520</b>      |
| <b>■負債の部</b>             |                        |                        |                        |
| 預金                       | 9,408,379              | 9,797,327              | 9,964,371              |
| 譲渡性預金                    | 41,661                 | 69,894                 | 155,456                |
| コールマネー及び売渡手形             | 293                    | 132,391                | 202,779                |
| 特定取引負債                   | 5,124                  | 2,669                  | 1,954                  |
| 借入金                      | 17,359                 | 2,648                  | 110,887                |
| 外国為替                     | 99                     | 36                     | 55                     |
| 社債                       | 65,000                 | 40,000                 | 40,000                 |
| その他負債                    | 115,037                | 125,580                | 314,838                |
| 役員賞与引当金                  | —                      | 80                     | 85                     |
| 退職給付引当金                  | 88                     | 53                     | 73                     |
| 役員退職慰労引当金                | —                      | —                      | 1,072                  |
| 預金払戻引当金                  | —                      | —                      | 881                    |
| 偶発損失引当金                  | —                      | —                      | 116                    |
| 繰延税金負債                   | 7,478                  | 6,446                  | —                      |
| 再評価に係る繰延税金負債             | 22,736                 | 22,363                 | 22,333                 |
| 支払承諾                     | 394,032                | 441,010                | 426,264                |
| <b>負債の部合計</b>            | <b>10,077,290</b>      | <b>10,640,503</b>      | <b>11,241,171</b>      |
| <b>■少数株主持分</b>           |                        |                        |                        |
| 少数株主持分                   | 44,557                 | —                      | —                      |
| <b>■資本の部</b>             |                        |                        |                        |
| 資本金                      | 215,179                | —                      | —                      |
| 資本剰余金                    | 176,798                | —                      | —                      |
| 利益剰余金                    | 189,923                | —                      | —                      |
| 土地再評価差額金                 | 32,516                 | —                      | —                      |
| その他有価証券評価差額金             | 66,396                 | —                      | —                      |
| 為替換算調整勘定                 | △0                     | —                      | —                      |
| 自己株式                     | △471                   | —                      | —                      |
| <b>資本の部合計</b>            | <b>680,342</b>         | <b>—</b>               | <b>—</b>               |
| <b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b> | <b>10,802,190</b>      | <b>—</b>               | <b>—</b>               |
| <b>■純資産の部</b>            |                        |                        |                        |
| 資本金                      | —                      | 215,481                | 215,597                |
| 資本剰余金                    | —                      | 177,097                | 177,213                |
| 利益剰余金                    | —                      | 226,678                | 261,520                |
| 自己株式                     | —                      | △205                   | △705                   |
| 株主資本合計                   | —                      | 619,052                | 653,625                |
| その他有価証券評価差額金             | —                      | 65,457                 | 17,384                 |
| 繰延ヘッジ損益                  | —                      | 8                      | △39                    |
| 土地再評価差額金                 | —                      | 31,972                 | 31,927                 |
| 評価・換算差額等合計               | —                      | 97,437                 | 49,271                 |
| 少数株主持分                   | —                      | 45,187                 | 45,450                 |
| <b>純資産の部合計</b>           | <b>—</b>               | <b>761,677</b>         | <b>748,348</b>         |
| <b>負債及び純資産の部合計</b>       | <b>—</b>               | <b>11,402,180</b>      | <b>11,989,520</b>      |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(百万円)

|                    | 平成18年3月期<br>(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) | 平成19年3月期<br>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) | 平成20年3月期<br>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>経常収益</b>        | <b>246,043</b>                        | <b>260,784</b>                        | <b>317,949</b>                        |
| 資金運用収益             | 173,324                               | 184,117                               | 224,419                               |
| 貸出金利息              | 151,048                               | 160,238                               | 184,885                               |
| 有価証券利息配当金          | 16,024                                | 14,464                                | 17,376                                |
| コールローン利息及び買入手形利息   | 712                                   | 1,730                                 | 5,908                                 |
| 債券貸借取引受入利息         | 0                                     | 1                                     | 8                                     |
| 預け金利息              | 752                                   | 2,022                                 | 7,738                                 |
| その他の受入利息           | 4,786                                 | 5,660                                 | 8,503                                 |
| 役務取引等収益            | 51,398                                | 51,793                                | 50,961                                |
| 特定取引収益             | 385                                   | 884                                   | 981                                   |
| その他業務収益            | 15,257                                | 12,487                                | 31,153                                |
| その他経常収益            | 5,678                                 | 11,501                                | 10,433                                |
| <b>経常費用</b>        | <b>143,274</b>                        | <b>151,973</b>                        | <b>206,139</b>                        |
| 資金調達費用             | 6,865                                 | 17,047                                | 39,937                                |
| 預金利息               | 4,220                                 | 12,039                                | 27,103                                |
| 譲渡性預金利息            | 21                                    | 186                                   | 1,506                                 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息   | 25                                    | 586                                   | 1,459                                 |
| 売現先利息              | 0                                     | —                                     | —                                     |
| 債券貸借取引支払利息         | —                                     | —                                     | 0                                     |
| 借入金利息              | 622                                   | 265                                   | 371                                   |
| 社債利息               | 986                                   | 600                                   | 517                                   |
| その他の支払利息           | 989                                   | 3,368                                 | 8,978                                 |
| 役務取引等費用            | 7,672                                 | 8,683                                 | 9,740                                 |
| 特定取引費用             | —                                     | 36                                    | 24                                    |
| その他業務費用            | 9,709                                 | 2,689                                 | 22,904                                |
| 営業経費               | 90,791                                | 94,587                                | 102,498                               |
| その他経常費用            | 28,235                                | 28,929                                | 31,033                                |
| 貸倒引当金繰入額           | 2,947                                 | 5,084                                 | 6,124                                 |
| その他の経常費用           | 25,287                                | 23,844                                | 24,908                                |
| <b>経常利益</b>        | <b>102,769</b>                        | <b>108,810</b>                        | <b>111,810</b>                        |
| <b>特別利益</b>        | <b>4,937</b>                          | <b>4,899</b>                          | <b>4,826</b>                          |
| 動産不動産処分益           | 54                                    | —                                     | —                                     |
| 固定資産処分益            | —                                     | 164                                   | 353                                   |
| 償却債権取立益            | 4,882                                 | 4,735                                 | 4,472                                 |
| <b>特別損失</b>        | <b>557</b>                            | <b>1,601</b>                          | <b>2,301</b>                          |
| 動産不動産処分損           | 452                                   | —                                     | —                                     |
| 固定資産処分損            | —                                     | 1,576                                 | 662                                   |
| 減損損失               | 105                                   | 24                                    | —                                     |
| その他の特別損失           | —                                     | —                                     | 1,638                                 |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> | <b>107,148</b>                        | <b>112,109</b>                        | <b>114,335</b>                        |
| 法人税、住民税及び事業税       | 22,246                                | 39,686                                | 50,020                                |
| 法人税等調整額            | 23,140                                | 4,574                                 | △5,642                                |
| <b>少数株主利益</b>      | <b>909</b>                            | <b>1,558</b>                          | <b>1,686</b>                          |
| <b>当期純利益</b>       | <b>60,852</b>                         | <b>66,289</b>                         | <b>68,270</b>                         |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(百万円)

|                           | 株主資本    |         |         |         | 株主資本合計  |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    |         |
| 平成18年3月31日 残高             | 215,179 | 176,798 | 189,923 | △471    | 581,429 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |         |         |         |
| 新株の発行                     | 302     | 302     |         |         | 604     |
| 剰余金の配当(注)2                |         |         | △12,643 |         | △12,643 |
| 剰余金の配当                    |         |         | △4,895  |         | △4,895  |
| 役員賞与(注)2                  |         |         | △48     |         | △48     |
| 当期純利益                     |         |         | 66,289  |         | 66,289  |
| 自己株式の取得                   |         |         |         | △12,240 | △12,240 |
| 自己株式の処分                   |         | △0      |         | 12      | 12      |
| 自己株式の消却                   |         | △3      | △12,491 | 12,494  | —       |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |         | 544     |         | 544     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 302     | 298     | 36,755  | 266     | 37,622  |
| 平成19年3月31日 残高             | 215,481 | 177,097 | 226,678 | △205    | 619,052 |

|                           | 評価・換算差額等     |         |          |          |            | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|------------|--------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |         |
| 平成18年3月31日 残高             | 66,396       | —       | 32,516   | △0       | 98,912     | 44,557 | 724,899 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |         |          |          |            |        |         |
| 新株の発行                     |              |         |          |          |            |        | 604     |
| 剰余金の配当(注)2                |              |         |          |          |            |        | △12,643 |
| 剰余金の配当                    |              |         |          |          |            |        | △4,895  |
| 役員賞与(注)2                  |              |         |          |          |            |        | △48     |
| 当期純利益                     |              |         |          |          |            |        | 66,289  |
| 自己株式の取得                   |              |         |          |          |            |        | △12,240 |
| 自己株式の処分                   |              |         |          |          |            |        | 12      |
| 自己株式の消却                   |              |         |          |          |            |        | —       |
| 土地再評価差額金の取崩               |              |         |          |          |            |        | 544     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △939         | 8       | △544     | 0        | △1,475     | 630    | △845    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △939         | 8       | △544     | 0        | △1,475     | 630    | 36,777  |
| 平成19年3月31日 残高             | 65,457       | 8       | 31,972   | —        | 97,437     | 45,187 | 761,677 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(百万円)

|                           | 株主資本    |         |         |         | 株主資本合計  |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    |         |
| 平成19年3月31日 残高             | 215,481 | 177,097 | 226,678 | △205    | 619,052 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |         |         |         |
| 新株の発行                     | 115     | 115     |         |         | 231     |
| 剰余金の配当                    |         |         | △15,899 |         | △15,899 |
| 当期純利益                     |         |         | 68,270  |         | 68,270  |
| 自己株式の取得                   |         |         |         | △18,095 | △18,095 |
| 自己株式の処分                   |         |         | △1      | 23      | 21      |
| 自己株式の消却                   |         |         | △17,572 | 17,572  | —       |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |         | 44      |         | 44      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 115     | 115     | 34,841  | △500    | 34,573  |
| 平成20年3月31日 残高             | 215,597 | 177,213 | 261,520 | △705    | 653,625 |

|                           | 評価・換算差額等     |         |          |            | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|---------|----------|------------|--------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |         |
| 平成19年3月31日 残高             | 65,457       | 8       | 31,972   | 97,437     | 45,187 | 761,677 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |         |          |            |        |         |
| 新株の発行                     |              |         |          |            |        | 231     |
| 剰余金の配当                    |              |         |          |            |        | △15,899 |
| 当期純利益                     |              |         |          |            |        | 68,270  |
| 自己株式の取得                   |              |         |          |            |        | △18,095 |
| 自己株式の処分                   |              |         |          |            |        | 21      |
| 自己株式の消却                   |              |         |          |            |        | —       |
| 土地再評価差額金の取崩               |              |         |          |            |        | 44      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △48,072      | △48     | △44      | △48,165    | 263    | △47,902 |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △48,072      | △48     | △44      | △48,165    | 263    | △13,329 |
| 平成20年3月31日 残高             | 17,384       | △39     | 31,927   | 49,271     | 45,450 | 748,348 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

|                             | 平成18年3月期<br>(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) | 平成19年3月期<br>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) | 平成20年3月期<br>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) |
|-----------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                                       |                                       |                                       |
| 税金等調整前当期純利益                 | 107,148                               | 112,109                               | 114,335                               |
| 減価償却費                       | 8,745                                 | 9,322                                 | 23,956                                |
| 減損損失                        | 105                                   | 24                                    | —                                     |
| 連結調整勘定償却額                   | 234                                   | —                                     | —                                     |
| のれん償却額                      | —                                     | 234                                   | 226                                   |
| 持分法による投資損益(△)               | △548                                  | △578                                  | △215                                  |
| 貸倒引当金の増加額                   | △12,618                               | △6,318                                | △616                                  |
| 役員賞与引当金の増加額                 | —                                     | 80                                    | 4                                     |
| 退職給付引当金の増加額                 | 14                                    | △34                                   | 1                                     |
| 役員退職慰労引当金の増加額               | —                                     | —                                     | 1,072                                 |
| 預金払戻引当金の増加額                 | —                                     | —                                     | 881                                   |
| 偶発損失引当金の増加額                 | —                                     | —                                     | 116                                   |
| 資金運用収益                      | △173,324                              | △184,117                              | △224,419                              |
| 資金調達費用                      | 6,865                                 | 17,047                                | 39,937                                |
| 有価証券関係損益(△)                 | 7,098                                 | △9,161                                | △2,689                                |
| 為替差損益(△)                    | △3,404                                | △403                                  | 5,243                                 |
| 動産不動産処分損益(△)                | 398                                   | —                                     | —                                     |
| 固定資産処分損益(△)                 | —                                     | 1,412                                 | 309                                   |
| 特定取引資産の純増(△)減               | 22,538                                | △54,050                               | 30,956                                |
| 特定取引負債の純増減(△)               | 2,958                                 | △2,454                                | △714                                  |
| 貸出金の純増(△)減                  | △335,244                              | 10,291                                | △469,216                              |
| 預金の純増減(△)                   | 151,301                               | 388,948                               | 168,685                               |
| 譲渡性預金の純増減(△)                | 1,800                                 | 28,233                                | 85,562                                |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)     | △1,079                                | △2,711                                | 74,421                                |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減        | △26,858                               | △129,190                              | △150,494                              |
| コールローン等の純増(△)減              | △39,958                               | △197,592                              | 16,205                                |
| コールマネー等の純増減(△)              | △167,892                              | 132,097                               | 70,388                                |
| 外国為替(資産)の純増(△)減             | 937                                   | 924                                   | 804                                   |
| 外国為替(負債)の純増減(△)             | 39                                    | △62                                   | 19                                    |
| 資金運用による収入                   | 175,141                               | 180,644                               | 227,916                               |
| 資金調達による支出                   | △7,448                                | △13,532                               | △36,319                               |
| その他                         | △27,959                               | 31,298                                | △24,022                               |
| 小計                          | △311,010                              | 312,461                               | △47,663                               |
| 法人税等の支払額                    | △18,579                               | △26,420                               | △50,323                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | △329,590                              | 286,041                               | △97,986                               |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                       |                                       |                                       |
| 有価証券の取得による支出                | △1,140,998                            | △1,267,945                            | △1,037,725                            |
| 有価証券の売却による収入                | 504,857                               | 502,264                               | 543,606                               |
| 有価証券の償還による収入                | 694,997                               | 508,630                               | 671,241                               |
| 動産不動産の取得による支出               | △4,864                                | —                                     | —                                     |
| 動産不動産の売却による収入               | 1,684                                 | —                                     | —                                     |
| 有形固定資産の取得による支出              | —                                     | △6,634                                | △19,885                               |
| 有形固定資産の売却による収入              | —                                     | —                                     | 1,487                                 |
| 無形固定資産の取得による支出              | —                                     | △6,926                                | △8,663                                |
| 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出     | —                                     | —                                     | △8,149                                |
| その他                         | —                                     | 18                                    | 41                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 55,675                                | △270,592                              | 141,953                               |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                       |                                       |                                       |
| 劣後特約付借入金の返済による支出            | △15,000                               | △12,000                               | △2,000                                |
| 劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出    | △21,000                               | △25,000                               | —                                     |
| 株式の発行による収入                  | 632                                   | 604                                   | 231                                   |
| 少数株主からの払込みによる収入             | 40,000                                | —                                     | —                                     |
| 配当金支払額                      | △11,994                               | △17,538                               | △15,899                               |
| 少数株主への配当金支払額                | △5                                    | △1,001                                | △1,212                                |
| 自己株式の取得による支出                | △6,189                                | △12,240                               | △18,095                               |
| 自己株式の売却による収入                | 8                                     | 12                                    | 21                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △13,547                               | △67,163                               | △36,953                               |
| <b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>  | △34                                   | 10                                    | △43                                   |
| <b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>      | △287,497                              | △51,704                               | 6,969                                 |
| <b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>    | 543,900                               | 256,402                               | 204,697                               |
| <b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>   | 256,402                               | 204,697                               | 211,666                               |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年3月期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 9社

主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社、浜銀ファイナンス株式会社

なお、従来、持分法適用の関連会社であった浜銀ファイナンス株式会社は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、浜銀抵当証券株式会社は当行との合併により、浜銀総合管理株式会社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社 5社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

動産：2年～20年

連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を行っております。この変更による連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

##### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,369百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

- 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下、「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は359百万円、特別損失は713百万円それぞれ増加し、経常利益は359百万円、税金等調整前当期純利益は1,072百万円それぞれ減少しております。

(9) 預金払戻引当金の計上基準

預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時に損失処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は44百万円減少、特別損失は925百万円増加し、経常利益は44百万円増加、税金等調整前当期純利益は881百万円減少しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年3月期）

### （金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## ■注記事項（平成20年3月期）

### （連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社の出資金848百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,613百万円、延滞債権額は133,715百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5,540百万円であります。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,313百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は194,183百万円あります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、75,686百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

|      |            |
|------|------------|
| 有価証券 | 426,059百万円 |
| 貸出金  | 2,838百万円   |

#### 担保資産に対応する債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 預金           | 46,344百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 46,100百万円 |
| 借入金          | 76,400百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,530百万円及びその他資産552百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は6,115百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,925,454百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,294,658百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,235百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 217,338百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 113,103百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円）
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は235,971百万円あります。

### （連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、株式等売却益7,013百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却17,647百万円及び株式等償却3,781百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

|       | 前連結会計年度末<br>株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 | 摘 要    |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 発行済株式 |                 |                  |                  |                 |        |
| 普通株式  | 1,392,506       | 441              | 22,000           | 1,370,947       | (注)1、2 |
| 合計    | 1,392,506       | 441              | 22,000           | 1,370,947       |        |
| 自己株式  |                 |                  |                  |                 |        |
| 普通株式  | 230             | 22,680           | 22,027           | 883             | (注)3、4 |
| 合計    | 230             | 22,680           | 22,027           | 883             |        |

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。  
 2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。  
 3. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付22,489千株及び単元未満株式の買取請求191千株によるものであります。  
 4. 自己株式数の減少は、自己株式の消却22,000千株及び単元未満株式の買増請求27千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

| (決 議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月18日<br>取締役会  | 普通株式  | 9,049           | 6.5             | 平成19年3月31日 | 平成19年6月4日   |
| 平成19年11月16日<br>取締役会 | 普通株式  | 6,849           | 5.0             | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決 議)              | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの<br>金額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 8,905           | 利益剰余金 | 6.5             | 平成20年3月31日 | 平成20年6月2日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

|             |             |
|-------------|-------------|
| 現金預け金勘定     | 544,132百万円  |
| 日本銀行以外への預け金 | △332,465百万円 |
| 現金及び現金同等物   | 211,666百万円  |

(リース取引関係)

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

|                           | 動産    |       | 合計    |
|---------------------------|-------|-------|-------|
|                           | 1年内   | 1年超   |       |
| 取得価額相当額                   | 62百万円 |       |       |
| 減価償却累計額相当額                | 19百万円 |       |       |
| 年度末残高相当額                  | 42百万円 |       |       |
| ・未経過リース料年度末残高相当額          | 10百万円 | 23百万円 | 34百万円 |
| ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |       |       |       |
| 支払リース料                    | 39百万円 |       |       |
| 減価償却費相当額                  | 35百万円 |       |       |
| 支払利息相当額                   | 4百万円  |       |       |

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

|          | 1年内   | 1年超   | 合計     |
|----------|-------|-------|--------|
| ・未経過リース料 | 38百万円 | 83百万円 | 121百万円 |

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

|         | 動産         |           | その他 | 合計         |
|---------|------------|-----------|-----|------------|
| 取得価額    | 125,141百万円 | 13,824百万円 |     | 138,966百万円 |
| 減価償却累計額 | 57,689百万円  | 7,165百万円  |     | 64,854百万円  |
| 年度末残高   | 67,452百万円  | 6,659百万円  |     | 74,111百万円  |

|                        | 1年内       | 1年超       | 合計        |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|
| ・未経過リース料年度末残高相当額       | 23,757百万円 | 54,412百万円 | 78,170百万円 |
| ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 |           |           |           |
| 受取リース料                 | 13,741百万円 |           |           |
| 減価償却費                  | 12,209百万円 |           |           |
| 受取利息相当額                | 1,425百万円  |           |           |

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年3月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年9月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、企業年金基金制度へ移行しました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に、確定給付型の年金制度を「キャッシュバランス・プラン」(混合型年金)に移行し、平成18年10月1日には人事制度の一部見直しを行い、付与ポイントを見直しております。

なお、当行は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、うち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を併設しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (百万円)

| 区 分                  |                       | 平成20年3月期 |
|----------------------|-----------------------|----------|
| 退職給付債務(注)1、2         | (A)                   | △ 73,509 |
| 年金資産                 | (B)                   | 68,276   |
| 未積立退職給付債務            | (C) = (A) + (B)       | △5,232   |
| 未認識数理計算上の差異          | (D)                   | 34,494   |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3 | (E)                   | △153     |
| 連結貸借対照表計上額純額         | (F) = (C) + (D) + (E) | 29,109   |
| 前払年金費用               | (G)                   | 29,183   |
| 退職給付引当金              | (F) - (G)             | △73      |

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成19年3月期における当行の人事制度の一部見直しにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)

| 区 分                 |  | 平成20年3月期 |
|---------------------|--|----------|
| 勤務費用(注)1、2          |  | 1,144    |
| 利息費用                |  | 1,474    |
| 期待運用収益              |  | △2,274   |
| 過去勤務債務の費用の減額処理額(注)3 |  | △306     |
| 数理計算上の差異の費用処理額      |  | 2,595    |
| その他(臨時に支払った割増退職金等)  |  | 479      |
| 退職給付費用              |  | 3,113    |

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項(注)3.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分                |  | 平成20年3月期 |
|--------------------|--|----------|
| (1) 割引率            |  | 2.0%     |
| (2) 期待運用収益率        |  | 3.5%     |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 |  | 期間定額基準   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)   |          |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている) |          |

## (ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

|                            | 平成11年<br>ストック・オプション                         | 平成12年<br>ストック・オプション  | 平成13年<br>ストック・オプション  | 平成14年<br>ストック・オプション          | 平成15年<br>ストック・オプション          | 平成16年<br>ストック・オプション          | 平成17年<br>ストック・オプション          |
|----------------------------|---|--|--|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分<br>及び人数           | 当行取締役 10名、<br>当行使用人で執行<br>役員たる地位にあ<br>る者 6名 | 当行取締役 8名、<br>当行本部、営業店<br>に所属する執行役<br>員、理事、参与、副<br>参与、参事(部長<br>級)並びに連結子<br>会社に出向してい<br>る参与、副参与の<br>資格を有する使用<br>人 275名 | 当行取締役 8名、<br>当行本部、営業店<br>に所属する執行役<br>員、理事、参与、副<br>参与、参事並びに連結子<br>会社に出向してい<br>る参与、副参与、参<br>事の資格を有する<br>者のうち、連結子<br>会社の役付役員であ<br>る使用人 252名 | 当行取締役 8名、<br>使用人 180名        | 当行取締役 8名、<br>使用人 186名        | 当行取締役 8名、<br>使用人 280名        | 当行取締役 7名、<br>使用人 455名        |
| 株式の種類別の<br>ストック・オプションの数(注) | 普通株式<br>310,000株                            | 普通株式<br>1,504,000株   | 普通株式<br>1,489,000株   | 普通株式<br>1,473,000株           | 普通株式<br>1,407,000株           | 普通株式<br>2,186,000株           | 普通株式<br>4,379,000株           |
| 付与日                        | 平成11年7月21日                                  | 平成12年7月7日  | 平成13年7月6日  | 平成14年7月5日                    | 平成15年7月7日                    | 平成16年7月6日                    | 平成17年7月7日                    |
| 権利確定条件                     | 定めなし  | 同左   | 同左   | 同左                           | 同左                           | 同左                           | 同左                           |
| 対象勤務期間                     | 定めなし  | 同左   | 同左   | 同左                           | 同左                           | 同左                           | 同左                           |
| 権利行使期間                     | 平成13年6月26日から<br>平成21年6月25日まで                | 平成14年6月29日から<br>平成22年6月28日まで   | 平成15年6月28日から<br>平成23年6月27日まで   | 平成16年6月27日から<br>平成24年6月26日まで | 平成17年6月27日から<br>平成25年6月26日まで | 平成18年6月26日から<br>平成26年6月25日まで | 平成19年6月29日から<br>平成27年6月28日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

平成20年3月期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

|          | 平成11年<br>ストック・オプション | 平成12年<br>ストック・オプション | 平成13年<br>ストック・オプション | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前(株) |                     |                     |                     |                     |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末 | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |
| 付与       | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |
| 失効       | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定     | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |
| 未確定残     | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定後(株) |                     |                     |                     |                     |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末 | 25,000              | 589,000             | 846,000             | 1,116,000           | 857,000             | 2,025,000           | 4,379,000           |
| 権利確定     | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |
| 権利行使     | 10,000              | 69,000              | 101,000             | 47,000              | 90,000              | 51,000              | 73,000              |
| 失効       | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |
| 未行使残     | 15,000              | 520,000             | 745,000             | 1,069,000           | 767,000             | 1,974,000           | 4,306,000           |

## ② 単価情報

|                       | 平成11年<br>ストック・オプション | 平成12年<br>ストック・オプション | 平成13年<br>ストック・オプション | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格(円)             | 369                 | 498                 | 502                 | 520                 | 437                 | 624                 | 648                 |
| 行使時平均株価(円)            | 670                 | 810                 | 770                 | 811                 | 851                 | 809                 | 815                 |
| 付与日における<br>公正な評価単価(円) | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   | -                   |

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産         |            |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 42,931百万円  |
| 有価証券償却         | 5,914百万円   |
| その他有価証券評価差額金   | 143百万円     |
| その他            | 15,495百万円  |
| 繰延税金資産小計       | 64,485百万円  |
| 評価性引当額         | △7,438百万円  |
| 繰延税金資産合計       | 57,046百万円  |
| 繰延税金負債         |            |
| その他有価証券評価差額金   | △8,926百万円  |
| 退職給付信託設定益益金不算入 | △7,433百万円  |
| その他            | △4,537百万円  |
| 繰延税金負債合計       | △20,897百万円 |
| 繰延税金資産の純額      | 36,149百万円  |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額         | 513.03円 |
| 1株当たり当期純利益        | 49.52円  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 49.43円  |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1株当たり当期純利益        |             |
| 当期純利益             | 68,270百万円   |
| 普通株主に帰属しない金額      | —百万円        |
| 普通株式に係る当期純利益      | 68,270百万円   |
| 普通株式の期中平均株式数      | 1,378,573千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |             |
| 当期純利益調整額          | —百万円        |
| 普通株式増加数           | 2,504千株     |
| 新株予約権             | 1,985千株     |
| 新株引受権             | 518千株       |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 純資産の部の合計額          | 748,348百万円  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額  | 45,450百万円   |
| 少数株主持分             | 45,450百万円   |
| 普通株式に係る期末の純資産額     | 702,897百万円  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた |             |
| 期末の普通株式の数          | 1,370,063千株 |

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「銀行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (6) 国内・海外別収支

(億円)

|         | 平成19年3月期 |    |          |       | 平成20年3月期 |    |          |       |
|---------|----------|----|----------|-------|----------|----|----------|-------|
|         | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計    | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計    |
| 資金運用収支  | 1,658    | 12 | —        | 1,670 | 1,832    | 12 | —        | 1,844 |
| 資金運用収益  | 1,841    | 12 | 12       | 1,841 | 2,244    | 12 | 12       | 2,244 |
| 資金調達費用  | 182      | —  | 12       | 170   | 411      | —  | 12       | 399   |
| 役員取引等収支 | 431      | △0 | —        | 431   | 412      | △0 | —        | 412   |
| 役員取引等収益 | 517      | 0  | —        | 517   | 509      | —  | —        | 509   |
| 役員取引等費用 | 86       | 0  | —        | 86    | 97       | 0  | —        | 97    |
| 特定取引収支  | 8        | —  | —        | 8     | 9        | —  | —        | 9     |
| 特定取引収益  | 8        | —  | —        | 8     | 9        | —  | —        | 9     |
| 特定取引費用  | 0        | —  | —        | 0     | 0        | —  | —        | 0     |
| その他業務収支 | 97       | —  | —        | 97    | 82       | —  | —        | 82    |
| その他業務収益 | 124      | —  | —        | 124   | 311      | —  | —        | 311   |
| その他業務費用 | 26       | —  | —        | 26    | 229      | —  | —        | 229   |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。



## (7) 国内・海外別資金運用／調達状況

(億円)

|                  |        | 平成19年3月期 |      |          |         | 平成20年3月期 |      |          |         |
|------------------|--------|----------|------|----------|---------|----------|------|----------|---------|
|                  |        | 国内       | 海外   | 相殺消去額(△) | 合計      | 国内       | 海外   | 相殺消去額(△) | 合計      |
| 資金運用勘定           | 平均残高   | 100,238  | 410  | 420      | 100,228 | 105,663  | 410  | 420      | 105,653 |
|                  | 利息     | 1,841    | 12   | 12       | 1,841   | 2,244    | 12   | 12       | 2,244   |
|                  | 利回り(%) | 1.83     | 2.95 |          | 1.83    | 2.12     | 2.95 |          | 2.12    |
| 貸出金              | 平均残高   | 82,070   | 410  | 410      | 82,070  | 83,680   | 410  | 410      | 83,680  |
|                  | 利息     | 1,602    | 12   | 12       | 1,602   | 1,848    | 12   | 12       | 1,848   |
|                  | 利回り(%) | 1.95     | 2.96 |          | 1.95    | 2.20     | 2.96 |          | 2.20    |
| 有価証券             | 平均残高   | 12,889   | —    | 10       | 12,879  | 13,897   | —    | 10       | 13,887  |
|                  | 利息     | 144      | —    | —        | 144     | 173      | —    | —        | 173     |
|                  | 利回り(%) | 1.12     | —    |          | 1.12    | 1.25     | —    |          | 1.25    |
| コールローン<br>及び買入手形 | 平均残高   | 760      | —    | —        | 760     | 1,556    | —    | —        | 1,556   |
|                  | 利息     | 17       | —    | —        | 17      | 59       | —    | —        | 59      |
|                  | 利回り(%) | 2.27     | —    |          | 2.27    | 3.79     | —    |          | 3.79    |
| 買入金銭債権           | 平均残高   | 3,052    | —    | —        | 3,052   | 3,092    | —    | —        | 3,092   |
|                  | 利息     | 32       | —    | —        | 32      | 44       | —    | —        | 44      |
|                  | 利回り(%) | 1.04     | —    |          | 1.04    | 1.44     | —    |          | 1.44    |
| 預け金              | 平均残高   | 1,109    | 0    | 0        | 1,109   | 3,087    | 0    | 0        | 3,087   |
|                  | 利息     | 20       | —    | —        | 20      | 77       | —    | —        | 77      |
|                  | 利回り(%) | 1.82     | —    |          | 1.82    | 2.50     | —    |          | 2.50    |
| 資金調達勘定           | 平均残高   | 97,483   | —    | 410      | 97,073  | 103,350  | —    | 410      | 102,940 |
|                  | 利息     | 182      | —    | 12       | 170     | 411      | —    | 12       | 399     |
|                  | 利回り(%) | 0.18     | —    |          | 0.17    | 0.39     | —    |          | 0.38    |
| 預金               | 平均残高   | 93,305   | —    | 0        | 93,305  | 96,830   | —    | 0        | 96,830  |
|                  | 利息     | 120      | —    | —        | 120     | 271      | —    | —        | 271     |
|                  | 利回り(%) | 0.12     | —    |          | 0.12    | 0.27     | —    |          | 0.27    |
| 譲渡性預金            | 平均残高   | 1,081    | —    | —        | 1,081   | 2,503    | —    | —        | 2,503   |
|                  | 利息     | 1        | —    | —        | 1       | 15       | —    | —        | 15      |
|                  | 利回り(%) | 0.17     | —    |          | 0.17    | 0.60     | —    |          | 0.60    |
| コールマネー<br>及び売渡手形 | 平均残高   | 2,056    | —    | —        | 2,056   | 2,635    | —    | —        | 2,635   |
|                  | 利息     | 5        | —    | —        | 5       | 14       | —    | —        | 14      |
|                  | 利回り(%) | 0.28     | —    |          | 0.28    | 0.55     | —    |          | 0.55    |
| 借入金              | 平均残高   | 566      | —    | 410      | 156     | 977      | —    | 410      | 567     |
|                  | 利息     | 14       | —    | 12       | 2       | 15       | —    | 12       | 3       |
|                  | 利回り(%) | 2.61     | —    |          | 1.70    | 1.62     | —    |          | 0.65    |

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## (8) 国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

|            | 平成19年3月期 |    |          |        | 平成20年3月期 |    |          |        |
|------------|----------|----|----------|--------|----------|----|----------|--------|
|            | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計     | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計     |
| 役務取引等収益    | 51,793   | 0  | —        | 51,793 | 50,961   | —  | —        | 50,961 |
| 預金・貸出業務    | 18,462   | —  | —        | 18,462 | 18,658   | —  | —        | 18,658 |
| 為替業務       | 11,531   | —  | —        | 11,531 | 11,337   | —  | —        | 11,337 |
| 証券関連業務     | 8,956    | —  | —        | 8,956  | 9,133    | —  | —        | 9,133  |
| 代理業務       | 1,441    | —  | —        | 1,441  | 1,276    | —  | —        | 1,276  |
| 保護預り・貸金庫業務 | 1,880    | —  | —        | 1,880  | 1,864    | —  | —        | 1,864  |
| 保証業務       | 3,763    | —  | —        | 3,763  | 3,932    | —  | —        | 3,932  |
| 役務取引等費用    | 8,679    | 4  | —        | 8,683  | 9,736    | 3  | —        | 9,740  |
| 為替業務       | 1,955    | —  | —        | 1,955  | 2,003    | —  | —        | 2,003  |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## (9) 国内・海外別特定取引の状況

(百万円)

## ① 特定取引収益・費用の内訳

|            | 平成19年3月期 |    |          |     | 平成20年3月期 |    |          |     |
|------------|----------|----|----------|-----|----------|----|----------|-----|
|            | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計  | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計  |
| 特定取引収益     | 884      | —  | —        | 884 | 981      | —  | —        | 981 |
| 商品有価証券収益   | 702      | —  | —        | 702 | 531      | —  | —        | 531 |
| その他の特定取引収益 | 182      | —  | —        | 182 | 449      | —  | —        | 449 |
| 特定取引費用     | 36       | —  | —        | 36  | 24       | —  | —        | 24  |
| 特定金融派生商品費用 | 36       | —  | —        | 36  | 24       | —  | —        | 24  |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## ② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

(百万円)

|            | 平成19年3月期 |    |          |        | 平成20年3月期 |    |          |        |
|------------|----------|----|----------|--------|----------|----|----------|--------|
|            | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計     | 国内       | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計     |
| 特定取引資産     | 82,437   | —  | —        | 82,437 | 51,480   | —  | —        | 51,480 |
| 商品有価証券     | 18,848   | —  | —        | 18,848 | 11,624   | —  | —        | 11,624 |
| 商品有価証券派生商品 | 2        | —  | —        | 2      | 7        | —  | —        | 7      |
| 特定金融派生商品   | 2,615    | —  | —        | 2,615  | 1,869    | —  | —        | 1,869  |
| その他の特定取引資産 | 60,969   | —  | —        | 60,969 | 37,978   | —  | —        | 37,978 |
| 特定取引負債     | 2,669    | —  | —        | 2,669  | 1,954    | —  | —        | 1,954  |
| 商品有価証券派生商品 | —        | —  | —        | —      | 46       | —  | —        | 46     |
| 特定金融派生商品   | 2,669    | —  | —        | 2,669  | 1,908    | —  | —        | 1,908  |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## (10) 国内・海外別預金残高の状況

(百万円)

## 預金の種類別残高(未残)

|       | 平成19年3月期  |    |          |           | 平成20年3月期   |    |          |            |
|-------|-----------|----|----------|-----------|------------|----|----------|------------|
|       | 国内        | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計        | 国内         | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計         |
| 預金合計  | 9,797,331 | —  | 3        | 9,797,327 | 9,964,381  | —  | 10       | 9,964,371  |
| 流動性預金 | 6,565,449 | —  | —        | 6,565,449 | 6,455,277  | —  | —        | 6,455,277  |
| 定期性預金 | 3,097,321 | —  | —        | 3,097,321 | 3,294,349  | —  | —        | 3,294,349  |
| その他   | 134,560   | —  | 3        | 134,556   | 214,754    | —  | 10       | 214,744    |
| 譲渡性預金 | 69,894    | —  | —        | 69,894    | 155,456    | —  | —        | 155,456    |
| 総合計   | 9,867,225 | —  | 3        | 9,867,222 | 10,119,838 | —  | 10       | 10,119,828 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## (11) 国内・海外別貸出金残高の状況

(百万円)

### ①業種別貸出状況(残高・構成比)

|                   | 平成19年3月期  |        | 平成20年3月期  |        |
|-------------------|-----------|--------|-----------|--------|
|                   | 貸出金残高     | 構成比(%) | 貸出金残高     | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,115,015 | 100.00 | 8,518,650 | 100.00 |
| 製造業               | 914,756   | 11.27  | 913,358   | 10.72  |
| 農業                | 6,119     | 0.08   | 4,963     | 0.06   |
| 林業                | 27        | 0.00   | 49        | 0.00   |
| 漁業                | 6,006     | 0.07   | 6,280     | 0.07   |
| 鉱業                | 4,061     | 0.05   | 4,406     | 0.05   |
| 建設業               | 313,721   | 3.87   | 324,623   | 3.81   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 12,030    | 0.15   | 13,257    | 0.16   |
| 情報通信業             | 72,095    | 0.89   | 74,354    | 0.87   |
| 運輸業               | 344,039   | 4.24   | 350,788   | 4.12   |
| 卸売・小売業            | 676,525   | 8.34   | 698,654   | 8.20   |
| 金融・保険業            | 217,584   | 2.68   | 296,049   | 3.48   |
| 不動産業              | 1,107,946 | 13.65  | 1,131,620 | 13.28  |
| 各種サービス業           | 912,245   | 11.24  | 861,954   | 10.12  |
| 地方公共団体            | 80,292    | 0.99   | 109,759   | 1.29   |
| その他               | 3,447,567 | 42.48  | 3,728,532 | 43.77  |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分   | —         | —      | —         | —      |
| 政府等               | —         | —      | —         | —      |
| 金融機関              | —         | —      | —         | —      |
| その他               | —         | —      | —         | —      |
| 合計                | 8,115,015 | —      | 8,518,650 | —      |

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

### ②外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成19年3月31日現在及び平成20年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

## (12) 国内・海外別有価証券の状況

(百万円)

### 有価証券残高(未残)

|        | 平成19年3月期  |    |          |           | 平成20年3月期  |    |          |           |
|--------|-----------|----|----------|-----------|-----------|----|----------|-----------|
|        | 国内        | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計        | 国内        | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計        |
| 国債     | 770,116   | —  | —        | 770,116   | 593,833   | —  | —        | 593,833   |
| 地方債    | 68,488    | —  | —        | 68,488    | 77,777    | —  | —        | 77,777    |
| 短期社債   | —         | —  | —        | —         | —         | —  | —        | —         |
| 社債     | 458,712   | —  | —        | 458,712   | 465,939   | —  | —        | 465,939   |
| 株式     | 280,874   | —  | —        | 280,874   | 204,490   | —  | —        | 204,490   |
| その他の証券 | 93,083    | —  | 1,000    | 92,083    | 67,059    | —  | 1,000    | 66,059    |
| 合計     | 1,671,276 | —  | 1,000    | 1,670,276 | 1,409,100 | —  | 1,000    | 1,408,100 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

## (13) 有価証券の時価等情報

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(百万円)

|          | 平成19年3月期   |                     | 平成20年3月期   |                     |
|----------|------------|---------------------|------------|---------------------|
|          | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 79,818     | 107                 | 49,603     | 105                 |

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

|     | 平成19年3月期   |        |      |     |     | 平成20年3月期   |        |       |       |     |
|-----|------------|--------|------|-----|-----|------------|--------|-------|-------|-----|
|     | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額   | うち益 | うち損 | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額    | うち益   | うち損 |
| 国債  | 32,909     | 32,959 | 50   | 75  | 25  | 34,902     | 35,764 | 861   | 861   | —   |
| 地方債 | 24,876     | 24,616 | △260 | 6   | 266 | 35,162     | 36,123 | 961   | 961   | —   |
| 社債  | 13,547     | 13,422 | △125 | —   | 125 | 11,685     | 12,035 | 349   | 360   | 10  |
| 合計  | 71,333     | 70,998 | △335 | 81  | 417 | 81,749     | 83,922 | 2,173 | 2,183 | 10  |

(注) 1. 時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

|     | 平成19年3月期  |            |         |         |        | 平成20年3月期  |            |        |        |        |
|-----|-----------|------------|---------|---------|--------|-----------|------------|--------|--------|--------|
|     | 取得原価      | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額    | うち益     | うち損    | 取得原価      | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額   | うち益    | うち損    |
| 株式  | 154,650   | 266,061    | 111,410 | 115,987 | 4,577  | 155,656   | 191,664    | 36,007 | 52,306 | 16,299 |
| 債券  | 972,687   | 967,231    | △5,455  | 423     | 5,878  | 804,755   | 799,958    | △4,796 | 1,377  | 6,173  |
| 国債  | 741,837   | 737,207    | △4,629  | 157     | 4,787  | 563,955   | 558,931    | △5,024 | 808    | 5,833  |
| 地方債 | 43,774    | 43,612     | △162    | 59      | 221    | 42,415    | 42,614     | 199    | 220    | 20     |
| 社債  | 187,075   | 186,412    | △663    | 206     | 869    | 198,384   | 198,412    | 27     | 348    | 320    |
| その他 | 333,650   | 332,598    | △1,051  | 1,828   | 2,880  | 266,122   | 261,118    | △5,003 | 626    | 5,629  |
| 合計  | 1,460,988 | 1,565,892  | 104,903 | 118,239 | 13,336 | 1,226,533 | 1,252,741  | 26,207 | 54,310 | 28,102 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成19年3月期における減損処理額は、515百万円(うち、株式515百万円)であります。

平成20年3月期における減損処理額は、3,458百万円(うち、株式3,458百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落      |
| 要注意先            | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先             | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

### 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

|    | 平成19年3月期 |     |      |          | 平成20年3月期 |       |      |          |
|----|----------|-----|------|----------|----------|-------|------|----------|
|    | 売却原価     | 売却額 | 売却損益 | 売却の理由    | 売却原価     | 売却額   | 売却損益 | 売却の理由    |
| 社債 | 587      | 590 | 3    | 私募債の買入消却 | 1,220    | 1,220 | 0    | 私募債の買入消却 |

### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

|         | 平成19年3月期 |         |         | 平成20年3月期 |         |         |
|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
|         | 売却額      | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額      | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | 331,913  | 10,083  | 2,094   | 692,645  | 11,004  | 2,151   |

**6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額**

(百万円)

|           |       | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------|-------|----------|----------|
| 満期保有目的の債券 | 事業債   | 79,834   | 50,599   |
| その他有価証券   | 事業債   | 178,918  | 205,242  |
|           | 信託受益権 | 67,493   | 71,041   |
|           | 非上場株式 | 12,104   | 12,826   |

**7. 保有目的を変更した有価証券**

(平成19年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券600百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(平成20年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券635百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

**8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額**

(百万円)

|     | 平成19年3月期 |         |          |         | 平成20年3月期 |         |          |         |
|-----|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|     | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超    | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超    |
| 債券  | 487,198  | 568,643 | 142,426  | 99,049  | 306,940  | 310,368 | 333,554  | 186,686 |
| 国債  | 375,023  | 252,247 | 79,728   | 63,116  | 114,760  | 65,024  | 269,169  | 144,878 |
| 地方債 | 15,305   | 15,440  | 30,744   | 6,997   | 23,608   | 17,002  | 30,168   | 6,997   |
| 社債  | 96,868   | 300,955 | 31,953   | 28,935  | 168,571  | 228,341 | 34,216   | 34,810  |
| その他 | 24,227   | 29,835  | 685      | 346,909 | 1,408    | 17,319  | 1,082    | 313,668 |
| 合計  | 511,425  | 598,479 | 143,112  | 445,959 | 308,349  | 327,687 | 334,636  | 500,355 |

**(14) 金銭の信託の時価等情報**

該当事項はありません。

**(15) その他有価証券評価差額金**

(百万円)

|  | 平成19年3月期      | 平成20年3月期      |
|--|---------------|---------------|
| 評価差額                                       | 104,901       | 26,207        |
| その他有価証券                                    | 104,901       | 26,207        |
| (△) 繰延税金負債                                 | 39,417        | 8,783         |
| <b>その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)</b>              | <b>65,483</b> | <b>17,424</b> |
| (△) 少数株主持分相当額                              | 250           | 40            |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 223           | —             |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>                        | <b>65,457</b> | <b>17,384</b> |

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- 金利関連取引：金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- 通貨関連取引：通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、為替先物予約取引、通貨オプション取引
- 債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

### (2) 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理(ALM)や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理態勢の範囲内でコントロール可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取り組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(以下、「実務指針」という。)等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
- ヘッジ手段：為替スワップ

ヘッジ有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の対象はより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理態勢の整備を心掛けております。

デリバティブ取引に係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- 市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク
- 信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためにコストが発生するリスク

### (4) 取引に係るリスク管理態勢

当行のリスク管理については、地域における金融システムの担い手として安定・継続して金融サービスを提供することを基本方針としております。

デリバティブ取引の市場リスク管理についても、「市場リスク管理基本規程」及び「統合リスク管理規程」において、全行的・統合的な観点から金利リスク、為替リスク、価格変動リスク等のリスクの所在や種類を認識し、VaR(ヒストリカル法)、BPVなどにより市場取引のリスク量を計測することを規定し、リスクのコントロールを実施しております。

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの経営会議(取締役等で構成)において、リスク量に対しては銀行全体のリスク許容限度内で配分した配賦資本額を、損益に対しては実際の損益が抵触した場合に以降の操作方針について経営に協議を行うウォーニングポイント(バンキング取引)を設定しております。また、一旦リスクを極小化して以降の操作方針について経営に協議を行うアラームポイント、及び直ちにリスクを削減して以後の取引を行わないロスカットポイント(トレーディング取引)も設定しております。

市場部門における相互牽制態勢として、フロントオフィス(市場営業部)・ミドルオフィス(統合リスク管理室)・バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しております。統合リスク管理室は、市場リスクの管理部署として、リスク量や損益の状況を日次で計測して経営に報告するとともに、月次でとりまとめた市場リスクの状況をALM会議に報告しております。

また、デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限は、フロントオフィスから完全に独立しており、与信判断は、与信所管部(融資部)が行っております。デリバティブ取引に係る与信相当額については、ミドルオフィスが日次又は月次で計測、モニタリングしております。また、当行全体の信用リスクの状況は、統合リスク管理室がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議(四半期ごと開催)に報告しております。

## (16) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

| 取引所 | 金利先物    | 売建<br>買建  | 平成19年3月期  |           | 平成20年3月期 |       |           |           |         |         |
|-----|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|---------|---------|
|     |         |           | 契約額等      | うち1年超     | 時価       | 評価損益  | 契約額等      | うち1年超     | 時価      | 評価損益    |
| 店頭  | 金利先物    | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —       |         |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | 2,447     | —         | 0       | 0       |
|     | 金利オプション | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —       | —       |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —       | —       |
| 店頭  | 金利先渡契約  | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —       |         |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —       |         |
|     | 金利スワップ  | 受取固定・支払変動 | 2,421,378 | 1,624,247 | △860     | △967  | 2,393,126 | 1,743,531 | 17,588  | 17,557  |
|     |         | 受取変動・支払固定 | 2,493,727 | 1,615,747 | 3,815    | 4,236 | 2,448,881 | 1,650,231 | △13,343 | △13,317 |
|     |         | 受取変動・支払変動 | 100       | 100       | 1        | 1     | 100       | —         | 0       | 0       |
|     | 金利オプション | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —       | —       |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —       | —       |
|     | その他     | 売建        | 101,036   | 70,704    | △500     | 1,599 | 71,648    | 59,137    | △183    | 1,742   |
| 買建  |         | 5,500     | 5,500     | 19        | 19       | 9,854 | 8,154     | △5        | △5      |         |
| 合計  |         | /         | /         | 2,474     | 4,888    | /     | /         | 4,026     | 5,977   |         |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成20年3月期末までに期間配分いたしました。

4. 「その他」はキャップ取引等であります。

## (17) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

| 取引所 | 通貨先物    | 売建<br>買建 | 平成19年3月期 |         | 平成20年3月期 |       |         |         |         |         |
|-----|---------|----------|----------|---------|----------|-------|---------|---------|---------|---------|
|     |         |          | 契約額等     | うち1年超   | 時価       | 評価損益  | 契約額等    | うち1年超   | 時価      | 評価損益    |
| 店頭  | 通貨先物    | 売建       | —        | —       | —        | —     | —       | —       | —       |         |
|     |         | 買建       | —        | —       | —        | —     | —       | —       | —       |         |
|     | 通貨オプション | 売建       | —        | —       | —        | —     | —       | —       | —       |         |
|     |         | 買建       | —        | —       | —        | —     | —       | —       | —       |         |
| 店頭  | 通貨スワップ  | 為替予約     | 293,070  | 250,896 | 1,382    | 1,382 | 328,087 | 303,397 | 2,285   | 2,285   |
|     |         | 為替予約     | 194,023  | 283     | △971     | △971  | 342,795 | —       | 16,992  | 16,992  |
|     | 通貨オプション | 買建       | 183,723  | 283     | 927      | 927   | 341,745 | —       | △17,073 | △17,073 |
|     |         | 通貨オプション  | 25,707   | 20,362  | △590     | 518   | 49,968  | 43,682  | △2,754  | 282     |
|     | その他     | 買建       | 26,685   | 20,362  | 592      | △270  | 50,504  | 43,682  | 2,777   | 453     |
|     |         | 売建       | —        | —       | —        | —     | —       | —       | —       | —       |
|     | その他     | 買建       | —        | —       | —        | —     | —       | —       | —       | —       |
|     |         | 買建       | —        | —       | —        | —     | —       | —       | —       | —       |
| 合計  |         | /        | /        | 1,340   | 1,586    | /     | /       | 2,226   | 2,940   |         |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (18) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

## (19) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

| 取引所 | 債券先物      | 売建<br>買建 | 平成19年3月期 |       | 平成20年3月期 |      |         |   |        |        |
|-----|-----------|----------|----------|-------|----------|------|---------|---|--------|--------|
|     |           |          | 契約額等     | うち1年超 | 時価       | 評価損益 |         |   |        |        |
| 取引所 | 債券先物      | 売建       | 8,585    | —     | △0       | △0   | 5,863   | — | △38    | △38    |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | — | —      | —      |
|     | 債券先物オプション | 売建       | —        | —     | —        | —    | —       | — | —      | —      |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | — | —      | —      |
| 店頭  | 債券店頭オプション | 売建       | —        | —     | —        | —    | 200,000 | — | △6,335 | △2,641 |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | — | —      | —      |
|     | その他       | 売建       | —        | —     | —        | —    | —       | — | —      | —      |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | — | —      | —      |
| 合計  |           |          | /        | /     | △0       | △0   | /       | / | △6,373 | △2,679 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (20) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

## (21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。



## 単体財務データ

|                                     |    |                         |     |
|-------------------------------------|----|-------------------------|-----|
| 業績の推移                               | 80 |                         |     |
| 損益の概要                               | 81 |                         |     |
| ROE                                 | 81 |                         |     |
| 経営資料                                | 82 |                         |     |
| 決算の状況                               | 82 | 有価証券等                   | 100 |
| (1) 貸借対照表                           |    | (31) 保有有価証券の残高          |     |
| (2) 損益計算書                           |    | (32) 保有有価証券の残存期間別残高     |     |
| (3) 株主資本等変動計算書                      |    | (33) 公共債引受額             |     |
| 損益                                  | 91 | (34) 公共債および証券投資信託窓口販売額  |     |
| (4) 粗利益                             |    | (35) 公共債ディーリング売買高       |     |
| (5) 資金運用・調達勘定の平均残高等                 |    | (36) 公共債ディーリング平均残高      |     |
| (6) 受取利息・支払利息の分析                    |    | (37) 公共向け与信残高           |     |
| (7) 役務取引の状況                         |    | 国際業務                    | 102 |
| (8) 特定取引の状況                         |    | (38) 外国為替取扱高            |     |
| (9) 営業経費の内訳                         |    | (39) 外貨建資産残高            |     |
| (10) その他業務利益の内訳                     |    | 時価情報                    | 102 |
| 預金                                  | 95 | (40) 有価証券の時価等情報         |     |
| (11) 預金科目別残高                        |    | (41) 金銭の信託の時価等情報        |     |
| (12) 預金者別預金残高                       |    | (42) その他有価証券評価差額金       |     |
| (13) 定期預金の残存期間別残高                   |    | (43) 金利関連取引の時価情報        |     |
| (14) 財形預金残高                         |    | (44) 通貨関連取引の時価情報        |     |
| 貸出                                  | 96 | (45) 株式関連取引の時価情報        |     |
| (15) 貸出金科目別残高                       |    | (46) 債券関連取引の時価情報        |     |
| (16) 貸出金の残存期間別残高                    |    | (47) 商品関連取引の時価情報        |     |
| (17) 貸出金業種別内訳                       |    | (48) クレジットデリバティブ取引の時価情報 |     |
| (18) 貸出金の用途別内訳                      |    | 経営効率                    | 105 |
| (19) 中小企業等に対する貸出金                   |    | (49) 利益率                |     |
| (20) 神奈川県内貸出残高                      |    | (50) 利鞘                 |     |
| (21) 個人ローン残高                        |    | (51) 貸出金の預金に対する比率       |     |
| (22) 住宅金融公庫(現 住宅金融支援機構)<br>代理店業務取扱高 |    | (52) 有価証券の預金に対する比率      |     |
| (23) 貸出金の担保別内訳                      |    | (53) 従業員1人当たり預金・貸出金等    |     |
| (24) 支払承諾の残高内訳                      |    | (54) 1店舗当たり預金・貸出金       |     |
| (25) 支払承諾見返の担保別内訳                   |    |                         |     |
| (26) 貸倒引当金の内訳                       |    |                         |     |
| (27) 特定海外債権残高                       |    |                         |     |
| (28) 貸出金償却額                         |    |                         |     |
| (29) リスク管理債権額                       |    |                         |     |
| (30) 金融再生法に基づく資産査定額                 |    |                         |     |

## 業績の推移

|                      | 平成16年3月期                                  | 平成17年3月期                        | 平成18年3月期         | 平成19年3月期         | 平成20年3月期         |
|----------------------|---|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 経常収益(百万円)            | 247,415                                   | 253,791                         | 240,192          | 255,361          | 293,098          |
| 経常利益(百万円)            | 78,697                                    | 96,218                          | 101,166          | 106,861          | 109,874          |
| 業務純益(百万円)            | 125,188                                   | 126,759                         | 124,738          | 119,938          | 122,532          |
| 当期純利益(百万円)           | 47,409                                    | 57,536                          | 60,255           | 65,800           | 66,468           |
| 資本金(百万円)             | 188,223                                   | 214,862                         | 215,179          | 215,481          | 215,597          |
| (発行済株式総数(千株))        | (普通株式 1,154,928<br>優先株式 200,000)          | (普通株式 1,419,977<br>優先株式 30,000) | (普通株式 1,405,303) | (普通株式 1,392,506) | (普通株式 1,370,947) |
| 純資産額(百万円)            | 556,231                                   | 597,875                         | 680,544          | 716,152          | 701,245          |
| 総資産額(百万円)            | 10,509,372                                | 10,483,610                      | 10,536,209       | 11,079,951       | 11,625,677       |
| 預金残高(百万円)            | 9,154,307                                 | 9,286,512                       | 9,435,603        | 9,827,028        | 9,996,893        |
| 貸出金残高(百万円)           | 7,948,935                                 | 7,792,435                       | 8,124,729        | 8,114,450        | 8,578,995        |
| 有価証券残高(百万円)          | 1,294,971                                 | 1,431,209                       | 1,362,042        | 1,668,026        | 1,410,983        |
| 1株当たり純資産額(円)         | 394.13                                    | 423.65                          | 484.41           | 514.37           | 511.83           |
| 1株当たり配当額(円)          | 普通株式 5.00<br>第一回優先株式 5.66<br>第二回優先株式 9.46 | 普通株式 8.50<br>第一回優先株式 —          | 普通株式 9.00        | 普通株式 10.00       | 普通株式 11.50       |
| (内1株当たり中間配当額(円))     | (普通株式 —<br>第一回優先株式 —<br>第二回優先株式 —)        | (普通株式 —<br>第一回優先株式 —)           | (普通株式 —)         | (普通株式 3.50)      | (普通株式 5.00)      |
| 1株当たり当期純利益(円)        | 40.46                                     | 42.09                           | 42.75            | 47.06            | 48.21            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | 32.69                                     | 39.52                           | 42.66            | 46.93            | 48.12            |
| 自己資本比率(%)            | —   | —                               | —                | 6.4              | 6.0              |
| 単体自己資本比率(国内基準)(%)    | 10.61                                     | 10.91                           | 10.94            | 11.08            | 10.78            |
| 自己資本利益率(%)           | 11.39                                     | 10.91                           | 9.42             | 9.42             | 9.37             |
| 株価収益率(倍)             | 15.12                                     | 15.53                           | 22.54            | 18.67            | 14.04            |
| 配当性向(%)              | 12.53                                     | 20.84                           | 20.98            | 21.19            | 23.70            |
| 従業員数(人)              | 2,864                                     | 2,832                           | 2,905            | 3,454            | 3,701            |
| (外、平均臨時従業員数(人))      | (417)                                     | (389)                           | (355)            | (367)            | (353)            |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
3. 平成20年3月期中間配当についての取締役会決議は平成19年11月16日に行いました。  
4. 平成17年3月期の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。  
5. 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち2.00円は特別配当であります。  
6. 平成19年3月期の1株当たり配当額のうち3.00円は特別配当であります。  
7. 平成20年3月期の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。  
8. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
9. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
10. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
11. 自己資本利益率は、下記算式により算出しております。  

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$
なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出しております。  
12. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。  
13. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

## ■損益の概要

(百万円)

|                 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 増 減    |
|-----------------|----------|----------|--------|
| 業務粗利益           | 211,761  | 224,144  | 12,383 |
| 経費(除く臨時処理分)(△)  | 90,139   | 97,109   | 6,970  |
| 人件費(△)          | 32,736   | 36,178   | 3,442  |
| 物件費(△)          | 51,035   | 54,347   | 3,312  |
| 税金(△)           | 6,367    | 6,583    | 216    |
| 実質業務純益          | 121,622  | 127,035  | 5,413  |
| 一般貸倒引当金繰入額(△)   | 1,683    | 4,502    | 2,819  |
| 業務純益            | 119,938  | 122,532  | 2,594  |
| うち債券関係損益        | △280     | △374     | △94    |
| 臨時損益            | △13,077  | △12,658  | 419    |
| 不良債権処理額(△)      | 17,709   | 13,530   | △4,179 |
| 貸出金償却(△)        | 16,001   | 14,219   | △1,782 |
| 個別貸倒引当金繰入額(△)   | 1,501    | △982     | △2,483 |
| 延滞債権等売却損(△)     | 147      | 176      | 29     |
| その他(△)          | 59       | 116      | 57     |
| 株式等関係損益         | 6,947    | 3,367    | △3,580 |
| その他の臨時損益        | △2,315   | △2,495   | △180   |
| 経常利益            | 106,861  | 109,874  | 3,013  |
| 特別損益            | 2,076    | 659      | △1,417 |
| 固定資産処分損益        | △1,411   | △302     | 1,109  |
| 減損損失(△)         | 24       | —        | △24    |
| 償却債権取立益         | 3,513    | 2,624    | △889   |
| その他             | —        | △1,662   | △1,662 |
| 税引前当期純利益        | 108,938  | 110,533  | 1,595  |
| 法人税、住民税及び事業税(△) | 38,482   | 48,440   | 9,958  |
| 法人税等調整額(△)      | 4,654    | △4,375   | △9,029 |
| 当期純利益           | 65,800   | 66,468   | 668    |
| 与信費用(△)         | 19,393   | 18,032   | △1,361 |
| 実質与信費用(△)       | 15,879   | 15,408   | △471   |

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支  
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)  
 3. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額  
 4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
 5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
 6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
 7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却  
 8. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額  
 9. 実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

## ■ROE

(%)

|           | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 増 減   |
|-----------|----------|----------|-------|
| 実質業務純益ベース | 17.41    | 17.92    | 0.51  |
| 業務純益ベース   | 17.17    | 17.28    | 0.11  |
| 当期純利益ベース  | 9.42     | 9.37     | △0.05 |

- (注) 1. 実質業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{実質業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

2. 業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

3. 当期純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$$

## ■ 経営資料

### 決算の状況

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

#### (1) 貸借対照表

(百万円)

| ■資産の部      | 平成18年3月期(平成18年3月31日現在) | 平成19年3月期(平成19年3月31日現在) | 平成20年3月期(平成20年3月31日現在) |
|------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 現金預け金      | 305,842                | 383,329                | 542,674                |
| 現金         | 148,150                | 146,018                | 171,692                |
| 預け金        | 157,692                | 237,311                | 370,982                |
| コールローン     | —                      | 204,354                | 232,611                |
| 買入手形       | 19,900                 | —                      | —                      |
| 買入金銭債権     | 304,277                | 317,603                | 276,850                |
| 特定取引資産     | 28,386                 | 82,437                 | 51,480                 |
| 商品有価証券     | 11,295                 | 18,848                 | 11,624                 |
| 商品有価証券派生商品 | 17                     | 2                      | 7                      |
| 特定金融派生商品   | 5,073                  | 2,615                  | 1,869                  |
| その他の特定取引資産 | 11,999                 | 60,969                 | 37,978                 |
| 有価証券       | 1,362,042              | 1,668,026              | 1,410,983              |
| 国債         | 538,374                | 770,116                | 593,833                |
| 地方債        | 79,127                 | 68,488                 | 77,777                 |
| 社債         | 376,033                | 458,673                | 465,914                |
| 株式         | 291,194                | 277,889                | 206,577                |
| その他の証券     | 77,312                 | 92,858                 | 66,881                 |
| 貸出金        | 8,124,729              | 8,114,450              | 8,578,995              |
| 割引手形       | 72,138                 | 78,106                 | 74,942                 |
| 手形貸付       | 534,615                | 542,961                | 536,934                |
| 証書貸付       | 6,401,418              | 6,328,911              | 6,777,515              |
| 当座貸越       | 1,116,556              | 1,164,470              | 1,189,603              |
| 外国為替       | 5,324                  | 4,399                  | 3,595                  |
| 外国他店預け     | 1,525                  | 1,162                  | 1,235                  |
| 買入外国為替     | 1,291                  | 940                    | 743                    |
| 取立外国為替     | 2,507                  | 2,297                  | 1,615                  |
| その他資産      | 171,488                | 87,146                 | 284,572                |
| 前払費用       | 29,918                 | 30,143                 | 31,038                 |
| 未収収益       | 12,469                 | 16,943                 | 16,554                 |
| 先物取引差入証拠金  | —                      | —                      | 9                      |
| 先物取引差金勘定   | —                      | —                      | 45                     |
| 金融派生商品     | 20,919                 | 19,271                 | 69,519                 |
| 繰延ヘッジ損失    | 301                    | —                      | —                      |
| 有価証券取引未収金  | —                      | —                      | 144,534                |
| その他の資産     | 107,879                | 20,788                 | 22,872                 |
| 動産不動産      | 142,401                | —                      | —                      |
| 土地建物動産     | 135,108                | —                      | —                      |
| 建設仮払金      | 228                    | —                      | —                      |
| 保証金権利金     | 7,064                  | —                      | —                      |
| 有形固定資産     | —                      | 135,117                | 136,727                |
| 建物         | —                      | 37,264                 | 37,842                 |
| 土地         | —                      | 86,839                 | 86,908                 |
| 建設仮勘定      | —                      | 839                    | 705                    |
| その他の有形固定資産 | —                      | 10,174                 | 11,270                 |
| 無形固定資産     | —                      | 13,391                 | 15,709                 |
| ソフトウェア     | —                      | 12,740                 | 15,049                 |
| その他の無形固定資産 | —                      | 651                    | 659                    |
| 繰延税金資産     | —                      | —                      | 28,292                 |
| 支払承諾見返     | 126,502                | 117,086                | 108,522                |
| 貸倒引当金      | △54,686                | △47,392                | △45,339                |
| 資産の部合計     | 10,536,209             | 11,079,951             | 11,625,677             |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

|               | 平成18年3月期(平成18年3月31日現在) | 平成19年3月期(平成19年3月31日現在) | 平成20年3月期(平成20年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| <b>■負債の部</b>  |                        |                        |                        |
| 預金            | 9,435,603              | 9,827,028              | 9,996,893              |
| 当座預金          | 416,488                | 432,066                | 392,863                |
| 普通預金          | 5,445,335              | 5,821,307              | 5,758,258              |
| 貯蓄預金          | 289,366                | 274,514                | 265,028                |
| 通知預金          | 65,329                 | 66,176                 | 69,183                 |
| 定期預金          | 3,022,247              | 3,098,403              | 3,295,209              |
| その他の預金        | 196,834                | 134,560                | 216,350                |
| 譲渡性預金         | 41,661                 | 69,894                 | 155,456                |
| コールマネー        | 293                    | 132,391                | 202,779                |
| 特定取引負債        | 5,124                  | 2,669                  | 1,954                  |
| 商品有価証券派生商品    | 13                     | —                      | 46                     |
| 特定金融派生商品      | 5,110                  | 2,669                  | 1,908                  |
| 借入金           | 58,359                 | 43,648                 | 118,025                |
| 借入金           | 58,359                 | 43,648                 | 118,025                |
| 外国為替          | 99                     | 36                     | 55                     |
| 外国他店預り        | 10                     | 1                      | 8                      |
| 売渡外国為替        | 58                     | 23                     | 18                     |
| 未払外国為替        | 29                     | 10                     | 29                     |
| 社債            | 65,000                 | 40,000                 | 40,000                 |
| その他負債         | 92,807                 | 102,173                | 276,254                |
| 未決済為替借        | 2,393                  | 1,761                  | 2,200                  |
| 未払法人税等        | 15,708                 | 28,381                 | 28,342                 |
| 未払費用          | 7,090                  | 10,687                 | 15,114                 |
| 前受収益          | 5,750                  | 3,709                  | 6,182                  |
| 先物取引差金勘定      | 3                      | 4                      | —                      |
| 金融派生商品        | 17,973                 | 16,086                 | 52,951                 |
| 有価証券取引未払金     | —                      | —                      | 146,636                |
| その他の負債        | 43,886                 | 41,542                 | 24,826                 |
| 役員賞与引当金       | —                      | 80                     | 85                     |
| 役員退職慰労引当金     | —                      | —                      | 1,072                  |
| 預金払戻引当金       | —                      | —                      | 881                    |
| 偶発損失引当金       | —                      | —                      | 116                    |
| 繰延税金負債        | 7,478                  | 6,427                  | —                      |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 22,736                 | 22,363                 | 22,333                 |
| 支払承諾          | 126,502                | 117,086                | 108,522                |
| 負債の部合計        | 9,855,664              | 10,363,799             | 10,924,432             |
| <b>■資本の部</b>  |                        |                        |                        |
| 資本金           | 215,179                | —                      | —                      |
| 資本剰余金         | 176,798                | —                      | —                      |
| 資本準備金         | 176,795                | —                      | —                      |
| その他資本剰余金      | 3                      | —                      | —                      |
| 自己株式処分差益      | 3                      | —                      | —                      |
| 利益剰余金         | 190,492                | —                      | —                      |
| 利益準備金         | 38,383                 | —                      | —                      |
| 任意積立金         | 91,691                 | —                      | —                      |
| 動産不動産圧縮積立金    | 1,457                  | —                      | —                      |
| 別途積立金         | 90,234                 | —                      | —                      |
| 当期末処分利益       | 60,417                 | —                      | —                      |
| 土地再評価差額金      | 32,516                 | —                      | —                      |
| その他有価証券評価差額金  | 66,030                 | —                      | —                      |
| 自己株式          | △471                   | —                      | —                      |
| 資本の部合計        | 680,544                | —                      | —                      |
| 負債及び資本の部合計    | 10,536,209             | —                      | —                      |
| <b>■純資産の部</b> |                        |                        |                        |
| 資本金           | —                      | 215,481                | 215,597                |
| 資本剰余金         | —                      | 177,097                | 177,213                |
| 資本準備金         | —                      | 177,097                | 177,213                |
| 利益剰余金         | —                      | 226,758                | 259,798                |
| 利益準備金         | —                      | 38,383                 | 38,384                 |
| その他利益剰余金      | —                      | 188,374                | 221,414                |
| 固定資産圧縮積立金     | —                      | 1,370                  | 1,490                  |
| 別途積立金         | —                      | 118,234                | 118,234                |
| 繰越利益剰余金       | —                      | 68,770                 | 101,690                |
| 自己株式          | —                      | △205                   | △705                   |
| 株主資本合計        | —                      | 619,132                | 651,903                |
| その他有価証券評価差額金  | —                      | 65,039                 | 17,453                 |
| 繰延ヘッジ損益       | —                      | 8                      | △39                    |
| 土地再評価差額金      | —                      | 31,972                 | 31,927                 |
| 評価・換算差額等合計    | —                      | 97,019                 | 49,341                 |
| 純資産の部合計       | —                      | 716,152                | 701,245                |
| 負債及び純資産の部合計   | —                      | 11,079,951             | 11,625,677             |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(百万円)

|              | 平成18年3月期<br>(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) | 平成19年3月期<br>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) | 平成20年3月期<br>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 経常収益         | 240,192                               | 255,361                               | 293,098                               |
| 資金運用収益       | 173,130                               | 184,027                               | 224,455                               |
| 貸出金利息        | 150,897                               | 160,185                               | 185,066                               |
| 有価証券利息配当金    | 15,981                                | 14,427                                | 17,309                                |
| コールローン利息     | 712                                   | 1,728                                 | 5,907                                 |
| 債券貸借取引受入利息   | 0                                     | 1                                     | 8                                     |
| 買入手形利息       | 0                                     | 1                                     | 0                                     |
| 預け金利息        | 752                                   | 2,022                                 | 7,737                                 |
| その他の受入利息     | 4,786                                 | 5,660                                 | 8,425                                 |
| 役務取引等収益      | 48,447                                | 48,841                                | 47,956                                |
| 受入為替手数料      | 11,683                                | 11,531                                | 11,337                                |
| その他の役務収益     | 36,763                                | 37,310                                | 36,618                                |
| 特定取引収益       | 385                                   | 884                                   | 981                                   |
| 商品有価証券収益     | 243                                   | 702                                   | 531                                   |
| 特定金融派生商品収益   | 127                                   | —                                     | —                                     |
| その他の特定取引収益   | 13                                    | 182                                   | 449                                   |
| その他業務収益      | 13,742                                | 10,744                                | 9,432                                 |
| 外国為替売買益      | 1,565                                 | 1,502                                 | 2,143                                 |
| 国債等債券売却益     | 1,500                                 | 1,853                                 | 3,990                                 |
| 国債等債券償還益     | 16                                    | —                                     | —                                     |
| 金融派生商品収益     | 6,544                                 | 3,273                                 | 2,493                                 |
| その他の業務収益     | 4,115                                 | 4,115                                 | 805                                   |
| その他経常収益      | 4,485                                 | 10,862                                | 10,272                                |
| 株式等売却益       | 666                                   | 7,660                                 | 6,896                                 |
| その他の経常収益     | 3,818                                 | 3,202                                 | 3,375                                 |
| 経常費用         | 139,025                               | 148,499                               | 183,224                               |
| 資金調達費用       | 6,875                                 | 18,280                                | 41,013                                |
| 預金利息         | 4,222                                 | 12,058                                | 27,158                                |
| 譲渡性預金利息      | 21                                    | 186                                   | 1,506                                 |
| コールマネー利息     | 24                                    | 586                                   | 1,459                                 |
| 売現先利息        | 0                                     | —                                     | —                                     |
| 売渡手形利息       | 0                                     | 0                                     | —                                     |
| 債券貸借取引支払利息   | —                                     | —                                     | 0                                     |
| 借入金利息        | 637                                   | 1,479                                 | 1,392                                 |
| 社債利息         | 979                                   | 600                                   | 517                                   |
| 金利スワップ支払利息   | 206                                   | 302                                   | 25                                    |
| その他の支払利息     | 783                                   | 3,065                                 | 8,953                                 |
| 役務取引等費用      | 11,128                                | 12,286                                | 13,279                                |
| 支払為替手数料      | 1,976                                 | 1,955                                 | 2,003                                 |
| その他の役務費用     | 9,151                                 | 10,330                                | 11,275                                |
| 特定取引費用       | —                                     | 36                                    | 24                                    |
| 特定金融派生商品費用   | —                                     | 36                                    | 24                                    |
| その他業務費用      | 8,924                                 | 2,133                                 | 4,364                                 |
| 国債等債券売却損     | 5,354                                 | 2,018                                 | 2,025                                 |
| 国債等債券償還損     | 3,483                                 | —                                     | 2,226                                 |
| 国債等債券償却      | 86                                    | 114                                   | 112                                   |
| その他の業務費用     | —                                     | 0                                     | —                                     |
| 営業経費         | 89,068                                | 92,742                                | 100,048                               |
| その他経常費用      | 23,028                                | 23,020                                | 24,494                                |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,869                                 | 3,185                                 | 3,520                                 |
| 貸出金償却        | 16,873                                | 16,001                                | 14,219                                |
| 株式等売却損       | 195                                   | 6                                     | 85                                    |
| 株式等償却        | 691                                   | 705                                   | 3,444                                 |
| その他の経常費用     | 3,398                                 | 3,121                                 | 3,224                                 |
| 経常利益         | 101,166                               | 106,861                               | 109,874                               |
| 特別利益         | 3,795                                 | 3,678                                 | 2,978                                 |
| 動産不動産処分益     | 54                                    | —                                     | —                                     |
| 固定資産処分益      | —                                     | 164                                   | 353                                   |
| 償却債権取立益      | 3,741                                 | 3,513                                 | 2,624                                 |
| 特別損失         | 557                                   | 1,601                                 | 2,319                                 |
| 動産不動産処分損     | 452                                   | —                                     | —                                     |
| 固定資産処分損      | —                                     | 1,576                                 | 656                                   |
| 減損損失         | 105                                   | 24                                    | —                                     |
| その他の特別損失     | —                                     | —                                     | 1,662                                 |
| 税引前当期純利益     | 104,404                               | 108,938                               | 110,533                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,578                                | 38,482                                | 48,440                                |
| 法人税等調整額      | 22,570                                | 4,654                                 | △4,375                                |
| 当期純利益        | 60,255                                | 65,800                                | 66,468                                |
| 前期繰越利益       | 29,155                                | —                                     | —                                     |
| 土地再評価差額金取崩額  | △467                                  | —                                     | —                                     |
| 自己株式消却額      | 28,525                                | —                                     | —                                     |
| 当期末処分利益      | 60,417                                | —                                     | —                                     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 株主資本等変動計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(百万円)

|                             | 株主資本    |         |              |         |             |           |          |         |            |         | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|---------|-------------|-----------|----------|---------|------------|---------|---------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |              | 利益準備金   | 利益剰余金       |           |          | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |         |         |            |
|                             |         | 資本準備金   | その他資本<br>剰余金 |         | 資本剰余金<br>合計 | 固定資産圧縮積立金 | その他利益剰余金 |         |            |         |         |            |
|                             |         |         |              |         |             |           | 別途積立金    |         |            | 繰越利益剰余金 |         |            |
| 平成18年3月31日 残高               | 215,179 | 176,795 | 3            | 176,798 | 38,383      | 1,457     | 90,234   | 60,417  | 190,492    | △471    | 581,998 |            |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |              |         |             |           |          |         |            |         |         |            |
| 新株の発行                       | 302     | 302     |              | 302     |             |           |          |         |            |         | 604     |            |
| 剰余金の配当(注)2                  |         |         |              |         |             |           |          | △12,643 | △12,643    |         | △12,643 |            |
| 剰余金の配当                      |         |         |              |         |             |           |          | △4,895  | △4,895     |         | △4,895  |            |
| 役員賞与(注)2                    |         |         |              |         |             |           |          | △48     | △48        |         | △48     |            |
| 利益準備金の積立(注)2                |         |         |              |         | 0           |           |          | △0      | —          |         | —       |            |
| 利益準備金の積立                    |         |         |              |         | 0           |           |          | △0      | —          |         | —       |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注)2            |         |         |              |         |             | △455      |          | 455     | —          |         | —       |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |         |         |              |         |             | 425       |          | △425    | —          |         | —       |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |         |              |         |             | △57       |          | 57      | —          |         | —       |            |
| 別途積立金の積立(注)2                |         |         |              |         |             |           | 28,000   | △28,000 | —          |         | —       |            |
| 当期純利益                       |         |         |              |         |             |           |          | 65,800  | 65,800     |         | 65,800  |            |
| 自己株式の取得                     |         |         |              |         |             |           |          |         |            | △12,240 | △12,240 |            |
| 自己株式の処分                     |         |         | △0           | △0      |             |           |          |         |            | 12      | 12      |            |
| 自己株式の消却                     |         |         | △3           | △3      |             |           |          | △12,491 | △12,491    | 12,494  | —       |            |
| 土地再評価差額金の取崩                 |         |         |              |         |             |           |          | 544     | 544        |         | 544     |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |         |              |         |             |           |          |         |            |         |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | 302     | 302     | △3           | 298     | 0           | △86       | 28,000   | 8,352   | 36,266     | 266     | 37,133  |            |
| 平成19年3月31日 残高               | 215,481 | 177,097 | —            | 177,097 | 38,383      | 1,370     | 118,234  | 68,770  | 226,758    | △205    | 619,132 |            |

|                             | 評価・換算差額等         |             |              |                | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
|                             |                  |             |              |                |           |
| 平成18年3月31日 残高               | 66,030           | —           | 32,516       | 98,546         | 680,544   |
| 事業年度中の変動額                   |                  |             |              |                |           |
| 新株の発行                       |                  |             |              |                | 604       |
| 剰余金の配当(注)2                  |                  |             |              |                | △12,643   |
| 剰余金の配当                      |                  |             |              |                | △4,895    |
| 役員賞与(注)2                    |                  |             |              |                | △48       |
| 利益準備金の積立(注)2                |                  |             |              |                | —         |
| 利益準備金の積立                    |                  |             |              |                | —         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注)2            |                  |             |              |                | —         |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |                  |             |              |                | —         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                  |             |              |                | —         |
| 別途積立金の積立(注)2                |                  |             |              |                | —         |
| 当期純利益                       |                  |             |              |                | 65,800    |
| 自己株式の取得                     |                  |             |              |                | △12,240   |
| 自己株式の処分                     |                  |             |              |                | 12        |
| 自己株式の消却                     |                  |             |              |                | —         |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                  |             |              |                | 544       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △991             | 8           | △544         | △1,526         | △1,526    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △991             | 8           | △544         | △1,526         | 35,607    |
| 平成19年3月31日 残高               | 65,039           | 8           | 31,972       | 97,019         | 716,152   |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(百万円)

|                             | 株主資本    |         |             |        |           |         |         |             |         | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|--------|-----------|---------|---------|-------------|---------|---------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益準備金  | 利益剰余金     |         |         | 利益剰余金<br>合計 |         |         |            |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 |        | その他利益剰余金  |         |         |             |         |         |            |
|                             |         |         |             |        | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金   | 繰越利益剰余金 |             |         |         |            |
| 平成19年3月31日 残高               | 215,481 | 177,097 | 177,097     | 38,383 | 1,370     | 118,234 | 68,770  | 226,758     | △205    | 619,132 |            |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |             |        |           |         |         |             |         |         |            |
| 新株の発行                       | 115     | 115     | 115         |        |           |         |         |             |         | 231     |            |
| 剰余金の配当                      |         |         |             |        |           |         |         | △15,899     | △15,899 | △15,889 |            |
| 利益準備金の積立                    |         |         |             | 0      |           |         |         | △0          | —       | —       |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |         |         |             |        | 197       |         |         | △197        | —       | —       |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |         |             |        | △77       |         |         | 77          | —       | —       |            |
| 当期純利益                       |         |         |             |        |           |         |         | 66,468      | 66,468  | 66,468  |            |
| 自己株式の取得                     |         |         |             |        |           |         |         |             | △18,095 | △18,095 |            |
| 自己株式の処分                     |         |         |             |        |           |         |         | △1          | △1      | 23      |            |
| 自己株式の消却                     |         |         |             |        |           |         |         | △17,572     | △17,572 | 17,572  |            |
| 土地再評価差額金の取崩                 |         |         |             |        |           |         |         | 44          | 44      | 44      |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |         |             |        |           |         |         |             |         |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | 115     | 115     | 115         | 0      | 120       | —       | 32,919  | 33,040      | △500    | 32,771  |            |
| 平成20年3月31日 残高               | 215,597 | 177,213 | 177,213     | 38,384 | 1,490     | 118,234 | 101,690 | 259,798     | △705    | 651,903 |            |

|                             | 評価・換算差額等        |             |              |                | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|-----------------|-------------|--------------|----------------|-----------|
|                             | 其他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成19年3月31日 残高               | 65,039          | 8           | 31,972       | 97,019         | 716,152   |
| 事業年度中の変動額                   |                 |             |              |                |           |
| 新株の発行                       |                 |             |              |                | 231       |
| 剰余金の配当                      |                 |             |              |                | △15,899   |
| 利益準備金の積立                    |                 |             |              |                | —         |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |                 |             |              |                | —         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                 |             |              |                | —         |
| 当期純利益                       |                 |             |              |                | 66,468    |
| 自己株式の取得                     |                 |             |              |                | △18,095   |
| 自己株式の処分                     |                 |             |              |                | 21        |
| 自己株式の消却                     |                 |             |              |                | —         |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                 |             |              |                | 44        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △47,585         | △48         | △44          | △47,678        | △47,678   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △47,585         | △48         | △44          | △47,678        | △14,906   |
| 平成20年3月31日 残高               | 17,453          | △39         | 31,927       | 49,341         | 701,245   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## ■重要な会計方針（平成20年3月期）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価増減の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

動産：2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却を行っております。この変更による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は71,165百万円であります。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

##### ・過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理

##### ・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下、「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は359百万円、特別損失は713百万円それぞれ増加し、経常利益は359百万円、税引前当期純利益は1,072百万円それぞれ減少しております。

(5) 預金払戻引当金

預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時に損失処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は44百万円減少、特別損失は925百万円増加し、経常利益は44百万円増加、税引前当期純利益は881百万円減少しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■会計方針の変更(平成20年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## ■注記事項(平成20年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資額総額 9,328百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,569百万円、延滞債権額は129,280百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は5,540百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,313百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,704百万円であります。  
なお、上記2から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、75,686百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

|             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 426,059百万円 |
| 貸出金         | 2,838百万円   |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 46,344百万円  |
| コールマネー      | 46,100百万円  |
| 借入金         | 76,400百万円  |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券121,530百万円及びその他の資産552百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は5,960百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,977,138百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,337,315百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,235百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 102,289百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 113,103百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は235,971百万円であります。

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本金の額に達するまで資本準備金又は利益準備金として計上してあります。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、0百万円であります。

**（損益計算書関係）**

該当事項はありません。

**（株主資本等変動計算書関係）**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（千株）

|      | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 | 摘要      |
|------|-----------|------------|------------|-----------|---------|
| 自己株式 |           |            |            |           |         |
| 普通株式 | 230       | 22,680     | 22,027     | 883       | (注) 1、2 |
| 合計   | 230       | 22,680     | 22,027     | 883       |         |

(注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付22,489千株及び単元未満株式の買取請求191千株によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、自己株式の消却22,000千株及び単元未満株式の買増請求27千株によるものであります。

**（リース取引関係）**

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
動産

取得価額相当額 126百万円

減価償却累計額相当額 35百万円

期末残高相当額 90百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 23百万円

1年超 61百万円

合計 84百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 24百万円

減価償却費相当額 22百万円

支払利息相当額 4百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略してあります。

2. オペレーティング・リース取引

|          |        |
|----------|--------|
| ・未経過リース料 |        |
| 1年内      | 38百万円  |
| 1年超      | 83百万円  |
| 合計       | 121百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産         |            |
| 貸倒引当金損算入限度超過額  | 35,787百万円  |
| 有価証券償却         | 5,405百万円   |
| その他            | 13,437百万円  |
| 繰延税金資産小計       | 54,630百万円  |
| 評価性引当額         | △5,921百万円  |
| 繰延税金資産合計       | 48,709百万円  |
| 繰延税金負債         |            |
| その他有価証券評価差額金   | △8,762百万円  |
| 退職給付信託設定益益金不算入 | △7,433百万円  |
| その他            | △4,220百万円  |
| 繰延税金負債合計       | △20,416百万円 |
| 繰延税金資産の純額      | 28,292百万円  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額         | 511.83円 |
| 1株当たり当期純利益        | 48.21円  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 48.12円  |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1株当たり当期純利益        |             |
| 当期純利益             | 66,468百万円   |
| 普通株主に帰属しない金額      | 一百万円        |
| 普通株式に係る当期純利益      | 66,468百万円   |
| 普通株式の期中平均株式数      | 1,378,573千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |             |
| 当期純利益調整額          | 一百万円        |
| 普通株式増加数           | 2,504千株     |
| 新株予約権             | 1,985千株     |
| 新株引受権             | 518千株       |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| 純資産の部の合計額                   | 701,245百万円  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額           | 一百万円        |
| 普通株式に係る期末の純資産額              | 701,245百万円  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 1,370,063千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益

## (4) 粗利益

(億円)

|           | 平成18年3月期 |        |       | 平成19年3月期 |        |       | 平成20年3月期 |        |       |
|-----------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|           | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計    |
| 資金運用収益    | 1,672    | 59     | 0     | 1,756    | 84     | 1     | 2,067    | 186    | 9     |
|           |          |        | 1,731 |          |        | 1,840 |          |        | 2,244 |
| 資金調達費用    | 28       | 40     | 0     | 102      | 81     | 1     | 249      | 170    | 9     |
|           |          |        | 68    |          |        | 182   |          |        | 410   |
| 資金運用収支    | 1,643    | 18     | 1,662 | 1,654    | 2      | 1,657 | 1,818    | 15     | 1,834 |
| 役務取引等収益   | 477      | 6      | 484   | 481      | 6      | 488   | 473      | 6      | 479   |
| 役務取引等費用   | 108      | 2      | 111   | 120      | 2      | 122   | 130      | 2      | 132   |
| 役務取引等収支   | 369      | 4      | 373   | 361      | 4      | 365   | 342      | 3      | 346   |
| 特定取引収益    | 2        | 1      | 3     | 8        | —      | 8     | 9        | —      | 9     |
| 特定取引費用    | —        | —      | —     | —        | 0      | 0     | —        | 0      | 0     |
| 特定取引収支    | 2        | 1      | 3     | 8        | △0     | 8     | 9        | △0     | 9     |
| その他業務収益   | 122      | 15     | 137   | 78       | 28     | 107   | 60       | 33     | 94    |
| その他業務費用   | 88       | 0      | 89    | 21       | 0      | 21    | 42       | 0      | 43    |
| その他業務収支   | 33       | 14     | 48    | 57       | 28     | 86    | 18       | 32     | 50    |
| 業務粗利益     | 2,049    | 38     | 2,087 | 2,082    | 35     | 2,117 | 2,189    | 52     | 2,241 |
| 業務粗利益率(%) | 2.18     | 2.43   | 2.19  | 2.11     | 1.41   | 2.11  | 2.10     | 1.04   | 2.11  |

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## (5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

|        |        | 平成18年3月期 |        |        | 平成19年3月期 |        |         | 平成20年3月期 |         |         |
|--------|--------|----------|--------|--------|----------|--------|---------|----------|---------|---------|
|        |        | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計      | 国内業務部門   | 国際業務部門  | 合計      |
| 資金運用勘定 | 平均残高   | (86)     |        |        | (817)    |        |         | (2,860)  |         |         |
|        |        | 93,777   | 1,581  | 95,272 | 98,529   | 2,493  | 100,205 | 103,875  | 5,005   | 106,019 |
|        | 利息     | (0)      |        |        | (1)      |        |         | (9)      |         |         |
|        |        | 1,672    | 59     | 1,731  | 1,756    | 84     | 1,840   | 2,067    | 186     | 2,244   |
|        | 利回り(%) | 1.78     | 3.74   | 1.81   | 1.78     | 3.39   | 1.83    | 1.99     | 3.72    | 2.11    |
| 貸出金    | 平均残高   | 78,706   | 116    | 78,823 | 81,939   | 125    | 82,065  | 84,031   | 126     | 84,158  |
|        | 利息     | 1,504    | 4      | 1,508  | 1,596    | 5      | 1,601   | 1,845    | 5       | 1,850   |
|        | 利回り(%) | 1.91     | 3.64   | 1.91   | 1.94     | 4.39   | 1.95    | 2.19     | 4.39    | 2.19    |
| 有価証券   | 平均残高   | 11,400   | 564    | 11,964 | 12,262   | 599    | 12,862  | 13,576   | 324     | 13,900  |
|        | 利息     | 141      | 18     | 159    | 125      | 19     | 144     | 164      | 8       | 173     |
|        | 利回り(%) | 1.24     | 3.26   | 1.33   | 1.02     | 3.17   | 1.12    | 1.20     | 2.74    | 1.24    |
| コールローン | 平均残高   | 1,118    | 188    | 1,306  | 417      | 317    | 735     | 406      | 1,148   | 1,555   |
|        | 利息     | 0        | 7      | 7      | 1        | 16     | 17      | 2        | 56      | 59      |
|        | 利回り(%) | 0.00     | 3.77   | 0.54   | 0.30     | 5.03   | 2.34    | 0.71     | 4.88    | 3.79    |
| 買入手形   | 平均残高   | 33       | —      | 33     | 24       | —      | 24      | 1        | —       | 1       |
|        | 利息     | 0        | —      | 0      | 0        | —      | 0       | 0        | —       | 0       |
|        | 利回り(%) | 0.00     | —      | 0.00   | 0.05     | —      | 0.05    | 0.50     | —       | 0.50    |
| 預け金    | 平均残高   | 0        | 371    | 371    | 0        | 1,109  | 1,109   | 0        | 3,070   | 3,070   |
|        | 利息     | 0        | 7      | 7      | 0        | 20     | 20      | 0        | 77      | 77      |
|        | 利回り(%) | 0.00     | 2.02   | 2.02   | 0.09     | 1.82   | 1.82    | 0.20     | 2.52    | 2.51    |
| 資金調達勘定 | 平均残高   | 92,635   | (86)   | 93,815 | 96,404   | (817)  | 97,766  | 101,532  | (2,860) | 103,385 |
|        | 利息     | 28       | (0)    | 68     | 102      | (1)    | 182     | 249      | (9)     | 410     |
|        | 利回り(%) | 0.03     | 3.20   | 0.07   | 0.10     | 3.74   | 0.18    | 0.24     | 3.61    | 0.39    |
| 預金     | 平均残高   | 89,609   | 1,162  | 90,771 | 92,656   | 932    | 93,588  | 95,733   | 1,396   | 97,129  |
|        | 利息     | 10       | 32     | 42     | 83       | 36     | 120     | 214      | 57      | 271     |
|        | 利回り(%) | 0.01     | 2.75   | 0.04   | 0.09     | 3.94   | 0.12    | 0.22     | 4.12    | 0.27    |
| 譲渡性預金  | 平均残高   | 1,173    | —      | 1,173  | 1,081    | —      | 1,081   | 2,503    | —       | 2,503   |
|        | 利息     | 0        | —      | 0      | 1        | —      | 1       | 15       | —       | 15      |
|        | 利回り(%) | 0.01     | —      | 0.01   | 0.17     | —      | 0.17    | 0.60     | —       | 0.60    |
| コールマネー | 平均残高   | 123      | 6      | 129    | 2,039    | 17     | 2,056   | 2,590    | 44      | 2,635   |
|        | 利息     | 0        | 0      | 0      | 4        | 0      | 5       | 12       | 1       | 14      |
|        | 利回り(%) | 0.00     | 3.95   | 0.18   | 0.24     | 5.33   | 0.28    | 0.49     | 3.68    | 0.55    |
| 売渡手形   | 平均残高   | 686      | —      | 686    | 0        | —      | 0       | —        | —       | —       |
|        | 利息     | 0        | —      | 0      | 0        | —      | 0       | —        | —       | —       |
|        | 利回り(%) | 0.00     | —      | 0.00   | 0.05     | —      | 0.05    | —        | —       | —       |
| 借入金    | 平均残高   | 329      | 10     | 340    | 156      | 410    | 566     | 303      | 410     | 713     |
|        | 利息     | 6        | 0      | 6      | 2        | 12     | 14      | 1        | 12      | 13      |
|        | 利回り(%) | 1.89     | 1.39   | 1.87   | 1.70     | 2.96   | 2.61    | 0.58     | 2.96    | 1.94    |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成18年3月期 国内業務部門 1,478億円 国際業務部門 2億円 合計 1,480億円  
平成19年3月期 同 919億円 同 2億円 合計 921億円  
平成20年3月期 同 989億円 同 2億円 合計 991億円

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

## (6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

|        |         | 平成18年3月期 |        |     | 平成19年3月期 |        |     | 平成20年3月期 |        |     |
|--------|---------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
|        |         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計  |
| 受取利息   | 残高による増減 | 57       | 4      | 60  | 84       | 34     | 89  | 95       | 85     | 106 |
|        | 利率による増減 | △91      | 18     | △70 | 0        | △8     | 19  | 215      | 16     | 297 |
|        | 純増減     | △33      | 23     | △9  | 84       | 25     | 108 | 310      | 101    | 404 |
| 貸出金    | 残高による増減 | 46       | 0      | 47  | 61       | 0      | 62  | 40       | 0      | 40  |
|        | 利率による増減 | △88      | 0      | △88 | 29       | 0      | 30  | 208      | 0      | 208 |
|        | 純増減     | △42      | 1      | △40 | 91       | 1      | 92  | 248      | 0      | 248 |
| 有価証券   | 残高による増減 | △11      | 0      | △12 | 10       | 1      | 11  | 13       | △8     | 11  |
|        | 利率による増減 | 6        | 2      | 9   | △26      | △0     | △27 | 25       | △1     | 17  |
|        | 純増減     | △5       | 2      | △2  | △16      | 0      | △15 | 38       | △10    | 28  |
| コールローン | 残高による増減 | 0        | 1      | 4   | △0       | 4      | △3  | △0       | 41     | 19  |
|        | 利率による増減 | △0       | 3      | 0   | 1        | 4      | 13  | 1        | △1     | 22  |
|        | 純増減     | 0        | 5      | 5   | 1        | 8      | 10  | 1        | 40     | 41  |
| 買入手形   | 残高による増減 | 0        | —      | 0   | △0       | —      | △0  | △0       | —      | △0  |
|        | 利率による増減 | 0        | —      | 0   | 0        | —      | 0   | 0        | —      | 0   |
|        | 純増減     | 0        | —      | 0   | 0        | —      | 0   | △0       | —      | △0  |
| 預け金    | 残高による増減 | 0        | 2      | 2   | △0       | 14     | 14  | 0        | 35     | 35  |
|        | 利率による増減 | 0        | △1     | △1  | 0        | △2     | △2  | △0       | 21     | 21  |
|        | 純増減     | 0        | 0      | 0   | 0        | 12     | 12  | 0        | 57     | 57  |
| 支払利息   | 残高による増減 | 1        | 1      | 1   | 1        | 29     | 2   | 5        | 94     | 10  |
|        | 利率による増減 | △21      | 28     | 7   | 72       | 11     | 111 | 141      | △5     | 217 |
|        | 純増減     | △20      | 29     | 9   | 74       | 41     | 114 | 147      | 88     | 227 |
| 預金     | 残高による増減 | 0        | 0      | 0   | 0        | △6     | 1   | 2        | 18     | 4   |
|        | 利率による増減 | △2       | 19     | 18  | 73       | 11     | 77  | 127      | 2      | 146 |
|        | 純増減     | △2       | 20     | 18  | 73       | 4      | 78  | 130      | 20     | 151 |
| 譲渡性預金  | 残高による増減 | 0        | —      | 0   | △0       | —      | △0  | 2        | —      | 2   |
|        | 利率による増減 | △0       | —      | △0  | 1        | —      | 1   | 10       | —      | 10  |
|        | 純増減     | △0       | —      | △0  | 1        | —      | 1   | 13       | —      | 13  |
| コールマネー | 残高による増減 | △0       | 0      | △0  | 0        | 0      | 3   | 1        | 1      | 1   |
|        | 利率による増減 | 0        | 0      | 0   | 4        | 0      | 1   | 6        | △0     | 7   |
|        | 純増減     | △0       | 0      | 0   | 4        | 0      | 5   | 8        | 0      | 8   |
| 売渡手形   | 残高による増減 | 0        | —      | 0   | △0       | —      | △0  | △0       | —      | △0  |
|        | 利率による増減 | 0        | —      | 0   | 0        | —      | 0   | 0        | —      | 0   |
|        | 純増減     | 0        | —      | 0   | △0       | —      | △0  | 0        | —      | 0   |
| 借入金    | 残高による増減 | △4       | 0      | △4  | △3       | 5      | 4   | 2        | 0      | 3   |
|        | 利率による増減 | △2       | 0      | △2  | △0       | 6      | 4   | △3       | 0      | △4  |
|        | 純増減     | △7       | 0      | △6  | △3       | 11     | 8   | △0       | 0      | △0  |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

## (7) 役務取引の状況

(百万円)

|            | 平成18年3月期 |        |        | 平成19年3月期 |        |        | 平成20年3月期 |        |        |
|------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
|            | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計     |
| 役務取引等収益    | 47,798   | 648    | 48,447 | 48,185   | 655    | 48,841 | 47,314   | 641    | 47,956 |
| 預金・貸出業務    | 19,889   | —      | 19,889 | 18,462   | —      | 18,462 | 18,658   | —      | 18,658 |
| 為替業務       | 11,057   | 625    | 11,683 | 10,903   | 627    | 11,531 | 10,721   | 616    | 11,337 |
| 証券関連業務     | 6,064    | —      | 6,064  | 8,956    | —      | 8,956  | 9,133    | —      | 9,133  |
| 代理業務       | 1,879    | —      | 1,879  | 1,441    | —      | 1,441  | 1,276    | —      | 1,276  |
| 保護預り・貸金庫業務 | 1,865    | —      | 1,865  | 1,880    | —      | 1,880  | 1,864    | —      | 1,864  |
| 保証業務       | 1,095    | 22     | 1,118  | 1,162    | 26     | 1,189  | 1,143    | 25     | 1,168  |
| 役務取引等費用    | 10,898   | 229    | 11,128 | 12,058   | 228    | 12,286 | 13,026   | 252    | 13,279 |
| 為替業務       | 1,754    | 222    | 1,976  | 1,733    | 222    | 1,955  | 1,755    | 247    | 2,003  |

## (8) 特定取引の状況

(百万円)

|            | 平成18年3月期 |        |     | 平成19年3月期 |        |     | 平成20年3月期 |        |     |
|------------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
|            | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計  | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計  |
| 特定取引収益     | 257      | 127    | 385 | 884      | —      | 884 | 981      | —      | 981 |
| 商品有価証券収益   | 243      | —      | 243 | 702      | —      | 702 | 531      | —      | 531 |
| 特定取引有価証券収益 | —        | —      | —   | —        | —      | —   | —        | —      | —   |
| 特定金融派生商品収益 | —        | 127    | 127 | —        | —      | —   | —        | —      | —   |
| その他の特定取引収益 | 13       | —      | 13  | 182      | —      | 182 | 449      | —      | 449 |
| 特定取引費用     | —        | —      | —   | —        | 36     | 36  | —        | 24     | 24  |
| 商品有価証券費用   | —        | —      | —   | —        | —      | —   | —        | —      | —   |
| 特定取引有価証券費用 | —        | —      | —   | —        | —      | —   | —        | —      | —   |
| 特定金融派生商品費用 | —        | —      | —   | —        | 36     | 36  | —        | 24     | 24  |
| その他の特定取引費用 | —        | —      | —   | —        | —      | —   | —        | —      | —   |

## (9) 営業経費の内訳

(百万円)

|           | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 給料・手当     | 25,536   | 28,303   | 31,390   |
| 退職給付費用    | 3,558    | 3,050    | 3,088    |
| 福利厚生費     | 285      | 326      | 367      |
| 減価償却費     | 8,732    | 9,247    | 11,509   |
| 土地建物機械賃借料 | 5,375    | 5,453    | 5,770    |
| 営繕費       | 404      | 412      | 414      |
| 消耗品費      | 1,191    | 1,279    | 1,570    |
| 給水光熱費     | 1,275    | 1,256    | 1,280    |
| 旅費        | 132      | 150      | 175      |
| 通信費       | 1,063    | 1,147    | 1,219    |
| 広告宣伝費     | 786      | 1,016    | 1,439    |
| 租税公課      | 6,312    | 6,367    | 6,583    |
| その他       | 34,414   | 34,729   | 35,237   |
| 合計        | 89,068   | 92,742   | 100,048  |

## (10) その他業務利益の内訳

(百万円)

|          | 平成18年3月期 |        |        | 平成19年3月期 |        |       | 平成20年3月期 |        |       |
|----------|----------|--------|--------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
|          | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計     | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計    | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計    |
| 外国為替売買益  | —        | 1,565  | 1,565  | —        | 1,502  | 1,502 | —        | 2,143  | 2,143 |
| 債券関係損益   | △7,316   | △91    | △7,407 | △278     | △1     | △280  | △278     | △95    | △374  |
| 金融派生商品損益 | 6,585    | △41    | 6,544  | 1,925    | 1,348  | 3,273 | 1,287    | 1,205  | 2,493 |
| その他      | 4,115    | —      | 4,115  | 4,115    | —      | 4,115 | 805      | —      | 805   |
| 合計       | 3,385    | 1,432  | 4,818  | 5,761    | 2,849  | 8,611 | 1,814    | 3,253  | 5,067 |



# 預金

## (11) 預金科目別残高

(百万円)

|        |          | 平成18年3月期  |           |           | 平成19年3月期  |           |           | 平成20年3月期   |           |            |           |
|--------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
|        |          | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計        | 国内業務部門     | 国際業務部門    | 合計         |           |
| 預<br>金 | 流動性預金    | 平均残高      | 5,826,799 | —         | 5,826,799 | 6,147,366 | —         | 6,147,366  | 6,286,159 | —          | 6,286,159 |
|        |          | (%)       |           |           | 64.2      |           |           | 65.7       |           |            | 64.7      |
|        |          | 期末残高      | 6,216,520 | —         | 6,216,520 | 6,594,064 | —         | 6,594,064  | 6,485,333 | —          | 6,485,333 |
|        |          | (%)       |           |           | 65.9      |           |           | 67.1       |           |            | 64.8      |
|        | 有利息預金    | 平均残高      | 4,905,710 | —         | 4,905,710 | 5,247,225 | —         | 5,247,225  | 5,498,038 | —          | 5,498,038 |
|        |          | 期末残高      | 5,147,705 | —         | 5,147,705 | 5,630,173 | —         | 5,630,173  | 5,717,555 | —          | 5,717,555 |
|        | 定期性預金    | 平均残高      | 3,066,958 | —         | 3,066,958 | 3,052,516 | —         | 3,052,516  | 3,229,742 | —          | 3,229,742 |
|        |          | (%)       |           |           | 33.8      |           |           | 32.6       |           |            | 33.3      |
|        |          | 期末残高      | 3,022,247 | —         | 3,022,247 | 3,098,403 | —         | 3,098,403  | 3,295,209 | —          | 3,295,209 |
|        |          | (%)       |           |           | 32.0      |           |           | 31.5       |           |            | 33.0      |
|        | 固定金利定期預金 | 平均残高      | 3,062,499 | /         | 3,062,499 | 3,048,583 | /         | 3,048,583  | 3,226,072 | /          | 3,226,072 |
|        |          | 期末残高      | 3,018,201 | /         | 3,018,201 | 3,094,625 | /         | 3,094,625  | 3,291,670 | /          | 3,291,670 |
|        | 変動金利定期預金 | 平均残高      | 2,581     | /         | 2,581     | 2,414     | /         | 2,414      | 2,316     | /          | 2,316     |
|        |          | 期末残高      | 2,429     | /         | 2,429     | 2,359     | /         | 2,359      | 2,262     | /          | 2,262     |
|        | その他      | 平均残高      | 67,153    | 116,219   | 183,372   | 65,730    | 93,270    | 159,001    | 57,438    | 139,610    | 197,049   |
| (%)    |          |           |           | 2.0       |           |           | 1.7       |            |           | 2.0        |           |
|        | 期末残高     | 95,423    | 101,411   | 196,834   | 68,496    | 66,063    | 134,560   | 115,334    | 101,015   | 216,350    |           |
|        | (%)      |           |           | 2.1       |           |           | 1.4       |            |           | 2.2        |           |
| 合計     | 平均残高     | 8,960,912 | 116,219   | 9,077,131 | 9,265,613 | 93,270    | 9,358,883 | 9,573,340  | 139,610   | 9,712,951  |           |
|        | (%)      |           |           | 100.0     |           |           | 100.0     |            |           | 100.0      |           |
|        | 期末残高     | 9,334,192 | 101,411   | 9,435,603 | 9,760,964 | 66,063    | 9,827,028 | 9,895,877  | 101,015   | 9,996,893  |           |
|        | (%)      |           |           | 100.0     |           |           | 100.0     |            |           | 100.0      |           |
| 譲渡性預金  | 平均残高     | 117,300   | —         | 117,300   | 108,189   | —         | 108,189   | 250,389    | —         | 250,389    |           |
|        | 期末残高     | 41,661    | —         | 41,661    | 69,894    | —         | 69,894    | 155,456    | —         | 155,456    |           |
| 総合計    | 平均残高     | 9,078,212 | 116,219   | 9,194,431 | 9,373,803 | 93,270    | 9,467,073 | 9,823,730  | 139,610   | 9,963,341  |           |
|        | 期末残高     | 9,375,853 | 101,411   | 9,477,264 | 9,830,859 | 66,063    | 9,896,922 | 10,051,334 | 101,015   | 10,152,350 |           |

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 銀行法施行規則等の一部を改定する内閣府令により、「固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金」を「固定金利定期預金、変動金利定期預金」に改めて表記しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## (12) 預金者別預金残高

(億円、%)

|         | 平成18年3月期       | 平成19年3月期       | 平成20年3月期       |
|---------|----------------|----------------|----------------|
| 個人預金    | 71,102 ( 75.4) | 73,258 ( 74.5) | 75,590 ( 75.6) |
| 法人預金その他 | 23,253 ( 24.6) | 25,011 ( 25.5) | 24,378 ( 24.4) |
| 国内預金    | 94,356 (100.0) | 98,270 (100.0) | 99,968 (100.0) |
| 海外預金    | —              | —              | —              |
| 総預金     | 94,356         | 98,270         | 99,968         |

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

### (13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

| 平成20年3月期 | 3か月未満   | 3か月以上6か月未満 | 6か月以上1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上   | 合計        |
|----------|---------|------------|-----------|----------|----------|--------|-----------|
| 定期預金     | 747,287 | 626,785    | 890,611   | 276,692  | 148,434  | 97,896 | 2,787,708 |
| 固定金利定期預金 | 746,283 | 626,729    | 890,070   | 275,710  | 147,810  | 97,896 | 2,784,501 |
| 変動金利定期預金 | 58      | 55         | 541       | 981      | 624      | 0      | 2,262     |
| その他      | 944     | —          | —         | —        | —        | —      | 944       |

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

| 平成19年3月期 | 3か月未満   | 3か月以上6か月未満 | 6か月以上1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上    | 合計        |
|----------|---------|------------|-----------|----------|----------|---------|-----------|
| 定期預金     | 648,668 | 586,280    | 820,194   | 227,954  | 206,331  | 108,862 | 2,598,293 |
| 固定金利定期預金 | 647,453 | 586,120    | 819,980   | 227,215  | 205,238  | 108,862 | 2,594,870 |
| 変動金利定期預金 | 151     | 160        | 214       | 739      | 1,092    | —       | 2,359     |
| その他      | 1,062   | —          | —         | —        | —        | —       | 1,062     |

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### (14) 財形預金残高

(億円)

|      | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|------|----------|----------|----------|
| 財形預金 | 689      | 674      | 666      |

## 貸出

### (15) 貸出金科目別残高

(百万円)

|      | 平成18年3月期 |           |        | 平成19年3月期  |           |        | 平成20年3月期  |           |        |           |
|------|----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|      | 国内業務部門   | 国際業務部門    | 合計     | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計     | 国内業務部門    | 国際業務部門    | 合計     |           |
| 手形貸付 | 平均残高     | 519,400   | 2,053  | 521,453   | 549,853   | 2,354  | 552,207   | 543,390   | 2,324  | 545,715   |
|      | 期末残高     | 533,015   | 1,600  | 534,615   | 539,965   | 2,996  | 542,961   | 535,527   | 1,406  | 536,934   |
| 証書貸付 | 平均残高     | 6,121,000 | 9,587  | 6,130,587 | 6,341,493 | 10,214 | 6,351,708 | 6,508,796 | 10,366 | 6,519,163 |
|      | 期末残高     | 6,391,760 | 9,658  | 6,401,418 | 6,318,745 | 10,165 | 6,328,911 | 6,767,553 | 9,962  | 6,777,515 |
| 当座貸越 | 平均残高     | 1,158,835 | —      | 1,158,835 | 1,234,352 | —      | 1,234,352 | 1,282,299 | —      | 1,282,299 |
|      | 期末残高     | 1,116,556 | —      | 1,116,556 | 1,164,470 | —      | 1,164,470 | 1,189,603 | —      | 1,189,603 |
| 割引手形 | 平均残高     | 71,456    | —      | 71,456    | 68,255    | —      | 68,255    | 68,641    | —      | 68,641    |
|      | 期末残高     | 72,138    | —      | 72,138    | 78,106    | —      | 78,106    | 74,942    | —      | 74,942    |
| 合計   | 平均残高     | 7,870,693 | 11,640 | 7,882,333 | 8,193,955 | 12,568 | 8,206,524 | 8,403,128 | 12,691 | 8,415,820 |
|      | 期末残高     | 8,113,470 | 11,259 | 8,124,729 | 8,101,288 | 13,162 | 8,114,450 | 8,567,627 | 11,368 | 8,578,995 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### (16) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

| 平成20年3月期 | 1年以下      | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超       | 期間の定めのないもの | 合計        |
|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 貸出金      | 1,074,370 | 917,639 | 904,998 | 368,215 | 4,121,074 | 1,192,697  | 8,578,995 |
| 変動金利     | —         | 484,454 | 423,893 | 208,784 | 4,065,578 | 353,644    | —         |
| 固定金利     | —         | 433,185 | 481,105 | 159,431 | 55,495    | 839,052    | —         |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

| 平成19年3月期 | 1年以下      | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超       | 期間の定めのないもの | 合計        |
|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 貸出金      | 1,085,086 | 802,721 | 868,298 | 363,295 | 3,827,489 | 1,167,558  | 8,114,450 |
| 変動金利     | —         | 471,052 | 472,690 | 207,170 | 3,777,465 | 360,105    | —         |
| 固定金利     | —         | 331,669 | 395,607 | 156,124 | 50,023    | 807,453    | —         |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## (17) 貸出金業種別内訳

(百万円)

|                     | 平成18年3月期 |           |        | 平成19年3月期 |           |        | 平成20年3月期 |           |        |
|---------------------|----------|-----------|--------|----------|-----------|--------|----------|-----------|--------|
|                     | 貸出先数     | 貸出金残高     | 構成比(%) | 貸出先数     | 貸出金残高     | 構成比(%) | 貸出先数     | 貸出金残高     | 構成比(%) |
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 387,930  | 8,124,729 | 100.00 | 380,184  | 8,114,450 | 100.00 | 388,732  | 8,578,995 | 100.00 |
| 製造業                 | 3,920    | 839,041   | 10.33  | 3,823    | 914,582   | 11.27  | 3,760    | 912,688   | 10.64  |
| 農業                  | 114      | 7,111     | 0.09   | 87       | 6,119     | 0.08   | 77       | 4,963     | 0.06   |
| 林業                  | 2        | 84        | 0.00   | 1        | 27        | 0.00   | 1        | 49        | 0.00   |
| 漁業                  | 14       | 6,449     | 0.08   | 12       | 6,006     | 0.07   | 11       | 6,280     | 0.07   |
| 鉱業                  | 16       | 3,502     | 0.04   | 11       | 4,061     | 0.05   | 9        | 4,406     | 0.05   |
| 建設業                 | 3,957    | 311,195   | 3.83   | 3,940    | 313,674   | 3.87   | 3,899    | 324,557   | 3.78   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | 50       | 10,973    | 0.14   | 45       | 12,030    | 0.15   | 42       | 13,257    | 0.16   |
| 情報通信業               | 554      | 52,170    | 0.64   | 615      | 72,095    | 0.89   | 665      | 73,305    | 0.85   |
| 運輸業                 | 999      | 355,339   | 4.37   | 1,003    | 341,187   | 4.20   | 1,011    | 350,784   | 4.09   |
| 卸売・小売業              | 5,867    | 650,203   | 8.00   | 5,782    | 674,902   | 8.32   | 5,672    | 698,394   | 8.14   |
| 金融・保険業              | 133      | 380,000   | 4.68   | 128      | 231,570   | 2.85   | 129      | 298,309   | 3.48   |
| 不動産業                | 2,633    | 1,033,000 | 12.71  | 2,661    | 1,104,851 | 13.62  | 2,800    | 1,129,956 | 13.17  |
| 各種サービス業             | 5,938    | 852,097   | 10.49  | 5,988    | 909,508   | 11.21  | 6,063    | 926,879   | 10.80  |
| 地方公共団体              | 27       | 91,807    | 1.13   | 28       | 80,292    | 0.99   | 28       | 109,759   | 1.28   |
| その他                 | 363,706  | 3,531,754 | 43.47  | 356,060  | 3,443,542 | 42.43  | 364,565  | 3,725,406 | 43.43  |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —        | —         | —      | —        | —         | —      | —        | —         | —      |
| 政府等                 | —        | —         | —      | —        | —         | —      | —        | —         | —      |
| 金融機関                | —        | —         | —      | —        | —         | —      | —        | —         | —      |
| 商工業                 | —        | —         | —      | —        | —         | —      | —        | —         | —      |
| その他                 | —        | —         | —      | —        | —         | —      | —        | —         | —      |
| 合計                  | 387,930  | 8,124,729 | —      | 380,184  | 8,114,450 | —      | 388,732  | 8,578,995 | —      |

## (18) 貸出金の使途別内訳

(億円)

|      | 平成18年3月期 |        | 平成19年3月期 |        | 平成20年3月期 |        |
|------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
|      | 貸出金残高    | 構成比(%) | 貸出金残高    | 構成比(%) | 貸出金残高    | 構成比(%) |
| 設備資金 | 40,929   | 50.38  | 42,713   | 52.64  | 46,013   | 53.64  |
| 運転資金 | 40,317   | 49.62  | 38,430   | 47.36  | 39,776   | 46.36  |
| 合計   | 81,247   | 100.00 | 81,144   | 100.00 | 85,789   | 100.00 |

## (19) 中小企業等に対する貸出金

(億円)

|                | 平成18年3月期  | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------|-----------|----------|----------|
|                | 総貸出金残高(A) | 81,247   | 81,144   |
| 中小企業等貸出金残高(B)  | 64,018    | 66,271   | 69,263   |
| (B)<br>(A) (%) | 78.79     | 81.67    | 80.74    |

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## (20) 神奈川県内貸出残高

(億円、%)

|            | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|------------|----------|----------|----------|
| 県内貸出       | 62,682   | 64,287   | 66,690   |
| 国内貸出に占める割合 | 77.1     | 79.2     | 77.7     |

## (21) 個人ローン残高

(億円)

|         | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 消費資金ローン | 3,242    | 3,342    | 3,407    |
| 住宅系ローン  | 30,048   | 31,080   | 33,832   |
| ローン合計   | 33,290   | 34,423   | 37,240   |

(注) 消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

## (22) 住宅金融公庫(現 住宅金融支援機構)代理店業務取扱高

(千件、億円)

|    | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----|----------|----------|----------|
| 件数 | 101      | 93       | 85       |
| 残高 | 14,526   | 13,125   | 11,828   |

## (23) 貸出金の担保別内訳

(億円)

|      | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|------|----------|----------|----------|
| 有価証券 | 808      | 668      | 507      |
| 債権   | 1,775    | 1,779    | 1,724    |
| 商品   | 12       | 11       | 12       |
| 不動産  | 28,005   | 29,852   | 31,382   |
| その他  | —        | —        | —        |
| 小計   | 30,601   | 32,311   | 33,626   |
| 保証   | 34,241   | 31,747   | 33,934   |
| 信用   | 16,404   | 17,085   | 18,228   |
| 合計   | 81,247   | 81,144   | 85,789   |

## (24) 支払承諾の残高内訳

(口、百万円)

| 種類   |     | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|------|-----|----------|----------|----------|
| 手形引受 | □ 数 | 7        | 8        | 5        |
|      | 金額  | 150      | 89       | 74       |
| 信用状  | □ 数 | 278      | 241      | 180      |
|      | 金額  | 2,566    | 3,449    | 3,254    |
| 保証   | □ 数 | 1,987    | 2,059    | 1,930    |
|      | 金額  | 123,784  | 113,547  | 105,193  |
| 合計   | □ 数 | 2,272    | 2,308    | 2,115    |
|      | 金額  | 126,502  | 117,086  | 108,522  |

## (25) 支払承諾見返の担保別内訳

(億円)

|      | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|------|----------|----------|----------|
| 有価証券 | —        | 3        | 3        |
| 債権   | 789      | 712      | 650      |
| 商品   | —        | 0        | —        |
| 不動産  | 23       | 21       | 23       |
| その他  | —        | —        | —        |
| 小計   | 812      | 737      | 677      |
| 保証   | 259      | 226      | 145      |
| 信用   | 193      | 206      | 262      |
| 合計   | 1,265    | 1,170    | 1,085    |

## (26) 貸倒引当金の内訳

(億円)

|            | 平成18年3月期 |       |       |      |      | 平成19年3月期 |       |       |      |      | 平成20年3月期 |       |       |      |      |
|------------|----------|-------|-------|------|------|----------|-------|-------|------|------|----------|-------|-------|------|------|
|            | 期首残高     | 当期増加額 | 当期減少額 |      | 期末残高 | 期首残高     | 当期増加額 | 当期減少額 |      | 期末残高 | 期首残高     | 当期増加額 | 当期減少額 |      | 期末残高 |
|            |          |       | 目的使用  | その他  |      |          |       | 目的使用  | その他  |      |          |       | 目的使用  | その他  |      |
| 一般貸倒引当金    | 173      | 150   | —     | ※173 | 150  | 150      | 167   | —     | ※150 | 167  | 167      | 215   | —     | ※167 | 215  |
| 個別貸倒引当金    | (—)      | 396   | 140   | ★354 | 396  | (—)      | 306   | 104   | ★291 | 306  | (—)      | 306   | 85    | 247  | 238  |
| 非居住者向け債権分  | (—)      | —     | —     | —    | —    | (—)      | —     | —     | —    | —    | (—)      | —     | —     | —    | —    |
| 特定海外債権引当勘定 | (—)      | —     | —     | —    | —    | (—)      | —     | —     | —    | —    | (—)      | —     | —     | —    | —    |

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。

2. ( ) 内は為替換算差額であります。

3. 個別貸倒引当金にかかる「当期増加額」には、平成20年3月期に当行と合併した浜銀抵当証券株式会社で計上していた個別貸倒引当金の平成19年3月期末残高を含んでおります。

## (27) 特定海外債権残高(注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

## (28) 貸出金償却額

(億円)

|        | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|--------|----------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 168      | 160      | 142      |

## (29) リスク管理債権額

(億円)

### 1. 単体ベース

|                   | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破綻先債権額①           | 34       | 57       | 85       |
| 延滞債権額②            | 1,621    | 1,446    | 1,292    |
| 小計(①+②)           | 1,655    | 1,503    | 1,378    |
| 3か月以上延滞債権額③       | 43       | 58       | 55       |
| 貸出条件緩和債権額④        | 440      | 479      | 463      |
| リスク管理債権計(①+②+③+④) | 2,139    | 2,041    | 1,897    |

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

### 2. 連結ベース

(億円)

|                   | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破綻先債権額①           | 36       | 57       | 86       |
| 延滞債権額②            | 1,585    | 1,430    | 1,337    |
| 小計(①+②)           | 1,621    | 1,488    | 1,423    |
| 3か月以上延滞債権額③       | 43       | 58       | 55       |
| 貸出条件緩和債権額④        | 448      | 484      | 463      |
| リスク管理債権計(①+②+③+④) | 2,113    | 2,031    | 1,941    |

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

### 各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの

### (30) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

|                   | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 244      | 191      | 262      |
| 危険債権              | 1,422    | 1,326    | 1,132    |
| 要管理債権             | 483      | 537      | 518      |
| 正常債権              | 80,477   | 82,845   | 87,443   |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
2. 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
3. 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
4. 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

### 有価証券等

### (31) 保有有価証券の残高

(百万円)

|        |        | 平成18年3月期  |        |           | 平成19年3月期  |        |           | 平成20年3月期  |        |           |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
|        |        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        |
| 国債     | 平均残高   | 455,728   | —      | 455,728   | 569,216   | —      | 569,216   | 591,209   | —      | 591,209   |
|        | 期末残高   | 538,374   | —      | 538,374   | 770,116   | —      | 770,116   | 593,833   | —      | 593,833   |
| 地方債    | 平均残高   | 100,828   | —      | 100,828   | 76,867    | —      | 76,867    | 87,575    | —      | 87,575    |
|        | 期末残高   | 79,127    | —      | 79,127    | 68,488    | —      | 68,488    | 77,777    | —      | 77,777    |
| 社債     | 平均残高   | 412,909   | —      | 412,909   | 383,839   | —      | 383,839   | 459,553   | —      | 459,553   |
|        | 期末残高   | 376,033   | —      | 376,033   | 458,673   | —      | 458,673   | 465,914   | —      | 465,914   |
| 株式     | 平均残高   | 159,948   | —      | 159,948   | 168,755   | —      | 168,755   | 170,938   | —      | 170,938   |
|        | 期末残高   | 291,194   | —      | 291,194   | 277,889   | —      | 277,889   | 206,577   | —      | 206,577   |
| その他の証券 | 平均残高   | 10,609    | 56,414 | 67,023    | 27,566    | 59,954 | 87,521    | 48,334    | 32,452 | 80,786    |
|        | うち外国債券 | —         | 55,893 | 55,893    | —         | 57,364 | 57,364    | —         | 30,647 | 30,647    |
|        | うち外国株式 | —         | 16     | 16        | —         | 1,003  | 1,003     | —         | 1,003  | 1,003     |
|        | 期末残高   | 14,892    | 62,420 | 77,312    | 40,723    | 52,134 | 92,858    | 43,699    | 23,181 | 66,881    |
|        | うち外国債券 | —         | 59,839 | 59,839    | —         | 49,541 | 49,541    | —         | 21,730 | 21,730    |
|        | うち外国株式 | —         | 1,005  | 1,005     | —         | 1,003  | 1,003     | —         | 1,003  | 1,003     |
| 合計     | 平均残高   | 1,140,023 | 56,414 | 1,196,437 | 1,226,246 | 59,954 | 1,286,201 | 1,357,611 | 32,452 | 1,390,063 |
|        | 期末残高   | 1,299,622 | 62,420 | 1,362,042 | 1,615,891 | 52,134 | 1,668,026 | 1,387,802 | 23,181 | 1,410,983 |

### (32) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

| 平成20年3月期 | 1年以下    | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超10年以下 | 10年超    | 期間の定めのないもの | 合計      |
|----------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|------------|---------|
| 国債       | 114,760 | 47,038  | 17,986  | 51,388  | 217,781  | 144,878 | —          | 593,833 |
| 地方債      | 23,608  | 6,594   | 10,408  | 18,456  | 11,712   | 6,997   | —          | 77,777  |
| 社債       | 168,559 | 126,219 | 102,108 | 24,058  | 10,158   | 34,810  | —          | 465,914 |
| 株式       | —       | —       | —       | —       | —        | —       | 206,577    | 206,577 |
| その他の証券   | 900     | 15,505  | 732     | —       | 1,627    | 4,952   | 43,162     | 66,881  |
| うち外国債券   | 700     | 14,763  | 510     | —       | 803      | 4,952   | —          | 21,730  |
| うち外国株式   | —       | —       | —       | —       | —        | —       | 1,003      | 1,003   |

(百万円)

| 平成19年3月期 | 1年以下    | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超10年以下 | 10年超   | 期間の定めのないもの | 合計      |
|----------|---------|---------|---------|---------|----------|--------|------------|---------|
| 国債       | 375,023 | 120,287 | 131,960 | 34,582  | 45,146   | 63,116 | —          | 770,116 |
| 地方債      | 15,305  | 12,409  | 3,030   | 331     | 30,413   | 6,997  | —          | 68,488  |
| 社債       | 96,855  | 195,321 | 105,607 | 19,781  | 12,171   | 28,935 | —          | 458,673 |
| 株式       | —       | —       | —       | —       | —        | —      | 277,889    | 277,889 |
| その他の証券   | 23,544  | 11,463  | 9,076   | 489     | —        | 6,269  | 42,014     | 92,858  |
| うち外国債券   | 23,393  | 10,795  | 8,592   | 489     | —        | 6,269  | —          | 49,541  |
| うち外国株式   | —       | —       | —       | —       | —        | —      | 1,003      | 1,003   |

**(33) 公共債引受額**

(億円)

|           | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 地方債・地方公社債 | 1,089    | 1,055    | 832      |
| 国債        | 119      | 0        | —        |
| 政府保証債     | 149      | 165      | 173      |
| 合計        | 1,358    | 1,221    | 1,005    |

**(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額**

(億円)

|        | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|--------|----------|----------|----------|
| 国債     | 535      | 508      | 349      |
| 地方債    | 799      | 722      | 588      |
| 政府保証債  | 0        | —        | —        |
| 合計     | 1,335    | 1,231    | 938      |
| 証券投資信託 | 2,193    | 2,239    | 2,129    |

**(35) 公共債ディーリング売買高**

(百万円)

|         | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 商品国債    | 485,947  | 228,835  | 221,108  |
| 商品地方債   | 8,043    | 11,045   | 22,388   |
| 商品政府保証債 | 14,726   | 16,955   | 17,430   |
| 合計      | 508,716  | 256,836  | 260,926  |

**(36) 公共債ディーリング平均残高**

(百万円)

|         | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 商品国債    | 13,716   | 18,913   | 8,879    |
| 商品地方債   | 4,542    | 7,708    | 7,106    |
| 商品政府保証債 | 196      | 190      | 54       |
| 合計      | 18,456   | 26,812   | 16,040   |

**(37) 公共向け与信残高**

(億円、%)

|                  | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 地方債・地方公社債        | 883      | 734      | 805      |
| 地方公共団体等への融資      | 5,195    | 2,874    | 2,988    |
| 小計               | 6,079    | 3,609    | 3,793    |
| 国債               | 5,383    | 7,701    | 5,938    |
| 合計(A)            | 11,463   | 11,310   | 9,732    |
| 運用資金残高に占める(A)の割合 | 12.1     | 11.6     | 9.7      |

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

## 国際業務

### (38) 外国為替取扱高

(百万米ドル)

|       | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 輸出為替  | 1,919    | 1,863    | 1,702    |
| 輸入為替  | 1,253    | 1,427    | 1,509    |
| 貿易外為替 | 55,502   | 41,659   | 57,931   |
| 合計    | 58,675   | 44,950   | 61,144   |

### (39) 外貨建資産残高

(百万米ドル)

|       | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------|----------|----------|----------|
| 外貨建資産 | 617      | 1,784    | 3,939    |

(注) BOJレート 1米ドル=108円(平成20年3月期)  
1米ドル=121円(平成19年3月期)  
1米ドル=116円(平成18年3月期)

## 時価情報

### (40) 有価証券の時価等情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(百万円)

|          | 平成19年3月期 |                   | 平成20年3月期 |                   |
|----------|----------|-------------------|----------|-------------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 79,818   | 107               | 49,603   | 105               |

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

|     | 貸借対照表計上額 |        | 平成19年3月期 |     |     | 貸借対照表計上額 |        | 平成20年3月期 |       |     |
|-----|----------|--------|----------|-----|-----|----------|--------|----------|-------|-----|
|     |          | 時価     | 差額       | うち益 | うち損 |          | 時価     | 差額       | うち益   | うち損 |
| 国債  | 32,909   | 32,959 | 50       | 75  | 25  | 34,902   | 35,764 | 861      | 861   | —   |
| 地方債 | 24,876   | 24,616 | △260     | 6   | 266 | 35,162   | 36,123 | 961      | 961   | —   |
| 社債  | 13,547   | 13,422 | △125     | —   | 125 | 11,685   | 12,035 | 349      | 360   | 10  |
| 合計  | 71,333   | 70,998 | △335     | 81  | 417 | 81,749   | 83,922 | 2,173    | 2,183 | 10  |

(注) 1. 時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

|     | 取得原価      |           | 平成19年3月期 |         |          | 取得原価      |           | 平成20年3月期 |        |        |
|-----|-----------|-----------|----------|---------|----------|-----------|-----------|----------|--------|--------|
|     | 貸借対照表計上額  | 評価差額      | うち益      | うち損     | 貸借対照表計上額 | 評価差額      | うち益       | うち損      |        |        |
| 株式  | 154,059   | 264,711   | 110,652  | 115,226 | 4,574    | 152,860   | 188,876   | 36,016   | 51,878 | 15,861 |
| 債券  | 972,687   | 967,231   | △5,455   | 423     | 5,878    | 804,755   | 799,958   | △4,796   | 1,377  | 6,173  |
| 国債  | 741,837   | 737,207   | △4,629   | 157     | 4,787    | 563,955   | 558,931   | △5,024   | 808    | 5,833  |
| 地方債 | 43,774    | 43,612    | △162     | 59      | 221      | 42,415    | 42,614    | 199      | 220    | 20     |
| 社債  | 187,075   | 186,412   | △663     | 206     | 869      | 198,384   | 198,412   | 27       | 348    | 320    |
| その他 | 333,650   | 332,598   | △1,051   | 1,828   | 2,880    | 266,122   | 261,118   | △5,003   | 626    | 5,629  |
| 合計  | 1,460,396 | 1,564,541 | 104,145  | 117,478 | 13,333   | 1,223,737 | 1,249,954 | 26,216   | 53,881 | 27,665 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当該事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
平成19年3月期における減損処理額は、515百万円(うち株式515百万円)であります。  
平成20年3月期における減損処理額は、3,411百万円(うち株式3,411百万円)であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。



#### 4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

|    | 平成19年3月期 |     |          | 平成20年3月期 |       |          |
|----|----------|-----|----------|----------|-------|----------|
|    | 売却原価     | 売却額 | 売却損益     | 売却原価     | 売却額   | 売却損益     |
| 社債 | 587      | 590 | 3        | 1,220    | 1,220 | 0        |
|    |          |     | 私募債の買入消却 |          |       | 私募債の買入消却 |

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

|         | 平成19年3月期 |         |         | 平成20年3月期 |         |         |
|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
|         | 売却額      | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額      | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | 331,143  | 9,509   | 2,025   | 692,461  | 10,887  | 2,111   |

#### 6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

|         |       | 平成19年3月期  | 平成20年3月期 |
|---------|-------|-----------|----------|
|         |       | 満期保有目的の債券 | 事業債      |
| その他有価証券 | 事業債   | 178,879   | 205,216  |
|         | 信託受益権 | 67,493    | 71,041   |
|         | 非上場株式 | 9,405     | 10,041   |

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

(平成19年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券600百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成20年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券635百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

|     | 平成19年3月期 |         |          |         | 平成20年3月期 |         |          |         |
|-----|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|
|     | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超    | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超    |
| 債券  | 487,184  | 568,617 | 142,426  | 99,049  | 306,928  | 310,355 | 333,554  | 186,686 |
| 国債  | 375,023  | 252,247 | 79,728   | 63,116  | 114,760  | 65,024  | 269,169  | 144,878 |
| 地方債 | 15,305   | 15,440  | 30,744   | 6,997   | 23,608   | 17,002  | 30,168   | 6,997   |
| 社債  | 96,855   | 300,929 | 31,953   | 28,935  | 168,559  | 228,328 | 34,216   | 34,810  |
| その他 | 24,227   | 29,835  | 685      | 346,909 | 1,408    | 17,319  | 1,082    | 313,668 |
| 合計  | 511,412  | 598,453 | 143,112  | 445,959 | 308,336  | 327,675 | 334,636  | 500,355 |

#### 9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (41) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

### (42) その他有価証券評価差額金

(百万円)

|              | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 評価差額         | 104,143  | 26,216   |
| その他有価証券      | 104,143  | 26,216   |
| (△) 繰延税金負債   | 39,104   | 8,762    |
| その他有価証券評価差額金 | 65,039   | 17,453   |

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (43) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

| 取引所 | 金利先物    | 売建<br>買建  | 契約額等      | うち1年超     | 平成19年3月期 |       | 契約額等      | うち1年超     | 平成20年3月期 |         |
|-----|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|----------|---------|
|     |         |           |           |           | 時価       | 評価損益  |           |           | 時価       | 評価損益    |
|     | 金利先物    | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —        | —       |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | 2,447     | —         | 0        | 0       |
|     | 金利オプション | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —        | —       |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —        | —       |
| 店頭  | 金利先渡契約  | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —        | —       |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —        | —       |
|     | 金利スワップ  | 受取固定・支払変動 | 2,421,378 | 1,624,247 | △860     | △967  | 2,399,226 | 1,749,631 | 17,602   | 17,602  |
|     |         | 受取変動・支払固定 | 2,493,727 | 1,615,747 | 3,815    | 4,236 | 2,448,881 | 1,650,231 | △13,343  | △13,317 |
|     |         | 受取変動・支払変動 | 100       | 100       | 1        | 1     | 100       | —         | 0        | 0       |
|     | 金利オプション | 売建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —        | —       |
|     |         | 買建        | —         | —         | —        | —     | —         | —         | —        | —       |
|     | その他     | 売建        | 101,036   | 70,704    | △500     | 1,599 | 71,648    | 59,137    | △183     | 1,742   |
| 買建  |         | 5,500     | 5,500     | 19        | 19       | 9,854 | 8,154     | △5        | △5       |         |
| 合計  |         |           | /         | /         | 2,474    | 4,888 | /         | /         | 4,070    | 6,022   |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成20年3月期末までに期間配分いたしました。

4. 「その他」はキャップ取引等であります。

## (44) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

| 取引所 | 通貨先物    | 売建<br>買建 | 契約額等    | うち1年超   | 平成19年3月期 |         | 契約額等    | うち1年超   | 平成20年3月期 |        |
|-----|---------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|--------|
|     |         |          |         |         | 時価       | 評価損益    |         |         | 時価       | 評価損益   |
|     | 通貨先物    | 売建       | —       | —       | —        | —       | —       | —       | —        | —      |
|     |         | 買建       | —       | —       | —        | —       | —       | —       | —        | —      |
|     | 通貨オプション | 売建       | —       | —       | —        | —       | —       | —       | —        | —      |
|     |         | 買建       | —       | —       | —        | —       | —       | —       | —        | —      |
| 店頭  | 通貨スワップ  | 為替予約     | 293,070 | 250,896 | 1,382    | 1,382   | 328,087 | 303,397 | 2,285    | 2,285  |
|     |         | 売建       | 194,023 | 283     | △971     | △971    | 342,795 | —       | 16,992   | 16,992 |
|     | 買建      | 183,723  | 283     | 927     | 927      | 341,745 | —       | △17,073 | △17,073  |        |
|     | 通貨オプション | 売建       | 25,707  | 20,362  | △590     | 518     | 49,968  | 43,682  | △2,754   | 282    |
|     |         | 買建       | 26,685  | 20,362  | 592      | △270    | 50,504  | 43,682  | 2,777    | 453    |
|     | その他     | 売建       | —       | —       | —        | —       | —       | —       | —        | —      |
|     |         | 買建       | —       | —       | —        | —       | —       | —       | —        | —      |
|     | 合計      |          |         | /       | /        | 1,340   | 1,586   | /       | /        | 2,226  |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (45) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

## (46) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

| 取引所 | 債券先物      | 売建<br>買建 | 平成19年3月期 |       | 平成20年3月期 |      |         |       |        |        |
|-----|-----------|----------|----------|-------|----------|------|---------|-------|--------|--------|
|     |           |          | 契約額等     | うち1年超 | 時価       | 評価損益 | 契約額等    | うち1年超 | 時価     | 評価損益   |
|     |           | 売建       | 8,585    | —     | △0       | △0   | 5,863   | —     | △38    | △38    |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | —     | —      | —      |
|     | 債券先物オプション | 売建       | —        | —     | —        | —    | —       | —     | —      | —      |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | —     | —      | —      |
| 店頭  | 債券店頭オプション | 売建       | —        | —     | —        | —    | 200,000 | —     | △6,335 | △2,641 |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | —     | —      | —      |
|     | その他       | 売建       | —        | —     | —        | —    | —       | —     | —      | —      |
|     |           | 買建       | —        | —     | —        | —    | —       | —     | —      | —      |
| 合計  |           |          | /        | /     | △0       | △0   | /       | /     | △6,373 | △2,679 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (47) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

## (48) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

## 経営効率

## (49) 利益率

(%)

|           | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率  | 1.00     | 1.01     | 0.98     |
| 資本経常利益率   | 17.95    | 17.86    | 17.40    |
| 総資産当期純利益率 | 0.59     | 0.62     | 0.59     |
| 資本当期純利益率  | 10.69    | 11.00    | 10.52    |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$ 

## (50) 利鞘

(%)

|         | 平成18年3月期 |        |      | 平成19年3月期 |        |      | 平成20年3月期 |        |      |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|----------|--------|------|
|         | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計   | 国内業務部門   | 国際業務部門 | 合計   |
| 資金運用利回り | 1.78     | 3.74   | 1.81 | 1.78     | 3.39   | 1.83 | 1.99     | 3.72   | 2.11 |
| 資金調達原価  | 0.93     | 5.09   | 0.98 | 1.01     | 4.86   | 1.10 | 1.17     | 4.18   | 1.33 |
| 総資金利鞘   | 0.85     | △1.35  | 0.83 | 0.77     | △1.47  | 0.73 | 0.82     | △0.46  | 0.78 |

**(51) 貸出金の預金に対する比率**

(百万円)

|         | 平成18年3月期                     |         |           | 平成19年3月期  |        |           | 平成20年3月期   |         |            |
|---------|------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|------------|---------|------------|
|         | 国内業務部門                       | 国際業務部門  | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門     | 国際業務部門  | 合計         |
| 貸出金 (A) | 8,113,470                    | 11,259  | 8,124,729 | 8,101,288 | 13,162 | 8,114,450 | 8,567,627  | 11,368  | 8,578,995  |
| 預金 (B)  | 9,375,853                    | 101,411 | 9,477,264 | 9,830,859 | 66,063 | 9,896,922 | 10,051,334 | 101,015 | 10,152,350 |
| 預貸率 (%) | $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ |         |           |           |        |           |            |         |            |
|         | 86.53                        | 11.10   | 85.72     | 82.40     | 19.92  | 81.98     | 85.23      | 11.25   | 84.50      |
|         | 期中平均                         |         |           |           |        |           |            |         |            |
|         | 86.69                        | 10.01   | 85.72     | 87.41     | 13.47  | 86.68     | 85.53      | 9.09    | 84.46      |

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

**(52) 有価証券の預金に対する比率**

(百万円)

|          | 平成18年3月期                     |         |           | 平成19年3月期  |        |           | 平成20年3月期   |         |            |
|----------|------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|------------|---------|------------|
|          | 国内業務部門                       | 国際業務部門  | 合計        | 国内業務部門    | 国際業務部門 | 合計        | 国内業務部門     | 国際業務部門  | 合計         |
| 有価証券 (A) | 1,299,622                    | 62,420  | 1,362,042 | 1,615,891 | 52,134 | 1,668,026 | 1,387,802  | 23,181  | 1,410,983  |
| 預金 (B)   | 9,375,853                    | 101,411 | 9,477,264 | 9,830,859 | 66,063 | 9,896,922 | 10,051,374 | 101,015 | 10,152,350 |
| 預証率 (%)  | $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ |         |           |           |        |           |            |         |            |
|          | 13.86                        | 61.55   | 14.37     | 16.43     | 78.91  | 16.85     | 13.80      | 22.94   | 13.89      |
|          | 期中平均                         |         |           |           |        |           |            |         |            |
|          | 12.55                        | 48.54   | 13.01     | 13.08     | 64.28  | 13.58     | 13.81      | 23.24   | 13.95      |

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

**(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等**

(百万円)

|           | 平成18年3月期 |    |        | 平成19年3月期 |    |        | 平成20年3月期 |    |        |
|-----------|----------|----|--------|----------|----|--------|----------|----|--------|
|           | 国内       | 海外 | 合計     | 国内       | 海外 | 合計     | 国内       | 海外 | 合計     |
| 預金        | 3,219    | —  | 3,219  | 2,995    | —  | 2,995  | 2,708    | —  | 2,708  |
| 貸出金       | 2,759    | —  | 2,759  | 2,455    | —  | 2,455  | 2,288    | —  | 2,288  |
| 総資産       | /        | /  | 3,578  | /        | /  | 3,353  | /        | /  | 3,101  |
| 当期純利益(千円) | /        | /  | 20,467 | /        | /  | 19,915 | /        | /  | 17,729 |

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 期中平均の従業員数で算出しております。**(54) 1店舗当たり預金・貸出金**

(百万円)

|     | 平成18年3月期 |    |        | 平成19年3月期 |    |        | 平成20年3月期 |    |        |
|-----|----------|----|--------|----------|----|--------|----------|----|--------|
|     | 国内       | 海外 | 合計     | 国内       | 海外 | 合計     | 国内       | 海外 | 合計     |
| 預金  | 51,228   | —  | 51,228 | 52,089   | —  | 52,089 | 52,602   | —  | 52,602 |
| 貸出金 | 43,917   | —  | 43,917 | 42,707   | —  | 42,707 | 44,450   | —  | 44,450 |

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

|   |            |                                      |            |
|---|------------|--------------------------------------|------------|
| <b>I. 定性的な開示事項</b>                                      | <b>108</b> | <b>Ⅲ. 定量的な開示事項 (単体)</b>              | <b>131</b> |
| 1. 連結の範囲に関する事項  | 108        | 自己資本の構成並びに単体自己資本比率、<br>単体基本的項目比率     | 131        |
| 2. 自己資本調達手段の概要  | 108        | 自己資本の充実度に関する事項                       | 132        |
| 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要                                  | 109        | 信用リスクに関する事項                          | 132        |
| 4. 信用リスクに関する事項  | 109        | 信用リスク削減手法が適用された<br>エクスポージャーの額        | 140        |
| 5. 信用リスク削減手法に関する<br>リスク管理の方針及び手続の概要                     | 113        | 派生商品取引及び長期決済期間取引の<br>取引相手のリスクに関する事項  | 140        |
| 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の<br>取引相手のリスクに関するリスク管理の<br>方針及び手続の概要 | 114        | 証券化エクスポージャーに関する事項                    | 141        |
| 7. 証券化エクスポージャーに関する事項                                    | 114        | 銀行勘定における株式等<br>エクスポージャーに関する事項        | 143        |
| 8. マーケット・リスクに関する事項                                      | 115        | 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される<br>エクスポージャーの額 | 143        |
| 9. オペレーショナル・リスクに関する事項                                   | 116        | 銀行勘定における金利リスク                        | 144        |
| 10. 株式等エクスポージャーに関する<br>リスク管理の方針及び手続の概要                  | 117        |                                      |            |
| 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項                                 | 117        |                                      |            |
| <b>Ⅱ. 定量的な開示事項 (連結)</b>                                 | <b>118</b> |                                      |            |
| 自己資本の構成並びに連結自己資本比率、<br>連結基本的項目比率                        | 118        |                                      |            |
| 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要<br>自己資本を下回った会社の名称及び下回った額         | 119        |                                      |            |
| 自己資本の充実度に関する事項  | 119        |                                      |            |
| 信用リスクに関する事項   | 119        |                                      |            |
| 信用リスク削減手法が適用された<br>エクスポージャーの額                           | 127        |                                      |            |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の<br>取引相手のリスクに関する事項                     | 127        |                                      |            |
| 証券化エクスポージャーに関する事項                                       | 128        |                                      |            |
| 銀行勘定における株式等<br>エクスポージャーに関する事項                           | 129        |                                      |            |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される<br>エクスポージャーの額                    | 130        |                                      |            |
| 銀行勘定における金利リスク   | 130        |                                      |            |

# I. 定性的な開示事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
該当事項はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結子会社 9社  
主要な会社名及び主要な業務の内容  
横浜信用保証株式会社(保証業務)  
横浜キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)  
浜銀ファイナンス株式会社(リース業務)
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
連結財務諸表規則第5条第1項各号又は第2項に該当するため、連結の範囲に含まれない金融子法人等 4社
- (5) 銀行法(昭和56年法律第59号)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
該当事項はありません。
- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
該当事項はありません。

## 2. 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式、海外特別目的会社の発行する優先出資証券及び期限付劣後債務により、自己資本を調達しております。なお、海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

|           |   |
|-----------|---|
| 発行体       | Yokohama Preferred Capital Cayman Limited   |
| 発行証券の種類   | 非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」)   |
| 償還期日      | 定めなし。<br>ただし、平成28年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認を必要とする。   |
| 配当        | 非累積型・固定/変動配当<br>当初10年間は固定配当。ただし、平成28年7月以降については、変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付与される。   |
| 発行総額      | 400億円(1口当たり10,000,000円)   |
| 払込日       | 平成18年3月28日  |
| 配当支払の内容   | 配当支払日<br>毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成18年7月25日)<br>該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。  |
| 配当停止条件    | 配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。<br>(1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度において、当行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。<br>(2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。<br>(3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示を交付している場合。<br>(4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当行が発行会社に対して配当不払指示を交付している場合。<br>(5) 当該配当支払日が、清算期間中に到来する場合。<br>また、配当が支払われる場合においても、配当制限もしくは分配制限の適用又は監督期間配当指示もしくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。 |
| 強制配当事由    | 平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度について、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。ただし、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施される(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。<br>(1) 支払不能証明書が交付されていないこと<br>(2) 分配制限に服すること<br>(3) 当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること<br>(4) 当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと  |
| 残余財産分配請求額 | 1口当たり10,000,000円  |

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、「自己資本管理の基本規程」において、自己資本充実度の評価について定め、経営計画ならびに経営戦略を勘案し、リスクに見合った十分な自己資本を確保しているかを判定しております。自己資本充実度の評価方法は、統合リスク量および自己資本比率による評価をしております。統合リスク量による評価は、実質自己資本（中核的自己資本（Tier1）から繰延税金資産相当額を控除したリスク許容限度）と統合リスク量を対比することにより自己資本の充実度を評価し、経営体力を超えてリスクを取りすぎないように管理しております。

具体的には、各部門の業務計画に基づきリスク量見込みを推定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク種類別に、実質自己資本の範囲内で資本配賦を行い、各種リスク量を配賦資本額の範囲内にコントロールしております。また、急激な環境変化や景気循環がポートフォリオ全体に与える影響を把握するため、各種リスクに対して重大な悪化が想定される共通のシナリオにより定期的にストレス・テストを実施し、自己資本の毀損の程度等の影響を分析しております。ストレス・テストの実施結果並びに計量モデルの限界等により計量対象外としているリスクを踏まえ、自己資本のバッファ（実質自己資本から資本配賦合計を控除した未配賦資本）が十分であるかとの観点から当行の自己資本充実度を評価し、必要に応じて自己資本戦略やリスク

運営方針の策定に活用していくこととしております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

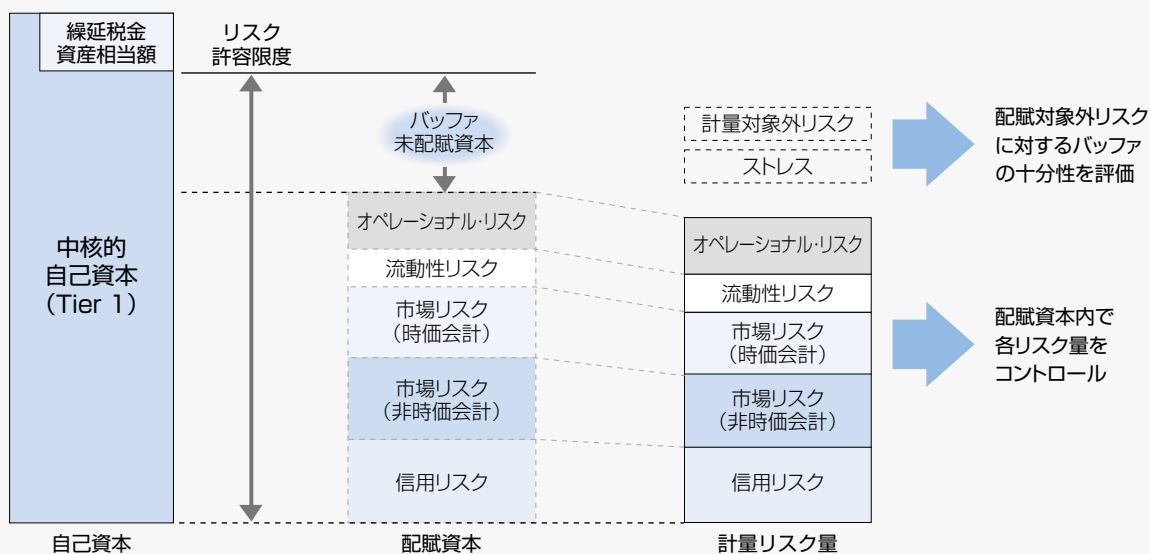
##### A. リスクを認識、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「地域における信用秩序の支え役として、信用リスクを経営体力の範囲内で前向きに保有するとともに、より高度な信用リスク管理態勢を整備し、経済環境の変化や景気動向の影響を受けにくい、安定的な資金供給を行う」との基本方針のもと、内部格付制度を中心とした信用リスク管理体制の強化に取り組んでまいりました。

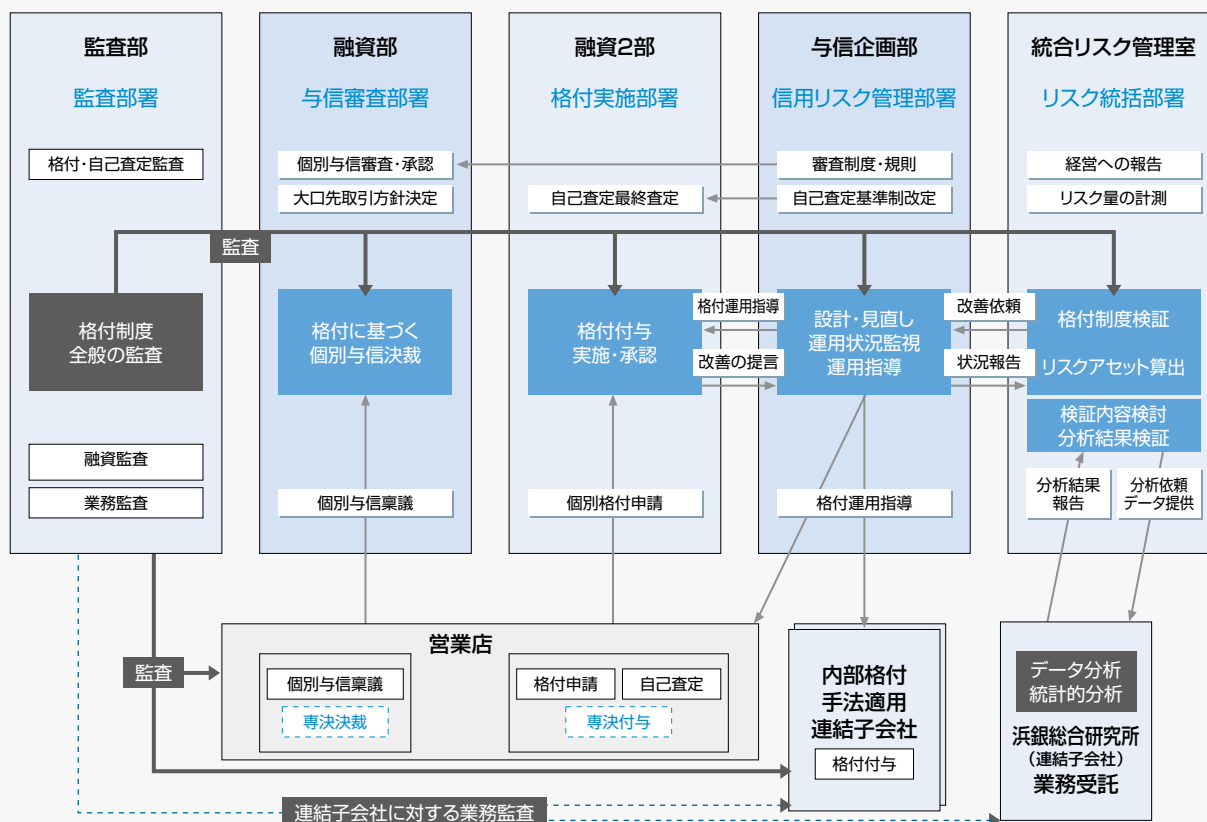
信用リスク管理部署である与信企画部は、個別与信審査を行う融資部や格付を付与する融資2部から独立した組織とし、債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しております。また、リスク統括部署である統合リスク管理室が内部格付制度の有効性の検証や与信ポートフォリオのモニタリングを行うことにより、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制となっております。

具体的な与信ポートフォリオ管理態勢や個

自己資本充実度の評価方法の概要



内部格付制度関連業務体制図



別与信の管理態勢に関しては、「リスク管理への取り組み」(P31)をご参照ください。

B. 貸倒引当金の計上基準

個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の計上方法は以下のとおりであります。なお、償却・引当基準の詳細に関しては、「業績ハイライト」(P9)をご参照ください。

● 個別貸倒引当金

基準期末の自己査定結果に基づき、破綻懸念先、(実質)破綻先はⅢ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。なお、Ⅳ分類については取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

● 一般貸倒引当金

基準期末の自己査定結果による区分毎の与信額(正常・要注意先は総与信、要管理先は信用与信額)に対して所定の予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金として計上しておりま

す。予想損失率は、債務者区分遷移分析に基づく倒産確率をベースに、(実質)破綻先への遷移確率に、破綻懸念先への遷移確率を加味して予想損失率を算出しております。

C. 基礎的内部格付手法を適用除外としているエクスポージャーの性質並びに内部格付手法に移行させるための計画

当行では、基礎的内部格付手法を適用して信用リスク・アセットを計算しておりますが、以下の資産については標準的手法を適用しております。

- ・ 銀行本体資産のうち、基礎的内部格付手法による信用リスク・アセットの算出が実務上真に困難な資産で、個々の金額が僅少で、信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点からも極めて重要性に乏しいと判断される資産。
- ・ 連結子会社のうち、横浜事務サービス(株)、横浜キャリアサービス(株)、浜銀モーゲー



ジサービス(株)、(株)はまぎん事務センター、(株)浜銀総合研究所、ヨコハマ・プリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッドが保有する資産。

また、以下の資産については基礎的内部格付手法を段階的に適用してまいります。

・連結子会社のうち、浜銀ファイナンス(株)が保有する資産。

なお、標準的手法を適用している資産についても、業容の拡大や業務変更によるリスク・ウェイトの増加等により重要性の観点から必要となった場合には、基礎的内部格付手法への移行を予定しております。また、基礎的内部格付手法を段階的に適用している資産については、内部格付体制が整い次第、基礎的内部格付手法へ移行する計画となっております。

### (2) 標準的手法を適用するポートフォリオに対して使用する適格格付機関等の名称並びに使用基準

当行では、標準的手法を適用するポートフォリオの法人等向けエクスポージャーに対するリスク・ウェイトの判定に当たって適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しております。

### (3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

#### A. 使用する内部格付手法の種類

当行では、①信用供与を主要業務としている事業単位、②内部格付手法を採用する金融機関の与信業務との関係が密接である事業単位、③グループ全体のリスク管理面における統括機能を有する事業単位、④標準的手法を採用することによって信用リスク・アセットの額が過小に算出されるおそれのある事業単位、を基準とし、銀行本体資産、及び横浜信用保証(株)、横浜キャピタル(株)の2連結子会社の資産について基礎的内部格付手法を適用しております。ただし、銀行本体資産のうち、基礎的内部格付手法による信用リスク・アセットの算出が実務上真に困難な資産で、信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点からも極めて重要性に乏しいと判断される資産等については、標準的手法を適用しております。

当行の連結子会社のうち浜銀ファイナンス(株)については、リース、ファクタリング、貸出

等の信用供与業務を主要業務としており、基礎的内部格付手法の対象となる事業単位の基準に該当しますが、現時点において内部格付制度を構築中であることから、基礎的内部格付手法を段階的に適用するものとし、平成24年3月末からの適用を予定しております。また、横浜事務サービス(株)、横浜キャリアサービス(株)、浜銀モーゲージサービス(株)、(株)はまぎん事務センター、(株)浜銀総合研究所、ヨコハマ・プリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッドについては、保有資産の内容から基礎的内部格付手法の対象となる事業単位の基準に該当せず、信用リスク・アセットの定量基準の観点からも重要でないと判断されることから基礎的内部格付手法の適用除外とし、標準的手法を適用しております。

#### B. 内部格付制度の概要

##### 《基本的な仕組み》

当行の内部格付制度は、「特定貸付債権格付」「債務者格付」「案件格付」「プール管理制度」から構成されております。また、内部格付制度及び自己資本比率算出のための各パラメータ(推計値)は、自己資本比率算出の目的以外でも与信案件の審査、信用リスクの計量化、資本配賦額の決定等にも活用しております。

当行のエクスポージャー区分ごとに使用する内部格付制度のうち債務者格付については、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。

##### 《内部格付制度の運用モニタリング・検証》

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析する仕組みとして適切に機能させるために、内部格付制度の恣意的な運用がないか等の運用モニタリングや、内部格付制度の統計的検証を行っております。

● 内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付、案件格付、リテールプール、及び特定貸付債権格付を対象に、その運用状況を定期的にモニタリングしております。

具体的には、格付の更新状況、評定調整項目の運用状況、人的判断等による格付修正状況、さらに使用データやシステムの適切性等の項目について、主に、恣意的な運用の排除と、格付の精度向上に向けた改善点の整理を行う観

点から実施しております。また、モニタリング結果に基づいて、付与実施部署への運用指導のほか、経営会議等への報告も行ってあります。

- 内部格付制度に関し、主に統計的観点からさまざまな検証を行っております。債務者格付制度に関しては、格付の構造（集中度合いや順序性）、格付の安定性（債務者格付ごとの遷移）、デ

フォルトの判別力、有意性（関連性の有無）、業種別・規模別等の検証を行っております。プール管理制度に関しては、プールの構造（推計及び検証を可能にする程度かの確認）、プールの類似性・損失特性、プールへの割当て等の検証を行っております。また、推計したデフォルト率（PD）や損失率（LGD）に関して、実績値との

### 内部格付制度

|             |                        | 与信区分                    |         | 内部格付制度        |
|-------------|------------------------|-------------------------|---------|---------------|
|             |                        | バーゼルⅡにおける資産区分           |         |               |
| 事業性<br>(注1) | 事業法人等向け与信              | 特定貸付債権                  |         | 特定貸付債権格付      |
|             |                        | 事業法人向けエクスポージャー          |         | 債務者格付<br>案件格付 |
|             |                        | ソブリン向けエクスポージャー          |         |               |
|             | 金融機関向けエクスポージャー         |                         | プール管理制度 |               |
| リテール向け与信    | その他リテール向けエクスポージャー（事業性） |                         |         |               |
|             | 居住用不動産向けエクスポージャー       |                         |         |               |
|             | リポリング型リテール向けエクスポージャー   |                         |         |               |
| 非事業性        |                        | その他リテール向けエクスポージャー（非事業性） |         |               |
| 株式          |                        | 株式等エクスポージャー（注2）         |         | 債務者格付         |

(注1) アパートローン・大型フリーローン（収益物件）を含みます。

(注2) PD/LGD方式を適用するエクスポージャーで、平成16年10月1日以降新規で取得した政策投資株式等が該当します。

### 内部格付制度の概要

| 自己査定制度       | 内部格付制度       |  |  |  |
|--------------|--------------|--|--|--|
|              | 事業法人等向け与信    |  |  | リテール向け与信   |
| 債務者区分        | 特定貸付<br>債権格付 | 債務者格付  | 案件格付   | プール管理制度  |
| 正常先          | A            | 1<br>2<br>3<br>4<br>5<br>6<br>7<br>↑<br>低い<br>↓<br>デフォルト率<br>↑<br>高い | 1<br>2<br>3<br>4<br>5<br>6<br>↑<br>低い<br>↓<br>デフォルト時<br>損失率<br>↑<br>高い | 事業性   非事業性   |
| 要注意先         | D            | 8<br>9   |  | 商品、債務者のリスク特性（顧客属性など）、与信のリスク特性（担保種類、貸出時期など）、延滞状況などによりプール区分を設定 |
| 要管理先         | E            | 10   |  |  |
| 破綻懸念先        | F            | 11   |  |  |
| 実質破綻先<br>破綻先 | G<br>H       | 12   |  |  |

比較による事後検証やCRITS、外部格付機関による格付データなどの外部データによる検証も実施しております。

### C. 格付付与手続の概要

#### 《格付付与手続》

内部格付制度ごとの格付付与手続の概要は以下のとおりであります。

#### ● 特定貸付債権格付

特定貸付債権格付は、プロジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付等について、対象事業にかかるリスク分担の状況、キャッシュフロー、セキュリティパッケージ（債権保全のための担保メカニズム）等に基づき、信用リスクの程度を評価するもので、当行では「スロットティング・クライテリア」を利用した期待損失率に対応する方法を選択しております。

#### ● 債務者格付

債務者格付は、主に取引先の財務内容に基づき取引先ごとに付与しております。なお、取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な債務者格付を決定しております。

#### ● 案件格付

案件格付は、個別の与信案件のリスクに着目した格付であり、担保・保証等の保全状況を勘案して与信案件ごとに付与しております。

#### ● プール管理制度

プールは、一定の与信額に満たない取引先に対する与信について、同一のリスク特性を持つグループに区分し一元管理するもので、与信案件の商品区分、取引先のリスク特性、与信案件のリスク特性、与信の延滞状況等を勘案し決定しております。

#### 《PD等推計手続》

当行が採用する基礎的内部格付手法は、内部データを基に債務者格付区分ごとのPD（1年間にデフォルト（注1）する確率）とプール区分ごとのPD・LGD（デフォルト時のエクスポージャーの額に対する損失額の割合）・EAD（デフォルト時のエクスポージャーの額）（注2）の推計を行っております。PDは事業年度毎のデフォルト実績を基に長期平均値を求め、長期平均値からの変動要因（デフォルト発生のぶれ）や推計誤差を考慮し十分に保守的な推計を実施しております。LGD及びEADの推計も同様です。PDの推計にお

いて、デフォルト実績がない又は少ない等の理由により実績値算出が困難な場合は、外部格付機関の格付データを利用し保守的に算出しております。

（注1）デフォルトとは、金融再生法に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当した場合等をいいます。

（注2）極度取引のEAD推計は、デフォルト時までの空枠利用率（CCF）を推計し、算出しております。

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針

当行は与信審査に当たって、資金使途、返済原資を的確に把握するとともに、事業からのキャッシュフロー等に基づく返済能力を与信判断の基礎とし、担保、保証に過度に依存することのない適切な融資を行うことを基本としておりますが、必要に応じて担保、保証などを取得する場合や、貸出金と自行預金との相殺に当たっては、一定の要件を充足しているものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

### (2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、事業法人等向け与信及び事業性リテール向け与信について、自行預金との相殺を勘案しており、相殺対象となる預金は、定期預金及び外貨定期預金としております。流動性預金及び譲渡性預金（NCD）については、いずれも受動債権として確実なマチュリティを有することができないとの考えから対象外としております。また、積立型定期預金に関しても、マチュリティの把握が困難であるため対象外としております。

### (3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

対顧客取引については銀行取引約定書、対市場取引についてはISDA MASTER AGREEMENT等の締結により、ネットティングを通じた信用リスクの削減をはかっております。銀行取引約定書は銀行取引全般、ISDA MASTER AGREEMENT等は

主にデリバティブ取引を対象としております。

#### (4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、評価及び解除については、与信管理上重要な事項であることから、行内決裁を要する事項としております。また、取得後においても定期的に評価を見直すなど、適切な管理を実施しております。

#### (5) 主要な担保の種類

当行では、信用リスク削減手法の1つとして「適格担保」を勧奨しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」、「有価証券担保」、「債権担保」、「不動産担保」などのうち、一定の要件を充足しているものとしております。

#### (6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、与信に対する信用リスク削減手法の1つとして、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち、一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、保証効果を勧奨しております。なお、クレジット・デリバティブについては該当ありません。

#### (7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとしては、信用保証協会、地方公共団体及び国による保証が考えられますが、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクの集中については特筆すべき事項はありません。

### 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### (1) リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

「与信業務に関する本部決裁権限規則」において「金融機関向け総与信枠の運用基準」を定めております。同基準にて、当行自己資本に比べ過度な与信が発生しないよう、格付ごとに設定可能な総与信枠の上限を定めております。また、過度な与信の発生を未然に防止すべく、「金融機関に対する市場性・与信枠の運用規則」において派生商品の与信額の計上方法と与信枠の管理方法等を規定しております。

#### (2) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

「金融機関に対する市場性・与信枠の運用規則」

において、担保付取引の管理方法について、派生商品取引の時価が低下した際には担保超過額を与信として計上すること、取引先の信用が急速に低下した際には与信額管理方法について融資部より指示を行うこと、担保受渡状況については、定期的に融資部に報告する等定め、運用しております。また、引当金の算定については、基準期末の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類及びⅣ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。

#### (3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対市場取引においては、双方の信用リスク削減を目的にISDA Credit Support Annex締結があり、取引の時価に応じてお互いに担保差し入れを行う旨取り決めておりますが、格付に応じて一定水準までは担保差し入れを免れることとしております。従って当行の格付が低下した場合には、差し入れ担保が発生する可能性があります。

### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

《当行オリジネート分》

##### A. リスク管理態勢

証券化に伴う固有のリスクについては、実施に当たり事前に所定の行内手続において特定・認識した上で、関連各部門間の協議結果に基づき、必要に応じて経営会議で決議あるいは報告を受けることにしております。

なお、実施に当たっては外部の格付機関による証券化対象債権の評価・分析を受けて、組成する優先受益権については格付を取得し、これに伴い設定される劣後水準等を考慮のうえ、実施の可否の判断を行っております。また、各種データについては監査法人によるコンフォート、契約書等については弁護士によるチェックを受けております。証券化実施後は、劣後受益権を保有することになること、及びサービシング業務を受託することから、証券化対象債権について延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況をモニタリングしております。

##### B. 証券化取引の方針

証券化の取り組みに当たっては、金利リスクのヘッジ等の実施目的や証券化対象債権の範囲・金額などの取組方針を実施前の行内協

議や経営会議において明確にしております。

### C. 証券化取引における役割及び関与の度合い

当行は、証券化対象債権となる融資債権の組成及び譲渡を行うオリジネーター、原債務者から元利金の回収を行い信託銀行等の債権譲渡先へ引き渡すサービサー、並びに劣後受益権保有者としての役割を担っております。

#### 《投資分》

##### A. リスク管理態勢

証券化商品への新規の投資については、格付とオリジネーターによる投資基準を設け、案件毎に担保となる資産の内容や商品性をチェックし、信用リスクや金利リスクを把握しております。また既に保有している銘柄については、定期的に時価や格付変更の有無等を確認することにより、信用リスクの変化をモニタリングしております。

証券化エクスポージャーの金利リスクを適切にコントロールするため、ALM会議において、債券運用と合わせてリスクリミットを設定し、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。具体的には、資本配賦額をリスク量の上限とするほか、金利リスクの限度管理を適切に行うため、自己資本に見合ったポジション枠を業務別に設定するとともに、配賦資本の範囲内でウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定しております。

また、相互牽制の観点から、フロントオフィス(市場営業部)とミドルオフィス(統合リスク管理室)、バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しております。

市場リスクの状況は、統合リスク管理室が日次でモニタリングをし、直接、経営に報告している他、月次でALM会議に報告しております。

##### B. 証券化取引の方針

債券ポートフォリオの中でも主要な投資対象のひとつと位置づけ、リスクを踏まえた適切な収益の確保を目的として、原資産ポートフォリオおよび信用補完等のストラクチャーを十分に評価した上で、格付安定性の高い高格付(一次)証券化商品を中心に投資を実施しております。

### C. 証券化取引における役割及び関与の度合い

投資家として、リスク・リターン観点から投

資妙味があると判断した場合に投資を実施しております。

### (2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行オリジネート分に関しては指定関数方式、投資分に関しては外部格付準拠方式を使用して信用リスク・アセットを算出しております。

### (3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しております。また、留保持分は、売却部分と留保部分の公正価値の比率で対象資産の簿価を按分する方法により算出しております。

### (4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

投資分として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたり、Moody's、S&P、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4格付機関を適格格付機関として使用しております。

## 8. マーケット・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### 《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようにコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるようリスク管理を行う方針としております。

#### 《手続の概要》

市場部門は、フロントオフィス(市場営業部)とミドルオフィス(統合リスク管理室)、バックオフィス(事務統括部)に組織的に分離し、相互牽制が機能する態勢としております。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、リスクリミットの遵守状況や組織態勢の健全性について常時、モニタリングや牽制を行い、日次でリスク量や損益の状況を直接、経営に報告しております。リスクリミットは、半期ごと、または必要に応じて随時、経営会議で決定しております。また、市場業務をトレーディング業務とバンキング業務に区分して管理を行っております。

トレーディング業務として、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る目的、又は当該目的で行う取引により生じ

得る損失を減少させる目的で行う取引(特定取引)を行っております。バンキング業務はトレーディング業務以外を指します。トレーディング業務で取り扱うことができる商品は、国債、国債先物取引、金利スワップ取引、預金金利先物取引など、市場流動性が高い商品に限定しております。なお、トレーディング業務は、特定取引の定義、取り扱うことができる部署、役職員の義務、勘定区分、時価算定の権限や方法などについて規定した「特定取引勘定に関する行内規程」に従い、厳格な運用を行っております。

#### (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額は、「標準的方式」により算出しております。なお、国内基準の自己資本比率の算出に当たっては、告示第27条並びに第39条の規定に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

#### (3) 取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

時価算定に関する規程やマニュアルを定め、時価の算定は、フロントオフィスから独立した事務統括部市場事務センターおよび証券管理センターが行うこととしております。また、統合リスク管理室は、算定方法の妥当性についてチェックを行い、監査部は定期的に規程やマニュアルの遵守状況について監査を行うこととしております。

#### (4) 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明

マーケット・リスク相当額の算出は「内部モデル方式」は使用しておりませんが、内部管理用のリスク計量モデル(主にヒストリカルシミュレーション法)の正確性や適切性を検証するためにバック・テストを実施しております。また、リスク計量モデルが想定できない市場の変動を反映したストレステストを行い、自己資本充実度の評価を実施しています。バック・テストとストレステストの結果は、四半期ごとにALM会議に報告しております。

#### (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

年度の資本配賦時に、ストレステストの実施結果や計量対象外としているリスクを踏まえ、自己資本のバッファ(実質自己資本から資本配賦合

計を控除した未配賦資本)が十分であるかの観点から自己資本の充実度を評価しております。また、市場リスクに対する最悪シナリオを想定したストレステストを四半期ごとに実施して、自己資本の充実度を評価しております。

## 9. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### 《リスク管理の方針》

当行は、経営の健全性確保及び顧客保護の観点に立って、オペレーショナル・リスクを極小化することを基本にリスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、リスクが顕在化した際の損失額の大きさとリスクの発生頻度の2つの要素からリスク特性を把握するとともに、リスクを識別、評価、モニタリング、コントロール・削減の枠組みに沿った管理態勢を整備するとともに、オペレーショナル・リスクの評価結果を、効果的にリスクのコントロール・削減に結び付けていくこととしております。

また、当行の戦略目標とオペレーショナル・リスクの状況を踏まえ、年度毎にオペレーショナル・リスクの管理方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理を継続的かつ有効に行っていくために必要な人員配置と人材の育成を行っております。

#### 《手続の概要》

当行では、全ての業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、「リスク特性」とそれを削減するための「コントロール」の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要する事項や、特に重大であると認識した事項については、具体的な対応方針であるオペレーショナル・リスク削減プログラムを設定し、確実に削減を図っていく態勢を整備してまいりました。更に、内部損失データ及び外部損失データを活用したオペレーショナル・リスク管理の高度化についても取り組んでおります。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

「粗利益配分手法」を使用しております。

## 10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### 《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるよう、リスク管理を行う方針としております。具体的には、「市場リスク管理基本規程」で全行的・総合的な観点から価格変動リスク等のリスクの所在や種類を認識することを規定し、リスクコントロールを実施しております。

#### 《手続の概要》

市場リスクについては、「8. マーケット・リスクに関する事項」をご参照ください。信用リスク・アセットの額の算出については、PD/LGD方式を原則とし、平成16年9月以前に取得した株式については、告示附則第13条に規定する経過措置を適用しております。

### (2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式とともに、当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようにコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるようリスク管理を行う方針としております。

### (3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、自己資本比率算出基準日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### 《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるよう、リスク管理を行う方針としております。具体的には、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスクのコントロールを実施しております。

#### 《手続の概要》

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM会議において半期ごとに、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠とウォーニングポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を決定し、その遵守状況についてALM会議において月次で経営が報告を受け、適切に管理を行っております。

また、金利リスク対象取引のうち市場取引にかかわる取引は、モドルオフィス（統合リスク管理室）が市場リスクの管理部署として、リスクとリターンの把握やフロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視をするとともに、市場取引の運用状況や損益状況を、毎日、直接経営に報告しております。リスクの計測については、VaR（バリューアットリスク）、BPV（ベースポイントバリュー）のほか、ギャップ分析などを用いたリスク分析によって計量化しております。また、バック・テストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ヒストリカル・シミュレーション法により、預貸金、債券等の業務別のVaR（信頼区間99.9%、観測期間5年）を計測し、合計することにより金利リスク量を算出しております。VaR計測における保有期間については、商品の手仕舞い期間など考慮して適切な期間を設定しております。また、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金として、最長5年（平均2.5年以内）の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

## II. 定量的な開示事項(連結)

### 自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、平成18年3月期以前は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)、平成19年3月期以降は銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

#### (1) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

| 基本的項目  | 平成18年3月期  | 平成19年3月期  | 平成20年3月期  |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 資本金  | 215,179   | 215,481   | 215,597   |
| (Tier1) うち非累積的永久優先株                                      | —         | —         | —         |
| 新株式申込証拠金   | —         | —         | —         |
| 資本剰余金  | 176,798   | 177,097   | 177,213   |
| 利益剰余金  | 177,206   | 226,678   | 261,520   |
| 自己株式(△)  | 471       | 205       | 705       |
| 自己株式申込証拠金  | —         | —         | —         |
| 社外流出予定額(△)   | —         | 9,288     | 9,129     |
| その他有価証券の評価差損(△)  | —         | —         | —         |
| 為替換算調整勘定   | △0        | —         | —         |
| 新株予約権  | —         | —         | —         |
| 連結子法人等の少数株主持分  | 44,379    | 44,936    | 45,410    |
| うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券                                    | 40,000    | 40,000    | 40,000    |
| 営業権相当額(△)  | —         | —         | —         |
| のれん相当額(△) (注1)   | 822       | 587       | 399       |
| 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)                                | —         | —         | —         |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)                                | —         | 8,815     | 8,488     |
| 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)                               | —         | 27,965    | 28,985    |
| 計 (A)  | 612,270   | 617,332   | 652,033   |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)                               | 40,000    | 40,000    | 40,000    |
| ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合                           | 6.53%     | 6.47%     | 6.13%     |
| 補完的項目 (Tier2)  |           |           |           |
| 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                            | 24,863    | 24,451    | 24,417    |
| 一般貸倒引当金  | 20,210    | 1         | 184       |
| 適格引当金が期待損失額を上回る額   | —         | —         | —         |
| 負債性資本調達手段等   | 79,000    | 42,000    | 40,000    |
| うち永久劣後債務 (注3)  | —         | —         | —         |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)                                   | 79,000    | 42,000    | 40,000    |
| 補完的項目不算入額(△)   | —         | —         | —         |
| 計 (B)  | 124,073   | 66,452    | 64,602    |
| 控除項目   |           |           |           |
| 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注5)                              | 851       | 1,356     | 3,525     |
| 連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額(注6)                            | 579       | 3,752     | 848       |
| 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —         | —         | —         |
| 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額                                  | —         | 27,965    | 28,985    |
| PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額                        | —         | 70        | 34        |
| 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス  | —         | 6,032     | 5,808     |
| 計 (C)  | 1,430     | 39,177    | 39,203    |
| 自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)                                    | 734,913   | 644,608   | 677,431   |
| リスク・アセット等  |           |           |           |
| 資産(オン・バランス)項目  | 6,408,367 | 5,147,076 | 5,625,350 |
| オフ・バランス取引等項目   | 267,935   | 195,563   | 225,490   |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額                                | —         | 414,859   | 421,591   |
| 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が                                | —         | —         | —         |
| 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額                               | —         | —         | —         |
| 計 (E)  | 6,676,302 | 5,757,499 | 6,272,432 |
| 総所要自己資本額(E)×4%   | 267,052   | 230,299   | 250,897   |
| 基本的項目比率(Tier 1比率)=(A)/(E)×100                            | 9.17%     | 10.72%    | 10.39%    |
| 連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100 (注7)                          | 11.00%    | 11.19%    | 10.80%    |
| (参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)                                    | —         | 11.74%    | 11.07%    |

(注) 1. 平成18年3月期は、連結調整勘定相当額であります。

2. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第31条第1項第1号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

6. 告示第31条第1項第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額であります。

7. 旧告示に基づく平成20年3月期の連結自己資本比率(国内基準)は、10.07%であります。



控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額  
該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

|                                 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------------------|----------|----------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ              | 1,074    | 10,821   |
| 銀行資産                            | 1,056    | 1,200    |
| 連結子会社資産                         | 18       | 9,620    |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ             | 641,432  | 664,166  |
| 事業法人向けエクスポージャー(注2)              | 432,271  | 442,620  |
| ソブリン向けエクスポージャー                  | 7,121    | 6,672    |
| 金融機関等向けエクスポージャー                 | 3,510    | 6,249    |
| 居住用不動産向けエクスポージャー                | 84,268   | 95,003   |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー         | 6,643    | 6,381    |
| その他リテール向けエクスポージャー               | 45,705   | 43,099   |
| 証券化エクスポージャー                     | 24,898   | 24,388   |
| 株式等エクスポージャー                     | 14,924   | 14,002   |
| うちマーケットベース方式(簡易手法)              | 160      | 211      |
| うちPD/LGD方式                      | 2,621    | 2,564    |
| うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー | 12,142   | 11,226   |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー  | 7,047    | 7,959    |
| その他資産                           | 15,041   | 17,789   |
| 合計                              | 642,507  | 674,988  |

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケールアップ・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。  
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

|         | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 粗利益配分手法 | 33,188   | 33,727   |

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

## 信用リスクに関する事項

### (4) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

|                     | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ  | その他(注2)   | 平成19年3月期   |
|---------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|------------|
|                     |           |           |         |         |           | 合計         |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ  | —         | —         | —       | —       | 13,470    | 13,470     |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 8,184,527 | 1,383,387 | 219,214 | 60,772  | 957,789   | 10,805,691 |
| 合計                  | 8,184,527 | 1,383,387 | 219,214 | 60,772  | 971,259   | 10,819,161 |
|                     |           |           |         |         |           | 平成20年3月期   |
|                     |           |           |         |         |           | 合計         |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ  | 6,987     | —         | —       | —       | 129,487   | 136,474    |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 8,570,984 | 1,159,690 | 255,281 | 104,105 | 1,171,853 | 11,261,916 |
| 合計                  | 8,577,971 | 1,159,690 | 255,281 | 104,105 | 1,301,341 | 11,398,391 |

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。  
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。  
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

## (5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

|                     | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ | その他     | 平成19年3月期<br>合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----------------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,184,527 | 1,383,387 | 219,214 | 60,772 | 971,259 | 10,819,161     |
| 製造業                 | 923,985   | 114,695   | 77,306  | 4,108  | 7,428   | 1,127,524      |
| 農業                  | 6,122     | 398       | 64      | 8      | 55      | 6,649          |
| 林業                  | 27        | —         | —       | —      | —       | 27             |
| 漁業                  | 6,048     | —         | 0       | 6      | 163     | 6,219          |
| 鉱業                  | 4,063     | 290       | —       | 0      | 299     | 4,653          |
| 建設業                 | 335,277   | 22,571    | 13,602  | 248    | 3,544   | 375,243        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | 12,042    | 100       | 2,715   | 41     | 87      | 14,987         |
| 情報通信業               | 73,833    | 9,130     | 3,187   | 88     | 39      | 86,279         |
| 運輸業                 | 345,700   | 28,070    | 4,641   | 429    | 17,448  | 396,290        |
| 卸売・小売業              | 686,366   | 65,089    | 11,804  | 9,328  | 8,051   | 780,640        |
| 金融・保険業              | 218,185   | 89,267    | 10,764  | 42,456 | 447,563 | 808,237        |
| 不動産業                | 1,121,261 | 22,415    | 16,556  | 1,643  | 833     | 1,162,710      |
| 各種サービス業             | 921,851   | 67,455    | 37,512  | 2,333  | 75,303  | 1,104,455      |
| 地方公共団体              | 80,397    | 75,144    | —       | 34     | 3,090   | 158,666        |
| その他                 | 3,449,363 | 888,759   | 41,057  | 43     | 407,351 | 4,786,576      |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 政府等                 | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 金融機関                | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 商工業                 | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| その他                 | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 合計                  | 8,184,527 | 1,383,387 | 219,214 | 60,772 | 971,259 | 10,819,161     |

|                     | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ  | その他       | 平成20年3月期<br>合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,577,971 | 1,159,690 | 255,281 | 104,105 | 1,301,341 | 11,398,391     |
| 製造業                 | 919,774   | 108,915   | 91,613  | 7,323   | 57,249    | 1,184,875      |
| 農業                  | 4,964     | 254       | 5       | 27      | 118       | 5,370          |
| 林業                  | 49        | —         | —       | —       | —         | 49             |
| 漁業                  | 6,316     | —         | —       | 12      | 154       | 6,483          |
| 鉱業                  | 4,406     | 250       | —       | 0       | 665       | 5,322          |
| 建設業                 | 338,383   | 18,552    | 13,387  | 396     | 6,445     | 377,164        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | 13,264    | 578       | 2,700   | 17      | 611       | 17,172         |
| 情報通信業               | 76,024    | 11,614    | 2,958   | 277     | 439       | 91,315         |
| 運輸業                 | 352,783   | 23,331    | 4,727   | 630     | 22,874    | 404,348        |
| 卸売・小売業              | 711,778   | 58,718    | 22,655  | 17,840  | 20,444    | 831,436        |
| 金融・保険業              | 300,324   | 87,753    | 7,073   | 69,377  | 613,723   | 1,078,252      |
| 不動産業                | 1,137,875 | 20,427    | 27,939  | 3,297   | 2,894     | 1,192,433      |
| 各種サービス業             | 872,664   | 61,940    | 41,964  | 4,208   | 103,546   | 1,084,324      |
| 地方公共団体              | 109,877   | 84,057    | —       | 618     | 3,981     | 198,534        |
| その他                 | 3,729,483 | 683,298   | 40,254  | 78      | 468,191   | 4,921,306      |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 政府等                 | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 金融機関                | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 商工業                 | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| その他                 | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 合計                  | 8,577,971 | 1,159,690 | 255,281 | 104,105 | 1,301,341 | 11,398,391     |

## (6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

|            | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ | その他     | 平成19年3月期<br>合計 |
|------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----------------|
| 1年以下       | 1,152,617 | 578,494   | 104,870 | 4,600  | 457,420 | 2,298,003      |
| 1年超3年以下    | 789,484   | 337,876   | 62,620  | 20,040 | 3,778   | 1,213,801      |
| 3年超5年以下    | 884,339   | 251,453   | 7,988   | 11,881 | 8,603   | 1,164,266      |
| 5年超7年以下    | 362,986   | 56,830    | 5,975   | 10,614 | 1,837   | 438,244        |
| 7年超10年以下   | 357,616   | 88,491    | —       | 11,085 | 8,271   | 465,465        |
| 10年超       | 3,479,875 | 70,240    | —       | 2,549  | 79,053  | 3,631,718      |
| 期間に定めのないもの | 1,157,606 | —         | 37,759  | —      | 412,294 | 1,607,660      |
| 合計         | 8,184,527 | 1,383,387 | 219,214 | 60,772 | 971,259 | 10,819,161     |

|            | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ  | その他       | 平成20年3月期<br>合計 |
|------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------------|
| 1年以下       | 1,130,902 | 347,626   | 106,467 | 24,401  | 640,248   | 2,249,646      |
| 1年超3年以下    | 921,716   | 188,404   | 87,304  | 19,269  | 12,865    | 1,229,559      |
| 3年超5年以下    | 902,259   | 135,702   | 23,979  | 18,041  | 16,646    | 1,096,630      |
| 5年超7年以下    | 368,777   | 95,272    | —       | 15,748  | 4,214     | 484,012        |
| 7年超10年以下   | 365,961   | 240,591   | —       | 21,173  | 9,393     | 637,119        |
| 10年超       | 3,759,895 | 152,094   | —       | 5,470   | 69,028    | 3,986,489      |
| 期間に定めのないもの | 1,128,459 | —         | 37,530  | —       | 548,942   | 1,714,932      |
| 合計         | 8,577,971 | 1,159,690 | 255,281 | 104,105 | 1,301,341 | 11,398,391     |

## (7) 3ヵ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

|                     | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 352,096  | 327,972  |
| 製造業                 | 34,298   | 29,574   |
| 農業                  | 29       | 26       |
| 林業                  | —        | —        |
| 漁業                  | 60       | 30       |
| 鉱業                  | —        | 6        |
| 建設業                 | 39,412   | 28,413   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | —        | 14       |
| 情報通信業               | 2,961    | 2,914    |
| 運輸業                 | 6,875    | 7,656    |
| 卸売・小売業              | 38,789   | 36,722   |
| 金融・保険業              | 4,194    | 7,790    |
| 不動産業                | 56,040   | 43,898   |
| 各種サービス業             | 84,921   | 90,157   |
| 地方公共団体              | —        | —        |
| その他                 | 84,513   | 80,766   |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —        | —        |
| 政府等                 | —        | —        |
| 金融機関                | —        | —        |
| 商工業                 | —        | —        |
| その他                 | —        | —        |
| 合計                  | 352,096  | 327,972  |

**(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額**

(百万円)

|            | 期首残高   | 期中増減額 | 平成19年3月期<br>期末残高 | 期首残高   | 期中増減額 | 平成20年3月期<br>期末残高 |
|------------|--------|-------|------------------|--------|-------|------------------|
| 一般貸倒引当金    | 20,210 | 2,227 | 22,437           | 22,437 | 4,866 | 27,303           |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —     | —                | —      | —     | —                |

**(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳**

(百万円)

|                     | 期首残高   | 期中増減額  | 平成19年3月期<br>期末残高 | 期首残高   | 期中増減額  | 平成20年3月期<br>期末残高 |
|---------------------|--------|--------|------------------|--------|--------|------------------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 41,984 | △8,546 | 33,438           | 33,438 | △4,425 | 29,013           |
| 製造業                 | 4,411  | △133   | 4,278            | 4,278  | △1,358 | 2,920            |
| 農業                  | —      | 111    | 111              | 111    | △111   | —                |
| 林業                  | 2      | △2     | —                | —      | —      | —                |
| 漁業                  | 13     | △12    | 1                | 1      | △1     | —                |
| 鉱業                  | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 建設業                 | 7,898  | △5,377 | 2,521            | 2,521  | △448   | 2,073            |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 情報通信業               | 284    | △70    | 214              | 214    | △2     | 212              |
| 運輸業                 | 2,452  | △159   | 2,293            | 2,293  | △1,197 | 1,096            |
| 卸売・小売業              | 3,635  | 959    | 4,594            | 4,594  | △1,778 | 2,816            |
| 金融・保険業              | 24     | △8     | 16               | 16     | △16    | —                |
| 不動産業                | 8,702  | △2,491 | 6,211            | 6,211  | △944   | 5,267            |
| 各種サービス業             | 6,946  | △819   | 6,127            | 6,127  | 1,949  | 8,076            |
| 地方公共団体              | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| その他                 | 7,612  | △543   | 7,069            | 7,069  | △520   | 6,549            |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 政府等                 | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 金融機関                | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 商工業                 | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| その他                 | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 合計                  | 41,984 | △8,546 | 33,438           | 33,438 | △4,425 | 29,013           |

**(10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳**

(百万円)

|                     | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 19,777   | 17,647   |
| 製造業                 | 2,028    | 1,306    |
| 農業                  | —        | 10       |
| 林業                  | 2        | —        |
| 漁業                  | 17       | —        |
| 鉱業                  | —        | —        |
| 建設業                 | 6,138    | 1,609    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | —        | —        |
| 情報通信業               | 1,177    | 561      |
| 運輸業                 | 646      | 307      |
| 卸売・小売業              | 3,041    | 3,985    |
| 金融・保険業              | 408      | 794      |
| 不動産業                | 488      | 1,262    |
| 各種サービス業             | 1,871    | 3,388    |
| 地方公共団体              | —        | —        |
| その他                 | 3,956    | 4,421    |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —        | —        |
| 政府等                 | —        | —        |
| 金融機関                | —        | —        |
| 商工業                 | —        | —        |
| その他                 | —        | —        |
| 合計                  | 19,777   | 17,647   |

**(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高** (百万円)

|           | 平成19年3月期      | 平成20年3月期       |
|-----------|---------------|----------------|
| 0%        | 37            | 88             |
| 10%       | —             | —              |
| 20%       | —             | 1,457          |
| 50%       | —             | 162            |
| 100%      | 13,432        | 134,510        |
| 150%      | —             | 256            |
| <b>合計</b> | <b>13,470</b> | <b>136,474</b> |

**(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高** (百万円)

|           | 平成19年3月期      | 平成20年3月期       |
|-----------|---------------|----------------|
| 50%       | 3,251         | 19,417         |
| 70%       | 49,734        | 51,853         |
| 90%       | 6,012         | 16,076         |
| 95%       | —             | —              |
| 115%      | 17,666        | 16,415         |
| 120%      | —             | —              |
| 140%      | —             | —              |
| 250%      | 1,070         | 1,034          |
| デフォルト     | —             | —              |
| <b>合計</b> | <b>77,735</b> | <b>104,796</b> |

**(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高** (百万円)

|           | 平成19年3月期   | 平成20年3月期   |
|-----------|------------|------------|
| 300%      | —          | 152        |
| 400%      | 473        | 510        |
| <b>合計</b> | <b>473</b> | <b>663</b> |

(14) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%, 百万円)

平成19年3月期

|                                | PD<br>加重平均値 | LGD<br>加重平均値 | ELdefault<br>加重平均値 | リスク・ウェイト<br>加重平均値 | オン・バランス<br>EAD | オフ・バランス<br>EAD | コミットメント<br>未引出額 | 掛目の<br>推計値 |
|--------------------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------|-----------------|------------|
| <b>事業法人向けエクスポージャー (注1)</b>     | 6.7%        | 42%          | —                  | 61%               | 5,042,559      | 274,345        | —               | —          |
| 上位格付 (注2)                      | 0.1%        | 44%          | —                  | 26%               | 1,636,228      | 155,707        | —               | —          |
| 中位格付                           | 1.2%        | 41%          | —                  | 73%               | 2,657,543      | 80,795         | —               | —          |
| 下位格付                           | 11.0%       | 40%          | —                  | 148%              | 513,577        | 9,154          | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 43%          | —                  | 0%                | 235,210        | 28,688         | —               | —          |
| <b>ソブリン向けエクスポージャー</b>          | 0.0%        | 45%          | —                  | 4%                | 1,751,503      | 21,430         | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.0%        | 45%          | —                  | 4%                | 1,741,511      | 21,430         | —               | —          |
| 中位格付                           | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| 下位格付                           | 7.5%        | 45%          | —                  | 178%              | 9,991          | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| <b>金融機関等向けエクスポージャー</b>         | 0.1%        | 45%          | —                  | 8%                | 458,338        | 37,571         | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.0%        | 45%          | —                  | 8%                | 457,399        | 37,571         | —               | —          |
| 中位格付                           | 0.4%        | 42%          | —                  | 45%               | 506            | 0              | —               | —          |
| 下位格付                           | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 45%          | —                  | 0%                | 432            | —              | —               | —          |
| <b>PD/LGD方式 株式等エクスポージャー</b>    | 0.4%        | 90%          | —                  | 123%              | 24,542         | —              | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.1%        | 90%          | —                  | 107%              | 21,964         | —              | —               | —          |
| 中位格付                           | 0.9%        | 90%          | —                  | 222%              | 2,319          | —              | —               | —          |
| 下位格付                           | 17.5%       | 90%          | —                  | 518%              | 258            | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| <b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>        | 1.4%        | 58%          | —                  | 39%               | 2,031,625      | 52,861         | —               | —          |
| 非延滞                            | 0.4%        | 57%          | —                  | 38%               | 2,007,315      | —              | —               | —          |
| 延滞                             | 40.0%       | 65%          | —                  | 313%              | 9,083          | 2,928          | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 54%          | 52%                | 33%               | 15,226         | —              | —               | —          |
| 外部保証                           | 0.2%        | 93%          | —                  | 29%               | —              | 49,933         | —               | —          |
| <b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b> | 2.8%        | 88%          | —                  | 59%               | 50,383         | 38,399         | 551,931         | 7%         |
| クレジット                          | 1.4%        | 87%          | —                  | 38%               | 9,940          | 24,383         | 378,654         | 6%         |
| カードローン                         | 2.8%        | 89%          | —                  | 71%               | 39,857         | 13,925         | 172,872         | 8%         |
| 延滞                             | 68.3%       | 88%          | —                  | 203%              | 368            | 40             | 117             | 34%        |
| デフォルト                          | 100.0%      | 90%          | 89%                | 18%               | 218            | 49             | 287             | 17%        |
| <b>その他リテール向けエクスポージャー</b>       | 9.5%        | 50%          | —                  | 31%               | 600,001        | 4,152          | 20,494          | 17%        |
| 事業性                            | 0.3%        | 48%          | —                  | 22%               | 420,258        | 893            | 4,660           | 16%        |
| 非事業性                           | 3.1%        | 54%          | —                  | 69%               | 102,524        | 2,592          | 12,169          | 17%        |
| 延滞                             | 12.7%       | 49%          | —                  | 59%               | 29,042         | 24             | 101             | 16%        |
| デフォルト                          | 100.0%      | 53%          | 53%                | 9%                | 48,176         | 641            | 3,562           | 18%        |
| <b>合計</b>                      | —           | —            | —                  | —                 | 9,958,954      | 428,761        | 572,425         | —          |

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×1.25であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

|                                | PD<br>加重平均値 | LGD<br>加重平均値 | ELdefault<br>加重平均値 | リスク・ウェイト<br>加重平均値 | オン・バランス<br>EAD | オフ・バランス<br>EAD | コミットメント<br>未引出額 | 掛目の<br>推計値 |
|--------------------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------|-----------------|------------|
| <b>事業法人向けエクスポージャー (注1)</b>     | 6.1%        | 42%          | —                  | 62%               | 5,191,451      | 316,023        | —               | —          |
| 上位格付 (注2)                      | 0.1%        | 44%          | —                  | 28%               | 1,620,032      | 193,471        | —               | —          |
| 中位格付                           | 1.1%        | 41%          | —                  | 72%               | 2,752,948      | 87,438         | —               | —          |
| 下位格付                           | 10.5%       | 40%          | —                  | 146%              | 606,609        | 8,809          | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 44%          | —                  | 0%                | 211,861        | 26,304         | —               | —          |
| <b>ソブリン向けエクスポージャー</b>          | 0.0%        | 45%          | —                  | 5%                | 1,489,679      | 19,160         | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.0%        | 45%          | —                  | 4%                | 1,482,033      | 19,160         | —               | —          |
| 中位格付                           | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| 下位格付                           | 7.5%        | 45%          | —                  | 170%              | 7,646          | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| <b>金融機関等向けエクスポージャー</b>         | 0.1%        | 45%          | —                  | 10%               | 662,566        | 61,098         | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.1%        | 45%          | —                  | 9%                | 652,662        | 60,734         | —               | —          |
| 中位格付                           | 0.6%        | 45%          | —                  | 43%               | 9,897          | 364            | —               | —          |
| 下位格付                           | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 45%          | —                  | 0%                | 7              | —              | —               | —          |
| <b>PD/LGD方式 株式等エクスポージャー</b>    | 0.2%        | 90%          | —                  | 130%              | 22,988         | —              | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.1%        | 90%          | —                  | 116%              | 20,494         | —              | —               | —          |
| 中位格付                           | 0.7%        | 90%          | —                  | 230%              | 2,333          | —              | —               | —          |
| 下位格付                           | 9.6%        | 90%          | —                  | 473%              | 160            | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 90%          | —                  | 0%                | 0              | —              | —               | —          |
| <b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>        | 1.5%        | 58%          | —                  | 39%               | 2,255,375      | 47,090         | —               | —          |
| 非延滞                            | 0.4%        | 58%          | —                  | 38%               | 2,226,754      | —              | —               | —          |
| 延滞                             | 42.4%       | 65%          | —                  | 302%              | 8,950          | 2,804          | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 55%          | 50%                | 54%               | 19,671         | —              | —               | —          |
| 外部保証                           | 0.1%        | 93%          | —                  | 26%               | —              | 44,285         | —               | —          |
| <b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b> | 2.7%        | 87%          | —                  | 56%               | 51,148         | 38,140         | 601,457         | 6%         |
| クレジット                          | 1.3%        | 86%          | —                  | 37%               | 11,558         | 24,390         | 426,493         | 6%         |
| カードローン                         | 2.7%        | 88%          | —                  | 69%               | 39,053         | 13,662         | 174,505         | 8%         |
| 延滞                             | 68.2%       | 87%          | —                  | 200%              | 330            | 36             | 120             | 30%        |
| デフォルト                          | 100.0%      | 89%          | 88%                | 6%                | 205            | 51             | 338             | 15%        |
| <b>その他リテール向けエクスポージャー</b>       | 9.2%        | 50%          | —                  | 31%               | 588,826        | 3,491          | 18,538          | 16%        |
| 事業性                            | 0.3%        | 48%          | —                  | 21%               | 419,909        | 865            | 4,103           | 18%        |
| 非事業性                           | 2.9%        | 54%          | —                  | 67%               | 94,498         | 1,998          | 10,603          | 14%        |
| 延滞                             | 14.3%       | 52%          | —                  | 64%               | 28,631         | 36             | 159             | 18%        |
| デフォルト                          | 100.0%      | 53%          | 52%                | 21%               | 45,786         | 591            | 3,672           | 16%        |
| <b>合計</b>                      | —           | —            | —                  | —                 | 10,262,036     | 485,005        | 619,996         | —          |

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×1.25であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

## (15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

|                          | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 増減額     |
|--------------------------|----------|----------|---------|
| 事業法人向けエクスポージャー           | 97,213   | 84,799   | △12,414 |
| ソブリン向けエクスポージャー           | —        | —        | —       |
| 金融機関等向けエクスポージャー          | —        | —        | —       |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | —        | 19       | 19      |
| 居住用不動産向けエクスポージャー         | 10,533   | 11,954   | 1,421   |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー  | 2,921    | 2,970    | 49      |
| その他リテール向けエクスポージャー        | 14,679   | 15,373   | 694     |
| 合計                       | 125,349  | 115,118  | △10,231 |

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年度ベースで算出しております。

### <要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー  
デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少した一方で、直接償却・債券売却等の処理損失の増加が少額にとどまったため、平成19年3月期に対する平成20年3月期の損失額は減少しました。
- ・株式等エクスポージャー  
平成19年3月期は損失の実績はありませんでしたが、平成20年3月期は少額の損失が発生しております。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー  
エクスポージャー全体の増加に合わせてデフォルト債権の残高も増加したことから、平成20年3月期の損失額は増加しました。
- ・その他エクスポージャーについては横ばいの推移となっており、傾向に大きな変化はありませんでした。

## (16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

|                          | 損失額の推計値(注1) | 損失額の実績値(注2) | 平成20年3月期<br>差額 |
|--------------------------|-------------|-------------|----------------|
| 事業法人向けエクスポージャー           | 152,154     | 84,799      | △67,355        |
| ソブリン向けエクスポージャー           | 354         | —           | △354           |
| 金融機関等向けエクスポージャー          | 302         | —           | △302           |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 70          | 19          | △51            |
| 居住用不動産向けエクスポージャー         | 15,407      | 11,954      | △3,453         |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー  | 2,230       | 2,970       | 740            |
| その他リテール向けエクスポージャー        | 29,712      | 15,373      | △14,339        |
| 合計                       | 200,232     | 115,118     | △85,114        |

(注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。  
2. 「損失額の実績値」は、平成20年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。



## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

### (17) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

|                         | 適格金融資産担保 | 適格資産担保    | 平成19年3月期<br>保証・クレジットデリバティブ |
|-------------------------|----------|-----------|----------------------------|
| 事業法人向けエクスポージャー          | 78,826   | 1,267,425 | 380,884                    |
| ソブリン向けエクスポージャー          | —        | —         | 113,344                    |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | —        | 143       | 20,338                     |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | —        | —         | —                          |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | —        | —         | —                          |
| その他リテール向けエクスポージャー       | —        | —         | 61,576                     |
| 合計                      | 78,826   | 1,267,568 | 576,143                    |

|                         | 適格金融資産担保 | 適格資産担保    | 平成20年3月期<br>保証・クレジットデリバティブ |
|-------------------------|----------|-----------|----------------------------|
| 事業法人向けエクスポージャー          | 65,732   | 1,447,903 | 341,200                    |
| ソブリン向けエクスポージャー          | —        | —         | 77,456                     |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | —        | 141       | 17,783                     |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | —        | —         | —                          |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | —        | —         | —                          |
| その他リテール向けエクスポージャー       | —        | —         | 60,895                     |
| 合計                      | 65,732   | 1,448,045 | 497,336                    |

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (18) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

|                                     | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------------------------------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの合計額                       | 20,669   | 54,052   |
| ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額         | 60,772   | 103,555  |
| うち外国為替関連取引及び金関連取引                   | 23,611   | 54,867   |
| うち金利関連取引                            | 37,160   | 48,688   |
| うち株式関連取引                            | —        | —        |
| うち貴金属関連取引                           | —        | —        |
| うちその他コモディティ関連取引                     | —        | —        |
| うちクレジット・デリバティブの与信相当額                | —        | —        |
| ネットティング効果勘案額                        | —        | —        |
| ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額         | 60,772   | 103,555  |
| 担保の額                                | —        | △550     |
| 担保を勘案した後の与信相当額                      | 60,772   | 104,105  |
| 与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額     | —        | —        |
| 信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額 | —        | —        |

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

平成19年3月期

|                                       | 消費ローン | 住宅ローン   | 原資産の種類<br>アパートローン | その他   | 合計      |
|---------------------------------------|-------|---------|-------------------|-------|---------|
| 原資産の合計額                               | —     | 271,437 | —                 | 1,544 | 272,981 |
| うち資産譲渡型証券化取引                          | —     | 271,437 | —                 | 1,544 | 272,981 |
| うち合成型証券化取引                            | —     | —       | —                 | —     | —       |
| デフォルトしたエクスポージャーの額                     | —     | 302     | —                 | —     | 302     |
| 当期の損失額                                | —     | 1,173   | —                 | —     | 1,173   |
| 保有するエクスポージャーの額                        | —     | 52,645  | —                 | —     | 52,645  |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                | —     | 8,815   | —                 | —     | 8,815   |
| 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額               | —     | 6,032   | —                 | —     | 6,032   |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項            | —     | —       | —                 | —     | —       |
| 実行済の信用供与額                             | —     | —       | —                 | —     | —       |
| オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額     | —     | —       | —                 | —     | —       |
| 投資家の持分に対して算出する所要自己資本額                 | —     | —       | —                 | —     | —       |
| 当期に証券化を実施したエクスポージャーの額                 | —     | 89,918  | —                 | 1,544 | 91,462  |
| 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額                | —     | 2,075   | —                 | —     | 2,075   |
| 告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額 | —     | —       | —                 | —     | —       |

平成20年3月期

|                                       | 消費ローン | 住宅ローン   | 原資産の種類<br>アパートローン | その他   | 合計      |
|---------------------------------------|-------|---------|-------------------|-------|---------|
| 原資産の合計額                               | —     | 270,961 | —                 | 1,317 | 272,278 |
| うち資産譲渡型証券化取引                          | —     | 270,961 | —                 | 1,317 | 272,278 |
| うち合成型証券化取引                            | —     | —       | —                 | —     | —       |
| デフォルトしたエクスポージャーの額                     | —     | 637     | —                 | 50    | 687     |
| 当期の損失額                                | —     | 1,331   | —                 | —     | 1,331   |
| 保有するエクスポージャーの額                        | —     | 56,744  | —                 | —     | 56,744  |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                | —     | 8,488   | —                 | —     | 8,488   |
| 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額               | —     | 5,808   | —                 | —     | 5,808   |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項            | —     | —       | —                 | —     | —       |
| 実行済の信用供与額                             | —     | —       | —                 | —     | —       |
| オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額     | —     | —       | —                 | —     | —       |
| 投資家の持分に対して算出する所要自己資本額                 | —     | —       | —                 | —     | —       |
| 当期に証券化を実施したエクスポージャーの額                 | —     | 30,939  | —                 | 1,317 | 32,256  |
| 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額                | —     | 803     | —                 | —     | 803     |
| 告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額 | —     | —       | —                 | —     | —       |

### (20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本

(百万円)

|              | 残高     | 平成19年3月期<br>所要自己資本 | 残高     | 平成20年3月期<br>所要自己資本 |
|--------------|--------|--------------------|--------|--------------------|
| 20%以下        | —      | —                  | —      | —                  |
| 20%超50%以下    | —      | —                  | —      | —                  |
| 50%超100%以下   | —      | —                  | —      | —                  |
| 100%超250%以下  | 52,645 | 8,159              | 56,744 | 8,515              |
| 250%超650%以下  | —      | —                  | —      | —                  |
| 650%超1250%未満 | —      | —                  | —      | —                  |
| 自己資本控除       | 14,848 | 14,848             | 14,297 | 14,297             |
| 合計           | 67,493 | 23,007             | 71,041 | 22,813             |

**(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1)**

(百万円)

| 原資産の種類       | 平成19年3月期       |  | 平成20年3月期       |  |
|--------------|----------------|--|----------------|--|
|              | 保有するエクスポージャーの額 |  | 保有するエクスポージャーの額 |  |
| 住宅ローン        | 249,894        |  | 221,887        |  |
| アパートローン      | 18,841         |  | 12,986         |  |
| クレジットカード(注2) | —              |  | 7,956          |  |
| 企業向け貸出・社債    | 9,840          |  | 2,373          |  |
| リース債権        | 9,911          |  | 1,713          |  |
| 自動車ローン       | 535            |  | 293            |  |
| 合計           | 289,023        |  | 247,211        |  |

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャー並びに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。  
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

**(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本**

(百万円)

|              | 平成19年3月期 |        | 平成20年3月期 |        |
|--------------|----------|--------|----------|--------|
|              | 残高       | 所要自己資本 | 残高       | 所要自己資本 |
| 20%以下        | 289,023  | 1,890  | 247,211  | 1,574  |
| 20%超50%以下    | —        | —      | —        | —      |
| 50%超100%以下   | —        | —      | —        | —      |
| 100%超250%以下  | —        | —      | —        | —      |
| 250%超650%以下  | —        | —      | —        | —      |
| 650%超1250%未満 | —        | —      | —        | —      |
| 自己資本控除       | —        | —      | —        | —      |
| 合計           | 289,023  | 1,890  | 247,211  | 1,574  |

**銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項****(23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項**

(百万円)

|  | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|--|----------|----------|
| 連結貸借対照表計上額                             | 283,642  | 207,556  |
| うち上場株式等エクスポージャー                        | 265,456  | 189,641  |
| うち上場株式等エクスポージャー以外                      | 18,186   | 17,914   |
| 時価                                     | 283,642  | 207,556  |
| 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額              | 7,413    | 3,126    |
| 連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額    | 110,905  | 34,458   |
| 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額          | —        | —        |
| 株式等エクスポージャーの額                          | 168,206  | 156,034  |
| うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー       | 143,190  | 132,383  |
| うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー            | 24,542   | 22,988   |
| うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー | —        | —        |
| うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー    | 473      | 663      |

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

### (24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

|                          | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|
| ルックスルー方式(注1)             | 14,454   | 14,170   |
| 修正単純過半数方式(注2)            | 23,797   | 30,007   |
| マナドート方式(注3)              | —        | —        |
| 内部モデル方式(注4)              | —        | —        |
| 簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)  | 1,269    | —        |
| 簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6) | —        | —        |
| 合計                       | 39,521   | 44,177   |

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式  
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式  
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式  
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

## 銀行勘定における金利リスク

### (25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

|    | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----|----------|----------|
| 円貨 | 41,001   | 76,294   |
| 外貨 | 303      | 245      |
| 合計 | 41,304   | 76,539   |

(注) 金利リスク量は、VaR(バリューアットリスク:信頼区間99.9%)を記載しております。

### Ⅲ.定量的な開示事項（単体）

#### 自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、平成18年3月期以前は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という）、平成19年3月期以降は銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

#### (1) 単体自己資本比率（国内基準）

（百万円）

|                                      |  | 平成18年3月期  | 平成19年3月期  | 平成20年3月期  |
|--------------------------------------|--|-----------|-----------|-----------|
| 基本的項目<br>(Tier1)                     | 資本金  | 215,179   | 215,481   | 215,597   |
|                                      | うち非累積的永久優先株  | —         | —         | —         |
|                                      | 新株式申込証拠金   | —         | —         | —         |
|                                      | 資本準備金  | 176,795   | 177,097   | 177,213   |
|                                      | その他資本剰余金   | 3         | —         | —         |
|                                      | 利益準備金  | 38,383    | 38,384    | 38,384    |
|                                      | その他利益剰余金(注1)   | 139,416   | 188,374   | 221,426   |
|                                      | その他  | 40,009    | 40,220    | 40,220    |
|                                      | 自己株式(△)  | 471       | 205       | 705       |
|                                      | 自己株式申込証拠金  | —         | —         | —         |
|                                      | 社外流出予定額(△)   | —         | 9,270     | 9,126     |
|                                      | その他有価証券の評価差損(△)  | —         | —         | —         |
|                                      | 新株予約権  | —         | —         | —         |
|                                      | 営業権相当額(△)  | —         | —         | —         |
|                                      | のれん相当額(△)  | —         | —         | —         |
|                                      | 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)                                 | —         | —         | —         |
|                                      | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)                                | —         | 8,815     | 8,488     |
|                                      | 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)                               | —         | 33,834    | 34,407    |
|                                      | 計 (A)  | 609,316   | 607,432   | 640,115   |
|                                      | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)                               | 40,000    | 40,000    | 40,000    |
|                                      | ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合                           | 6.56%     | 6.58%     | 6.25%     |
| 補完的項目<br>(Tier2)                     | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額                            | 24,863    | 24,451    | 24,417    |
|                                      | 一般貸倒引当金  | 15,078    | 0         | 0         |
|                                      | 適格引当金が期待損失額を上回る額   | —         | —         | —         |
|                                      | 負債性資本調達手段等   | 79,000    | 42,000    | 40,000    |
|                                      | うち永久劣後債務(注3)   | —         | —         | —         |
|                                      | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)                                    | 79,000    | 42,000    | 40,000    |
|                                      | 補完的項目不算入額(△)   | —         | —         | —         |
|                                      | 計 (B)  | 118,941   | 66,451    | 64,418    |
| 控除項目                                 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(注5)                              | 851       | 1,356     | 3,525     |
|                                      | 非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 | —         | —         | —         |
|                                      | 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額                                  | —         | 33,834    | 34,407    |
|                                      | PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額                        | —         | 69        | 38        |
|                                      | 基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ  | —         | 6,032     | 5,808     |
|                                      | 計 (C)  | 851       | 41,293    | 43,780    |
| 自己資本額                                | (A) + (B) - (C)  | 727,406   | 632,590   | 660,753   |
| リスク・アセット等                            | 資産(オン・バランス)項目  | 6,405,735 | 5,135,943 | 5,514,854 |
|                                      | オフ・バランス取引等項目   | 238,185   | 167,134   | 201,481   |
|                                      | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額                                | —         | 402,527   | 408,008   |
|                                      | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額      | —         | —         | —         |
|                                      | 計 (E)  | 6,643,920 | 5,705,604 | 6,124,344 |
| 総所要自己資本額(E)×4%                       |  | 265,756   | 228,224   | 244,973   |
| 基本的項目比率(Tier1比率) = (A) / (E) × 100   |  | 9.17%     | 10.64%    | 10.45%    |
| 単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(注6) |  | 10.94%    | 11.08%    | 10.78%    |
| (参考) 単体自己資本比率(国際統一基準)                |  | —         | 11.63%    | 11.06%    |

(注) 1.平成18年3月期は、任意積立金と次期繰越利益の合計であります。

2.告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3.告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

4.告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

5.告示第43条第1項第1号(旧告示第32条第1項)に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

6.旧告示に基づく平成20年3月期の単体自己資本比率(国内基準)は、10.02%であります。

## 自己資本の充実度に関する事項

### (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

|                                 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------------------|----------|----------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ              | 1,056    | 1,200    |
| 銀行資産                            | 1,056    | 1,200    |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ             | 631,607  | 655,760  |
| 事業法人向けエクスポージャー(注2)              | 433,152  | 443,985  |
| ソブリン向けエクスポージャー                  | 7,121    | 6,672    |
| 金融機関等向けエクスポージャー                 | 3,510    | 6,249    |
| 居住用不動産向けエクスポージャー                | 81,668   | 92,798   |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー         | 6,643    | 6,381    |
| その他リテール向けエクスポージャー               | 37,665   | 35,304   |
| 証券化エクスポージャー                     | 24,898   | 24,388   |
| 株式等エクスポージャー                     | 15,010   | 14,502   |
| うちマーケットベース方式(簡易手法)              | 11       | 68       |
| うちPD/LGD方式                      | 2,951    | 3,431    |
| うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー | 12,046   | 11,003   |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー  | 7,151    | 8,054    |
| その他資産                           | 14,785   | 17,422   |
| 合計                              | 632,663  | 656,960  |

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。  
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

|         | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 粗利益配分手法 | 32,202   | 32,640   |

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

## 信用リスクに関する事項

### (4) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

|                     | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ | その他(注2) | 平成19年3月期<br>合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----------------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ  | —         | —         | —       | —      | 13,201  | 13,201         |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 8,174,040 | 1,383,347 | 219,214 | 60,772 | 901,731 | 10,739,107     |
| 合計                  | 8,174,040 | 1,383,347 | 219,214 | 60,772 | 914,933 | 10,752,308     |

|                     | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ  | その他(注2)   | 平成20年3月期<br>合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------------|
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ  | —         | —         | —       | —       | 15,010    | 15,010         |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 8,630,130 | 1,159,665 | 255,281 | 104,180 | 1,118,345 | 11,267,603     |
| 合計                  | 8,630,130 | 1,159,665 | 255,281 | 104,180 | 1,133,356 | 11,282,614     |

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。  
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。  
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

## (5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

|                     | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ | その他     | 平成19年3月期<br>合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----------------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,174,040 | 1,383,347 | 219,214 | 60,772 | 914,933 | 10,752,308     |
| 製造業                 | 923,728   | 114,661   | 77,306  | 4,108  | 7,428   | 1,127,233      |
| 農業                  | 6,122     | 398       | 64      | 8      | 55      | 6,649          |
| 林業                  | 27        | —         | —       | —      | —       | 27             |
| 漁業                  | 6,048     | —         | 0       | 6      | 163     | 6,219          |
| 鉱業                  | 4,063     | 290       | —       | 0      | 299     | 4,653          |
| 建設業                 | 335,230   | 22,571    | 13,602  | 248    | 3,544   | 375,196        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | 12,042    | 100       | 2,715   | 41     | 87      | 14,987         |
| 情報通信業               | 73,395    | 9,130     | 3,187   | 88     | 39      | 85,841         |
| 運輸業                 | 342,848   | 28,070    | 4,641   | 429    | 17,448  | 393,437        |
| 卸売・小売業              | 684,678   | 65,089    | 11,804  | 9,328  | 8,051   | 778,951        |
| 金融・保険業              | 232,172   | 89,267    | 10,764  | 42,456 | 447,563 | 822,224        |
| 不動産業                | 1,118,053 | 22,415    | 16,556  | 1,643  | 833     | 1,159,502      |
| 各種サービス業             | 917,633   | 67,449    | 37,512  | 2,333  | 75,303  | 1,100,232      |
| 地方公共団体              | 80,397    | 75,144    | —       | 34     | 3,052   | 158,629        |
| その他                 | 3,437,597 | 888,759   | 41,057  | 43     | 351,062 | 4,718,520      |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 政府等                 | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 金融機関                | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 商工業                 | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| その他                 | —         | —         | —       | —      | —       | —              |
| 合計                  | 8,174,040 | 1,383,347 | 219,214 | 60,772 | 914,933 | 10,752,308     |

|                     | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ  | その他       | 平成20年3月期<br>合計 |
|---------------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,630,130 | 1,159,665 | 255,281 | 104,180 | 1,133,356 | 11,282,614     |
| 製造業                 | 919,074   | 108,889   | 91,613  | 7,323   | 6,767     | 1,133,668      |
| 農業                  | 4,964     | 254       | 5       | 27      | 49        | 5,301          |
| 林業                  | 49        | —         | —       | —       | —         | 49             |
| 漁業                  | 6,316     | —         | —       | 12      | 115       | 6,444          |
| 鉱業                  | 4,406     | 250       | —       | 0       | 317       | 4,974          |
| 建設業                 | 338,316   | 18,552    | 13,387  | 396     | 3,193     | 373,846        |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | 13,264    | 578       | 2,700   | 17      | 79        | 16,641         |
| 情報通信業               | 75,115    | 11,614    | 2,958   | 277     | 46        | 90,012         |
| 運輸業                 | 352,781   | 23,331    | 4,727   | 630     | 14,930    | 396,401        |
| 卸売・小売業              | 711,516   | 58,718    | 22,655  | 17,840  | 7,275     | 818,005        |
| 金融・保険業              | 302,586   | 87,753    | 7,073   | 69,377  | 612,961   | 1,079,751      |
| 不動産業                | 1,136,447 | 20,427    | 27,939  | 3,297   | 628       | 1,188,739      |
| 各種サービス業             | 937,252   | 61,940    | 41,964  | 4,283   | 70,939    | 1,116,379      |
| 地方公共団体              | 109,877   | 84,057    | —       | 618     | 2,942     | 197,496        |
| その他                 | 3,718,160 | 683,298   | 40,254  | 78      | 413,108   | 4,854,900      |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 政府等                 | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 金融機関                | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 商工業                 | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| その他                 | —         | —         | —       | —       | —         | —              |
| 合計                  | 8,630,130 | 1,159,665 | 255,281 | 104,180 | 1,133,356 | 11,282,614     |

自己資本の充実の状況  
定量的な開示事項(単体)

## (6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

|            | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ | その他     | 平成19年3月期<br>合計 |
|------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|----------------|
| 1年以下       | 1,146,533 | 578,461   | 104,870 | 4,600  | 457,420 | 2,291,887      |
| 1年超3年以下    | 790,537   | 337,869   | 62,620  | 20,040 | 3,778   | 1,214,847      |
| 3年超5年以下    | 884,233   | 251,453   | 7,988   | 11,881 | 8,603   | 1,164,160      |
| 5年超7年以下    | 362,699   | 56,830    | 5,975   | 10,614 | 1,837   | 437,956        |
| 7年超10年以下   | 357,441   | 88,491    | —       | 11,085 | 8,271   | 465,290        |
| 10年超       | 3,474,537 | 70,240    | —       | 2,549  | 79,053  | 3,626,380      |
| 期間に定めのないもの | 1,158,057 | —         | 37,759  | —      | 355,968 | 1,551,785      |
| 合計         | 8,174,040 | 1,383,347 | 219,214 | 60,772 | 914,933 | 10,752,308     |

|            | 貸出金       | 債券        | コミットメント | デリバティブ  | その他       | 平成20年3月期<br>合計 |
|------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----------------|
| 1年以下       | 1,129,820 | 347,600   | 106,467 | 24,401  | 624,131   | 2,232,421      |
| 1年超3年以下    | 921,136   | 188,404   | 87,304  | 19,269  | 4,718     | 1,220,831      |
| 3年超5年以下    | 905,678   | 135,702   | 23,979  | 18,116  | 5,894     | 1,089,371      |
| 5年超7年以下    | 368,533   | 95,272    | —       | 15,748  | 2,371     | 481,926        |
| 7年超10年以下   | 365,735   | 240,591   | —       | 21,173  | 9,334     | 636,834        |
| 10年超       | 3,759,895 | 152,094   | —       | 5,470   | 69,028    | 3,986,489      |
| 期間に定めのないもの | 1,179,330 | —         | 37,530  | —       | 417,878   | 1,634,739      |
| 合計         | 8,630,130 | 1,159,665 | 255,281 | 104,180 | 1,133,356 | 11,282,614     |

## (7) 3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

|                     | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 343,059  | 315,421  |
| 製造業                 | 34,215   | 29,492   |
| 農業                  | 29       | 25       |
| 林業                  | —        | —        |
| 漁業                  | 60       | 30       |
| 鉱業                  | —        | 6        |
| 建設業                 | 39,412   | 28,338   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | —        | 14       |
| 情報通信業               | 2,961    | 2,914    |
| 運輸業                 | 4,067    | 7,588    |
| 卸売・小売業              | 37,489   | 36,542   |
| 金融・保険業              | 15,864   | 7,790    |
| 不動産業                | 53,546   | 43,746   |
| 各種サービス業             | 82,665   | 89,485   |
| 地方公共団体              | —        | —        |
| その他                 | 72,748   | 69,444   |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —        | —        |
| 政府等                 | —        | —        |
| 金融機関                | —        | —        |
| 商工業                 | —        | —        |
| その他                 | —        | —        |
| 合計                  | 343,059  | 315,421  |



### (8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

|            | 期首残高   | 期中増減額 | 平成19年3月期<br>期末残高 | 期首残高   | 期中増減額 | 平成20年3月期<br>期末残高 |
|------------|--------|-------|------------------|--------|-------|------------------|
| 一般貸倒引当金    | 15,078 | 1,683 | 16,761           | 16,761 | 4,775 | 21,536           |
| 特定海外債権引当勘定 | —      | —     | —                | —      | —     | —                |

### (9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

|                     | 期首残高   | 期中増減額  | 平成19年3月期<br>期末残高 | 期首残高   | 期中増減額  | 平成20年3月期<br>期末残高 |
|---------------------|--------|--------|------------------|--------|--------|------------------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 39,608 | △8,977 | 30,631           | 30,631 | △6,829 | 23,802           |
| 製造業                 | 4,377  | △102   | 4,275            | 4,275  | △1,363 | 2,912            |
| 農業                  | —      | 111    | 111              | 111    | △111   | —                |
| 林業                  | 2      | △2     | —                | —      | —      | —                |
| 漁業                  | 13     | △12    | 1                | 1      | △1     | —                |
| 鉱業                  | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 建設業                 | 7,898  | △5,377 | 2,521            | 2,521  | △486   | 2,035            |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 情報通信業               | 284    | △70    | 214              | 214    | △2     | 212              |
| 運輸業                 | 986    | △205   | 781              | 781    | 310    | 1,091            |
| 卸売・小売業              | 3,578  | 726    | 4,304            | 4,304  | △1,497 | 2,807            |
| 金融・保険業              | 3,415  | 210    | 3,625            | 3,625  | △3,625 | —                |
| 不動産業                | 8,435  | △2,429 | 6,006            | 6,006  | △749   | 5,257            |
| 各種サービス業             | 6,031  | △781   | 5,250            | 5,250  | 2,016  | 7,266            |
| 地方公共団体              | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| その他                 | 4,583  | △1,043 | 3,540            | 3,540  | △1,321 | 2,219            |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 政府等                 | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 金融機関                | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 商工業                 | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| その他                 | —      | —      | —                | —      | —      | —                |
| 合計                  | 39,608 | △8,977 | 30,631           | 30,631 | △6,829 | 23,802           |

### (10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

|                     | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 国内店分(除く特別国際金融取引勘定分) | 16,001   | 14,219   |
| 製造業                 | 2,028    | 1,306    |
| 農業                  | —        | 10       |
| 林業                  | 2        | —        |
| 漁業                  | 17       | —        |
| 鉱業                  | —        | —        |
| 建設業                 | 6,138    | 1,609    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業       | —        | —        |
| 情報通信業               | 1,177    | 561      |
| 運輸業                 | 646      | 307      |
| 卸売・小売業              | 3,016    | 3,985    |
| 金融・保険業              | 408      | 794      |
| 不動産業                | 485      | 1,198    |
| 各種サービス業             | 1,826    | 3,338    |
| 地方公共団体              | —        | —        |
| その他                 | 253      | 1,106    |
| 海外店分及び特別国際金融取引勘定分   | —        | —        |
| 政府等                 | —        | —        |
| 金融機関                | —        | —        |
| 商工業                 | —        | —        |
| その他                 | —        | —        |
| 合計                  | 16,001   | 14,219   |

自己資本の充実の状況  
定量的な開示事項(単体)

**(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高** (百万円)

|           | 平成19年3月期      | 平成20年3月期      |
|-----------|---------------|---------------|
| 0%        | —             | —             |
| 10%       | —             | —             |
| 20%       | —             | —             |
| 50%       | —             | —             |
| 100%      | 13,201        | 15,010        |
| 150%      | —             | —             |
| <b>合計</b> | <b>13,201</b> | <b>15,010</b> |

**(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高** (百万円)

|           | 平成19年3月期      | 平成20年3月期       |
|-----------|---------------|----------------|
| 50%       | 3,251         | 19,417         |
| 70%       | 49,734        | 51,853         |
| 90%       | 6,012         | 16,076         |
| 95%       | —             | —              |
| 115%      | 17,666        | 16,415         |
| 120%      | —             | —              |
| 140%      | —             | —              |
| 250%      | 1,070         | 1,034          |
| デフォルト     | —             | —              |
| <b>合計</b> | <b>77,735</b> | <b>104,796</b> |

**(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高** (百万円)

|           | 平成19年3月期  | 平成20年3月期   |
|-----------|-----------|------------|
| 300%      | —         | 104        |
| 400%      | 34        | 121        |
| <b>合計</b> | <b>34</b> | <b>226</b> |

(14) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%, 百万円)

平成19年3月期

|                                | PD<br>加重平均値 | LGD<br>加重平均値 | ELdefault<br>加重平均値 | リスク・ウェイト<br>加重平均値 | オン・バランス<br>EAD | オフ・バランス<br>EAD | コミットメント<br>未引出額 | 掛目の<br>推計値 |
|--------------------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------|-----------------|------------|
| <b>事業法人向けエクスポージャー (注1)</b>     | 6.7%        | 42%          | —                  | 61%               | 5,043,601      | 274,345        | —               | —          |
| 上位格付 (注2)                      | 0.1%        | 44%          | —                  | 26%               | 1,638,348      | 155,707        | —               | —          |
| 中位格付                           | 1.2%        | 41%          | —                  | 73%               | 2,655,862      | 80,795         | —               | —          |
| 下位格付                           | 11.0%       | 40%          | —                  | 148%              | 511,450        | 9,154          | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 43%          | —                  | 0%                | 237,940        | 28,688         | —               | —          |
| <b>ソブリン向けエクスポージャー</b>          | 0.0%        | 45%          | —                  | 4%                | 1,751,503      | 21,430         | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.0%        | 45%          | —                  | 4%                | 1,741,511      | 21,430         | —               | —          |
| 中位格付                           | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| 下位格付                           | 7.5%        | 45%          | —                  | 178%              | 9,991          | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| <b>金融機関等向けエクスポージャー</b>         | 0.1%        | 45%          | —                  | 8%                | 458,338        | 37,571         | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.0%        | 45%          | —                  | 8%                | 457,399        | 37,571         | —               | —          |
| 中位格付                           | 0.4%        | 42%          | —                  | 45%               | 506            | 0              | —               | —          |
| 下位格付                           | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 45%          | —                  | 0%                | 432            | —              | —               | —          |
| <b>PD/LGD方式 株式等エクスポージャー</b>    | 0.3%        | 90%          | —                  | 128%              | 26,626         | —              | —               | —          |
| 上位格付                           | 0.1%        | 90%          | —                  | 106%              | 21,845         | —              | —               | —          |
| 中位格付                           | 0.5%        | 90%          | —                  | 215%              | 4,615          | —              | —               | —          |
| 下位格付                           | 21.4%       | 90%          | —                  | 532%              | 166            | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| <b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>        | 1.4%        | 57%          | —                  | 39%               | 2,031,625      | —              | —               | —          |
| 非延滞                            | 0.4%        | 57%          | —                  | 38%               | 2,007,315      | —              | —               | —          |
| 延滞                             | 50.0%       | 56%          | —                  | 281%              | 9,083          | —              | —               | —          |
| デフォルト                          | 100.0%      | 54%          | 52%                | 33%               | 15,226         | —              | —               | —          |
| <b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b> | 2.8%        | 88%          | —                  | 59%               | 50,383         | 38,399         | 551,931         | 7%         |
| クレジット                          | 1.4%        | 87%          | —                  | 38%               | 9,940          | 24,383         | 378,654         | 6%         |
| カードローン                         | 2.8%        | 89%          | —                  | 71%               | 39,857         | 13,925         | 172,872         | 8%         |
| 延滞                             | 68.3%       | 88%          | —                  | 203%              | 368            | 40             | 117             | 34%        |
| デフォルト                          | 100.0%      | 90%          | 89%                | 18%               | 218            | 49             | 287             | 17%        |
| <b>その他リテール向けエクスポージャー</b>       | 7.7%        | 49%          | —                  | 31%               | 588,235        | 4,152          | 20,494          | 17%        |
| 事業性                            | 0.3%        | 48%          | —                  | 22%               | 420,258        | 893            | 4,660           | 16%        |
| 非事業性                           | 3.1%        | 54%          | —                  | 69%               | 102,524        | 2,592          | 12,169          | 17%        |
| 延滞                             | 12.7%       | 49%          | —                  | 59%               | 29,042         | 24             | 101             | 16%        |
| デフォルト                          | 100.0%      | 49%          | 49%                | 2%                | 36,410         | 641            | 3,562           | 18%        |
| <b>合計</b>                      | —           | —            | —                  | —                 | 9,950,315      | 375,899        | 572,425         | —          |

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

|                         | PD<br>加重平均値 | LGD<br>加重平均値 | ELdefault<br>加重平均値 | リスク・ウェイト<br>加重平均値 | オン・バランス<br>EAD | オフ・バランス<br>EAD | コミットメント<br>未引出額 | 掛目の<br>推計値 |
|-------------------------|-------------|--------------|--------------------|-------------------|----------------|----------------|-----------------|------------|
| 事業法人向けエクスポージャー(注1)      | 6.0%        | 42%          | —                  | 62%               | 5,261,894      | 316,097        | —               | —          |
| 上位格付(注2)                | 0.1%        | 44%          | —                  | 27%               | 1,690,500      | 193,546        | —               | —          |
| 中位格付                    | 1.1%        | 41%          | —                  | 72%               | 2,752,948      | 87,438         | —               | —          |
| 下位格付                    | 10.5%       | 40%          | —                  | 146%              | 606,589        | 8,809          | —               | —          |
| デフォルト                   | 100.0%      | 44%          | —                  | 0%                | 211,855        | 26,304         | —               | —          |
| ソブリン向けエクスポージャー          | 0.0%        | 45%          | —                  | 5%                | 1,489,679      | 19,160         | —               | —          |
| 上位格付                    | 0.0%        | 45%          | —                  | 4%                | 1,482,033      | 19,160         | —               | —          |
| 中位格付                    | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| 下位格付                    | 7.5%        | 45%          | —                  | 170%              | 7,646          | —              | —               | —          |
| デフォルト                   | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | 0.1%        | 45%          | —                  | 10%               | 662,566        | 61,098         | —               | —          |
| 上位格付                    | 0.1%        | 45%          | —                  | 9%                | 652,662        | 60,734         | —               | —          |
| 中位格付                    | 0.6%        | 45%          | —                  | 43%               | 9,897          | 364            | —               | —          |
| 下位格付                    | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| デフォルト                   | 100.0%      | 45%          | —                  | 0%                | 7              | —              | —               | —          |
| PD/LGD方式 株式等エクスポージャー    | 0.2%        | 90%          | —                  | 138%              | 29,005         | —              | —               | —          |
| 上位格付                    | 0.1%        | 90%          | —                  | 113%              | 24,329         | —              | —               | —          |
| 中位格付                    | 0.6%        | 90%          | —                  | 267%              | 4,662          | —              | —               | —          |
| 下位格付                    | 7.5%        | 90%          | —                  | 406%              | 13             | —              | —               | —          |
| デフォルト                   | —           | —            | —                  | —                 | —              | —              | —               | —          |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | 1.5%        | 58%          | —                  | 39%               | 2,255,375      | —              | —               | —          |
| 非延滞                     | 0.4%        | 58%          | —                  | 38%               | 2,226,754      | —              | —               | —          |
| 延滞                      | 53.0%       | 56%          | —                  | 272%              | 8,950          | —              | —               | —          |
| デフォルト                   | 100.0%      | 55%          | 50%                | 54%               | 19,671         | —              | —               | —          |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 2.7%        | 87%          | —                  | 56%               | 51,148         | 38,140         | 601,457         | 6%         |
| クレジット                   | 1.3%        | 86%          | —                  | 37%               | 11,558         | 24,390         | 426,493         | 6%         |
| カードローン                  | 2.7%        | 88%          | —                  | 69%               | 39,053         | 13,662         | 174,505         | 8%         |
| 延滞                      | 68.2%       | 87%          | —                  | 200%              | 330            | 36             | 120             | 30%        |
| デフォルト                   | 100.0%      | 89%          | 88%                | 6%                | 205            | 51             | 338             | 15%        |
| その他リテール向けエクスポージャー       | 7.4%        | 49%          | —                  | 30%               | 577,504        | 3,491          | 18,538          | 16%        |
| 事業性                     | 0.3%        | 48%          | —                  | 21%               | 419,909        | 865            | 4,103           | 18%        |
| 非事業性                    | 2.9%        | 54%          | —                  | 67%               | 94,498         | 1,998          | 10,603          | 14%        |
| 延滞                      | 14.3%       | 52%          | —                  | 64%               | 28,631         | 36             | 159             | 18%        |
| デフォルト                   | 100.0%      | 48%          | 48%                | 2%                | 34,464         | 591            | 3,672           | 16%        |
| 合計                      | —           | —            | —                  | —                 | 10,327,174     | 437,989        | 619,996         | —          |

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5「中位格付」は6～8「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K)×1.25であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

## (15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

|                          | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 増減額     |
|--------------------------|----------|----------|---------|
| 事業法人向けエクスポージャー           | 95,226   | 83,669   | △11,557 |
| ソブリン向けエクスポージャー           | —        | —        | —       |
| 金融機関等向けエクスポージャー          | —        | —        | —       |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | —        | —        | —       |
| 居住用不動産向けエクスポージャー         | 2,029    | 2,213    | 184     |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー  | 4        | 11       | 7       |
| その他リテール向けエクスポージャー        | 13,769   | 13,589   | △180    |
| 合計                       | 111,030  | 99,483   | △11,547 |

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等)+期末個別貸倒引当金(部分直接償却前)+要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年度ベースで算出しております。

### <要因分析>

#### ・事業法人向けエクスポージャー

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少した一方で、直接償却・債券売却等の処理損失の増加が少額にとどまったため、平成19年3月期に対する平成20年3月期の損失額は減少しました。

#### ・居住用不動産向けエクスポージャー

エクスポージャー全体の増加に合わせてデフォルト債権の残高も増加したことから、平成20年3月期の損失額は若干増加しました。

#### ・その他のエクスポージャーについては横ばいの推移となっており、傾向に大きな変化はありませんでした。

## (16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

|                          | 損失額の推計値(注1) | 損失額の実績値(注2) | 平成20年3月期<br>差額 |
|--------------------------|-------------|-------------|----------------|
| 事業法人向けエクスポージャー           | 153,514     | 83,669      | △69,845        |
| ソブリン向けエクスポージャー           | 354         | —           | △354           |
| 金融機関等向けエクスポージャー          | 302         | —           | △302           |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 66          | —           | △66            |
| 居住用不動産向けエクスポージャー         | 15,082      | 2,213       | △12,869        |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー  | 2,230       | 11          | △2,219         |
| その他リテール向けエクスポージャー        | 22,000      | 13,589      | △8,411         |
| 合計                       | 193,550     | 99,483      | △94,067        |

(注) 1.「損失額の推計値」は、平成19年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。

2.「損失額の実績値」は、平成20年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

### (17) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

|                         | 適格金融資産担保 | 適格資産担保    | 平成19年3月期       |
|-------------------------|----------|-----------|----------------|
|                         |          |           | 保証・クレジットデリバティブ |
| 事業法人向けエクスポージャー          | 78,826   | 1,263,188 | 380,884        |
| ソブリン向けエクスポージャー          | —        | —         | 113,344        |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | —        | 143       | 20,338         |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | —        | —         | —              |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | —        | —         | —              |
| その他リテール向けエクスポージャー       | —        | —         | 61,576         |
| 合計                      | 78,826   | 1,263,331 | 576,143        |

|                         | 適格金融資産担保 | 適格資産担保    | 平成20年3月期       |
|-------------------------|----------|-----------|----------------|
|                         |          |           | 保証・クレジットデリバティブ |
| 事業法人向けエクスポージャー          | 65,732   | 1,447,903 | 341,200        |
| ソブリン向けエクスポージャー          | —        | —         | 77,456         |
| 金融機関等向けエクスポージャー         | —        | 141       | 17,783         |
| 居住用不動産向けエクスポージャー        | —        | —         | —              |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | —        | —         | —              |
| その他リテール向けエクスポージャー       | —        | —         | 60,895         |
| 合計                      | 65,732   | 1,448,045 | 497,336        |

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (18) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

|                                     | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------------------------------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの合計額                       | 20,669   | 54,096   |
| ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額         | 60,772   | 103,630  |
| うち外国為替関連取引及び金関連取引                   | 23,611   | 54,867   |
| うち金利関連取引                            | 37,160   | 48,763   |
| うち株式関連取引                            | —        | —        |
| うち貴金属関連取引                           | —        | —        |
| うちその他コモディティ関連取引                     | —        | —        |
| うちクレジット・デリバティブの与信相当額                | —        | —        |
| ネットティング効果勘案額                        | —        | —        |
| ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額         | 60,772   | 103,630  |
| 担保の額                                | —        | △550     |
| 担保を勘案した後の与信相当額                      | 60,772   | 104,180  |
| 与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額     | —        | —        |
| 信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額 | —        | —        |

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

平成19年3月期

|                                       | 原資産の種類 |         |         |       | 合計      |
|---------------------------------------|--------|---------|---------|-------|---------|
|                                       | 消費ローン  | 住宅ローン   | アパートローン | その他   |         |
| 原資産の合計額                               | —      | 271,437 | —       | 1,544 | 272,981 |
| うち資産譲渡型証券化取引                          | —      | 271,437 | —       | 1,544 | 272,981 |
| うち合成型証券化取引                            | —      | —       | —       | —     | —       |
| デフォルトしたエクスポージャーの額                     | —      | 302     | —       | —     | 302     |
| 当期の損失額                                | —      | 1,121   | —       | —     | 1,121   |
| 保有するエクスポージャーの額                        | —      | 52,645  | —       | —     | 52,645  |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                | —      | 8,815   | —       | —     | 8,815   |
| 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額               | —      | 6,032   | —       | —     | 6,032   |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項            | —      | —       | —       | —     | —       |
| 実行済の信用供与額                             | —      | —       | —       | —     | —       |
| オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額     | —      | —       | —       | —     | —       |
| 投資家の持分に対して算出する所要自己資本額                 | —      | —       | —       | —     | —       |
| 当期に証券化を実施したエクスポージャーの額                 | —      | 89,918  | —       | 1,544 | 91,462  |
| 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額                | —      | 2,075   | —       | —     | 2,075   |
| 告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額 | —      | —       | —       | —     | —       |

平成20年3月期

|                                       | 原資産の種類 |         |         |       | 合計      |
|---------------------------------------|--------|---------|---------|-------|---------|
|                                       | 消費ローン  | 住宅ローン   | アパートローン | その他   |         |
| 原資産の合計額                               | —      | 270,961 | —       | 1,317 | 272,278 |
| うち資産譲渡型証券化取引                          | —      | 270,961 | —       | 1,317 | 272,278 |
| うち合成型証券化取引                            | —      | —       | —       | —     | —       |
| デフォルトしたエクスポージャーの額                     | —      | 637     | —       | 50    | 687     |
| 当期の損失額                                | —      | 1,215   | —       | —     | 1,215   |
| 保有するエクスポージャーの額                        | —      | 56,744  | —       | —     | 56,744  |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                | —      | 8,488   | —       | —     | 8,488   |
| 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額               | —      | 5,808   | —       | —     | 5,808   |
| 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項            | —      | —       | —       | —     | —       |
| 実行済の信用供与額                             | —      | —       | —       | —     | —       |
| オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額     | —      | —       | —       | —     | —       |
| 投資家の持分に対して算出する所要自己資本額                 | —      | —       | —       | —     | —       |
| 当期に証券化を実施したエクスポージャーの額                 | —      | 30,939  | —       | 1,317 | 32,256  |
| 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額                | —      | 803     | —       | —     | 803     |
| 告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額 | —      | —       | —       | —     | —       |

**(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本** (百万円)

|              | 平成19年3月期 |        | 平成20年3月期 |        |
|--------------|----------|--------|----------|--------|
|              | 残高       | 所要自己資本 | 残高       | 所要自己資本 |
| 20%以下        | —        | —      | —        | —      |
| 20%超50%以下    | —        | —      | —        | —      |
| 50%超100%以下   | —        | —      | —        | —      |
| 100%超250%以下  | 52,645   | 8,159  | 56,744   | 8,515  |
| 250%超650%以下  | —        | —      | —        | —      |
| 650%超1250%以下 | —        | —      | —        | —      |
| 自己資本控除       | 14,848   | 14,848 | 14,297   | 14,297 |
| 合計           | 67,493   | 23,007 | 71,041   | 22,813 |

**(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1)** (百万円)

| 原資産の種類       | 平成19年3月期       |  | 平成20年3月期       |  |
|--------------|----------------|--|----------------|--|
|              | 保有するエクスポージャーの額 |  | 保有するエクスポージャーの額 |  |
| 住宅ローン        | 249,894        |  | 221,887        |  |
| アパートローン      | 18,841         |  | 12,986         |  |
| クレジットカード(注2) | —              |  | 7,956          |  |
| 企業向け貸出・社債    | 9,840          |  | 2,373          |  |
| リース債権        | 9,911          |  | 1,713          |  |
| 自動車ローン       | 535            |  | 293            |  |
| 合計           | 289,023        |  | 247,211        |  |

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャー並びに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。  
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

**(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高及び所要自己資本** (百万円)

|              | 平成19年3月期 |        | 平成20年3月期 |        |
|--------------|----------|--------|----------|--------|
|              | 残高       | 所要自己資本 | 残高       | 所要自己資本 |
| 20%以下        | 289,023  | 1,890  | 247,211  | 1,574  |
| 20%超50%以下    | —        | —      | —        | —      |
| 50%超100%以下   | —        | —      | —        | —      |
| 100%超250%以下  | —        | —      | —        | —      |
| 250%超650%以下  | —        | —      | —        | —      |
| 650%超1250%以下 | —        | —      | —        | —      |
| 自己資本控除       | —        | —      | —        | —      |
| 合計           | 289,023  | 1,890  | 247,211  | 1,574  |



## 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### (23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

|  | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|--|----------|----------|
| 貸借対照表計上額                               | 283,442  | 209,642  |
| うち上場株式等エクスポージャー                        | 264,104  | 186,851  |
| うち上場株式等エクスポージャー以外                      | 19,337   | 22,791   |
| 時価                                     | 283,442  | 209,642  |
| 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額              | 6,941    | 3,387    |
| 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額        | 110,146  | 34,467   |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額              | —        | —        |
| 株式等エクスポージャーの額                          | 168,720  | 158,994  |
| うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー       | 142,059  | 129,762  |
| うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー            | 26,626   | 29,005   |
| うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー | —        | —        |
| うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー    | 34       | 226      |

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

### (24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

|                          | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|
| ルックスルー方式(注1)             | 14,800   | 14,840   |
| 修正単純過半数方式(注2)            | 23,797   | 30,007   |
| マンドート方式(注3)              | —        | —        |
| 内部モデル方式(注4)              | —        | —        |
| 簡便方式(リスク・ウェイト=400%)(注5)  | 1,269    | —        |
| 簡便方式(リスク・ウェイト=1250%)(注6) | —        | —        |
| 合計                       | 39,867   | 44,847   |

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式  
 2. ファンドが全て株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式  
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式  
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式  
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

## 銀行勘定における金利リスク

### (25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

|    | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----|----------|----------|
| 円貨 | 40,604   | 76,072   |
| 外貨 | 303      | 245      |
| 合計 | 40,907   | 76,317   |

(注) 金利リスク量は、VaR (バリュアットリスク:信頼区間99.9%) を記載しております。

## インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## 横浜銀行 2008 ディスクロージャー誌

平成20年7月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室  
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1  
TEL (045) 225-1111 (代表)



# 株式会社 横浜銀行

平成20年7月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>